別記様式第２号（その１の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基本計画

事項	記入欄	備考
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ｾｲﾅﾝｶﾞｸｲﾝ 学校法人　西南学院	
フリガナ 大学の名称	ｾｲﾅﾝｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸﾀﾞｲｶﾞｸｲﾝ 西南学院大学大学院	
大学本部の位置	福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号	
大学の目的	大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。	
新設研究科等の目的	外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、外国語学研究科外国語学専攻修士課程においてコミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムで身に付けた専門的知識・技能を深化させ、人間が言語を用いて行う様々な社会事象と文化事象について科学的かつ多角的に考察し、研究成果の応用を通じて国際社会及び地域社会における諸課題の解決に向け主体的に貢献できる自立した研究者及び高度専門的職業人の養成を目的とする。	

	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	備考
新設研究科等の概要		年	人	年次 人	人			年　月 第　年次		【基礎となる学部等】 ・外国語学部 外国語学科
	外国語学研究科								福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号	・外国語学研究科 外国語学専攻 修士課程
	外国語学専攻 博士後期課程	3	2	－	6	博士 （外国語学）	文学関係	令和8年4月 第1年次		14条特例の実施
	外国語学専攻 博士前期課程	2	8	－	16	修士 （外国語学）	文学関係	令和8年4月 第1年次		外国語学専攻修士課程から博士前期課程へ課程変更
	計		10		22					

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	・文学研究科 英文学専攻博士後期課程　（△2） フランス文学専攻博士後期課程　（△2） ※令和8年4月学生募集停止 ・令和8年4月より、基礎となる外国語学研究科外国語学専攻修士課程を、外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程に改める。	

	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数	備考
		講義	演習	実験・実習	計		
教育課程	外国語学研究科 外国語学専攻博士後期課程	1科目	4科目	0科目	5科目	14単位	
	外国語学研究科 外国語学専攻修士課程	54科目	4科目	0科目	58科目	30単位	

	研　究　科　等　の　名　称	専任教員					助手	専任教員以外の教員（助手を除く）	備考
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	外国語学研究科　外国語学専攻博士後期課程	21　人 (21)	0　人 (0)	0　人 (0)	0　人 (0)	21　人 (21)	0　人 (0)	0　人 (0)	
	外国語学研究科　外国語学専攻博士前期課程	23　人 (23)	2　人 (2)	0　人 (0)	0　人 (0)	25　人 (25)	0　人 (0)	0　人 (0)	外国語学専攻修士課程から博士前期課程へ課程変更
	計	23 (23)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	－ (－)	
既設分	法学研究科　法律学専攻博士前期課程	22 (23)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	29 (30)	0 (0)	2 (2)	
	法学研究科　法律学専攻博士後期課程	21 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	
	経営学研究科　経営学専攻博士前期課程	21 (21)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)	
	経営学研究科　経営学専攻博士後期課程	21 (21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	
	経済学研究科　経済学専攻博士前期課程	17 (18)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	25 (26)	0 (0)	0 (0)	
	経済学研究科　経済学専攻博士後期課程	16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	
	神学研究科　神学専攻博士前期課程	5 (5)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	5 (5)	
	神学研究科　神学専攻博士後期課程	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
	人間科学研究科　人間科学専攻博士前期課程	21 (21)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	11 (11)	
	人間科学研究科　人間科学専攻博士後期課程	14 (14)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	0 (0)	
	人間科学研究科　臨床心理学専攻修士課程	6 (6)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	20 (20)	

研究科等の名称		専任教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	専任教員以外の教員（助手を除く）	
既設分	国際文化研究科　国際文化専攻博士前期課程	14 (14)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	
	国際文化研究科　国際文化専攻博士後期課程	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
	計	195 (197)	35 (35)	0 (0)	0 (0)	230 (232)	0 (0)	－ (－)	
合　　計		218 (258)	37 (258)	0 (0)	0 (0)	255 (258)	0 (0)	－ (－)	

職種	専属	その他	計	
事務職員	146人 (146)	72人 (72)	218人 (218)	大学全体
技術職員	1 (1)	0 (0)	1 (1)	
図書館職員	7 (7)	2 (2)	9 (9)	
その他の職員	0 (0)	1 (1)	1 (1)	
指導補助者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
計	154 (154)	75 (75)	229 (229)	

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	223,986.95㎡	㎡	㎡	223,986.95㎡	大学全体
	その他	32,251.36㎡	㎡	㎡	32,251.36㎡	
	合計	256,238.31㎡	㎡	㎡	256,238.31㎡	

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	75,487.57㎡ (75,487.57㎡)	㎡ (　　㎡)	㎡ (　　㎡)	75,487.57㎡ (75,487.57㎡)	大学全体

講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	
	21室	0室	0室	21室	

図書・設備	新設研究科等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	電子図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
	外国語学研究科 外国語学専攻博士後期課程	1,332,703〔498,608〕 (1,294,971〔487,700〕)	13,007〔4,545〕 (11,539〔3,841〕)	13,934〔4,733〕 (13,882〔4,717〕)	20,361〔20,302〕 (19,831〔19,772〕)	3,658 (3,318)	170 (152)	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数
	計	1,332,703〔498,608〕 (1,294,971〔487,700〕)	13,007〔4,545〕 (11,539〔3,841〕)	13,934〔4,733〕 (13,882〔4,717〕)	20,361〔20,302〕 (19,831〔19,772〕)	3658 (3,318)	170 (152)	

経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	
	経費の見積り　教員１人当り研究費等		612千円	612千円	612千円	612千円	612千円	【図書購入費】 届出研究科（外国語学研究科）全体 電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト）含む
	共同研究費等		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	図書購入費	30,916千円	31,394千円	31,882千円	32,380千円	0千円	0千円	
	設備購入費	8,214千円	8,214千円	8,214千円	7,841千円			
	学生１人当り納付金		第１年次 841千円	第２年次 706千円	第３年次 706千円	第４年次 千円	第５年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

既設大学等の状況	大学等の名称	西南学院大学							
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
		年	人	年次人	人		倍		
	神学部								
	神学科	4	10	－	40	学士（神学）	1.05	昭和41	福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号
	文学部								
	英文学科	4	－	－	－	学士（英文学）	－	昭和29	同上
	外国語学科	4	－	－	－	学士（英語学） 学士(フランス語)	－	昭和40	同上
	外国語学部								
	外国語学科	4	300	－	1200	学士（外国語学）	1.00	令和2	同上
	商学部								
	商学科	4	180	－	720	学士（商学）	1.06	昭和29	同上
	経営学科	4	180	－	720	学士（経営学）	1.05	昭和41	同上

			令和2年度 学生募集停止
			令和2年度 学生募集停止

	大学等の名称	西南学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況	経済学部									
	経済学科	4	240	－	960	学士（経済学）	0.99	昭和39	福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号	
	国際経済学科	4	120	－	480	学士（経済学）	1.05	平成17	同上	
	法学部									
	法律学科	4	315	－	1260	学士（法学）	1.04	昭和42	同上	
	国際関係法学科	4	95	－	380	学士（法学）	1.03	平成4	同上	
	人間科学部									
	児童教育学科	4	100	－	400	学士（教育学）	1.02	平成17	同上	
	心理学科	4	115	－	460	学士（社会福祉）	1.00	平成17	同上	令和2年度入学定員変更 入学定員110人→115人 3年次転編入学定員10人→0人
	社会福祉学科	4	120	－	480	学士（心理学）	1.05	平成24	同上	
	国際文化学部									
	国際文化学科	4	180		720	学士（国際文化）	1.08	平成18	同上	
	大学院									
	法学研究科 法律学専攻									
	博士前期課程	2	5	－	10	修士（法学）	0.80	昭和46	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員10人→5人
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（法学）	0.50	昭和49	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員3人→2人
	経営学研究科 経営学専攻									
	博士前期課程	2	5	－	10	修士（経営学）	0.10	昭和47	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員10人→5人
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（経営学）	0.16	昭和49	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員3人→2人
	文学研究科 英文学専攻									
	博士前期課程	2	－	－	－	修士（文学）	－	昭和51	同上	令和6年度 学生募集停止
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（文学）	0.50	昭和55	同上	令和8年度 学生募集停止
	文学研究科 フランス文学専攻									
	博士前期課程	2	－	－	－	修士（文学）	－	昭和51	同上	令和6年度 学生募集停止
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（文学）	0.50	昭和55	同上	令和8年度 学生募集停止
	外国語学研究科 外国語学専攻									
	修士課程	2	8	－	16	修士（外国語学）	1.18	令和6	同上	
	経済学研究科 経済学専攻									
	博士前期課程	2	4	－	8	修士（経済学）	0.00	昭和56		令和5年度入学定員変更 入学定員7人→4人
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（経済学）	0.00	平成21	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員3人→2人
	神学研究科 神学専攻									
	博士前期課程	2	4	－	8	修士（神学）	0.25	平成17		令和5年度入学定員変更 入学定員7人→4人
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（神学）	0.16	平成19	同上	
	人間科学研究科 人間科学専攻									
	博士前期課程	2	6	－	12	修士（人間科学）	1.00	平成17		令和5年度入学定員変更 入学定員10人→6人
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（人間科学）	2.33	平成19	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員3人→2人
	人間科学研究科 臨床心理学専攻									
	修士課程	2	8	－	16	修士（臨床心理学）	0.81	平成28	同上	

既設大学等の状況	大学等の名称	西南学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	国際文化研究科 国際文化専攻									
	博士前期課程	2	8	－	16	修士（国際文化）	1.37	平成18	福岡県福岡市早良区西新六丁目2番92号	令和5年度入学定員変更 入学定員10人→8人
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（国際文化）	1.83	平成18	同上	令和5年度入学定員変更 入学定員3人→2人
附属施設の概要		該当なし								

学校法人西南学院　設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和8年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
西南学院大学				西南学院大学				
神学部神学科	10	－	40	神学部神学科	10	－	40	
外国語学部外国語学科	300	－	1200	外国語学部外国語学科	300	－	1200	
商学部商学科	180	－	720	商学部商学科	180	－	720	
経営学科	180	－	720	経営学科	180	－	720	
経済学部経済学科	240	－	960	経済学部経済学科	240	－	960	
国際経済学科	120	－	480	国際経済学科	120	－	480	
法学部法律学科	315	－	1260	法学部法律学科	315	－	1260	
国際関係法学科	95	－	380	国際関係法学科	95	－	380	
人間科学部児童教育学科	100	－	400	人間科学部児童教育学科	100	－	400	
社会福祉学科	115	－	460	社会福祉学科	115	－	460	
心理学科	120	－	480	心理学科	120	－	480	
国際文化学部国際文化学科	180	－	720	国際文化学部国際文化学科	180	－	720	
計	1955	－	7820	計	1955	－	7820	
西南学院大学大学院				西南学院大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻博士前期課程	5	－	10	法律学専攻博士前期課程	5	－	10	
法律学専攻博士後期課程	2	－	6	法律学専攻博士後期課程	2	－	6	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻博士前期課程	5	－	10	経営学専攻博士前期課程	5	－	10	
経営学専攻博士後期課程	2	－	6	経営学専攻博士後期課程	2	－	6	
文学研究科				文学研究科				
英文学専攻博士前期課程	0	－	0	英文学専攻博士前期課程	0	－	0	
英文学専攻博士後期課程	2	－	6	英文学専攻博士後期課程	0	－	0	令和8年4月 学生募集停止
フランス文学専攻博士前期課程	0	－	0	フランス文学専攻博士前期課程	0	－	0	
フランス文学専攻博士後期課程	2	－	6	フランス文学専攻博士後期課程	0	－	0	令和8年4月 学生募集停止
外国語学研究科				外国語学研究科				
外国語学専攻修士課程	8	－	16	外国語学専攻博士前期課程	8	－	16	令和8年4月 課程変更
				外国語学専攻博士後期課程	2	－	6	令和8年4月 研究科の専攻に係る課程の変更
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻博士前期課程	4	－	8	経済学専攻博士前期課程	4	－	8	
経済学専攻博士後期課程	2	－	6	経済学専攻博士後期課程	2	－	6	
神学研究科				神学研究科				
神学専攻博士前期課程	4	－	8	神学専攻博士前期課程	4	－	8	
神学専攻博士後期課程	2	－	6	神学専攻博士後期課程	2	－	6	
人間科学研究科				人間科学研究科				
人間科学専攻博士前期課程	6	－	12	人間科学専攻博士前期課程	6	－	12	
人間科学専攻博士後期課程	2	－	6	人間科学専攻博士後期課程	2	－	6	
臨床心理学専攻修士課程	8	－	16	臨床心理学専攻修士課程	8	－	16	
国際文化研究科				国際文化研究科				
国際文化専攻博士前期課程	8	－	16	国際文化専攻博士前期課程	8	－	16	
国際文化専攻博士後期課程	2	－	6	国際文化専攻博士後期課程	2	－	6	
計	64	－	144	計	62	－	138	

（用紙　日本産業規格A4縦型）

設置の前後における学位等及び基幹教員の所属の状況

届出時における状況						新設学部等の学年進行 終了時における状況					
学部等の名称	授与する学位等		異 動 先	基幹教員		学部等の名称	授与する学位等		異 動 元	基幹教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
外国語学研究科外国語学専攻修士課程(M)（廃止）	修士（文学）	文学	外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程(M)	25	23	外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程(M)	修士（文学）	文学	外国語学研究科外国語学専攻修士課程(M)	25	23
			退職	1							
			計	26	23				計	25	23
文学研究科英文学専攻(D)（廃止）	博士（文学）	文学	外国語学研究科外国語学専攻(D)	16	16	外国語学研究科外国語学専攻(D)	博士（外国語学）	文学	文学研究科英文学専攻(D)	16	16
			退職	2	2				文学研究科フランス文学専攻(D)	5	5
			計	18	18				計	21	21
文学研究科フランス文学専攻(D)（廃止）	博士（文学）	文学	外国語学研究科外国語学専攻(D)	5	5	神学研究科神学専攻(D)	博士（神学）	文学	神学研究科神学専攻(D)	5	5
			計	5	5				計	5	5
神学研究科神学専攻(D)	博士（神学）	文学	神学研究科神学専攻(D)	5	5	人間科学研究科人間科学専攻(D)	博士（人間科学）	文学	人間科学研究科人間科学専攻(D)	15	15
			計	5	5				計	15	15
人間科学研究科人間科学専攻(D)	博士（人間科学）	文学	人間科学研究科人間科学専攻(D)	16	16	国際文化研究科国際文化専攻(D)	博士（国際文化）	文学	国際文化研究科国際文化専攻(D)	12	12
			退職	1	1						
			計	17	17				計	12	12
国際文化研究科国際文化専攻(D)	博士（国際文化）	文学	国際文化研究科国際文化専攻(D)	12	12						
			退職	1	1						
			計	13	13						

（用紙　日本産業規格A4縦型）

基礎となる学部等の改編状況

開設又は改編時期	改　編　内　容　等	学　位　又　は 学　科　の　分　野	手続きの区分
昭和51年4月	文学研究科英文学専攻修士課程　設置	文学	設置認可(研究科)
	文学研究科フランス文学専攻修士課程　設置	文学	設置認可(研究科)
昭和55年4月	文学研究科英文学専攻博士後期課程　設置	文学	設置協議(課程の変更)
	文学研究科英文学専攻修士課程　→　英文学専攻博士前期課程	文学	課程の名称変更
昭和55年4月	文学研究科フランス文学専攻博士後期課程　設置	文学	設置協議(課程の変更)
	文学研究科フランス文学専攻修士課程　→　フランス文学専攻博士前期課程	文学	課程の名称変更
平成9年4月	文学研究科国際文化専攻修士課程　設置	文学	設置協議(専攻の変更)
平成12年4月	文学研究科国際文化専攻博士後期課程　設置	文学	設置協議(課程の変更)
	文学研究科国際文化専攻修士課程　→　国際文化専攻博士前期課程	文学	学則変更
平成17年4月	神学研究科神学専攻修士課程　設置	文学	設置届出(研究科)
	人間科学研究科人間科学専攻修士課程　設置	文学	設置届出(研究科)
平成18年3月	文学研究科国際文化専攻を廃止	文学	廃止届出(専攻)
平成18年4月	国際文化研究科国際文化専攻(博士前期課程･博士後期課程)　設置	文学	設置届出(研究科)
平成19年4月	神学研究科神学専攻博士後期課程　設置	文学	設置届出(課程の変更)
	神学研究科神学専攻修士課程　→　神学専攻博士前期課程	文学	学則変更
	人間科学研究科人間科学専攻博士後期課程　設置	文学	設置届出(課程の変更)
	人間科学研究科人間科学専攻修士課程　→　人間科学専攻博士前期課程	文学	学則変更
平成28年4月	人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程　設置	文学	設置届出(専攻)
令和6年4月	文学研究科英文学専攻博士前期課程の募集停止	文学	募集停止(課程)
	文学研究科フランス文学専攻博士前期課程の募集停止	文学	募集停止(課程)
	外国語学研究科外国語学専攻修士課程　設置	文学	設置届出(研究科)
令和8年4月	文学研究科英文学専攻博士後期課程の募集停止	文学	募集停止(研究科)
	文学研究科フランス文学専攻博士後期課程の募集停止	文学	募集停止(研究科)
	外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程　設置	文学	届出(課程の変更)
	外国語学研究科外国語学専攻修士課程　→　外国語学専攻博士前期課程	文学	届出(課程の変更)

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通科目	外国語学研究演習	1前				2		○		2						
	外国語学特別講義	1後		2			○			21						
	小計（2科目）	－	－	2		2	－			21						
専門科目	外国語学研究指導Ⅰ	1通		4				○		21						
	外国語学研究指導Ⅱ	2通		4				○		21						
	外国語学研究指導Ⅲ	3通		4				○		21						
	小計（3科目）	－	－	12			－			21						
合計（5科目）		－	－	14		2	－			21						

学位又は称号	博士（外国語学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
研究指導の単位12単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目2単位以上の合計14単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格すること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	14週
	1時限の授業の標準時間	100分

別記様式第2号（その2の1）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専攻科目	導入科目		基礎演習	1前		2				○		14	2					
			導入演習	1後		2				○		12	3					共同
			[遠隔]導入演習	1後		2				○		3						共同
			海外フィールドワーク	1前			2			○		1					1	共同
			FLS-Honors出発前準備講座	1前			1			○		3						共同
			小計（5科目）	－	－	6	3		－			17	3				1	
	スキル科目		総合英語A	1前		2				○		6	2				2	共同
			総合英語B	1前		2				○		3	1				8	共同
			総合英語C	1前		2				○		4	1	1			3	共同
			総合英語D	1前		2				○							6	共同
			総合フランス語A	1前		4				○		6					8	共同
			総合フランス語B	1後		4				○		4					8	共同
			英語スピーキングスキル	1後			2			○							8	
			英語リーディングスキル	1後			2			○		1		1			3	
			英語リスニングスキル	1後			2			○		3	1				3	
			英語ライティングスキル	1後			2			○		1	1	1			7	
			ベーシックイングリッシュ	1前			2			○			1					
			英語スピーキングスキル＆プレゼンテーション	2前・後			2			○		4					3	
			英語リーディングスキル＆クリティカルシンキング	2前			2			○		2					3	
			英語リスニングスキル＆クリティカルシンキング	2前・後			2			○		4					2	
			英語ライティングスキル&プレゼンテーション	2後			2			○		2					3	
			アドヴァンストイングリッシュA	2前			2			○		1					4	
			アドヴァンストイングリッシュB	2後			2			○		1					4	
			コミュニケーション英語I(統合基礎)	2前			2			○		4						
			コミュニケーション英語II(統合応用)	2後			2			○		5						
			アドヴァンストリーディング	3前			2			○		3	1	1				
			アドヴァンストライティング	3後			2			○		3	1					
			アドヴァンストスピーキング	3後			2			○		4		1			1	
			フランス語演習基礎(スピーキング)	1前			2			○							2	
			フランス語演習基礎(リーディング)	1前			2			○		1					2	
			フランス語演習基礎(リスニング)	1後			2			○		2					1	
			フランス語演習基礎(ライティング)	1後			2			○							2	
			小計（26科目）	－	－	16	40		－			19	4	1			26	
	専門基礎科目		英語圏文学史A	2前			2		○			2						
			英語圏文学史B	2後			2		○			2						共同
			英語学概論A	2後			2		○				1					
			英語学概論B	2後			2		○			1						
			翻訳演習	2前			2			○		2						
			翻訳研究	2後			2		○			1						
			コミュニケーション学入門	2前・後			2		○			2						
			クリティカルシンキング入門	2前・後			2		○			3	1					
			英語特別研究	2前・後			2			○		1	2					
			コミュニケーションフランス語基礎A	2前			2			○		2					1	
			コミュニケーションフランス語基礎B	2前			2			○							1	
			英仏対照言語学	2後			2		○			1						
			世界文学概論	2前			2		○			5						共同
			ヨーロッパ文化概論	2後			2		○			3	1					共同
			多言語社会論A	2前			2		○								1	
			多言語社会論B	2後			2		○								1	
			小計（16科目）	－	－		32		－			15	4				3	
	専門展開科目	英語研究科目群	英語圏文学A(ヨーロッパ)	2前・後			2		○			2	1					
			英語圏文学B(北アメリカ)	2前・後			2		○			1						
			英語圏文学C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3前・後			2		○			2						
			英語圏文化研究A(ヨーロッパ)	2前・後			2		○			3						
			英語圏文化研究B(北アメリカ)	2前・後			2		○			1						
			英語圏文化研究C(アジア・オセアニア・アフリカ)	3前・後			2		○			2						

別記様式第2号（その2の1）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員（助手を除く）以外の教員	備考
専攻科目	専門展開科目	英語研究科目群	英語圏歴史研究	3後			2		○			1						
			言語文化論	3前・後			2		○			2						
			通訳研究I	2前			2			○							1	
			通訳研究II	2後			2			○							1	
			英文法A	2前			2		○			1	1					
			英文法B	2後			2		○			1	1					
			英語音声学	2前・後			2		○			1						
			英語史	3前			2		○								1	
			英語学研究A	3前			2		○			1						
			英語学研究B	3後			2		○			1						
			異文化理解	3後			2		○			1						
			小計（17科目）	－	－		34		－			11	2				2	
		フランス語研究科目群	フランス語特別研究	2前			2			○		1						
			フランス語文法	2前			2		○			1						
			フランス語演習応用(スピーキング)	2後			2			○		1						
			フランス語演習応用(リーディング)	2後			2			○							1	
			フランス語演習応用(リスニング)	2後			2			○		1						
			フランス語演習応用(ライティング)	2後			2			○		1						
			フランス語史	2後			2		○			1						
			フランス語音声学	3後			2		○			1						
			コミュニケーションフランス語応用A	3前			4			○		1						
			コミュニケーションフランス語応用B	3後			4			○		1						
			フランス語圏文学研究A	3後			2		○			1						
			フランス語圏文学研究B	3前			2		○			1						
			フランス語学研究	3前			2		○			1						
			フランス語圏社会研究	3前			2		○			1						
			フランス語圏文化研究	3後			2		○			1						
			フランス語教育研究	3後			2		○			1						
			小計（16科目）	－	－		36		－			6					1	
		グローバル・コミュニケーション・スタディーズ科目群	Communication Studies A	2前			4			○		1						
			Communication Studies B	2後			4			○				1				
			Communication Studies C	2後			4			○		1						
			Communication Studies D	2前			4			○		1						
			Global Issues A	3前・後			2			○		1						
			Global Issues B	3前・後			2			○		2						
			Global Issues C	3後			2			○			1					
			Global Issues D	3前			2			○		1						
			Global Issues E	3前・後			2			○		2						
			Global Communication Seminar A	3後			2			○				1				
			Global Communication Seminar B	3後			2			○		1						
			Global Communication Seminar C	3後			2			○		1						
			Global Communication Seminar D	3後			2			○		1						
			小計（13科目）	－	－		34		－			9	1	1				
		特定プログラム科目群	日本語学概論A	1後			2		○			1						
			日本語学概論B	1後			2		○			1						
			日本語教育学研究A	1後			2		○			1						
			日本語教育学研究B	2前			2		○			1						
			日本語教育方法論A	2前			2		○			1						
			日本語教育方法論B	2後			2		○			1						
			日本語教育演習A	2後			2			○		1						
			日本語教育演習B	3前			2			○		1						
			日本語教育実習	3後			2				○	1						
			小計（9科目）	－	－		18		－			3						
	演習・卒業論文部門		演習I	3通		4				○		21	2	1				
			演習II	4通			4			○		18	2					
			卒業論文	4通			4			○		18	2					
			小計（3科目）	－	－	4	8		－			24	2	1				
共通科目	1 基幹科目	(1)ライフデザイン領域科目	キリスト教学I	1･2･3･4前		2			○								6	
			キリスト教学II	1･2･3･4後		2			○								6	
			キリスト教人間学A	3･4前			2		○								2	
			キリスト教人間学B	3･4後			2		○								2	
			西南学院史	1･2･3･4後			2		○			1					9	
			ライフデザイン基礎	1前			2		○								1	
			ライフデザイン応用	2前			2		○								1	
			小計（7科目）	－	－	4	10		－			1					16	

別記様式第2号（その2の1）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分				授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
							必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通科目	1 基幹科目	(2)リテラシー領域科目	①外国語	ドイツ語初級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								1	
				ドイツ語初級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								1	
				ドイツ語中級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								1	
				ドイツ語中級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								1	
				中国語初級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								3	
				中国語初級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								3	
				中国語中級Ⅰ	2･3･4通			2		○								1	
				中国語中級Ⅱ	2･3･4通			2		○								1	
				韓国語初級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								4	
				韓国語初級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								3	
				韓国語中級Ⅰ	2･3･4通			2		○								1	
				韓国語中級Ⅱ	2･3･4通			2		○								1	
				日本語Ⅰ	1･2･3･4前			2		○			1						
				日本語Ⅱ	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本語Ⅲ	1･2･3･4後			2		○			1						
				日本語Ⅳ	1･2･3･4後			2		○			1						
				ラテン語初級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								1	
				ラテン語初級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								1	
				ラテン語中級Ⅰ	2･3･4通			2		○								1	
				ロシア語A	1･2･3･4前			1		○								1	
				ロシア語B	1･2･3･4後			1		○								1	
				スペイン語初級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								1	
				スペイン語初級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								2	
				スペイン語中級Ⅰ	2･3･4通			2		○								1	
				スペイン語中級Ⅱ	2･3･4通			2		○								1	
				イタリア語初級Ⅰ	1･2･3･4通			2		○								2	
				イタリア語初級Ⅱ	1･2･3･4通			2		○								1	
				イタリア語中級Ⅰ	2･3･4通			2		○								1	
				イタリア語中級Ⅱ	2･3･4通			2		○								1	
				イタリア語上級	3･4通			2		○								1	
				タイ語A	1･2･3･4前			1		○								1	
				タイ語B	1･2･3･4後			1		○								1	
				ベトナム語A	1･2･3･4前			1		○								1	
				ベトナム語B	1･2･3･4後			1		○								1	
			②データサイエンス科目	[遠隔]データリテラシー	1･2･3･4前		2			○								1	
				データサイエンス基礎(データ分析)	1･2･3･4後			2		○								3	
				データサイエンス基礎(AI活用)	1･2･3･4後			2		○								3	
				データサイエンス実践	2･3･4前			2		○								7	
			③デジタルスタディスキル科目	[遠隔]スタディスキルⅠ(基礎・学びの基本)	1･2･3･4前		1			○								1	
				スタディスキルⅡ(応用・対話と表現)	1･2･3･4後			2		○								2	
			④ヘルスリテラシー科目	ヘルスリテラシー	1･2･3･4前・後		1			○								12	
				小計（41科目）	－	－	4	70		－			2					51	
	2 教養科目	(1)人文科学		哲学A	1･2･3･4前			2		○								4	
				哲学B	1･2･3･4後			2		○								4	
				倫理学A	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本史学A	1･2･3･4前			2		○								4	
				日本史学B	1･2･3･4後			2		○								6	
				世界史学A	1･2･3･4前			2		○								5	
				世界史学B	1･2･3･4後			2		○								4	
				日本文学A	1･2･3･4前			2		○								4	
				日本文学B	1･2･3･4後			2		○								4	
				外国文学A	1･2･3･4前			2		○			2					2	
				外国文学B	1･2･3･4後			2		○			2					2	
				芸術学A	1･2･3･4前			2		○								2	
				芸術学B	1･2･3･4後			2		○								2	
				言語学A	1･2･3･4前			2		○			2						
				言語学B	1･2･3･4後			2		○			2						
				小計（15科目）	－	－		30		－			8					29	
		(2)社会科学		法学A	1･2･3･4前			2		○								2	
				法学B	1･2･3･4後			2		○								1	
				日本国憲法A	1･2･3･4前			2		○								1	
				日本国憲法B	1･2･3･4後			2		○								1	
				国際学A	1･2･3･4前			2		○								2	

別記様式第2号（その2の1）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教育課程等の概要

（外国語学部外国語学科）

科目区分			授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
共通科目	2 教養科目	⑵ 社会科学	国際学B	1･2･3･4後			2		○								2	
			経済学A	1･2･3･4前			2		○								1	
			経済学B	1･2･3･4後			2		○								2	
			商学A	1･2･3･4前			2		○								7	共同
			商学B	1･2･3･4後			2		○								5	共同
			経営学A	1･2･3･4前			2		○								7	共同
			経営学B	1･2･3･4後			2		○								6	共同
			社会学A	1･2･3･4前			2		○								1	
			社会学B	1･2･3･4後			2		○								1	
			心理学A	1･2･3･4前			2		○								2	
			心理学B	1･2･3･4後			2		○								2	
			小計（16科目）	－	－		32		－								40	
		⑶ 自然科学	基礎数学A	1･2･3･4前			2		○								2	
			基礎数学B	1･2･3･4後			2		○								2	
			情報数学A	1･2･3･4前			2		○								1	
			情報数学B	1･2･3･4後			2		○								2	
			基礎物理学A	1･2･3･4前			2		○								1	
			基礎物理学B	1･2･3･4後			2		○								1	
			基礎化学A	1･2･3･4前			2		○								1	
			基礎化学B	1･2･3･4後			2		○								1	
			地球科学A	1･2･3･4前			2		○								2	
			地球科学B	1･2･3･4後			2		○								2	
			生命科学A	1･2･3･4前			2		○								4	
			生命科学B	1･2･3･4後			2		○								4	
			科学A	1･2･3･4前			2		○								2	共同
			科学B	1･2･3･4後			2		○								2	共同
			環境科学A	1･2･3･4前			2		○								1	共同
			環境科学B	1･2･3･4後			2		○								1	共同
			小計（16科目）	－	－		32		－								11	
		⑷ 超域科学	スポーツ学A	1･2･3･4前･後			1		○								11	共同
			スポーツ学B	1･2･3･4前･後			1		○								8	共同
			地理学	1･2･3･4前･後			2		○								1	
			ジェンダー論A	1･2･3･4前			2		○								1	
			ジェンダー論B	1･2･3･4後			2		○								1	
			生命倫理学	1･2･3･4前			2		○								5	
			社会連携科目A(ジャーナリズム)	1･2･3･4後			2		○								2	
			社会連携科目B(金融リテラシー)	1･2･3･4前			2		○								1	
			小計（8科目）	－	－		14		－								24	
合計（208科目）				－		34	393		－			29	4	1			188	

学位又は称号	学士(外国語学)	学位又は学科の分野	文学関係

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業するのに必要な単位数は124単位で、その履修方法は次の通りである。 (1)専攻科目から必修科目24単位を含めて80単位以上を修得しなければならない。 ただし、履修規程に定める詳細要件も満たし、かつ4年次以上において、 演習Ⅱ又は※印のうちから4単位以上を修得しなければならない。 (2)共通科目から20単位以上を修得しなければならない。 ただし、「基幹科目」からキリスト教学Ⅰ、キリスト教学Ⅱ、［遠隔］スタディスキルⅠ（基礎・学びの基本)、 ヘルスリテラシーの8単位と、「教養科目」の「人文科学」「社会科学」及び「自然科学」からそれぞれ 4単位以上を修得しなければならない。 (3)その他、専攻科目・共通科目から24単位以上を修得しなければならない。 履修科目の登録の上限(年間) 1年次、2年次、3年次、4年次：42単位	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業の標準時間	100分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（外国語学研究科外国語学専攻修士課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
共通科目		アカデミックスキルズ	1前		2			○			2						共同
		研究方法論A（量的研究）	1前			2		○			3						共同
		研究方法論B（質的研究）	1前			2		○			2	1					共同
		研究方法論C（文学文化研究）	1前			2		○			2						共同
		多文化共生社会論	1後			2		○			2						共同
		言語文化研究	1後			2		○			2						共同
		文学と社会	1後			2		○			3						共同
		小計（7科目）	－	－	2	12		－			12	1					
専門科目	グローバルコミュニケーション学プログラム	コミュニケーション理論	1前			2		○			1						
		対人コミュニケーション研究	1前			2		○			1						
		組織コミュニケーション研究	1前			2		○			1						
		異文化コミュニケーション研究	1前			2		○				1					
		メディアコミュニケーション研究	1前			2		○			1						
		コミュニケーション能力	1後			2		○			1						
		リーダーシップと集団コミュニケーション	1後			2		○			1						
		対立と交渉	1後			2		○			1						
		応用コミュニケーション	1後			2		○			1						
		レトリック	1後			2		○			1						
		国際社会と地域	1前・後			2		○			1						
		国際社会と平和	1前			2		○			1						
		国際社会とジェンダー	1後			2		○				1					
		小計（13科目）	－	－		26		－			3	1					
	言語科学プログラム	英語統語論・形態論	1前			2		○			1						
		英語意味論・語用論	1後			2		○			1						
		英語音声学・音韻論	1・2前			2		○			1						
		英語教育学研究	1前			2		○			1						
		英語教育学特論	1後			2		○			1						
		心理言語学	1後			2		○			1						
		辞書学（英語）	2前			2		○			1						
		対照言語学特論	1後			2		○			1						
		フランス語言語学A	1前			2		○			1						
		フランス語言語学B	1後			2		○			1						
		フランス語教育工学A	1前			2		○			1						
		フランス語教育工学B	1後			2		○			1						
		フランス語音声学・音韻論A	1後			2		○			1						
		フランス語音声学・音韻論B	2前			2		○			1						
		フランス語教授法特論A	1前			2		○			1						
		フランス語教授法特論B	1後			2		○			1						
		日本語教育学	1前			2		○			1						
		日本語教育工学	1後			2		○			1						
		小計（18科目）	－	－		36		－			10						
	文学文化プログラム	文学理論	1・2前			2		○			1						
		イギリス近代文学特論	1・2後			2		○			1						
		イギリス文化研究	1・2前			2		○			1						
		アメリカ文学特論	1・2後			2		○			1						
		アメリカン・レトリック研究	1・2前			2		○			1						
		英語圏文学特論	1・2後			2		○			1						
		英語圏表象文化特論	1・2前			2		○				1					
		英語圏地域研究（ヨーロッパ）	1・2後			2		○			1						
		世界文学研究	1・2前			2		○			1						
		世界文学特論	1・2後			2		○			1						

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（外国語学研究科外国語学専攻修士課程）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	基幹教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
専門科目	文学文化プログラム	フランス語圏文学特論	1前			2		○			1						
		フランス語圏演劇特論	1後			2		○			1						
		フランス語圏小説特論A	1前			2		○			1						
		フランス語圏小説特論B	1後			2		○			1						
		フランス社会思想史	1後			2		○			1						
		フランス表象文化特論	1・2前			2		○			1						
		小計（16科目）	－	－		32		－			10	1					
	研究指導	研究演習I	1前			2			○		23	1					
		研究演習II	1後			2			○		23	1					
		特論演習I	2前		2				○		23	1					
		特論演習II	2後		2				○		23	1					
		小計（4科目）	－	－	4	4		－			23	1					
合計（ 58 科目）			－	－	6	110		－			23	2					

学位又は称号	修士（外国語学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
卒業するのに必要な単位数は３０単位で、その履修方法は次の通りである。 共通科目から必修科目２単位、「研究方法論A(量的研究)」「研究方法論B(質的研究)」「研究方法論C(文学文化研究)」から２単位以上修得のうえ、計４単位以上を修得し、専門科目の各プログラムの一つから１２単位以上修得のうえ、「特論演習I」及び「特論演習II」の4単位を含む１６単位以上、合計３０単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格すること。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業の標準時間	100分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科英文学専攻博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
各専修部門共通	文学特別講義	1・2・3前・後		2			○			18						
	小計（1科目）	－	－	2			－			18						
イギリス文学専修部門	イギリス文学研究指導	1・2・3通		4				○		5						
	小計（1科目）	－	－	4			－			5						
アメリカ文学専修部門	アメリカ文学研究指導	1・2・3通		4				○		2						
	小計（1科目）	－	－	4			－			2						
英語学専修部門	英語学研究指導	1・2・3通		4				○		6						
	小計（1科目）	－	－	4			－			6						
コミュニケーション学専修部門	コミュニケーション学研究指導	1・2・3通		4				○		5						
	小計（1科目）	－	－	4			－			5						
合計（5科目）		－	－	18			－			18						

学位又は称号	博士（文学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計１２単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格すること。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業の標準時間	100分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（文学研究科フランス文学専攻博士後期課程）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	助手を除く）基幹教員以外の教員	
各専修部門共通	文学特別講義	1・2・3前・後		2			○			5						
	小計（1科目）	－	－	2			－			5						
フランス文学専修部門	フランス文学研究指導	1・2・3通		4				○		1						
	フランス思想研究指導	1・2・3通		4				○		1						
	小計（2科目）	－	－	8			－			2						
フランス語学専修部門	フランス語学研究指導	1・2・3通		4				○		3						
	小計（1科目）	－	－	4			－			3						
合計（4科目）		－	－	14			－			5						

学位又は称号	博士（文学）	学位又は学科の分野	文学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
専修科目の研究指導を週１コマ以上受け、各学年に４単位、合計１２単位及び指導教員以外の教員が担当する講義科目２単位以上を修得し、かつ博士論文を提出しその審査及び試験に合格すること。	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	14週
	１時限の授業の標準時間	100分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（Ｄ））

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
共通科目	外国語学研究演習		近年、研究機関のみならず研究者個人に対しても公正性の確保が強く求められる時代になった。研究者を目指す者にとって責任ある行動や研究不正を未然に防ぐ研究倫理や研究公正について学ぶことは必要不可欠である。この科目では演習形式により、研究における不正行為がいかに健全な科学の発展の妨げになるかを過去の研究不正を例にとりながら説明し、データの取り扱いや研究成果の発表のあり方について考察する。授業では、現在の日本の人文社会科学系の研究において、どのような研究不正が起きたかを把握することから始め、知的財産や利益相反について理解を深めていく。あわせて、外国の大学における研究倫理や研究公正に関する取り組みと日本の状況を比較し、現代社会における研究者が果たす役割について主体的に考えるために必要な知識と能力を獲得する。以上の事柄をとおして、研究者の責任と役割について自分の言葉で説明でき、その内容を実践できるようになることを目的とする。	
	外国語学特別講義		この科目ではグローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域で行われている研究の傾向や特色、課題などを、学会誌、専門書、テキストなどを通して概観したうえで、自ら研究課題を決め、遂ぶことができる能力を修得することを目指す。独立して研究を遂行する能力を身につけるために、研究論文を多読、また精読し、それぞれの研究の根底にある研究哲学や理論構築の枠組みとしてのパラダイムを理解、そして批判的に議論する能力を修得することが主目的である。授業では、それぞれの領域で最先端とされる研究論文を講読し、批判的な立場から研究の特徴、問題点などを建設的に議論する。その結果、自らの研究と博士論文執筆のための研究に貢献できるよう、問題解決思考としての研究を遂行するのに求められる論理的展開の具体的な手法を獲得することを目的とする。	
専門科目	外国語学研究指導Ⅰ		この科目ではグローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域の主要なパラダイムを理解し、自らの研究を計画し、適切な先行研究を選び、その結果を解釈したうえで研究価値の高い課題を設定する能力を習得するための準備を行う。学会発表に参加したり、学会誌に掲載される論文を講読することによって、それぞれの領域で行われている最先端の研究の概要、傾向、課題などを理解し、批判的に議論する能力の習得を目指す。 【1 宮本　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2 伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。 【3 一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4 加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。 【5 河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6 北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【7 清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い博士論文の作成を指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（Ｄ））

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	外国語学研究指導Ⅰ		【8 杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9 谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。 【10 中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11 藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。 【12 三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13 山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ビリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14 山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。 【15 横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16 和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17 Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18 Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。 【19 Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（Ｄ））

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	外国語学研究指導Ⅰ		【20 Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。 【21 Richard Hodson】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。	
	外国語学研究指導Ⅱ		この科目ではグローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域で、自らの研究課題を設定し、既存の研究方法を取り入れて、あるいは確固たる研究哲学に則った独自の研究方法を編み出し、実行可能な研究計画を設定する能力の習得を目指す。同時に先行研究の多読、精読に励み、自らの研究領域で行われている先進的な研究に常に関心を抱き、それらの学術的主張を建設的、かつ批判的に議論する姿勢と能力の獲得を目指す。 【1 宮本　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2 伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。 【3 一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4 加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。 【5 河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6 北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【7 清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い博士論文の作成を指導する。 【8 杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9 谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（Ｄ））

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	外国語学研究指導Ⅱ		【10 中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11 藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。 【12 三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13 山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ピリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14 山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。 【15 横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16 和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17 Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18 Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。 【19 Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する 【20 Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。 【21 Richard Hodson】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（Ｄ））

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	外国語学研究指導Ⅲ		この科目ではグローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域で、先行研究の批判的、かつ建設的な解釈に基づいた妥当性が高く、独創的な問を立て、それに解を求めるための適切で効果的な研究方法を決め、選び、あるいは編み出して研究を遂行し、その結果と考察を博士論文として整理、執筆し、発表することを目指す。研究は問題解決思考であり、それぞれの領域での理論構築や改訂に寄与したり、研究領域の推進に寄与するべきであることを理解し、実践する能力の習得が目的である。 【1 宮本　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2 伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。 【3 一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4 加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。 【5 河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6 北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【7 清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い博士論文の作成を指導する。 【8 杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9 谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。 【10 中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11 藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（Ｄ））

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
専門科目	外国語学研究指導Ⅲ		【12 三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13 山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ピリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14 山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。 【15 横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16 和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17 Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18 Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。 【19 Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する 【20 Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。 【21 Richard Hodson】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通科目		アカデミックスキルズ	この科目では、大学院の学びを基礎付ける学びの心構えと学術研究の基本能力を修得する。研究とは何かを考え、研究者にとって必要な姿勢や態度を考える。(1)大学院での勉強のすすめ方全般について、アカデミック・リーディングの方法、文献のデータ化、スタディーグループの効果的活用、修士論文の手続きとすすめ方などを理解する。(2)研究倫理について、論文の盗用や剽窃など知的所有権の問題や、特に社会科学的研究における研究過程上の研究倫理について理解する。(3)アカデミック・ライティングについて、学術論文の一般的な構成や書き方、また引用や参考文献表の作り方などを理解し、論文の書き方を修得する。(4)学術的活動の全般について、学会の効果的な参加と学会発表、学術誌への投稿、研究の外部助成金獲得の方法、キャリアのための業績書やCV、履歴書などの効果的な書類の作り方について理解する。最終的に、自立した研究者として独自に研究を完結させることができる能力を養成し、アカデミックなキャリアや実務家としてのキャリアに結びつけることを目指す。	共同
		研究方法論A（量的研究）	本科目の目的は、研究方法としての定量研究に関する幅広い知識を獲得することであり、主に「(1)データ収集」と「(2)データ分析」の二つの観点から講義を行う。「データ収集」では、研究テーマの設定、先行研究のレビュー、仮説の設定など調査研究の流れと、データ収集方法としてのアンケート調査、実験調査、二次データの活用など、データ収集に関する包括的理解を深め、研究目的に適した調査方法を選択できる知識の獲得を目指す。「データ分析」では、データ収集によって得られた数量的データの分析方法、特に言語統計や社会心理学、社会調査に必要な統計手法を学ぶ。例えば、カイ二乗検定、t検定、分散分析などの統計分析の手法を学び、得られた分析結果に基づく合理的な考察ができる能力を身につける。履修者が、自身の研究テーマに即した研究方法の選択ができるようになることを目指す。	共同
		研究方法論B（質的研究）	本科目の目的は、研究方法としての定性的研究に関する幅広い知識を獲得することである。定量的研究に比較して形式化された方法が無いため、妥当性と一貫性のある研究方法を理解することが重要である。ここでは(1)リサーチデザイン、(2)質的データの収集、(3)質的データの分析に焦点を当てる。「リサーチデザイン」では、研究関心をどのように具体的な研究に具現化するかについて検討する。先行研究のレビューに加え、社会現象の理解と問題化をもとに、リサーチクエスチョンを設定する。「質的データの収集」では、多様な質的データの種類を理解する。例えば、参与観察やフィールドワークによるフィールドノート、各種のインタビュー(ライフヒストリーを含む)やインターネット上に書かれたメッセージやあらゆる表象が、質的データとして研究の対象となる。「質的データの分析」においては、コーディングを通じた内容分析や、事例研究、特にナラティヴや多様なテクストを対象とするディスコース分析などを理解する。履修者が自身の研究テーマに即した研究方法の選択ができるようになることを目指す。	共同
		研究方法論C（文学文化研究）	この科目では、文学研究の方法と文学解釈の考え方の枠組みを学ぶ。文学研究の方法においては、仮説を立て、適切な検証方法を用いて、結論に至るために、これまでの先行研究を踏まえた議論が欠かせないことを理解した上で、どのように文学へアプローチすべきかを考察しつつ、文献調査の方法を身につける。文学解釈の枠組みについては、これまで常識であると思われていた前提を疑いつつ文学を読むことができるようにすると同時に、様々な批評理論についての基礎的な知識を修得する。	共同
		多文化共生社会論	グローバル化の進展のなかで、ヒトやモノの国際的な移動が加速し、様々に異なる文化の接触する機会が増大している。その中でしばしば、文化的な摩擦や社会的な不平等といった問題が生じており、生活習慣や価値観の異なる人々が、互いの立場を認め合いながら関わり合う「多文化共生」というテーマが喫緊の課題となっている。こうした課題に応えるべく、本講義では、複数言語が使用される状況や異なる宗教が併存する状況など具体的な事例の検討を経ながら、学際的なアプローチから多文化社会のあり方を考察する。	共同
		言語文化研究	言語は口頭であるいは文字によって、人間が自分の置かれた環境の中で意思、感情、思考を相互に表現し伝達するものと捉えられる。しかし、言語は主体が一方的に利用するものではなく、言語主体がおかれた文化環境が生み出したものでもある。このように言語をメタ認知として捉えることによって客観的視点が獲得される。本講義の目的は、英語、フランス語、日本語などの具体的な各言語について、日常の言説から物語、芸術、テクノロジーに至る素材をもとに言語と文化の関係を紐解き、言語を総合的な人間の営みのなかに位置づけ、相対化させることを試みる。	共同
		文学と社会	この講義では、英語圏やフランス語圏を主な対象として、これらの領域における文学作品を理解するには、それが生産され、流通し、享受され、消費される場である社会を知ることが必要不可欠であることを修得させる。文学と社会が相互に影響を与え合う諸相を考察し、読者や観客層の成立過程やメディアの発展、書く主体の社会的地位の変遷、首都と地方、植民地と宗主国など、個々の文学作品に描かれた地理的、地政学的差異の表象などについても学ぶ。	共同
専門科目	グローバルコミュニケーション学プログラム	コミュニケーション理論	グローバルコミュニケーション学プログラムの中核的な科目であり、コミュニケーション学の基礎的な理論を、幅広く体系的に理解することを目的とする。対人、グループ、組織、社会の人間関係のレベルにおける主要なコミュニケーション理論から、多文化社会や医療、教育、ビジネス、マス・メディアなどのコンテクストにおける理論まで概観する。また、コミュニケーション理論を基礎づけるメタ理論つまり社会科学の基礎理論の理解を促す。現代の複雑な社会現象を読み解き、問題を解決していく理論の有効性を考察する。	
		対人コミュニケーション研究	コミュニケーションの最も基本的な単位である一対一の人間関係でのシンボル活動の特性を学び、豊かな人間関係を営むのに必要な知識、動機、スキルを修得させる。親子、兄弟姉妹、教師と生徒、医師と患者など一対一のコミュニケーションは、生活の様々な場面で満足いく社会生活を送る重要なカギを握っているプロセスであることを理解する。また自己開示、説得、アイデンティティ形成、対立、問題解決など、すべてのコミュニケーションの場面でその特性や問題点を理解するために必要な基本的なコミュニケーション概念を理解し、研究や実践に結び付ける。	
		組織コミュニケーション研究	企業や学校、病院、地域コミュニティなど、組織レベルのコミュニケーションを理解する。現代社会の組織を形成し、維持、発展させる人間のコミュニケーション活動と同時に、組織がコミュニケーション活動に影響を与える組織化のプロセスを考察する。組織の内部と外部に焦点を当て、二つの角度から組織コミュニケーションを理解する。前者は組織文化やアイデンティティ、組織開発、組織のパワーやジェンダー問題、ダイバーシティ、コミュニティの復興(レジリエンス)コミュニケーションなどについて学ぶ。後者はコーポレート・コミュニケーションと呼ばれる領域であり、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視したコーポレート・レピュテーションや企業のイメージ戦略、またリスクマネジメントなど幅広いトピックを学ぶ。組織の諸問題をコミュニケーションの視座から理解することを目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	グローバルコミュニケーション学プログラム	異文化コミュニケーション研究	異文化コミュニケーションに関する基本的な理論を学び、多文化社会に関する諸問題を考察する。文化的背景が異なる者同士が関わり、人間関係を発展させたり、対立を生じたりするコミュニケーション過程を理解する。教育現場や職場におけるダイバーシティ・トレーニングは、これからますます重要となる。文化的なステレオタイプや偏見、エスノセントリズムに対する自覚など、ダイバーシティな環境におけるスキルや知見を発展させる。また異文化的環境における諸問題に学術的に取り組み、新たな知見の開発を目指す。文化は後天的に学習するものであり、知らず知らずのうちに世代間で共有され、受け継がれ、さらに行動・思考様式の枠組みを形成するという理解の下、広義の異文化として、地域、性別、年齢などによって生成される「常識」がもたらす問題に注目し、日常の人間関係においても異文化の要素に対して敏感に知識や認識力を向上させる。	
		メディアコミュニケーション研究	インターネットやスマートフォンの無い日常生活は、もはや考えられない時代となった。メディアは、歴史的に新聞、電話、テレビ、インターネット、SNSなど多様な形で発展してきた。メディアの社会的影響と効果は重要な研究領域となった。広告を含め、メッセージやスピーチがどのように社会的に拡散し受容されたか、メディアと権力、社会の変化について理解を深めていく。コミュニケーション理論に基づいてマス・メディアに関連する諸問題を検討し、メディア全般に対して批判的に理解できる能力を育成する。	
		コミュニケーション能力	現代社会の複雑な問題を解決できるコミュニケーションとは何か、多面的な視座から学ぶことを目的とする。特にグローバル社会で活躍できるコミュニケーション力が、どのように効果的に形成されるか、教育現場や多様なコンテクストにおける能力開発について研究する。特に多文化社会のなかで多様性を尊重する能力がより一層求められ、問題解決を積極的また建設的に行えるコミュニケーション能力を修得する。プレゼンテーションやディスカッション能力に加えて、豊かな人間関係を築き、家庭や学校、職場における良好な関係の維持、発展させるコミュニケーション能力の構築を考察する。	
		リーダーシップと集団コミュニケーション	３人～１５人程度で形成される小集団による意思決定や問題解決、職務分掌や命令系統の問題、多くの人間が共通の目的に向けて活動するグループでのコミュニケーションの特性と多様な問題点の理解を目的とする。特に組織のダイバーシティやICTが進展するグローバル社会において、リーダーシップやチームワーク、人間関係の発展に焦点を当て、グループ・コミュニケーションに中心的課題を理解する。さらに、グループにおける現代的な課題、リモートワーク、職場のいじめ、ジェンダーや性的マイノリティなどの多様な問題を解決するアプローチを考察する。	
		対立と交渉	社会関係や人間関係において、対立(コンフリクト)は常に発生し、時に大きく顕在化する。それは友人や恋人、夫婦などの対人関係だけではなく、職場のグループ、組織の内部対立、組織間対立、社会や国際関係上の対立など、人間関係のあらゆるレベルにおいて重要な課題である。多様な形態を持つコンフリクトが、特定の人間関係や社会関係の関係性の中で、どのように形成され発展するかを理解する。人間関係を悪化させるような非建設的対立から、問題解決のための建設的対立に移行するスキルを習得する。対立を解決するための有効な方法である交渉について、理論だけでなく実践的な交渉スキルを、交渉ゲームや事例学習などを通じて学ぶ。ビジネスやセールスの交渉なども実践しながら、勝つための交渉ではなく、ウィンウィンを目指した問題解決の交渉を修得する。	
		応用コミュニケーション	コミュニケーション研究は、社会的な課題や現実の問題解決に応用され、社会や産業界に貢献する。この授業では幅広い応用テーマを学ぶことができる。例えば、ヘルス・コミュニケーションでは、病院内のコミュニケーションから医薬・衛生の情報拡散、医療技術の理解促進などがテーマに入る。また科学技術の社会的理解を進めるサイエンス・コミュニケーション、自然災害や紛争地域の復興コミュニケーション、リスクやクライシス・コミュニケーション、政治コミュニケーションなど、担当教員の専門性をもとに幅広いテーマが指導される。より実践的なコミュニケーションの研究であり、理論的な発展を求めるだけではなく、現実の問題に対して解決のための提言や提案を目指す。	
		レトリック	レトリックは最も古い学問の一つであり、西欧の知的発展の大きな柱であった。それは今日まで面々とつながり、現代的に発展してきた。アリストテレスから生まれたレトリック技法を学び、さらに現代に発展した新たなレトリック理論を学ぶ。政治コミュニケーションから広報や広告、マスコミまで、それらのメッセージには必ずレトリックが含まれている。社会やマーケットにおける影響力を強めたり、大衆や個人を説得するための話術だけではなく、多様なシンボルのレトリックな側面を研究する。メッセージは常にパワーの中で形成され、メッセージに備わる説得的側面や政治的な側面を考察する。	
		国際社会と地域	いま世界で何が起きているか、世界を見渡しながら複雑な社会的問題に目を向ける。人種や移民問題、差別や偏見と多様性の問題、貧困や経済格差、災害や紛争などによる危機的な社会環境、地球温暖化やその他の環境問題など、多岐にわたる社会問題を考慮に入れながら、特定の地域における深刻な問題に焦点を当てる。担当講師の専門性によって、地域はアメリカ合衆国やヨーロッパ、また東南アジアなどが研究対象となる。世界が協力して解決しなければならないが、特定の文化地域のコンテクストにおける社会問題を、文化的また歴史的背景や政治的状況を考慮しながら考察する。	
		国際社会と平和	世界のどこかで、人々の生命と生活を脅かす戦争や暴力的行為が行われている。世界で起きている戦争や紛争を理解することを出発点として、これを他人事ではなく、国際的な協力の下でどのように解決できるのかを考察する。平和へのプロセスは、持続的な対話というコミュニケーションそのものであり、平和を希求する実践的な学びが求められる。戦争の悲惨な実態把握から、平和への実践的な取り組みを理解する。平和教育の重要性と効果を考え、平和を希求する教育の方法を考察する。外部講師も交えながら、反戦と平和の教育について実践的に学んでいく。	
		国際社会とジェンダー	国際社会においてジェンダー問題は主要な課題となっており、SDGｓの中でもその重要性が示されている。日本においては極めて深刻であり、多面的な視座からこの課題解決に取り組まねばならない。日本および世界のジェンダー問題を、単に女性の問題とするのではなく、性的マイノリティを含めたより広い問題として研究する。人種とジェンダーなど関係性が交差する場面にも焦点を当て、差別や偏見、そして暴力や貧困との関係などの実態を理解する。国際社会の問題を視野に入れながら、具体的なジェンダー問題を、ローカルなコンテクストに沿って理解する。男女二項対立的把握を乗り越え、ジェンダー問題を克服する実践的な学びを重視する。さらに文化や歴史的な背景を考慮しながら、ジェンダー問題の構造的な理解や理論的発展を考察する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	言語科学プログラム	英語統語論・形態論	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、英語学の統語論・形態論について研究する。語順・時制・アスペクト・態など文の構造を考える統語論(syntax)の基礎・理論・発展と、接頭語や接尾辞など機能語の働き、語形成の仕組みや概念など単語の形成を考える形態論(morphology)について、普遍文法の理論を理解した上で、言語研究の奥深さを文法そのものの中において考察する。	
		英語意味論・語用論	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、英語学の意味論・語用論について研究する。私たちが頭の中に形成する概念は、他の概念との比較対照によって決定する。このように単語と単語は大きな言語体系の中で捉えられる。意味論(semantics)では語・句・文レベルで観察され、また概念(カテゴリー)的考察、様々な比喩などにも言及する。語用論(pragmatics)では、文が発せられた文脈つまり発話(utterance, parole)を研究する。社会、環境、常識などを広く含んだ言語的意味研究を目指す。	
		英語音声学・音韻論	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は言語事実の観察を基盤にし、英語の音声学・音韻論について研究する。音声学(phonetics)では、音声言語を対象とし、その理論的基礎を修得する。音声の産出から聴解まで、英語特有の母音・子音の体系を研究するとともに、超分節的にアクセント、リズム、イントネーションなど英語特有のプロソディーについて考察し、文の理解と音の関係を分析する。音韻論(phonology)では、最小単位である音による意味の弁別について研究する。音の組み合わせ、入れ替えなどによって意味の違いの発生を研究する。	
		英語教育学研究	本科目の目的は、第二言語習得研究の知見等を踏まえ、将来の英語科教員に必要なスキルを獲得させることである。英語学習と指導について理論的、実証的に自らに言葉で説明し実践的な指導力を発揮できるように(１)学習指導要領の内容の確認と教材開発に関する知識の深化と技能の拡大(２)学習指導案作成など実践に関する知識の深化と技能の拡大、そして(３)第二言語習得論に基づく英語学習法、指導法の教育現場への応用に関する知識の獲得を目指す。	
		英語教育学特論	本科目の目的は、「英語教育学研究」で獲得した知識と技能を拡大・深化させることにある。第二言語習得研究と日本の外国語教育政策の理解に根差した中等教育レベルの学習者を対象として、おもに次の５つの点を考察する：(１)言語活動を促進させるために適切な教材の開発、(２)学習者の多様性に配慮した授業デザイン、(３)教室運営のあり方、(４)ICT教材の効果的利用法、(５)英語学力の測定と評価。英語教育に不可欠なこれらに関する知識と技能の獲得を目指す。	
		心理言語学	心理言語学は、言語学と心理学の側面を両方併せ持つ学問である。20世紀の半ば頃に登場した学問であり、言語のみの研究ではなく、言語の背景にある精神・心理のみの研究でもなく、それらの関係性、つまり、人間が言語をどのように知覚し、記憶し、思考し、認知し、それを語・句・文などに再構築しているのか、言語処理がどのように行われているのかを研究する。神経言語的アプローチ(neurolinguistic approach)にも隣接し、言語教育の分野でも研究が進んでいる発展的な学問として解説する。	
		辞書学（英語）	辞書学は単語、その意味、双方の関連性について研究する学問である。辞書学はまた、語源や単語の構造についても研究する。辞書に載せる単語をどのように収集するのであろうか。単語の綴り方はどのように記述するのであろうか。どのように発音するのであろうか。辞書は正しい文章を書くために果たして役だっているのであろうか。本講義ではこのような様々な視点から語彙を研究するものであり、具体的には主に英英辞典を使い、その他、英仏・仏英辞典、英和・和英辞典、仏仏辞典、英西辞典、仏西辞典なども取り上げて解説する。授業は英語で行う。	
		対照言語学特論	本科目の目的は、言語類型論の観点から幅広く言語の比較対照を行い、言語の普遍性や個別性に関する知識を獲得することである。統語論・形態論、意味論・語用論、音声学・音韻論、心理言語学など、広範囲にわたり複数の言語を比較対照することにより、英語・フランス語・日本語などの言語に関する理解を拡大・深化し、言語の本質を探求する態度を涵養することを目指す。特に、言語の理論研究を進める上で有意義なデータの発掘と、それを言語間で比較考察する手法を修得する。	
		フランス語言語学A	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、フランス語の語彙論を中心に語彙の体系を意味論との関係において考察する語彙形態論、および方言学を研究する。語彙には音、形態、意味の側面があるが、日常的表現を通して、類義語、反意語などの形成、あるいは語と語との合成による複合語について、それらの原則を観察する。また、フランス語圏におけるクレオール語の形成のしかたについても言及する。	
		フランス語言語学B	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義では、フランス語の語源と変遷を概観することで言語の変化がいかに、どのような文脈で起こるかを理論的に理解する。印欧語族と古代インド・ヨーロッパ世界、古典ラテン語や口語ラテン語と地中海世界、そして古フランス語とフランス中世から近代の世界という通時的視点を概観する。その後、現代フランス語の成立を音、綴り字、語彙において観察する共時的視点を提示する。また、フランス語に特有の鼻母音の発展についても言及する。	
		フランス語教育工学A	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、特にフランス語教育と外国語習得に関する研究方法を教授する。コーパス言語学について解説し、実際にコーパスに基づいたフランス語教育のあり方を指南する。研究テーマ設定、文献収集のしかた、先行研究のまとめ方、量的・質的データ分析のしかた、研究結果のまとめ方など、教育工学の領域について理解するために解説する。外国語学習におけるデータ分析がいかに必要であるかについて考察する。	
		フランス語教育工学B	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、特にフランス語教育と外国語習得に関する知見を獲得・拡充することを目的とする。フランス語教育に関する文献を教材とし、学習者の興味に従ってその領域に関するコーパスを見つけ、語彙を中心に、音声・意味・統語的側面も分析する。ツールとしてのコーパスに触れながらコーパス言語学について解説し、実際にコーパスに基づいたフランス語の分析を行いながら講義する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	言語科学プログラム	フランス語音声学・音韻論A	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、フランス語の音声学・音韻論について研究する。まず音声学(phonétique)を取り上げる。音声言語を対象とし、その理論的基礎を修得する。音声の産出から聴解まで、フランス語特有の母音・子音の体系を研究するとともに、超文節的にアクセント、リズム、イントネーションなどフランス語特有のプロソディーについても考察し、音と意味理解との関係を分析する。	
		フランス語音声学・音韻論B	言語学は人間の言語の科学的研究である。本講義は、言語事実の観察を基盤にし、フランス語の音声学・音韻論について研究する。ここでは音韻論(phonologie)の研究をする。音の最小単位である音素がどのように意味の違いをもたらすか、あるいはもたらさないかなど音素の弁別的特徴を考察する。形態音韻論のリエゾンについても言及する。このように、音の組み合わせ、入れ替えなどによって意味の違いの発生を認識し、考察する。	
		フランス語教授法特論A	外国語としてのフランス語の教授法を理解する。まず、20世紀にはじまるフランス語の教授法の歴史を紐解き、直接教授法からオーディオ・ヴィジュエル教授法を経て行動中心主義的アプローチ(approche actionnelle)までの理論を実際の教材を観察しながら研究する。さらに、世界の外国語教育についての概念を明らかにする。単一言語主義、複言語主義、多言語主義政策をとる国々について、日本の外国語教育との関係においても研究する。	
		フランス語教授法特論B	外国語としてのフランス語の教授法を理解する。2001年に出版された「ヨーロッパ言語共通参照枠」(CECR)は外国語の学習基準を測るルーブリックを提案している。CECRの重要性と、この参照枠が世界の他の言語においても参照されている事実について講義する。また、CECRに基づき、教室において具体的にどのような教室活動が可能か様々な議論がなされている。そういった現状を把握し、学習者の自律性の養成、教師の役割、シラバスの書き方、などについて講義する。	
		日本語教育学	本科目の目的は、外国人に対して日本語を教える際に必要とされる、教育方法に関する知識の獲得である。履修生は、4技能(「読む」「書く」「聴く」「話す」)の指導に関する教育理念と実践方法、4技能の統合方法、テストと評価、自律的学習者の育成方法等の広範囲にわたる内容の講義を通じて、日本語教育に必要不可欠な知識を修得するとともに、学習者のアクティブ・ラーニングを引き出す支援者／ファシリテーターとしての教師のあるべき姿について探求する。	
		日本語教育工学	本科目の目的は、日本語教育分野におけるICTの活用方法について知識を獲得し、その知識に基づくICTリテラシーを育成することである。履修者は、テクノロジーと日本語教育の関係性を理解し、社会変化に対応できるICTリテラシーを修得するとともに、日本語カリキュラムの中でのICTの活用方法のあるべき姿について探求する。具体的にはICTと教育について理念と実践の側面から扱う。単に機器類の操作だけに留まらず、なぜICTを使うのかまでを深く考える習慣を身に付ける内容とする。	
	文学文化プログラム	文学理論	20世紀の文学批評史において発展した文学理論について講義し、その理解を深める。現代思想の強い影響を受けて成立した文学理論を、様々な作品の分析に援用できるようにし、作品を解読する上で、どのように文学理論を援用すべきかを適切に判断できるようにする。講義の際には、これまでの小説技法・批評理論を紹介し、現代における文学研究の様々な可能性について考え、英語圏文学を分析するためのアプローチを身につけ、それらを研究する能力を修得する。	
		イギリス近代文学特論	16世紀以降に書かれたイギリス近代文学作品を読み、イギリスの文化背景が、その時代の文学に与えた影響を検討する。イギリス近代文学の成り立ちや文学研究の方法を提示しながら、社会背景や思想の諸相と文学者・文学作品の関係について講義した上で、イギリス人が自然に使用する表現の重要性を指摘し、それらが文学の中でどのように知的な機能を果たすかを理解する能力を高める。言語がその時代背景と相互に密接な関わり合いをもってきたことを踏まえて、文学を考察する力を修得する。	
		イギリス文化研究	現在のイギリスが抱える様々な問題の背景に存在するイギリス文化の諸相を考察する。イギリスの社会的、文化的、歴史的コンテクストを理解し、その文化現象の分析および研究のアプローチを学ぶ。イギリスの地域の多様性と歴史を学ぶとともに、近代以降、主に大英帝国の広がりとともに英国人が世界各地に渡り、新しい文化を創り出したことを踏まえ、イギリス、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどを含めた英語圏地域との関わりについて考察できる力を身につける。	
		アメリカ文学特論	アメリカ文学を題材に、その歴史的・社会的背景、文化や思想とどのような影響関係のなかでテキストが成立しているのかを考察する。作品分析にあたっては、人種・階級・ジェンダー・セクシュアリティ等の視点を軸に、文学作品に現れた多様な価値のネットワークを認識し、批判的分析力を育む。同時に、フェミニスト文学批評理論、ポストコロニアル批評、ジェンダー・セクシュアリティ研究、環境批評等を踏まえつつ、アメリカ文学および文化芸術を分析・批評する方法を修得する。	
		アメリカン・レトリック研究	アメリカ作家の作品を読み、その内容の複雑さを学生自身が読み解けるようになることを目的とする。アメリカ文学作品の緻密な分析を通して、アメリカの知的伝統に連なるレトリックを考察する力を育む。イディオムやことわざなどで用いられている実例を示して、アメリカ人が自然に使用する表現の重要性を指摘し、それらがアメリカ文学の中でどのように知的な機能を果たすかを理解する能力を高め、様々な英語において生み出されるアメリカ文化に根差した慣用表現を取り扱う力を修得する。	
		英語圏文学特論	環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学の研究方法を学ばせるとともに、その社会的、文化的、歴史的文脈を解説し、テクストと社会および文化との関係を理解する。植民、移民の歴史のなかでの英語圏文学の発展は、英語の発展および英語圏の拡大の歴史と深くかかわることを理解させ、人種、ジェンダー、民族といった観点を中心に、作品が描かれ社会における歴史と文化を知り、複眼的視点を確立しつつ、具体的な作品の批評的読解を通して文学を考察できるようにする。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	文学文化プログラム	英語圏表象文化特論	現代の英語圏の映画と舞台芸術を中心に、視覚文化論、パフォーミング･アーツ研究、言語芸術論などに取り組む芸術表象と、文化的事象を制度･権力･身体･メディアといった視座から検討する文化表象を考察する。劇テクストとそのパフォーマンス、映画と作中絵画、文学とその翻案映画など、異なる様式の表象文化間の差異や相互作用について知り、映画と舞台芸術を考察するための語彙と方法論を身につけながら、英語圏の表象文化を分析する能力を修得する。	
		英語圏地域研究（ヨーロッパ）	イギリス、アイルランドをはじめとする植民、移民の歴史を持つ国を含む文学・文化現象を取り上げ、テクスト分析および文学研究のアプローチを学ぶとともに、その社会的、文化的、歴史的コンテクストを解説し、文学テクストと社会および文化の発展が深く関連することを理解する。グローバル言語としての英語が発展していく歴史のなかで英語文学が果たした役割を踏まえながら、地域文学と文化がどのように変容していったかを考察する能力を身につける。	
		世界文学研究	人種・階級・ジェンダーが重要な批評のカテゴリーと見做されてきた従来の文学批評に加え、人間と環境の関係、および自然観や環境をめぐる価値観、倫理観を形成してきた知的枠組みを考察する。人間と非人間、あるいは意識と身体を分断してきた近代文化・思想を相対化し、英語圏を中心とした地域において生み出されてきた過去から現代に至る文学や映画・絵画を含む文化現象を考察の対象としながら、自然、文化、言語、文学の相互関係を考察できるようにする。	
		世界文学特論	欧米のみならず、アジア、アフリカ、オセアニアなどに拡大する世界の現代文学に目を向けることを通して、グローバル時代の文学の新しい読み方・捉え方を学ぶ。ポストコロニアル理論を中心に、文化や文学を含めた「言葉」と「言語」が世界システムや現代社会における 問題とどのように関わるかを分析し、さらに、20世紀後半に始まった主な政治的、社会的、領土的大きな変化が「文学」の考え方のパラダイムをどのように変えたかを考察する力を修得する。	
		フランス語圏文学特論	本講義では、フランス語を母語または公用語とする国と地域における文学作品の時代ごとの特質を修得し、古典主義、ロマン主義、レアリスムなど、主に17世紀から20世紀までの文学史上の特定の時代思潮が、時代を超えた一般的美的概念としてどのように定着しているかを理解できるようにする。各時代の代表的な文学作品のフランス語テクストを、時代のなかで、すなわち政治や社会、思想や諸芸術などとの関係性のなかで立体的に把握させることによって、現代フランス語のなかにある歴史的・文化的要素について考えさせる。	
		フランス語圏演劇特論	本講義では、フランス語を母語または公用語とする国と地域における演劇、および、広い意味での演劇であるオペラ、ミュージカル、バレエやダンスなどのパフォーミング・アーツを対象として、舞台の時間と空間、劇場空間と身体、テクストとその上演＝再現法について考察する。演劇表象に固有の触感や身振り、言語の可視性に注目することで、ミメーシスとしての言語とパフォーマンスとしての演劇との関係が、時代や場、演じる身体によってどのように変化するかを理解させる。	
		フランス語圏小説特論A	本講義では、フランス語を母語または公用語とする国と地域における小説、特に小説の世紀と言われる19世紀において、小説というジャンルの確立とそこから派生する諸問題について、フランス文学批評・文学理論の立場から考察する。韻文と比較した散文の特殊性、短編小説と長編小説の違い、幻想小説や風俗小説、歴史小説など特定のジャンルの成立過程とそれらの特質、書く行為や書く主体としての芸術家のフィギュールの主題化などについて理解できるようにする。具体的なフランス小説のテクストを、そのテクストについて書かれた批評と対照することによって、文学研究としてのテクスト分析法の修得を目指す。	
		フランス語圏小説特論B	本講義では、フランス語を母語または公用語とする国と地域における近現代小説において、家庭や社会での地位、出身や性・ジェンダーなどによって、ともすればマージナルとみなされがちな存在がどのように主題化されてきたかを時代のなかに位置づけ、マイナー文学に向けて開かれたフランス小説の可能性を明らかにする。具体的なフランス小説のテクストを、語りの手法の観点から分析し、マイナーなものたちの声がどこから来て、誰に向けられて言語化されているのか、語り手と作者、そして読者は、その声とどのような関係性を取り結ぶのかなどについて理解させる。	
		フランス社会思想史	本講義では、フランス語を母語または公用語とする国と地域における、様々な時代の社会思想についてのフランス語テクストを読解し、思想が言語によっていかに構築されているかを語学的、文化史的に分析し、哲学的な思考力を鍛えるとともに、個々の思想が置かれた歴史的・社会的文脈を探る。思想を形成する論理構造自体に刻まれた歴史性を明らかにし、思想という知が伝播し普及する過程で生じる、現代に至るまでの受容の変化を理解することで、総合的な判断力を養うことを目指す。	
		フランス表象文化特論	本講義では、フランス語を母語または公用語とする国と地域を中心として、ヨーロッパにおける絵画、映画、写真などの表象文化を記号の体系として解釈する方法を修得させる。記号体系として分析することで、芸術諸分野間に共通する思想や歴史性を抽出すると同時に、記号の種類が異なっても不変なものと、代替不可能なものについて考察する。表現における形式とマティエールの多様な関係性を修得することで、記号としての言語の可能性と限界についての理解を深め、より豊かな表現活動に導くことを目指す。	
	研究指導	研究演習I	足がかりとなる研究基盤の構築を目指す。それぞれの専門分野について、参照すべき先行研究にどのようなものがあるのかを把握することから始める。また様々なアプローチの仕方や研究方法について、どのような可能性があるのかを広い視野から検討する。授業では学生による発表や、学生間および教員との議論を中心とし、学生の能動的関与が必要とされる。 【1　宮本（林田）　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2　伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	研究指導	研究演習I	【3　一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4　加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。 【5　河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6　清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い修士論文の作成を指導する。 【7　北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【8　杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9　谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。 【10　中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11　藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。 【12　三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13　山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ビリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14　山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。 【15　横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16　和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17　Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18　D.L.Olson】 レトリック理論をもとにした多様な分析方法論を用いた指導を行う。同じ題材に対して異なる方法論による分析を行った先行研究を通じて、方法論ごとの着眼点や導き出される分析結果の違いに焦点をあてる。 【19　Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	研究指導	研究演習I	【20　Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する 【21　Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。 【22　Richard Hodson 】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。 【24　石田　由希】 主に現代英語圏の舞台芸術、あるいは映像芸術を、演出・身体・美術・衣装・音響・照明・構図などの観点から分析し、論文を作成するための研究指導を行う。	
		研究演習II	足がかりとなる研究基盤の構築を目指して、それぞれの専門分野について、先行研究の十分な把握に努めると同時に、修士論文作成に向けた研究で採用すべきアプローチの仕方や研究方法の選択を行う。授業は、学生による発表や、学生間および教員との議論を中心とした型式で行われる。 【1　宮本(林田)　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2　伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。 【3　一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4　加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。 【5　河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6　清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い修士論文の作成を指導する。 【7　北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【8　杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9　谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。 【10　中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11　藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	研究指導	研究演習II	【12　三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13　山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ビリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14　山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。 【15　横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16　和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17　Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18　D.L.Olson】 レトリック理論をもとにした多様な分析方法論を用いた指導を行う。同じ題材に対して異なる方法論による分析を行った先行研究を通じて、方法論ごとの着眼点や導き出される分析結果の違いに焦点をあてる。 【19　Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。 【20　Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する 【21　Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。 【22　Richard Hodson 】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。 【24　石田　由希】 主に現代英語圏の舞台芸術、あるいは映像芸術を、演出・身体・美術・衣装・音響・照明・構図などの観点から分析し、論文を作成するための研究指導を行う。	
		特論演習I	当該年度内の修士論文作成に向けて、さらなる研究の深化・拡大を目指すと共に、先行研究の把握における不十分な点を補い、またアプローチの仕方や研究方法について再確認を行う。修士論文については、章立てなど論文の構成を確定した上で、執筆中の部分の内容を適切な順序において具体的に吟味しつつ授業を進める。 【1　宮本(林田)　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2　伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。 【3　一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4　加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	研究指導	特論演習I	【5　河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6　清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い修士論文の作成を指導する。 【7　北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【8　杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9　谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。 【10　中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11　藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。 【12　三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13　山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ピリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14　山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。 【15　横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16　和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17　Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18　D.L.Olson】 レトリック理論をもとにした多様な分析方法論を用いた指導を行う。同じ題材に対して異なる方法論による分析を行った先行研究を通じて、方法論ごとの着眼点や導き出される分析結果の違いに焦点をあてる。 【19　Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。 【20　Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する 【21　Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	研究指導	特論演習I	【22　Richard Hodson 】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。 【24　石田　由希】 主に現代英語圏の舞台芸術、あるいは映像芸術を、演出・身体・美術・衣装・音響・照明・構図などの観点から分析し、論文を作成するための研究指導を行う。	
		特論演習II	「特論演習I」を踏まえ、修士論文の完成を目指して、論文全体の最終的な吟味や検討を行う。授業の中で、全体の構成についても見直しながら、未執筆の章の内容を具体的に検討しつつ、全体の整合性や論の流れの一貫性に配慮して授業を行う。また注釈や参考文献の書式等についても、併せて精査する。 【1　宮本(林田)　敬子】 英語圏文学や文化・芸術作品を題材に、テクストの言語表現や構造を分析すると同時に、文献資料の精査をとおして、解釈の多様性を可能にしている批評理論や方法論についての研究指導を行う。また、テクストを成立させている歴史的・社会的・文化的・哲学的背景を精査し、文学や表象文化をインターテクスチュアルな観点から研究する指導を行う。 【2　伊藤　彰浩】 応用言語学に関する文献を幅広く利用し、第二言語の獲得プロセス、形式教授による第二言語能力の発達、教授法の効果測定等を統計分析を用いて実施し、新たな言語の獲得におけるメカニズムについて考察できるように研究指導を行う。 【3　一谷　智子】 文学、演劇、映画、音楽、造形芸術など、多種多様な文化事象をテクストとして捉え、カルチュラル・スタディーズの観点から、テクストの精読・分析と批評理論の援用を通して可能となる作品解釈ならびに論文作成に向けた研究指導を行う。 【4　加藤　洋介】 英語圏の文学テクストを扱い、文学理論の同時代の動向を意識した研究を実践できるよう指導し、その実践を通して文学研究の意義と目的について考えさせることを目指す。 【5　河原　真也】 20世紀のイギリス・アイルランド文学作品を歴史的観点から精読し、先行研究を踏まえ、作品の背景となった時代・地域に関する一次資料も活用しながら、複眼的に解釈できるよう研究指導を行う。 【6　清宮　徹】 複雑な社会現象や組織の諸問題をコミュニケーション学がどのように捉えるか、基本的なパラダイムと最新のコミュニケーション理論から理解を深め、とくにアイデンティティ、コンフリクト、レジリエンス、クライシス、ジェンダー、ダイバーシティなどのトピックにおいてコミュニケーション学的な研究を発展させ、最終的に質の高い修士論文の作成を指導する。 【7　北垣　徹】 フランス革命および産業革命以降の時代に関する文化史・思想史の観点から、近代（モデルニテ）特質を捉えようとする社会学の著作を検討しつつ、この時代に特有の哲学的・思想的展開の理解を深めるべく研究指導を行う。 【8　杉山　香織】 定量的あるいは定性的観点から言語資料の分析を行うための研究指導を行う。自身の研究に関する先行研究のまとめ方、研究設問の立て方、研究手法の選択、データ分析や解釈の適切さについて、適宜指導する。 【9　谷川　晋一】 英語、日本語、それらの方言を考察対象とし、統語論、形態論、意味論に関わる現象の分析研究を行う。言語理論に基づく分析方法を精査しながら、ことばの仕組みと機能について深く考察できるように研究指導を行う。 【10　中西　弘】 英語音声の知覚・理解・産出・学習の心的プロセスにまつわる実証研究を行う。 【11　藤野　功一】 環太平洋圏および北アメリカを含む英語圏文学を対象として、バフチンの対話理論を含む文学理論を応用した観点から、主に登場人物同士の対話、メディアと人間のかかわり、個人と民主主義の関係を考察の対象とした研究指導を行う。 【12　三宅　敦子】 19世紀イギリス文学作品や19世紀イギリス文化に関する文献を取り上げ、ヴィクトリア朝研究の分野で扱われるさまざまなテーマについて論文執筆のための研究指導を行う。 【13　山田　智久】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教育工学、ピリーフ、協働学習など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【14　山元　里美】 研究課題に即した社会(学)理論の文献を利用し、多角的に分析する能力を涵養することを目的としている。具体的には、グローバリズム論、多文化主義論、シンボリック相互作用論、ジェンダー論などを用いて研究指導を行う。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

授業科目の概要

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目	研究指導	特論演習II	【15　横溝　紳一郎】 日本語教育学分野の研究テーマ（例えば、教師教育の方法、教材・教具開発、教育実践の開発など）について、選択したテーマに適した調査方法をもちいて、研究指導を行う。 【16　和田　光昌】 フランス語圏文学の散文について、言語社会論、小説論、説話論の観点から、研究指導を行う。 【17　Jean-Luc Azra】 言語研究の手法に基づいて、言語習得、言語の記述と規範、フランス語史の分析を行う研究方法を指導する。 【18　D.L.Olson】 レトリック理論をもとにした多様な分析方法論を用いた指導を行う。同じ題材に対して異なる方法論による分析を行った先行研究を通じて、方法論ごとの着眼点や導き出される分析結果の違いに焦点をあてる。 【19　Justyna W. Kasza】 翻訳学の視点および多様なアプローチを視野に入れ、文学理論を応用し、世界文学の代表作を比較しながら読み、グローバル時代の文学パラダイムの変化を探る方法を研究指導する。 【20　Thierry Trubert】 映画のシナリオなどを用いて、文法と語彙学の観点から、字幕と実際の発話（英英・英仏など）がどのように異なっているか研究指導する 【21　Cynthia L. Daugherty】 英語の歴史（言語的起源と変遷、他言語との影響関係、国際公用語への発展）を精査し、文化的分析の枠組みにおける歴史言語学の研究指導を行う。また日本における教育政策を背景に、海外で教育を受けた日本人および外国の教育者が、英語教育にどのように貢献したのかを分析する。日本の英語教育やそれに貢献してきた教育者に関連する問題についての研究指導を行う。 【22　Richard Hodson 】 文学作品を間テクスト性観点あるいは表象文化論的観点から、言葉あるいは文化的要素に注目することによって、作品解釈の多様性を考察する研究指導を行う。 【24　石田　由希】 主に現代英語圏の舞台芸術、あるいは映像芸術を、演出・身体・美術・衣装・音響・照明・構図などの観点から分析し、論文を作成するための研究指導を行う。	

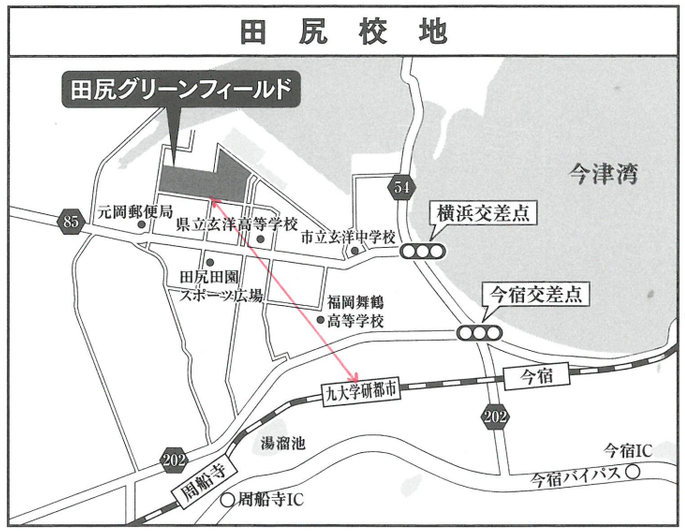
(1)都道府県内における位置関係の図面

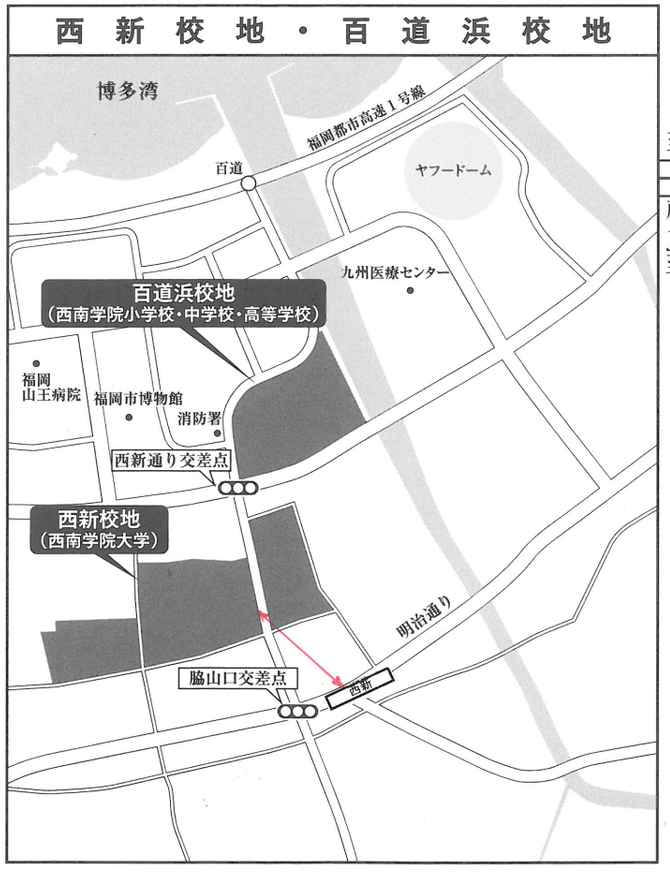


-図面-1-

(2)最寄り駅からの距離や交通機関の図面

「西南学院大学」周辺の環境を示す位置図





西新校地⇔西新駅
約330m（直線距離）

田尻校地⇔九大学研都市駅
約1.6km（直線距離）

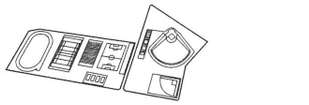
■ 地下鉄・バスでのアクセス
地下鉄「福岡空港」「博多駅」（姪浜・唐津方面行き）→「姪浜」からJR筑肥線→「九大学研都市」下車、昭和バス「九大工学部前」（横浜経由）行きに乗車、「玄洋高校」下車、徒歩5分

■地下鉄・バス・タクシーでのアクセス

地下鉄
5分：福岡空港、東比恵、博多、祇園
6分：至具塚、中洲川端、天神、赤坂
7分：大濠公園、唐人町、西新
※地下鉄西新駅（1番出口）から徒歩5分

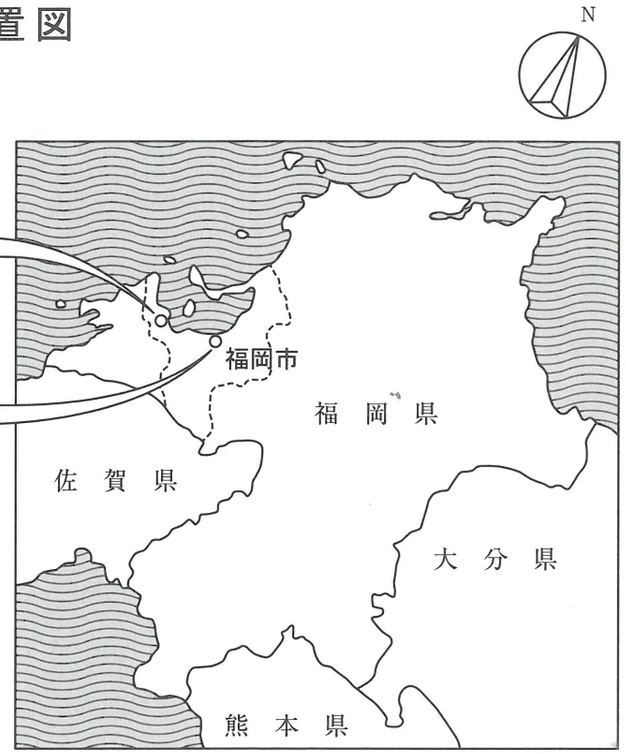
バス
博多駅バスセンター～修猷館前 …… 約35分
天神～修猷館前 …… 約20分
※西鉄バス「修猷館前」バス停から徒歩5分

タクシー
福岡空港～（福岡都市高速・百道ランプ）～大学 …… 約25分
博多駅～（福岡都市高速・百道ランプ）～大学 …… 約20分
天神～（福岡都市高速・百道ランプ）～大学 …… 約15分



西南学院大学田尻グリーンフィールド
（田尻校地）

西南学院大学
西南学院中学校・高等学校
西南学院小学校
（西新校地・百道浜校地）



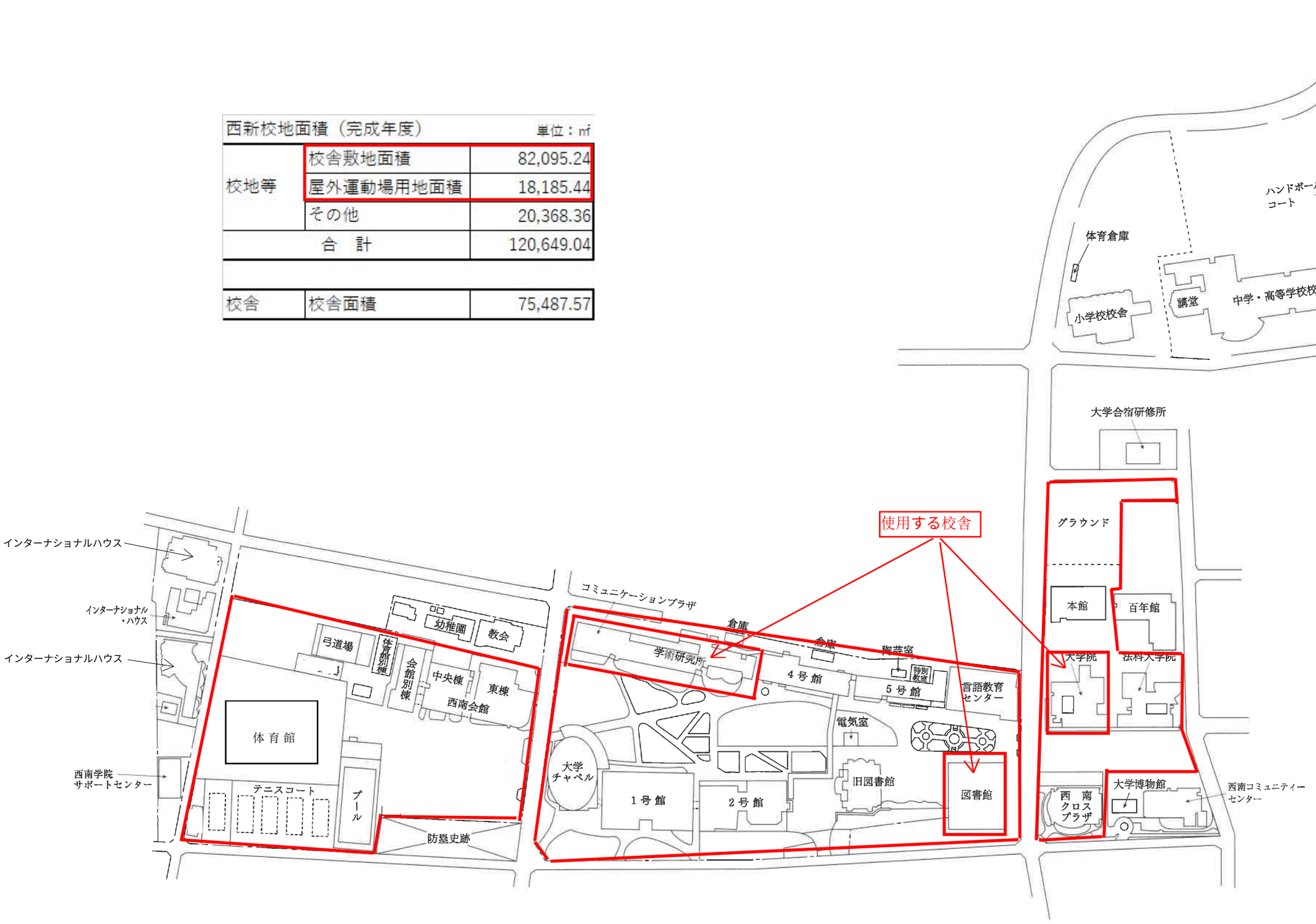


-図面-2-

(3) 校舎、運動場の配置図（完成年度のもの）

西南学院大学　校地・校舎等の配置図（西新・百道浜校地）

西新校地面積（完成年度）		単位：㎡
校地等	校舎敷地面積	82,095.24
	屋外運動場用地面積	18,185.44
	その他	20,368.36
合　計		120,649.04
校舎	校舎面積	75,487.57



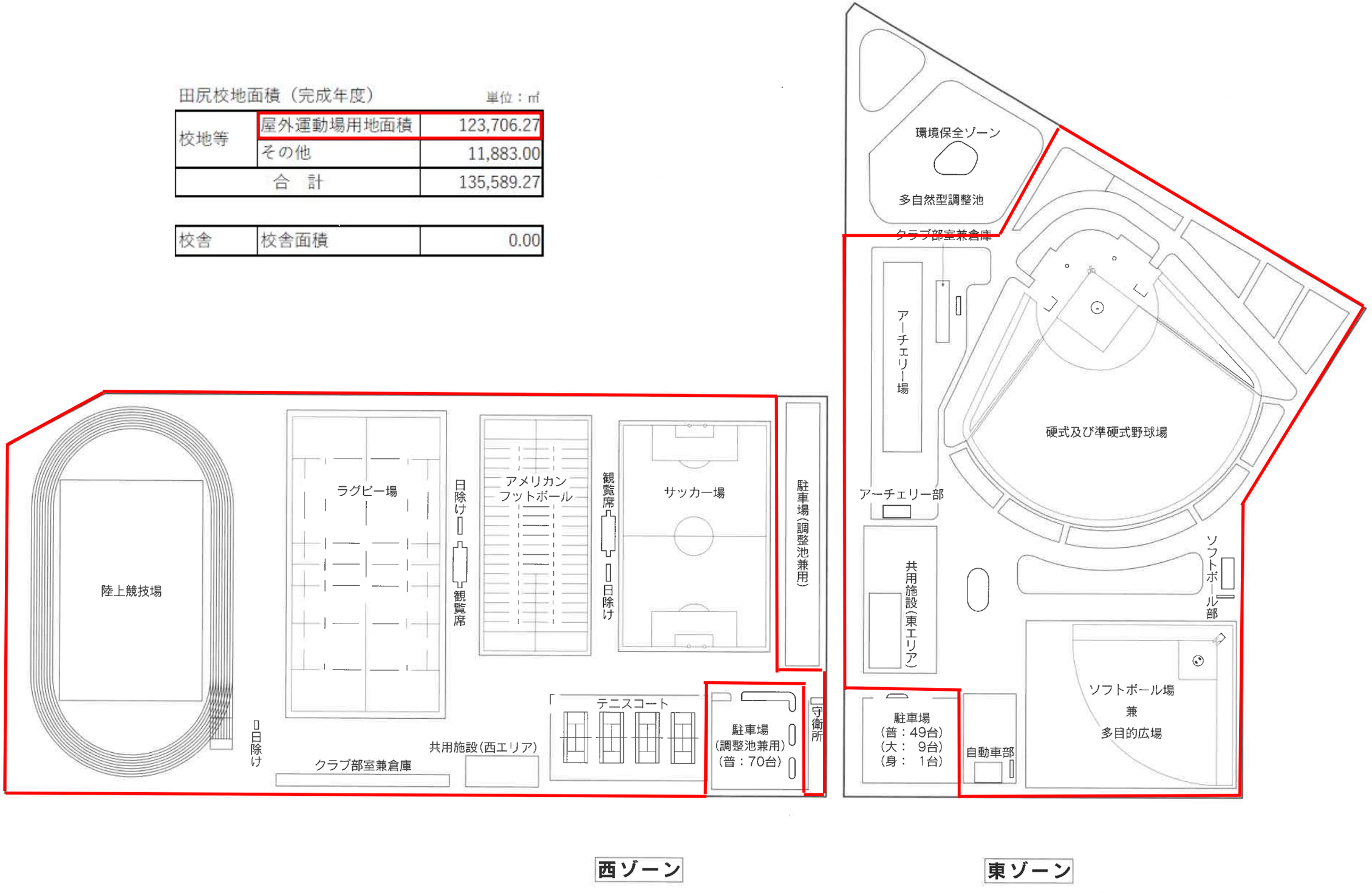
(3) 校舎、運動場の配置図（完成年度のもの）

西南学院大学田尻グリーンフィールド

田尻校地面積（完成年度）　　単位：㎡

校地等	屋外運動場用地面積	123,706.27
	その他	11,883.00
合　計		135,589.27

校舎	校舎面積	0.00



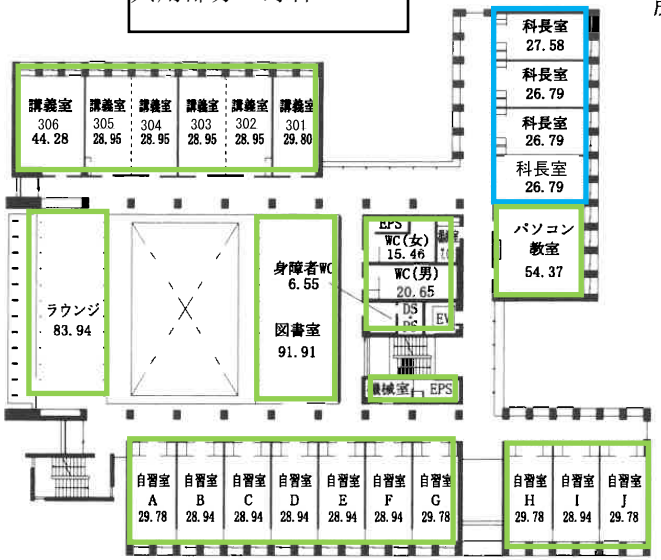
(4) 校舎の平面図

当該研究科：赤枠
他学部・研究科：青枠
共用部分：緑枠

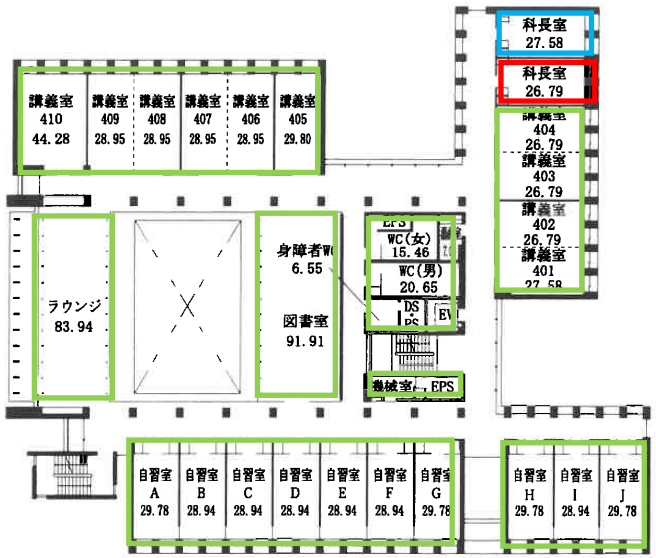
大 学 院 平 面 図

所在地　福岡市早良区西新３丁目13番１号

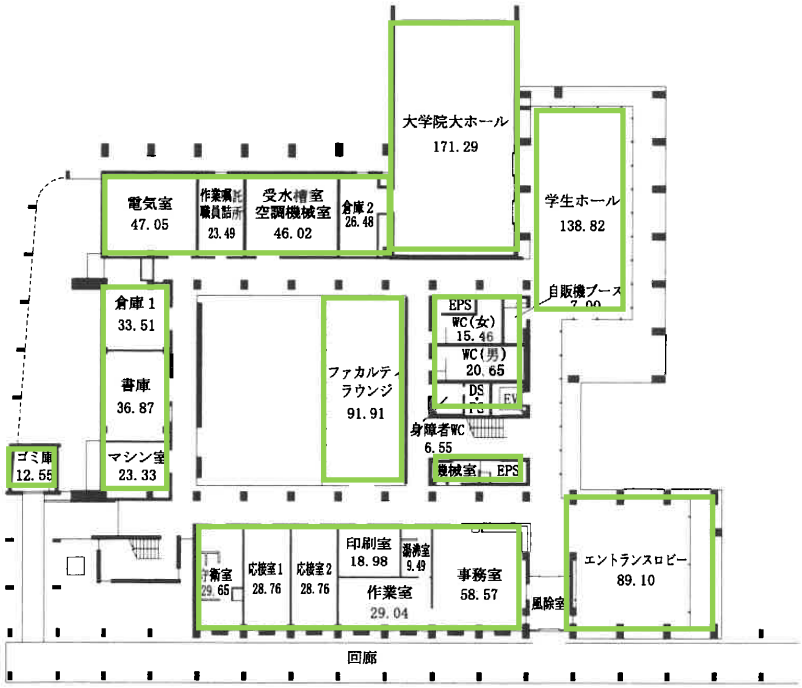
	㎡	坪
塔屋	20.46	(6.19)
４階	1,276.11	(386.02)
３階	1,276.11	(386.02)
２階	1,276.11	(386.02)
１階	1,372.23	(415.10)
計	5,221.02	(1,579.35)



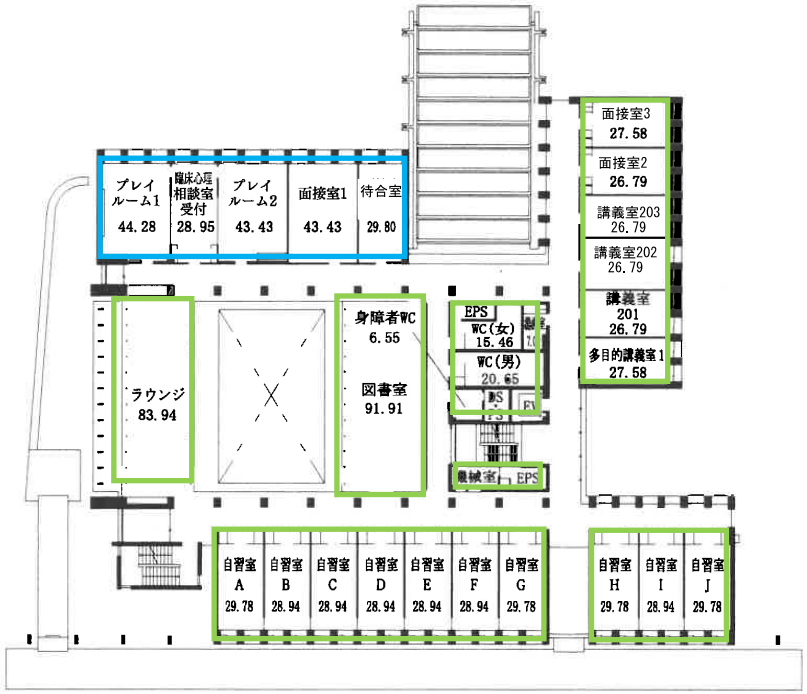
３階



４階



１階

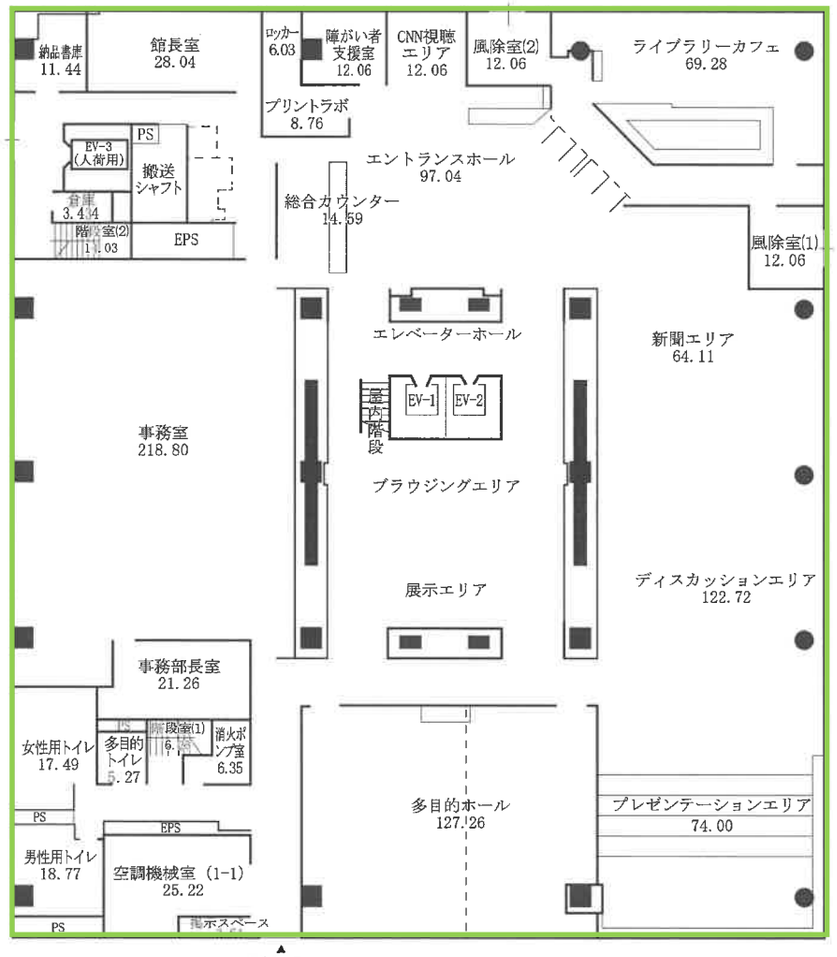


２階

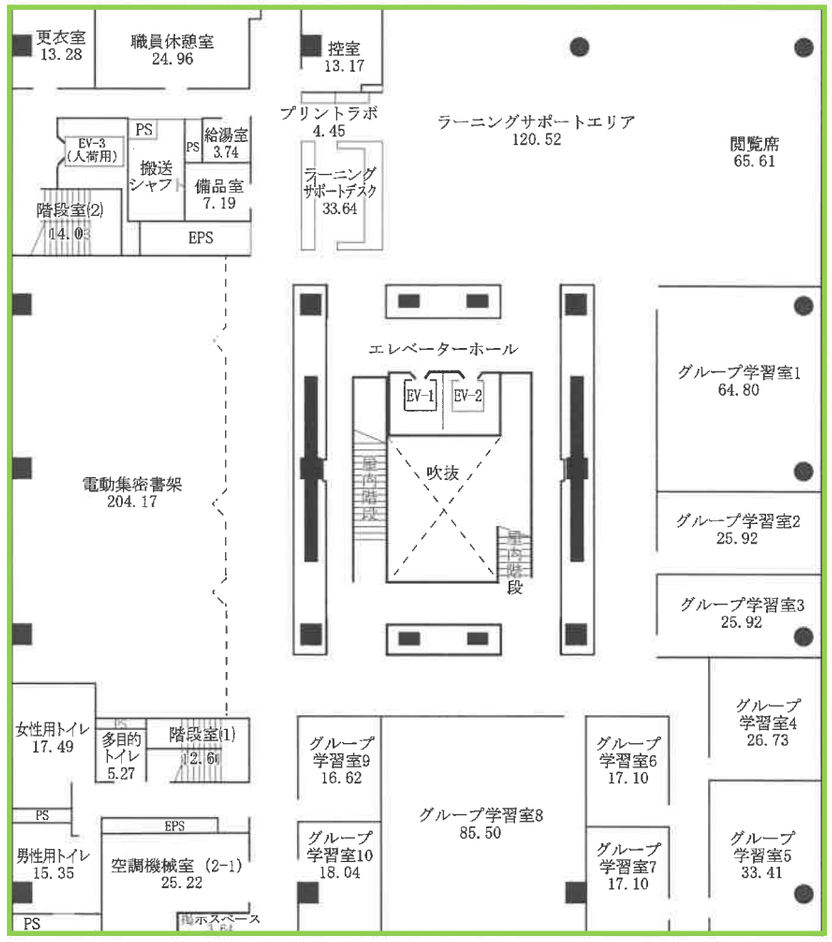
S＝1/450

当該研究科：赤枠
他学部・研究科：青枠
共用部分：緑枠

西南学院大学新図書館　平面図



1階

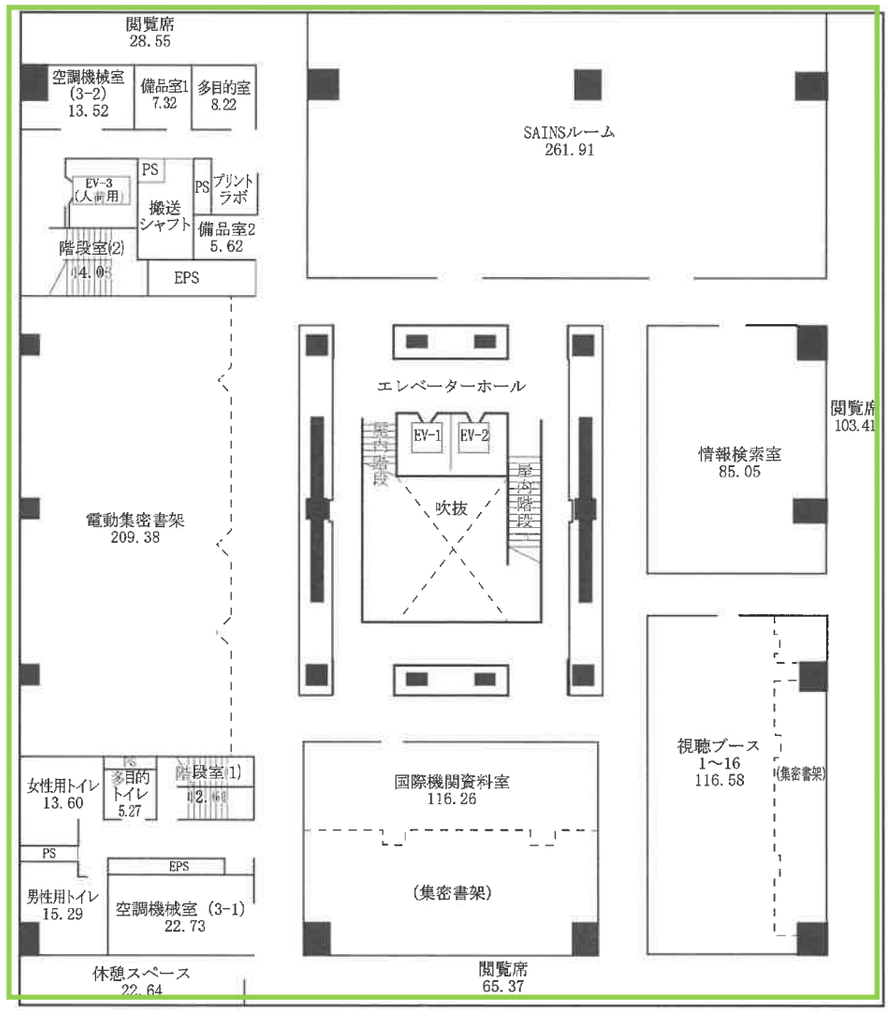


2階

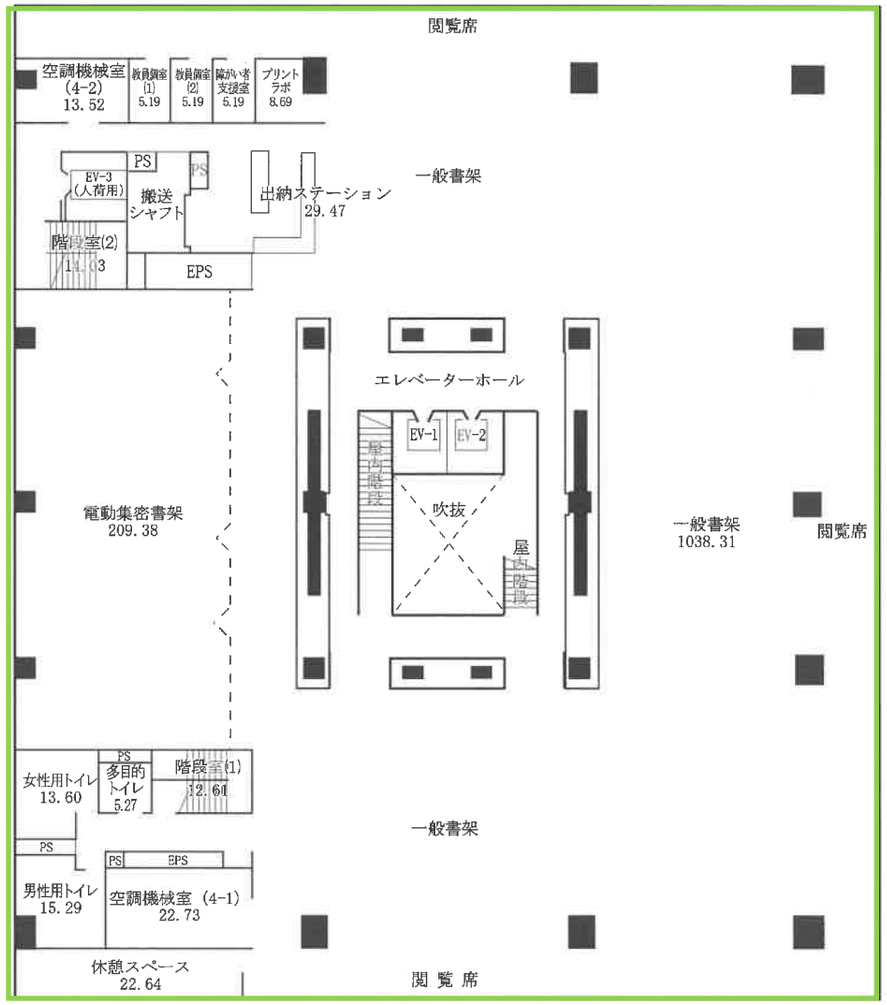
S＝ 1/300

1609

西南学院大学新図書館　平面図



3階

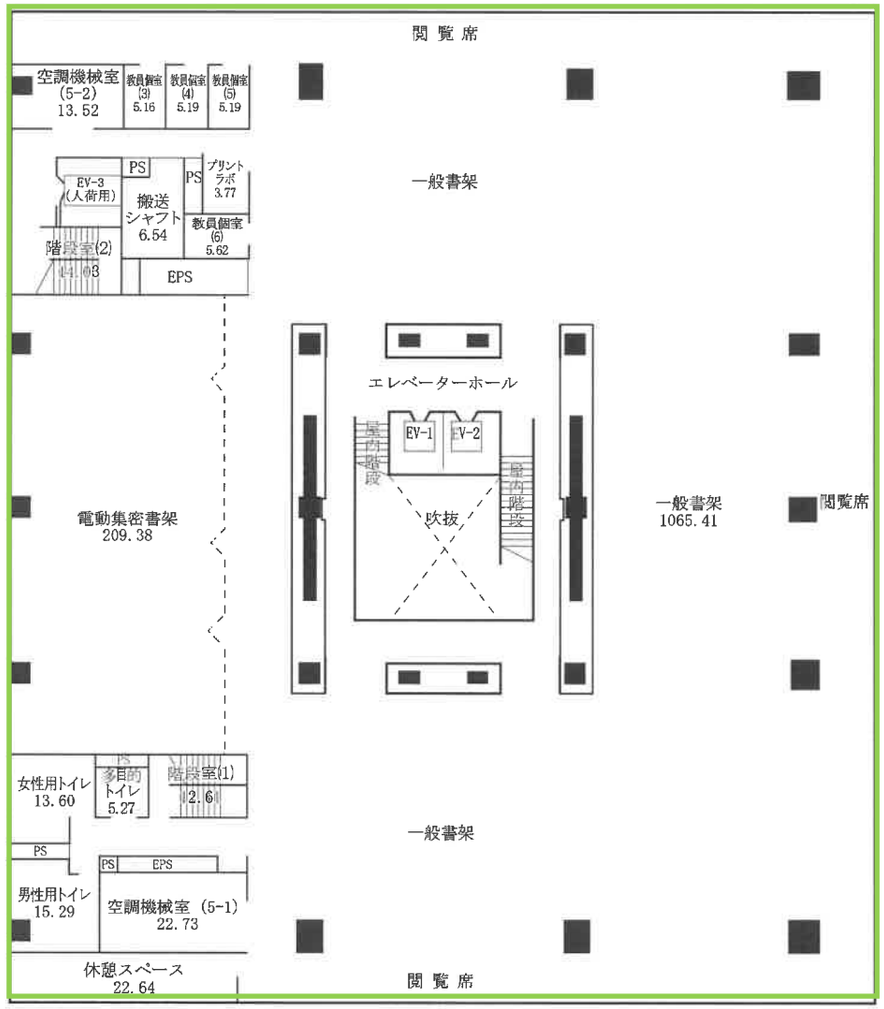


4階

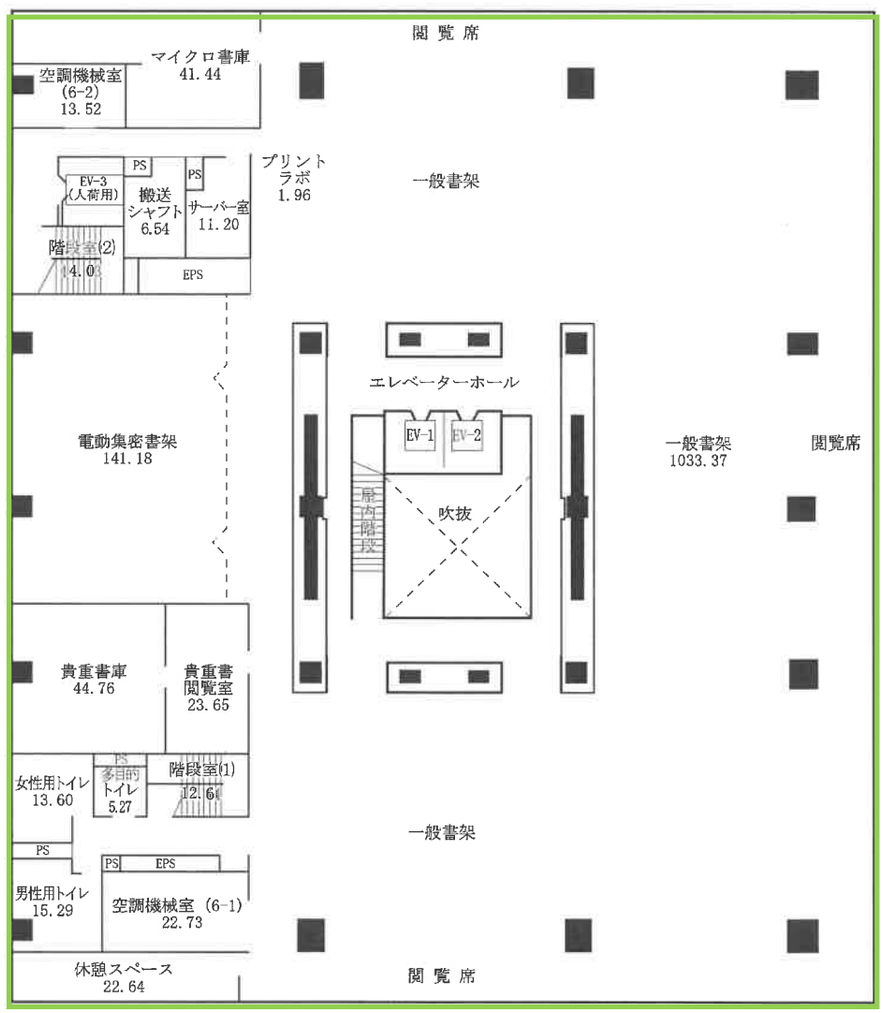
$S = \frac{1}{300}$

1609

西南学院大学新図書館　平面図



5階

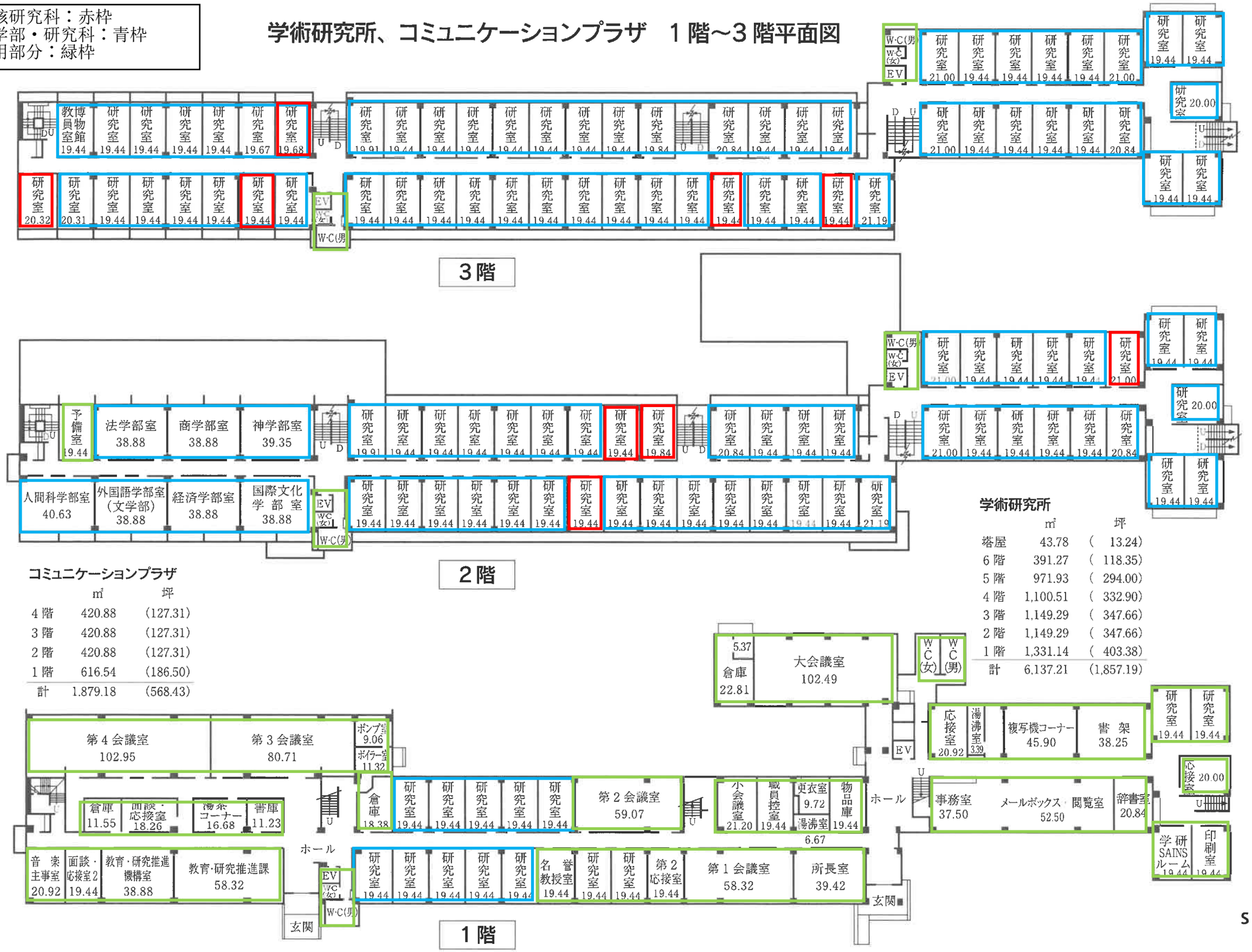


6階

S＝ 1/300

当該研究科：赤枠
他学部・研究科：青枠
共用部分：緑枠

学術研究所、コミュニケーションプラザ　１階～３階平面図



コミュニケーションプラザ

	㎡	坪
4階	420.88	(127.31)
3階	420.88	(127.31)
2階	420.88	(127.31)
1階	616.54	(186.50)
計	1.879.18	(568.43)

学術研究所

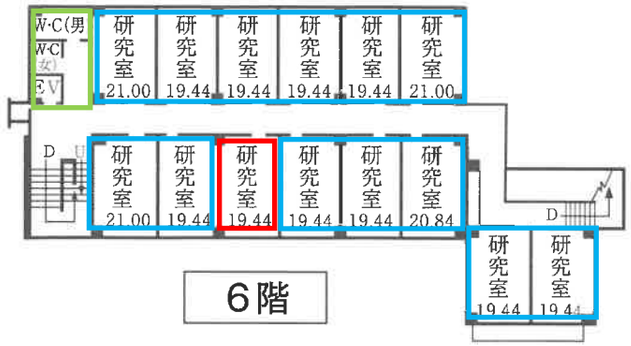
	㎡	坪
塔屋	43.78	(13.24)
6階	391.27	(118.35)
5階	971.93	(294.00)
4階	1,100.51	(332.90)
3階	1,149.29	(347.66)
2階	1,149.29	(347.66)
1階	1,331.14	(403.38)
計	6,137.21	(1,857.19)

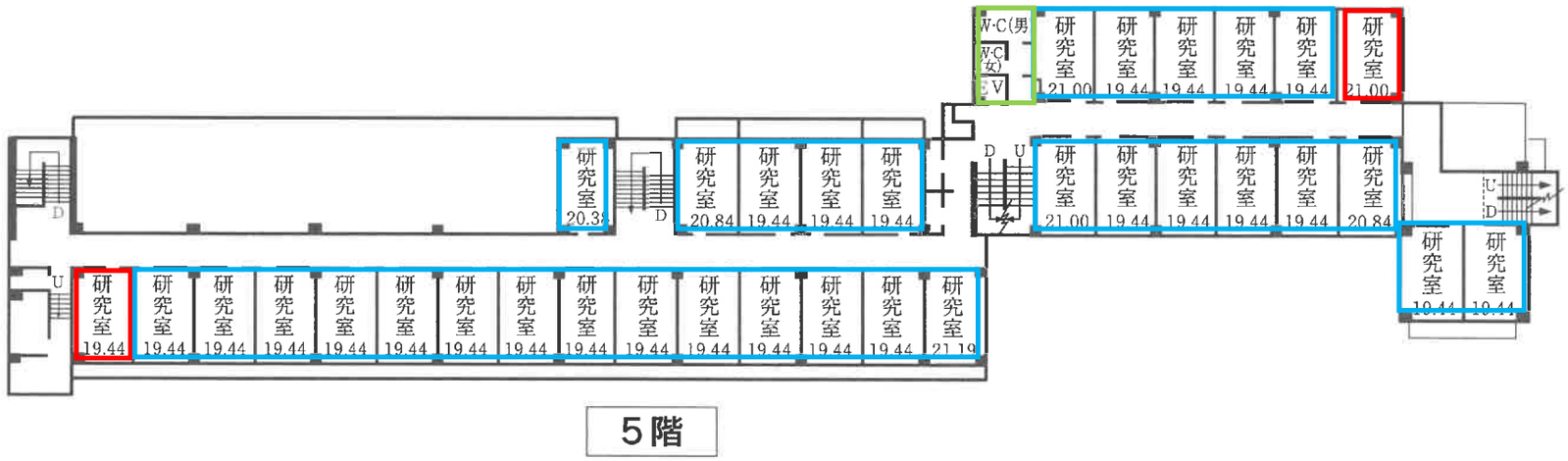
S = 1/400

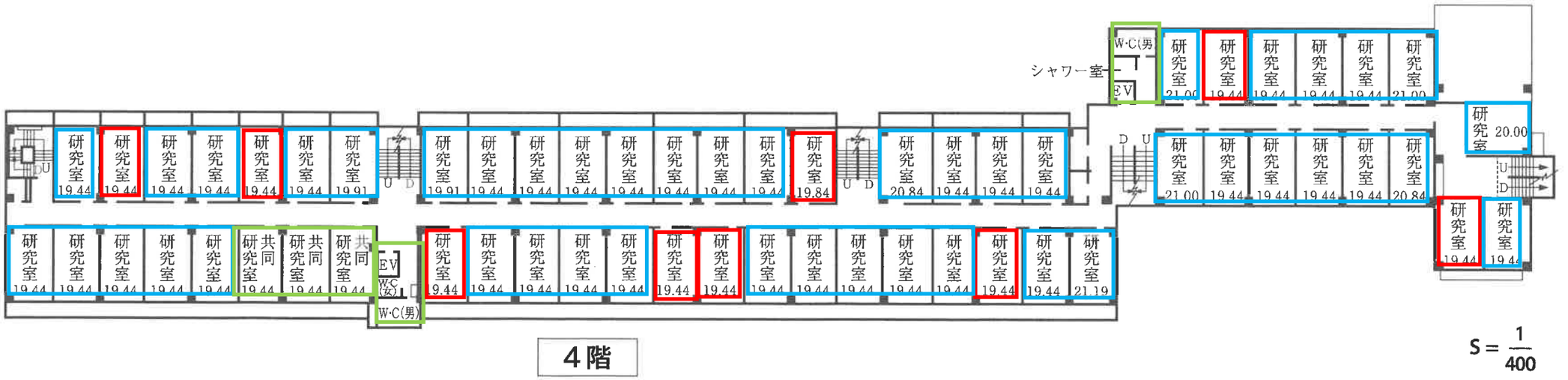
2004

学術研究所、コミュニケーションプラザ　４階～６階平面図

（各学部各学科共通）







$S = \frac{1}{400}$

1504

○西南学院大学大学院学則

1971（昭和46）年4月1日
制定

第１章　総則

（学則の目的）

第１条　この学則は、学校法人西南学院寄附行為第4条第1項第1号及び西南学院大学学則第2条の2第2項により、西南学院大学大学院（以下「大学院」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（大学院の目的）

第２条　大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。

2　大学院は、前項の目的を達成するため、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人、地域等の基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある教養人などを養成するものとする。

(1)　法学研究科

法学研究科は、法学、政治学の広範な領域に亘る通時的、共時的視野に立つ教育研究を通して、基礎法学、国内実定法学、国際関係法学及び政治学の各分野において、精深な学識をもって創造的学術研究を担う卓越した研究能力と教育ニーズに応え得る確かな教育能力を備えた研究者を養成するとともに、今後の知識社会の基盤を担う人権感覚と批判精神に富んだ知的人材を養成する。

博士前期課程においては、講義と演習を通して各自の研究課題を発展させ、自律的な研究能力を有する研究者及び広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。

博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識・技能を深化させ、体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成することを目的とする。

(2)　経営学研究科

経営学研究科は、グローバルな視野と高度な専門性に裏付けられた独創的な知見と倫理観を備えた研究者や高度専門職業人の育成を目的とする。そのために、経営学・経営情報学・商学・会計学の各学問領域において、経営学研究科の伝統と特色を生かしつつ、現代社会の要請に応えた専門知識を教授することを通して、時代を先導するリーダーとして大学・研究機関及び産業界の発展に寄与する人材を養成する。

博士前期課程においては、経営学・経営情報学・商学・会計学の各領域における実践的な知識と技能を講義と演習を通して強化し、現代のグローバルな経営環境で求められる問題解決能力とリーダーシップをもつ専門職業人を養成することを目的とする。

博士後期課程においては、前期課程で培った専門的知識や技能を深化させ、独自の研究課題に取り組むことを通じて、経営学の発展に寄与する体系的な研究を行う能力を養う。高度な理論的探究と実践的応用のバランスを取り、特に現代経営における社

会的課題に対する研究を推進することで、創造的な研究者や高度専門職業人を養成することを目的とする。

(3)　外国語学研究科

外国語学研究科は、英語・フランス語・外国語としての日本語の卓越した運用能力の養成を共通の基盤として、国内外の対人・組織・異文化・教育・ビジネス・メディアなどにおける人間関係の諸問題に関心を持ち解決を試みるコミュニケーション学、言語の統語・意味・音声など理論的構造を理解し、さらにその応用として外国語教育のあり方を考察する言語科学、あるいは英語圏・フランス語圏の文学・芸術作品の理論的側面・社会的背景・作品の読解法などを教授する文学文化のそれぞれの領域において、専門知識を極めつつ、かつ学際性を備え、世界の多様性を尊重して諸問題の解決に取り組み、国際社会において活躍・貢献できる優れた研究者及び専門的職業人などを養成する。

博士前期課程においては、講義と演習を通して、コミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムにおける各自の研究課題を発展させ、研究会・学会などに参加・発表することで、広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。

博士後期課程においては、前期課程においてコミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムで身に付けた専門的知識・技能を深化させ、国内外の研究会・学会に参加・発表することで体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもち、それぞれの学界に学術的な貢献ができる研究者、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的をする。

(4)　経済学研究科

経済学研究科は、国際社会のグローバル化に伴い国内社会の将来像が急速に不確実化する中、様々な職業分野で経済に関する高度な専門的知識に基づく意思決定が求められる時代的要請に応えるため、経済理論、経済政策及び国際経済に関する幅広く深い学識の涵養を図り、研究職を含む高度専門職を担う優秀な人材を養成する。

博士前期課程においては、講義と演習を通して経済学の専門的な知識・技能・思考法と広い視野に立った学識を涵養し、経済学研究の基盤をもった専門職業人を養成することを目的とする。

博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識・技能の応用力をさらに高め、経済学的課題への強い関心と思考・判断・表現する卓越した研究能力を有し、経済学研究の成果を通じて社会の発展に貢献できる研究者や高度専門職業人を養成することを目的とする。

(5)　神学研究科

神学研究科は、聖書及びキリスト教思想・哲学を中心とする文献の研究を通じて、広い教養、高い倫理性及び総合的な判断力を身につけ、現代における人間の心、宗教及び社会の諸問題に柔軟に対応する優れた研究者並びに社会において中核的な役割を担いうる人を養成する。

博士前期課程においては、講義と演習を通して主体的に研究課題を展開する力を養うとともに、キリスト教的な価値観や倫理観の学問的理解を深める。基礎科目によって広い学問的視野と学識を培い、展開科目ではそれを基盤とする実践的な力を養い、豊かな学識を有する専門職業人の養成を目的とする。

博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識と実践的な視点を深化

させ、体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究力をもつ研究者、高度な専門的知識とそれに裏打ちされた実践的な力を具える高度な専門職業人の養成を目的とする。

(6)　人間科学研究科

人間科学研究科は、人間に関わる諸問題に取り組むことができる高度で専門的な知識、能力及び技術を身に付け、教育・保育、福祉、心理、医療及び関連分野において、総合的判断力を擁する高度専門職業人、幅広い視野を有し人間関係を調整及び支援できる優れた専門家、先進的な課題に取り組む研究者などを養成する。

ア　人間科学研究科人間科学専攻

人間科学研究科人間科学専攻は、現代社会の人間に関わる諸課題に取り組むことのできる高度な専門的知識及び研究能力を教授し、教育、社会福祉、心理等の分野で、総合的判断力を要する高度専門職業人、先進的かつ総合的な課題に取り組む研究者などを養成する。

博士前期課程においては、講義と演習を通して研究課題を発展させ、教育、社会福祉、心理にわたる広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。

博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識・技能を深化させ、体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成することを目的とする。

イ　人間科学研究科臨床心理学専攻

人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程は、複雑な現代社会において、臨床心理学の立場から、教育、福祉、医療などの分野において、幅広い人間理解ができる視野を有し、かつ人間関係調整力をもって柔軟に支援ができる優れた専門家を養成する。

(7)　国際文化研究科

国際文化研究科は、人類がこれまで創造してきた多様な文化を地域文化及び比較文化の視点からとらえ、文化に関する高度な専門的知識と国際的視野をもって基礎的・先駆的な学術研究を推進し、国際社会に貢献しうる、優れた研究者及び高度専門職業人などを養成する。

博士前期課程においては、学術的な動向と社会的な要請をふまえて見出した課題を、講義と演習を通じて修得した専門知識と方法論を活かして主体的に解決し、地域文化と国際社会の発展に貢献しうる、豊かな教養と柔軟な思考力を備えた研究者及び専門職業人などを養成することを目的とする。

博士後期課程においては、前期課程で修得した専門的知識と方法論を拡充し深化させ、独自の学説を厳密かつ体系的に構築するとともに、その成果を社会に還元することで新たな文化的・学術的価値の創出に貢献しうる、鋭敏な批判精神と先進的な創造性を備えた研究者及び高度専門職業人などを養成することを目的とする。

（大学院の内容）

第３条　大学院に、博士課程及び修士課程を置く。

2　博士課程は、これを前期及び後期に区分し、前期は博士前期課程、後期は博士後期課程と称する。

3　博士前期課程は、これを修士課程として取り扱う。

4　第2項の博士課程は、昼夜開講とする。

第４条　博士後期課程は、研究者として自立して研究活動を行うに必要な、また高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍し得る、高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

第５条　博士前期課程及び修士課程は、広い視野に立った精深な学識を涵養し、研究能力またこれに加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

（大学院の組織）

第６条　大学院に、次の研究科を置く。

法学研究科
経営学研究科
外国語学研究科
経済学研究科
神学研究科
人間科学研究科
国際文化研究科

（専攻）

第７条　各研究科の博士課程及び修士課程には、それぞれ次の専攻を置く。

法学研究科　博士課程　法律学専攻
経営学研究科　博士課程　経営学専攻
外国語学研究科　博士課程　外国語学専攻
経済学研究科　博士課程　経済学専攻
神学研究科　博士課程　神学専攻
人間科学研究科　博士課程　人間科学専攻
修士課程　臨床心理学専攻
国際文化研究科　博士課程　国際文化専攻

（収容定員）

第８条　研究科の学生収容定員は、次のとおりとする。

課程／定員／科名	博士前期課程		博士後期課程		合計
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	収容定員
法学研究科	5	10	2	6	16
経営学研究科	5	10	2	6	16
外国語学研究科	8	16	2	6	22
経済学研究科	4	8	2	6	14
神学研究科	4	8	2	6	14
人間科学研究科人間科学専攻	6	12	2	6	18
国際文化研究科	8	16	2	6	22

課程／定員／科名	修士課程	
	入学定員	収容定員
人間科学研究科臨床心理学専攻	8	16

（修業年限）

第９条　修士課程の修業年限は2年、博士課程の標準修業年限は5年とする。

2　博士課程の前期は2年、後期は3年とする。

3　前項の規定にかかわらず、大学院委員会は、博士前期課程の学生が入学時において職業等を有していること、介護、育児及び出産等の諸事情を有していること等により、前

2項の博士前期課程の修業年限を超えて教育課程を履修し修了することを願い出たときは、3年の長期履修を認めることができる（以下本項によって長期履修を認められた学生を「長期履修学生」という。）。

4　大学院研究科規則第3条の2の規定により、研究科委員会の議を経て、学生が本大学院に入学する前に修得した単位（大学院の入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であって、かつ、当該単位の修得により本大学院の博士前期課程又は修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合において、博士前期課程又は修士課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

（最長在学年限）

第10条　大学院における同一研究科の在学年限は、博士前期課程（長期履修学生を含む。）及び修士課程にあっては4年、博士後期課程にあっては6年を超えることはできない。ただし、休学の期間は在学期間に算入しない。

（学年、学期、休業日及び休暇）

第11条　大学院の学年、学期、休業日及び休暇については、西南学院大学学則第11条、第12条、第13条及び第14条を準用する。

第２章　授業科目、単位数及び履修方法

（授業科目及び単位数）

第12条　研究科の授業科目及び単位数は、別表第1の定めるところによる。

2　前項別表第1に掲げるもののほか、研究科委員会の議を経て、臨時に授業科目を開設することがある。

3　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

4　前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

5　前項の授業の方法により修得できる単位数は、8単位を超えないものとする。

第13条　授業科目を履修し、科目担当の教員による単位の認定に合格した者には、その授業科目所定の単位を与える。

（単位修得の認定）

第14条　単位修得の認定の方法は、研究科規則で定める。

（履修方法）

第15条　博士前期課程の学生は、その在学期間中に、それぞれの専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。ただし、他研究科・専攻の授業科目又は大学院共通科目から演習担当教員及び当該授業科目担当教員の許可を得て履修し、8単位以内に限り修了要件単位として30単位のうちに含めることができる。

2　他大学大学院との間で締結した学外単位互換制度により修得した単位については、前項に規定する8単位以内に含めることができる。

3　臨床心理学専攻修士課程の学生は、その在学期間中に、同専攻において定められた授業科目を48単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。

4　博士後期課程の学生は、その在学期間中に、それぞれの専攻又は専修部門において、必要な研究指導を受け、研究指導の単位12単位及び博士後期課程の講義科目2単位以上を修得しなければならない。

5　授業科目の履修に関し、必要な事項は研究科規則及び履修指導要領で定める。

（教員の免許状授与の所要資格の取得）

第16条　幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状又は高等学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で、それぞれの学校の教諭の専修免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2　本学の大学院の研究科において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科	専攻	教員の免許状の種類	免許教科
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
外国語学研究科	外国語学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	フランス語
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
神学研究科	神学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	宗教
人間科学研究科	人間科学専攻	幼稚園教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状	
		高等学校教諭専修免許状	福祉
国際文化研究科	国際文化専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	地理歴史
			公民

第３章　学位の授与

（学位）

第17条　大学院において授与する学位は、次のとおりとする。

修士（法学）
修士（経営学）
修士（外国語学）
修士（経済学）
修士（神学）
修士（人間科学）
修士（臨床心理学）
修士（国際文化）
博士（法学）
博士（経営学）
博士（外国語学）
博士（経済学）
博士（神学）
博士（人間科学）
博士（国際文化）

（学位授与の基準）

第18条　大学院の課程により、修士又は博士の学位を与えられるものは、次のとおりとする。

(1)　修士の学位

博士前期課程又は修士課程に2年以上在学して第15条第1項又は同条第3項に規定する単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を在学期間中に提出して、その審査並びに最終試験に合格した者。ただし、博士前期課程の在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、博士前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(2)　博士の学位

博士課程に5年（博士前期課程又は修士課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学して第15条第1項に定める単位を修得し、かつ、同条第4項に定める研究指導を受け、又は研究指導の単位を修得したうえ、博士論文を在学期間中に提出して、その審査及び最終試験に合格した者。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年（博士前期課程又は修士課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

第19条　学位及びその授与について、必要な事項は西南学院大学学位規則で定める。

第４章　入学、休学及び退学

（博士前期課程又は修士課程の入学資格）

第20条　博士前期課程又は修士課程に入学する資格のある者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1)　学校教育法（昭和22年3月31日法律第26号）第83条に定める大学の卒業者

(2)　外国において学校教育16年の課程を修了した者

(3)　文部科学大臣が指定した者

(4)　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者

(5)　大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績を持って修得したと研究科委員会が認めた者

(6)　専修学校の専門課程（修業年限が4年以上あることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者

(7)　その他、大学を卒業した者と同等以上の学力があると研究科委員会が認めた者

（博士後期課程の入学資格）

第21条　博士後期課程に入学する資格のある者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1)　修士の学位を有する者

他の大学院の修士の学位を有する者については、その大学院の博士前期課程又は修士課程で修得した授業科目及び単位を、研究科委員会が認定する。

(2)　外国において修士の学位に相当する学位を授与された者

(3)　文部科学大臣が指定した者

(4)　その他研究科委員会において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

（入学時期）

第22条　入学の時期は、学年の始めとする。

（入学志願）

第23条　入学を志願する者は、次の所定の書類に入学検定料と写真を添えて、これを定められた期日までに提出しなければならない。

博士前期課程又は修士課程	博士後期課程
(1)　入学志願書	(1)　入学志願書

(2)　大学調査書	(2)　大学調査書
(3)　大学卒業証明書	(3)　大学院博士前期課程又は修士課程修了証明書
(4)　健康診断書	(4)　健康診断書

2　入学検定料は、博士前期課程、博士後期課程及び修士課程いずれの場合も32,000円とし、納付があった後は、いかなる理由があっても、これを返還しない。

（入学の許可）

第24条　入学志願者にたいしては、考査のうえ入学を許可する。考査の方法は研究科において定める。

（入学の手続）

第25条　入学を許可された者がとるべき手続については、西南学院大学学則第34条、第35条及び第36条を準用する。

（休学及び復学）

第26条　疾病その他やむを得ない理由のため、引き続いて2か月以上修学することができないときは、保証人連署の上、学長に願い出て、その許可を受けて、その学年又は学期中休学することができる。

2　疾病のため休学する場合には、医師の診断書を、前項の願書に添えなければならない。

3　母国の兵役又は代替服務のため休学する場合には、その事実を証明する書類又はその写しを、第1項の願書に添えなければならない。

4　休学中の学生が復学を願い出たときは、審議の上、これを許可することができる。この場合において、疾病による休学の場合は、主治医及び学医の診断書を添付しなければならない。

5　休学期間は、博士前期課程及び修士課程においては2年、また博士後期課程においては3年を超えることはできない。なお、休学期間がこの期間を超える者は、除籍する。

6　前項の規定にかかわらず、母国の兵役又は代替服務による休学期間はこれに算入しない。

（退学）

第27条　退学については、西南学院大学学則第38条を準用する。

（再入学）

第28条　前条によって退学を許可された者が再入学を願い出たときは、研究科委員会で審議のうえ、許可することがある。

（転専攻）

第28条の２　学生が転専攻を願い出たときは、選考の上、許可することがある。

（科目等履修生）

第29条　大学院は、研究科委員会の資格審査に合格した者に、科目等履修生として在籍し、授業科目を履修することを許可することがある。

第30条　科目等履修生になることができるのは、大学院の入学資格をもつ者とする。

2　出願者は、履修を希望する授業科目について、あらかじめその担当教員の承諾を得なければならない。

第31条　科目等履修生が、履修した授業科目の試験に合格すれば、成績証明書を発行することができる。

第５章　懲戒

（懲戒）

第32条　大学院学生の懲戒については、西南学院大学学則第67条、第68条及び第69条を準用する。

第６章　入学金及び授業料

（入学金及び授業料）

第33条　入学を許可された者は、定められた期日までに入学金を納付しなければならない。

2　入学金（入学年度のみ）は、135,000円とする。ただし、博士前期課程又は修士課程に入学を許可された者のうち、本学出身者の入学金は、全額を免除し、博士後期課程に入学を許可された者のうち、本学大学院博士前期課程又は修士課程を修了した者の入学金は、全額を免除する。

3　入学金の額は、毎年社会事情によって、増額又は減額することができる。

（入学金及び授業料）

第34条　大学院の学生は、定められた期日までに別表第2に掲げる授業料及び施設費を納付しなければならない。ただし、長期履修学生は、別表第2の2に掲げる授業料及び施設費を納付しなければならない。

2　授業料の額は、社会事情によって、学年の途中でも増額又は減額することができる。

第34条の２　休学を許可された者は、休学期間中の授業料及び施設費にかわる別表第3に掲げる在籍基本料を納付するものとする。ただし、新入生の前期分については、本項を適用しない。

2　前項の規定にかかわらず、母国の兵役又は代替服務による休学が認められた者は、在籍基本料を免除する。

3　第9条に定める修業年限を超えた者が休学した場合の取扱いについては、別に定める。

第34条の３　第9条に定める修業年限を超えた者（長期履修学生を含む。）は、修了に必要な単位数を基準とした不足単位数に応じて、別表第4に掲げる授業料及び別表第2に掲げる施設費を納付するものとする。

2　前項に定める授業料については、上限額を設ける。

第35条　入学金、授業料及び施設費は、いったん納付した後は、返還しない。ただし、指定する期日までに入学辞退を届け出た者に対しては、入学金を除く授業料及び施設費を返還する。

第36条　指定の期日までに授業料、施設費を納付しない者に対しては、登校を停止し、なお、これを納めない者は除籍する。

2　指定の期日は、次のとおりとする。

前期納入期限　4月30日（ただし、新入生については別に定める。）

後期納入期限　10月31日

第37条　科目等履修生の在籍料は、1学年40,000円（1学期20,000円）、履修料は1単位10,000円とする。

第７章　教員組織

（教員組織）

第38条　博士前期課程及び修士課程における講義及び演習は、大学院担当の教授又は准教授が行う。ただし、特別の事情があるときは、大学院担当の講師が講義を行うことができる。

2　博士後期課程における研究指導は、大学院担当の教授又は准教授が行う。

第８章　運営組織

（大学院委員会）

第39条　大学院に大学院委員会をおき、委員長は学務部長が、これを兼ねる。

2　大学院委員会は、研究科長及び各研究科において選出された2名の委員をもって組織する。

3　研究科において選出された委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

第40条　大学院委員会は、次の事項を処理する。この場合において、第1号、第4号及び第5号の実施には、学長の承認を得ることとする。
(1)　大学院学則及び規則の改廃に関する事項
(2)　大学院担当教員の資格審査の承認に関する事項
(3)　学位授与の承認に関する事項
(4)　その他大学院に関する重要な事項
(5)　その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項

（研究科委員会）

第41条　研究科に研究科委員会をおき、その研究科に所属する専任の教授及び准教授をもって組織する。

2　研究科に研究科長をおき、研究科長は教授である構成員より当該研究科委員会において選出する。

3　研究科長の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

第42条　研究科委員会は、次の事項を処理する。
(1)　大学院担当教員の資格審査に関する事項
(2)　学位審査に関する事項
(3)　学科課程に関する事項
(4)　学生の入学、退学、休学、復学、課程の修了に関する事項
(5)　その他研究科に関する事項

（専攻委員会）

第43条　複数の専攻を有する研究科には各専攻にそれぞれ専攻委員会をおき、その専攻に所属する専任の教授及び准教授をもって組織する。

2　専攻には専攻主任をおき、専攻主任は教授である構成員より当該専攻委員会が推薦し、研究科委員会の承認を得るものとする。ただし、研究科長が所属する専攻においては、研究科長が専攻主任を兼ねる。

3　専攻主任の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

第44条　専攻委員会は、次の事項を処理する。
(1)　大学院担当教員の審査に関する事項の立案
(2)　学位審査に関する事項の立案
(3)　学科課程に関する事項の立案
(4)　学生の入学、退学、休学、復学、課程の修了に関する事項の立案
(5)　その他専攻に関する事項の立案

第９章　学則等の準用

（学則の準用）

第45条　この学則に定めるもののほか、大学院の学生に関し、必要な事項は、西南学院大学学則及びその他の西南学院諸規定を準用する。

第10章　点検評価

（点検評価）

第46条　大学院は、第2条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価（以下「点検評価」という。）を行う。

2　点検評価については、別に定める。

附　則

この学則は、1971（昭和46）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1972（昭和47）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1974（昭和49）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1975（昭和50）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1976（昭和51）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1977（昭和52）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1977（昭和52）年10月26日から施行する。

附　則

この改正学則は、1979（昭和54）年4月1日から施行する。

附　則

この改正学則は、1980年（昭和55年）4月1日から施行し、1980（昭和55）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項については、1980（昭和55）年度入学志願者から適用する。

附　則

この改正学則は、1981年（昭和56年）4月1日から施行し、1981（昭和56）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項については、1981（昭和56）年度入学志願者から適用する。

附　則

この改正学則は、1982年（昭和57年）4月1日から施行し、1982（昭和57）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項については、1982（昭和57）年度入学志願者から適用する。

附　則

この改正学則は、1983年（昭和58年）4月1日から施行し、1983（昭和58）年度入学生から適用する。ただし、第15条第1項ただし書及び第12条別表の経済学研究科授業科目のうち経済政策特殊研究Ⅳについては、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1984（昭和59）年4月1日から施行し、1984（昭和59）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項については、1984（昭和59）年度入学志願者から適用する。

附　則

この改正学則は、1985（昭和60）年4月1日から施行し、1985（昭和60）年度入学生から適用する。ただし、第12条別表の法学研究科授業科目のうち政治学特殊講義については、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1986（昭和61）年4月1日から施行し、1986（昭和61）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項及び第12条別表の適用については次のとおりとする。

(1)　第23条第2項については、1986（昭和61）年度入学志願者から適用する。

(2)　第12条別表の経営学研究科授業科目のうち商業政策特殊講義については、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1987（昭和62）年4月1日から施行し、1987（昭和62）年度入学生から適用する。ただし、第12条別表の適用については次のとおりとする。

(1)　経営学研究科授業科目のうち、経営社会学特殊講義、証券論特殊講義については、在学生全員に適用する。

(2)　経済学研究科授業科目のうち、世界経済論特殊研究Ⅱ、国際金融論特殊研究については、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1988（昭和63）年4月1日から施行し、1988（昭和63）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項及び第12条別表の適用については次のとおりとする。

(1)　第23条第2項については、1988（昭和63）年度入学志願者から適用する。

(2)　第12条別表の法学研究科授業科目のうち政治・外交史特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表の経済学研究科授業科目のうち、国際金融論特殊研究Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1989（平成元）年4月1日から施行し、1989（平成元）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項及び第12条別表の適用については次のとおりとする。

(1)　第23条第2項については、1989（平成元）年度入学志願者から適用する。

(2)　第12条別表の法学研究科授業科目のうち、商法第3特殊講義については、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1990（平成2）年4月1日から施行し、1990（平成2）年度入学生から適用する。ただし、第12条別表の適用については次のとおりとする。

(1)　法学研究科授業科目のうち、国際政治学特殊講義については、在学生全員に適用する。

(2)　経営学研究科授業科目のうち、銀行論特殊講義、分析会計論特殊講義については、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1991（平成3）年4月1日から施行し、1991（平成3）年度入学生から適用する。ただし、第12条別表の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、英語学特殊研究Ⅴについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、第17条を除き、1992（平成4）年4月1日から施行し、1992（平成4）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項及び第12条別表の適用については次のとおりとする。

(1)　第23条第2項については、1992（平成4）年度入学志願者から適用する。

(2)　第12条別表の法学研究科授業科目のうち、行政法第2特殊講義、民法第4特殊講義、国際法第2特殊講義、国際法第3特殊講義、国際法第4特殊講義、国際政治学第2特殊講義、国際政治学第3特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表の経済学研究科授業科目のうち、世界経済論特殊研究Ⅲ、世界経済論特殊研究Ⅳについては、在学生全員に適用する。

2　この改正学則のうち、第17条については、1991（平成3）年10月1日から施行する。

附　則

1　この改正学則は、第46条を除き、1993（平成5）年4月1日から施行し、1993（平成5）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項及び別表第1の適用については次のとおりとする。

(1)　第23条第2項については、1993（平成5）年度入学志願者から適用する。

(2)　別表第1の法学研究科授業科目のうち、国際取引法特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　別表第1の経済学研究科授業科目のうち、理論経済学特殊研究Ⅳ、世界経済論特殊

研究Ⅴについては、在学生全員に適用する。

2　この改正学則のうち、第46条については、1993（平成5）年1月13日から施行する。

附　則

この改正学則は、1994（平成6）年4月1日から施行し、1994（平成6）年度入学生から適用する。ただし、第12条別表第1の適用については次のとおりとする。

(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、国際経営統計分析特殊講義については、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、統計学特殊研究Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1995（平成7）年4月1日から施行し、1995（平成7）年度入学生から適用する。

附　則

この改正学則は、1996（平成8）年4月1日から施行し、1996（平成8）年度入学生から適用する。ただし、第23条第2項及び第12条別表第1の適用については次のとおりとする。

(1)　第23条第2項については、1996（平成8）年度入学志願者から適用する。

(2)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、憲法第2特殊講義、国際法第5特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、管理工学特殊講義、現代情報技術論特殊講義、経営史特殊講義（経営史Ⅰ特殊講義から科目名変更）及び日本経営史特殊講義（経営史Ⅱ特殊講義から科目名変更）については、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の文学研究科フランス文学専攻授業科目のうち、フランス文学特殊研究Ⅶ、フランス文学特殊研究Ⅷについては、在学生全員に適用する。

附　則

この改正学則は、1997（平成9）年4月1日から施行し、1997（平成9）年度入学生から適用する。ただし、第29条、第30条、第31条、第34条第1項、第37条及び第12条別表第1の適用については、次のとおりとする。

(1)　第29条、第30条、第31条及び第37条については、1997（平成9）年度科目等履修生から適用する。

(2)　第34条第1項については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、法制史演習、国際取引法研究指導については、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、イギリス文学特殊研究Ⅶ、イギリス文学特殊研究Ⅷ、英語学演習Ⅴ、英語学演習Ⅵ、英語学演習Ⅶ及び英語学演習Ⅷについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、1998（平成10）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1998（平成10）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、法哲学演習については、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、管理工学演習、経営社会学研究指導、国際経営統計分析研究指導及び銀行論研究指導については、在学生全員に適用する。

(3)　第34条別表第2は、1998（平成10）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、1999（平成11）年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、1999（平成11）年度入学生から適用する。
(1)　第12条別表第1の文学研究科国際文化専攻授業科目のうち、東アジア思想文化論演習Ⅰ、東アジア思想文化論演習Ⅱ及び東南アジア社会文化論特殊講義については、在学生全員に適用する。
(2)　第34条別表第2は、1999（平成11年）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、2000（平成12）年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、2000（平成12）年度入学生から適用する。
(1)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、英語学特殊研究Ⅸ及び英語学特殊研究Ⅹについては、在学生全員に適用する。
(2)　第12条別表第1の文学研究科国際文化専攻授業科目のうち、日本古代社会論特殊講義Ⅱ、日本民俗文化論特殊講義Ⅱ、東アジア思想文化論特殊講義Ⅱ、東南アジア社会文化論特殊講義Ⅱ、日本近世社会論特殊講義Ⅱ、日本近代政治社会論特殊講義Ⅰ、日本近代政治社会論特殊講義Ⅱ、日本近代文化論特殊講義Ⅰ、日本近代文化論特殊講義Ⅱ、中国民族文化論特殊講義Ⅱ、西洋思想史論特殊講義Ⅱ、西洋文化史論特殊講義Ⅱ、キリスト教文化論特殊講義Ⅱ、現代アメリカ論特殊講義Ⅱ及び文化人類学方法論特殊講義Ⅱについては、在学生全員に適用する。
(3)　第34条別表第2は、2000（平成12）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、2001（平成13）年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次の各号に掲げる場合を除き、2001（平成13）年度入学生から適用する。
(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、税法特殊講義については、在学生全員に適用する。
(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、経営科学特殊講義（管理工学特殊講義から科目名変更）及びデータベース論特殊講義については、在学生全員に適用する。
(3)　第12条別表第1の文学研究科授業科目のうち、英語学研究指導Ⅲ及びフランス文学特殊研究Ⅸ、Ⅹについては、在学生全員に適用する。
(4)　第34条別表第2は、2001（平成13）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、2002（平成14）年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2002（平成14）年度入学生から適用する。
(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、刑事法第1特殊講義、刑事法第2特殊講義、民事訴訟法第1特殊講義及び民事訴訟法第2特殊講義については、在学生全員に適用する。
(2)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、英語学演習Ⅸ及び英語学演習Ⅹについては、在学生全員に適用する。
(3)　第15条については、在学生全員に適用する。
(4)　第34条別表第2は、2002（平成14）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、2003（平成15）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2003（平成15）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目の専修部門別表示については、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、国際会計論特殊講義及び流通論特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目の英語学専修部門を英語学専修部門及びコミュニケーション学専修部門に分割し、並びに各専修部門共通を設けることについては、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、コミュニケーション学特殊研究Ⅰ、コミュニケーション学特殊研究Ⅱ、コミュニケーション学特殊研究Ⅲ、コミュニケーション学特殊研究Ⅳ、コミュニケーション学演習Ⅰ、コミュニケーション学演習Ⅱ、コミュニケーション学演習Ⅲ、コミュニケーション学演習Ⅳ、特殊講義Ⅰ、特殊講義Ⅱ及び特殊講義Ⅲについては、在学生全員に適用する。

(5)　第12条別表第1の文学研究科国際文化専攻授業科目のうち、東南アジア社会文化論演習Ⅰ、東南アジア社会文化論演習Ⅱ、日本近代政治社会論演習Ⅰ、日本近代政治社会論演習Ⅱ、日本近代文化論演習Ⅰ、日本近代文化論演習Ⅱ、西洋哲学思想論特殊講義Ⅰ、西洋哲学思想論特殊講義Ⅱ、西洋美術史論特殊講義Ⅰ、西洋美術史論特殊講義Ⅱ、西洋言語文化論特殊講義Ⅰ、西洋言語文化論特殊講義Ⅱ、西洋言語社会論特殊講義Ⅰ、西洋言語社会論特殊講義Ⅱ、キリスト教文化論演習Ⅰ、キリスト教文化論演習Ⅱ、近代キリスト教文化史論特殊講義Ⅰ及び近代キリスト教文化史論特殊講義Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(6)　第34条別表第2は、2003（平成15）年度在学生全員に適用する。

(7)　第35条ただし書きは、2003（平成15）年度入学手続完了者から適用する。

附　則

1　この改正学則は、2004（平成16）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2004（平成16）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の文学研究科国際文化専攻授業科目のうち、近代キリスト教文化史論演習Ⅰ及び近代キリスト教文化史論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、税法特殊研究については、在学生全員に適用する。

(3)　第34条別表第2は、2004（平成16）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、2005（平成17）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2005（平成17）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、多国籍企業論特殊講義については、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の文学研究科国際文化専攻授業科目のうち、中国近現代文化論特殊講義Ⅰ、中国近現代文化論特殊講義Ⅱ、キリスト教思想論特殊講義Ⅰ、キリスト教思想論特殊講義Ⅱ、西洋哲学思想論演習Ⅰ、西洋哲学思想論演習Ⅱ、西洋美術史論演習Ⅰ及び西洋美術史論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、社会保障論特殊研究については、在学生全員に適用する。

(4)　第34条別表第2は、2005（平成17）年度在学生全員に適用する。

附　則

1　この改正学則は、2006（平成18）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2006（平成18）年度入学生から適用する。

(1)　第6条、第7条、第8条、第16条及び第17条の規定は、在学生全員に適用する。

(2)　第20条の規定は、2007（平成19）年度入学志願者から適用する。

(3)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、保険論特殊講義については、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、東アジア民族社会論特殊講義Ⅰ及び東アジア民族社会論特殊講義Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(5)　第34条別表第2は、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2007（平成19）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2007（平成19）年度入学生から適用する。

(1)　第2条、第4条、第5条、第7条、第8条、第17条、第38条、第41条及び第43条の規定は、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、国際経営論特殊講義、会社税法論特殊講義、経営学特殊講義、商学特殊講義及び会計学特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の文学研究科フランス文学専攻授業科目のうち、フランス文学演習Ⅴ、フランス文学演習Ⅵ、フランス語学特殊研究Ⅴ及びフランス語学特殊研究Ⅵについては、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、世界経済論特殊研究Ⅵ及び世界経済論特殊研究Ⅶについては、在学生全員に適用する。

(5)　第12条別表第1の神学研究科授業科目のうち、教会形成特論及び説教学特論については、在学生全員に適用する。

(6)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、中国近現代文化論演習Ⅰ、中国近現代文化論演習Ⅱ、キリスト教思想論演習Ⅰ及びキリスト教思想論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(7)　第34条別表第2は、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2008（平成20）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2008（平成20）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、金融論特殊研究については、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の人間科学研究科授業科目のうち、教育哲学特論については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、近現代思想論特殊講義Ⅰ、近現代思想論特殊講義Ⅱ、近代アメリカ論特殊講義Ⅰ、近代アメリカ論特殊講義Ⅱ、東アジア民族社会論演習Ⅰ、東アジア民族社会論演習Ⅱ、近現代思想論演習Ⅰ、近現代思想論演習Ⅱ、西洋言語社会論演習Ⅰ及び西洋言語社会論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(4)　第34条別表第2は、在学生全員に適用する。

附　則

この学則は、2009（平成21）年4月1日から施行する。ただし、第20条、第26条、第33条、第34条、第34条の2及び第34条の3は、2009（平成21）年度入学生及び在学生全員に適用し、別表第2、別表第3及び別表第4は、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2010（平成22）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2010（平成22）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、特殊講義Ⅰ、特殊講義Ⅱ、特殊講義Ⅲ、特殊講義Ⅳについては、2009（平成21）年4月1日から在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、日本近世近代社会論特殊講義Ⅰ、日本近世近代社会論特殊講義Ⅱ、日本近世近代社会論演習Ⅰ及び日本近世近代社会論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2011（平成23）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2011（平成23）年度入学生から適用する。

(1)　第3条第2項については、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、行政法第3特殊講義、国際民事法特殊講義、社会法特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、特殊講義Ⅴについては、2010（平成22）年4月1日から在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、英語学特殊研究Ⅶ、英語学特殊研究Ⅷ、コミュニケーション学特殊研究Ⅴ、コミュニケーション学特殊研究Ⅵについては、在学生全員に適用する。

(5)　第12条別表第1の文学研究科フランス文学専攻授業科目のうち、フランス思想特殊研究Ⅰ、フランス思想特殊研究Ⅱ、フランス語学特殊研究Ⅶ、フランス語学特殊研究Ⅷ、特殊講義Ⅰ、特殊講義Ⅱ、特殊講義Ⅲについては、在学生全員に適用する。

(6)　第12条別表第1の人間科学研究科授業科目のうち、学校心理学特論については、在学生全員に適用する。

(7)　第15条については、在学生全員に適用する。

(8)　第18条第2号の博士前期課程については、在学生全員に適用する。

(9)　第34条の3第1項については、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2012（平成24）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2012（平成24）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、憲法講義3A、憲法講義3B、論文作成法A、論文作成法B、専門外国語A、専門外国語B、専門外国語C、特別講義A、特別講義B、特別講義C、特別講義D及び特別講義Eについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の人間科学研究科授業科目のうち、児童福祉学特論については、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2013（平成25）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2013（平成25）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、民法講義4A、民法講義4B、国際法講

義3A、国際法講義3B、国際協力論講義A及び国際協力論講義Bについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、金融システム論特殊講義、原価会計論特殊講義及び財務諸表論特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、アメリカ文学特殊研究Ⅶ、アメリカ文学特殊研究Ⅷ、コミュニケーション学特殊研究Ⅶ、コミュニケーション学特殊研究Ⅷ、英語学演習Ⅶ及び英語学演習Ⅷについては、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の文学研究科フランス文学専攻授業科目のうち、フランス語学特殊研究Ⅸ、フランス語学特殊研究Ⅹ、フランス思想演習Ⅰ及びフランス思想演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

(5)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、ヨーロッパ経済論特殊研究については、在学生全員に適用する。

(6)　第12条別表第1の人間科学研究科授業科目のうち、教科教育学特論Ⅰ、教科教育学特論Ⅱ、教科教育学特論Ⅲ、教科教育学特論Ⅳ、教科内容学特論Ⅳ、教科内容学特論Ⅴ、教科内容学特論Ⅵ、教科内容学特論Ⅶ、教科内容学特論Ⅷ及び人間科学研究法特論については、在学生全員に適用する。

(7)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、日本文化論特殊講義Ⅰ、日本文化論特殊講義Ⅱ、日本文化史論特殊講義Ⅰ、日本文化史論特殊講義Ⅱ、西洋文学特殊講義Ⅰ、西洋文学特殊講義Ⅱ、イタリア・地中海文化論特殊講義Ⅰ、イタリア・地中海文化論特殊講義Ⅱ、美学・芸術学特殊講義Ⅰ、美学・芸術学特殊講義Ⅱ、表象文化論特殊講義Ⅰ、表象文化論特殊講義Ⅱ、表象メディア論特殊講義Ⅰ、表象メディア論特殊講義Ⅱ、美学・芸術学演習Ⅰ、美学・芸術学演習Ⅱ、表象文化論演習Ⅰ及び表象文化論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2014（平成26）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2014（平成26）年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、国際法講義4A及び国際法講義4Bについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、計量経済学A、計量経済学B及び外国語資料分析については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の神学研究科授業科目のうち、臨床牧会実習については、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2015（平成27）年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2015（平成27）年度入学生から適用する。

(1)　第2条第2項(2)の目的は、在学生全員に適用する。

(2)　第15条第3項のただし書きのうち、経営学研究科博士後期課程の講義科目の単位については、2014（平成26）年度入学生から適用する。

(3)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、学位論文研究指導Ⅰ、学位論文研究指導Ⅱ、学位論文研究指導Ⅲ、学位論文研究指導Ⅳ及び学位論文研究指導Ⅴについては、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、マーケティング論特殊講義、交通論特殊講義及び会計学原理特殊講義については、在学生全員に適用する。

(5)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、アメリカ文学特殊研究Ⅸ、アメリカ文学特殊研究Ⅹ、アメリカ文学演習Ⅴ、アメリカ文学演習Ⅵ、アメリカ文学演習Ⅶ及びアメリカ文学演習Ⅷについては、在学生全員に適用する。
(6)　第12条別表第1の文学研究科フランス文学専攻授業科目のうち、フランス文学演習Ⅴ、フランス文学演習Ⅵ、フランス文学演習Ⅶ及びフランス文学演習Ⅷについては、在学生全員に適用する。
(7)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、東アジア文化交流論特殊講義Ⅰ、東アジア文化交流論特殊講義Ⅱ、日本文化論演習Ⅰ、日本文化論演習Ⅱ、東アジア文化交流論演習Ⅰ及び東アジア文化交流論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2016（平成28）年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2016（平成28）年度入学生から適用する。
(1)　第18条第1項第2号は、2011（平成23）年度入学生から適用する。
(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、経営組織論特殊講義及び国際ビジネス論特殊講義については、在学生全員に適用する。
(3)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、イギリス文学特殊研究Ⅸ、イギリス文学特殊研究Ⅹ、イギリス文学演習Ⅴ及びイギリス文学演習Ⅵについては、在学生全員に適用する。
(4)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、労働経済学A、労働経済学B、財政学A及び財政学Bについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2017（平成29）年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2017（平成29）年度入学生から適用する。
(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、サプライチェーン・マネジメント特殊講義及びeビジネス論特殊講義については、在学生全員に適用する。
(2)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、国際経済政策A及び国際経済政策Bについては、在学生全員に適用する。
(3)　第12条別表第1の人間科学研究科人間科学専攻授業科目のうち、認知心理学特論については、在学生全員に適用する。

附　則

この学則は、2018（平成30）年4月1日から施行し、2018（平成30）年度入学生から適用する。ただし、第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、アメリカ文学演習Ⅴ、アメリカ文学演習Ⅵ、アメリカ文学演習Ⅶ、アメリカ文学演習Ⅷ、アメリカ文学演習Ⅸ、アメリカ文学演習Ⅹ、コミュニケーション学特殊研究Ⅸ及びコミュニケーション学特殊研究Ⅹについては、在学生全員に適用する。

附　則

この学則は、2019（平成31）年4月1日から施行し、2019（平成31）年度入学生から適用する。ただし、次に掲げる授業科目については、在学生全員に適用する。
(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、経営戦略論特殊講義及び原価計算論特殊講義
(2)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、イギリス文学特殊研究ⅩⅠ及びイギリス文学特殊研究ⅩⅡ
(3)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、日本経済史A及び日本経済史B

(4)　第12条別表第1の人間科学研究科人間科学専攻授業科目のうち、社会心理学特論
(5)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、古代キリスト教文化論特殊講義Ⅰ、古代キリスト教文化論特殊講義Ⅱ、表象メディア論演習Ⅰ及び表象メディア論演習Ⅱ

附　則

この学則は、2020年4月1日から施行し、2020年度入学生から適用する。ただし、次に掲げる授業科目については、在学生全員に適用する。
(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、商法講義1A、商法講義1B、商法講義2A、商法講義2B、刑事法講義3A及び刑事法講義3B
(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、労務管理論特殊講義及び財務管理論特殊講義
(3)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、イギリス文学演習Ⅶ及びイギリス文学演習Ⅷ
(4)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、証券投資論A及び証券投資論B
(5)　第12条別表第1の人間科学研究科人間科学専攻授業科目のうち、産業組織心理学特論及び健康科学福祉特論

附　則

1　第12条別表第1は、2021年4月1日から施行し、2021年度入学生から適用する。ただし、次に掲げる授業科目については、在学生全員に適用する。
(1)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、現代企業論特殊講義
(2)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、英語学特殊研究Ⅸ、英語学特殊研究Ⅹ、コミュニケーション学演習Ⅴ及びコミュニケーション学演習Ⅵ
(3)　第12条別表第1の経済学研究科授業科目のうち、ミクロ経済学ⅠA、ミクロ経済学ⅠB、ミクロ経済学ⅡA及びミクロ経済学ⅡB
(4)　第12条別表第1の人間科学研究科人間科学専攻授業科目のうち、教育社会学特論

附　則

1　この学則は、2022年4月1日から施行する。
2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2022年度入学生から適用する。
(1)　第15条第3項、第26条、第28条の2及び第34条の2は、在学生全員に適用する。
(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、証券論特殊講義、産業論特殊講義及び経営分析論特殊講義については、在学生全員に適用する。
(3)　第12条別表第1の文学研究科英文学専攻授業科目のうち、イギリス文学特殊研究ⅩⅢ、イギリス文学特殊研究ⅩⅣ、イギリス文学演習Ⅸ、イギリス文学演習Ⅹ、イギリス文学演習ⅩⅠ、イギリス文学演習ⅩⅡ、英語学特殊研究ⅩⅠ、英語学特殊研究ⅩⅡ、英語学特殊研究ⅩⅢ、英語学特殊研究ⅩⅣ、英語学演習Ⅸ、英語学演習Ⅹ、英語学演習ⅩⅠ、英語学演習ⅩⅡ、英語学演習ⅩⅢ、英語学演習ⅩⅣ、コミュニケーション学特殊研究ⅩⅠ及びコミュニケーション学特殊研究ⅩⅡについては、在学生全員に適用する。
(4)　第12条別表第1の人間科学研究科人間科学専攻授業科目のうち、社会科教育学特論、音楽科教育学特論、家庭科教育学特論、日本文学特論、地理学特論、物理学特論、化学特論、生物学特論、美術学特論、認知心理学特論Ⅱ及び消費者行動心理学特論については、在学生全員に適用する。
(5)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、日本文化史論演習Ⅰ、日本文化史論演習Ⅱ、近現代中国歴史文化論特殊講義Ⅰ、近現代中国歴史文化論特殊講義Ⅱ、イタリア・地中海文化論演習Ⅰ、イタリア・地中海文化論演習Ⅱ、アメリカ社会文化論特殊講義Ⅰ、アメリカ社会文化論特殊講義Ⅱ、近代アメリカ論演習Ⅰ及び近代アメ

リカ論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2022年5月30日から施行し、2022年4月1日から適用する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2022年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、考古学方法論特殊講義Ⅰ、考古学方法論特殊講義Ⅱ、考古学方法論演習Ⅰ及び考古学方法論演習Ⅱについては、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2023年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2023年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、民事訴訟法講義BIⅡ及び民事訴訟法講義BⅡについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、サプライチェーン・マネジメント論特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の人間科学研究科人間科学専攻授業科目のうち、保育実践特論、カリキュラム・マネジメント特論、保育内容特論及び福祉組織マネジメント特論については、在学生全員に適用する。

(4)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、ドイツ文化論特殊講義A、ドイツ文化論特殊講義B及びアメリカ社会文化論演習については、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2024年4月1日から施行する。

2　2024年3月31日に置かれている文学研究科英文学専攻及びフランス文学専攻の博士前期課程は、この学則による改正後の規定にかかわらず、同日に当該専攻に在学する者が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、当該専攻の2024年度における博士前期課程の収容定員は、附則別表のとおりとする。

3　2024年3月31日に文学研究科に在学する者が取得できる教育職員免許状の種類については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則別表（附則第2項関係）

課程 定員 科名	博士前期課程 収容定員 (2024年度)
文学研究科英文学専攻	5
文学研究科フランス文学専攻	3

4　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2024年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、商法講義CⅠ及び商法講義CⅡについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の経営学研究科授業科目のうち、経営史特殊講義については、在学生全員に適用する。

(3)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、現代哲学特殊講義A、現代哲学特殊講義B、ヨーロッパ・地中海文化史特殊講義A、ヨーロッパ・地中海文化史特殊講義B、造形文化論特殊講義A、造形文化論特殊講義B及びドイツ文化論演習については、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2025年4月1日から施行する。

2　改正後の学則の規定は、次に掲げる場合を除き、2025年度入学生から適用する。

(1)　第12条別表第1の法学研究科授業科目のうち、税法講義AⅠ及び税法講義AⅡについては、在学生全員に適用する。

(2)　第12条別表第1の国際文化研究科授業科目のうち、欧米思想論特殊講義A、欧米思想論特殊講義B、現代哲学演習、ヨーロッパ・地中海文化史演習及び造形文化論演習については、在学生全員に適用する。

附　則

1　この学則は、2026年4月1日から施行する。

2　2026年3月31日に置かれている文学研究科各専攻の博士後期課程は、この学則による改正後の規定にかかわらず、同日に当該専攻に在学する者が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、当該専攻の2026年度における博士後期課程の収容定員は、附則別表のとおりとする。

附則別表(附則第2項関係)

課程 定員 科名	博士後期課程 収容定員 (2026年度)
文学研究科英文学専攻	4
文学研究科フランス文学専攻	4

別表第１（大学院学則第12条）
授業科目及び単位数

法学研究科法律学専攻

博士前期課程
（基礎科目）
論文作成法Ⅰ　2
論文作成法Ⅱ　2
専門外国語Ⅰ　2
専門外国語Ⅱ　2
専門外国語Ⅲ　2
（講義科目）
憲法講義AⅠ　2
憲法講義AⅡ　2
憲法講義BⅠ　2
憲法講義BⅡ　2
憲法講義CⅠ　2
憲法講義CⅡ　2
行政法講義AⅠ　2
行政法講義AⅡ　2
行政法講義BⅠ　2
行政法講義BⅡ　2
税法講義AⅠ　2
税法後期AⅡ　2
税法講義BⅠ　2
税法講義BⅡ　2
民法講義AⅠ　2
民法講義AⅡ　2
民法講義BⅠ　2
民法講義BⅡ　2
民法講義CⅠ　2
民法講義CⅡ　2
民法講義DⅠ　2
民法講義DⅡ　2
商法講義AⅠ　2
商法講義AⅡ　2
商法講義BⅠ　2
商法講義BⅡ　2
商法講義CⅠ　2
商法講義CⅡ　2
民事訴訟法講義AⅠ　2
民事訴訟法講義AⅡ　2
民事訴訟法講義BⅠ　2
民事訴訟法講義BⅡ　2
刑事法講義AⅠ　2
刑事法講義AⅡ　2
刑事法講義BⅠ　2
刑事法講義BⅡ　2
刑事法講義CⅠ　2
刑事法講義CⅡ　2
社会法講義Ⅰ　2
社会法講義Ⅱ　2
法哲学講義Ⅰ　2
法哲学講義Ⅱ　2
法制史講義Ⅰ　2
法制史講義Ⅱ　2
法社会学講義Ⅰ　2
法社会学講義Ⅱ　2
国際法講義AⅠ　2
国際法講義AⅡ　2
国際法講義BⅠ　2
国際法講義BⅡ　2
国際法講義CⅠ　2
国際法講義CⅡ　2
国際法講義DⅠ　2
国際法講義DⅡ　2
国際民事法講義Ⅰ　2
国際民事法講義Ⅱ　2
国際私法講義Ⅰ　2
国際私法講義Ⅱ　2
政治学講義Ⅰ　2
政治学講義Ⅱ　2
政治・外交史講義Ⅰ　2
政治・外交史講義Ⅱ　2
国際政治学講義Ⅰ　2
国際政治学講義Ⅱ　2
国際協力論講義Ⅰ　2
国際協力論講義Ⅱ　2
（単位互換科目）
法学特別講義A　2
法学特別講義B　2
法学特別講義C　2
法学特別講義D　2
法学特別講義E　2
（演習）
法学演習　4

法学研究科法律学専攻
博士後期課程
（部門共通）
法学・政治学特別講義　2
（研究指導）
法学研究指導　4

経営学研究科経営学専攻

博士前期課程
（経営学部門）
経営史特殊講義　2
マーケティング論特殊講義　2
国際経営論特殊講義　2
経営組織論特殊講義　2
経営戦略論特殊講義　2
労務管理論特殊講義　2
現代企業論特殊講義　2
経営学特殊講義　2
経営学演習　4
（経営情報学部門）
経営統計学特殊講義　2
意思決定論特殊講義　2
知識情報処理論特殊講義　2
データベース論特殊講義　2
財務管理論特殊講義　2
サプライチェーン・マネジメント論
特殊講義　2
eビジネス論特殊講義　2
経営情報学特殊講義　2
経営情報学演習　4
（商学部門）
流通論特殊講義　2
国際ビジネス論特殊講義　2
多国籍企業論特殊講義　2
金融システム論特殊講義　2
証券論特殊講義　2
保険論特殊講義　2
交通論特殊講義　2
産業論特殊講義　2
商学特殊講義　2
商学演習　4
（会計学部門）
会計学原理特殊講義　2
会計監査論特殊講義　2
原価会計論特殊講義　2
原価計算論特殊講義　2
租税法論特殊講義Ⅰ　2
租税法論特殊講義Ⅱ　2
財務諸表論特殊講義　2
管理会計論特殊講義　2
経営分析論特殊講義　2
会計学特殊講義　2
会計学演習　4
（各部門共通）
経営学特殊講義Ⅰ　2
経営学特殊講義Ⅱ　2
経営学特殊講義Ⅲ　2
経営学特殊講義Ⅳ　2
経営学特殊講義Ⅴ　1

経営学研究科経営学専攻
博士後期課程
（部門共通）
経営学特別講義　2
（経営学部門）
経営学研究指導　4
（経営情報学部門）
経営情報学研究指導　4
（商学部門）
商学研究指導　4
（会計学部門）
会計学研究指導　4

外国語学研究科外国語学専攻

博士前期課程
共通科目
アカデミックスキルズ　2
研究方法論A（量的研究）　2
研究方法論B（質的研究）　2
研究方法論C（文学文化研究）　2
多文化共生社会論　2
言語文化研究　2
文学と社会　2
専門科目

（グローバルコミュニケーション学プログラム）
コミュニケーション理論　2
対人コミュニケーション研究　2
組織コミュニケーション研究　2
異文化コミュニケーション研究　2
メディアコミュニケーション研究　2
コミュニケーション能力　2
リーダーシップと集団コミュニケーション　2
対立と交渉　2
応用コミュニケーション　2
レトリック　2
国際社会と地域　2
国際社会と平和　2
国際社会とジェンダー　2
（言語科学プログラム）
英語統語論・形態論　2
英語意味論・語用論　2
英語音声学・音韻論　2
英語教育学研究　2
英語教育学特論　2
心理言語学　2
辞書学（英語）　2
対照言語学特論　2
フランス語言語学A　2
フランス語言語学B　2
フランス語教育工学A　2
フランス語教育工学B　2
フランス語音声学・音韻論A　2
フランス語音声学・音韻論B　2
フランス語教授法特論A　2
フランス語教授法特論B　2
日本語教育学　2
日本語教育工学　2
（文学文化プログラム）
文学理論　2
イギリス近代文学特論　2
イギリス文化研究　2
アメリカ文学特論　2
アメリカン・レトリック研究　2
英語圏文学特論　2
英語圏表象文化特論　2
英語圏地域研究（ヨーロッパ）　2
世界文学研究　2
世界文学特論　2
フランス語圏文学特論　2
フランス語圏演劇特論　2
フランス語圏小説特論A　2
フランス語圏小説特論B　2
フランス社会思想史　2
フランス表象文化特論　2
（研究指導）
研究演習Ⅰ　2
研究演習Ⅱ　2
特論演習Ⅰ　2
特論演習Ⅱ　2

外国語学研究科外国語学専攻
博士後期課程
共通科目
外国語学研究演習　2
外国語学特別講義　2
専門科目
外国語学研究指導Ⅰ　4
外国語学研究指導Ⅱ　4
外国語学研究指導Ⅲ　4

経済学研究科経済学専攻

博士前期課程
ミクロ経済学Ⅰ　2
ミクロ経済学Ⅱ　2
マクロ経済学Ⅰ　2
マクロ経済学Ⅱ　2
統計学Ⅰ　2
統計学Ⅱ　2
経済政策Ⅰ　2
経済政策Ⅱ　2
日本経済史Ⅰ　2
日本経済史Ⅱ　2
世界経済論Ⅰ　2
世界経済論Ⅱ　2
国際経済学Ⅰ　2
国際経済学Ⅱ　2
応用ミクロ経済学Ⅰ　2
応用ミクロ経済学Ⅱ　2
応用マクロ経済学Ⅰ　2

応用マクロ経済学Ⅱ　2
計量経済学Ⅰ　2
計量経済学Ⅱ　2
経済思想史Ⅰ　2
経済思想史Ⅱ　2
国際経済政策Ⅰ　2
国際経済政策Ⅱ　2
西洋経済史Ⅰ　2
西洋経済史Ⅱ　2
労働経済学Ⅰ　2
労働経済学Ⅱ　2
環境経済学Ⅰ　2
環境経済学Ⅱ　2
経済地理学Ⅰ　2
経済地理学Ⅱ　2
比較経済制度論Ⅰ　2
比較経済制度論Ⅱ　2
中国経済論Ⅰ　2
中国経済論Ⅱ　2
アメリカ経済論Ⅰ　2
アメリカ経済論Ⅱ　2
東南アジア経済論Ⅰ　2
東南アジア経済論Ⅱ　2
資源経済論Ⅰ　2
資源経済論Ⅱ　2
国際金融論Ⅰ　2
国際金融論Ⅱ　2
社会保障論Ⅰ　2
社会保障論Ⅱ　2
財政学Ⅰ　2
財政学Ⅱ　2
金融論Ⅰ　2
金融論Ⅱ　2
証券投資論Ⅰ　2
証券投資論Ⅱ　2
産業組織論Ⅰ　2
産業組織論Ⅱ　2
国際経済開発論Ⅰ　2
国際経済開発論Ⅱ　2
外国語資料分析　2
経済学演習　4

経済学研究科経済学専攻
博士後期課程
経済学特別講義　2
経済学研究指導　4

神学研究科神学専攻

博士前期課程
基礎科目
キリスト教神学特論　2
神学研究方法論　2
展開科目
聖書学特論Ⅰ　2
聖書学特論Ⅱ　2
旧約学特論Ⅰ　2
旧約学特論Ⅱ　2
新約学特論Ⅰ　2
新約学特論Ⅱ　2
歴史神学特論Ⅰ　2
歴史神学特論Ⅱ　2
教理史特論Ⅰ　2
教理史特論Ⅱ　2
バプテスト史特論Ⅰ　2
バプテスト史特論Ⅱ　2
組織神学特論Ⅰ　2
組織神学特論Ⅱ　2
教義学特論Ⅰ　2
教義学特論Ⅱ　2
実践神学特論Ⅰ　2
実践神学特論Ⅱ　2
教会形成特論Ⅰ　2
教会形成特論Ⅱ　2
説教学特論　2
キリスト教教育学特論Ⅰ　2
キリスト教教育学特論Ⅱ　2
牧会心理学特論Ⅰ　2
牧会心理学特論Ⅱ　2
キリスト教音楽特論Ⅰ　2
キリスト教音楽特論Ⅱ　2
キリスト教的共生特論Ⅰ　2
キリスト教的共生特論Ⅱ　2
実習科目
キリスト教神学実習　2
臨床牧会実習　2
特殊研究
神学演習　4
神学研究科神学専攻

博士後期課程
神学特別講義　2
神学研究指導　4

人間科学研究科人間科学専攻

博士前期課程
基礎科目
人間科学特論Ⅰ　2
人間科学特論Ⅱ　2
人間科学研究法特論　2
展開科目
教育哲学特論　2
教育方法学特論　2
教育社会学特論　2
比較教育学特論　2
教育行政学特論　2
幼児教育学特論　2
保育実践特論　2
障害児教育学特論　2
生涯学習特論　2
カリキュラム・マネジメント特論　2
社会科教育学特論　2
音楽科教育学特論　2
家庭科教育学特論　2
日本文学特論　2
地理学特論　2
物理学特論　2
化学特論　2
生物学特論　2
美術学特論　2
保育内容特論　2
教授学習心理学特論　2
認知心理学特論A　2
認知心理学特論B　2
発達心理学特論　2
障害者心理学特論　2
社会心理学特論　2
産業組織心理学特論　2
消費者行動心理学特論　2
学校カウンセリング特論　2
職業カウンセリング特論　2
社会福祉学特論　2
社会福祉支援特論　2
高齢者福祉特論　2
子ども家庭福祉特論　2
児童福祉学特論　2
障害者福祉特論　2
精神医学特論　2
地域福祉実践・計画特論　2
社会保障特論　2
健康科学福祉特論　2
福祉組織マネジメント特論　2
特殊研究
人間科学演習　4
人間科学研究科人間科学専攻
博士後期課程
人間科学特別講義　2
人間科学研究指導　4

人間科学研究科臨床心理学専攻

修士課程
（基礎科目）
人間科学特論Ⅰ　2
人間科学特論Ⅱ　2
（展開科目）
臨床心理学特論Ⅰ　2
臨床心理学特論Ⅱ　2
臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）　2
臨床心理面接特論Ⅱ　2
臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）　2
臨床心理査定演習Ⅱ　2
臨床心理基礎実習　2
臨床心理実習ⅠA（心理実践実習）　2
臨床心理実習ⅠB（心理実践実習）　2
臨床心理実習Ⅱ　2
臨床心理実習Ⅲ（心理実践実習）　2
臨床心理実習Ⅳ（心理実践実習）

2
臨床心理実習Ⅴ（心理実践実習）　2
臨床心理学研究法特論　2
心理統計法特論　2
発達心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）　2
認知心理学特論　2
社会心理学特論　2
家族心理学特論（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）　2
犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）　2
臨床心理関連行政論　2
精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）　2
老年心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）　2
障害児者心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）　2
投映法特論　2
グループ・アプローチ特論　2
学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）　2
産業臨床心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）　2
健康心理学特論（心の健康教育に関する理論と実践）　2
（特殊研究）
臨床心理学演習　4

国際文化研究科国際文化専攻

博士前期課程
アジア文化専修部門
(1)　東アジア基層文化の形成と交流
日本文化論特殊講義A　2
日本文化論特殊講義B　2
日本文化史論特殊講義A　2
日本文化史論特殊講義B　2
東南アジア社会文化論特殊講義A　2
東南アジア社会文化論特殊講義B　2
東アジア民族社会論特殊講義A　2
東アジア民族社会論特殊講義B　2
考古学方法論特殊講義A　2
考古学方法論特殊講義B　2
日本文化論演習　4
日本文化史論演習　4
東南アジア社会文化論演習　4
東アジア民族社会論演習　4
考古学方法論演習　4
(2)　近現代アジアの社会と文化
日本近世近代社会論特殊講義A　2
日本近世近代社会論特殊講義B　2
中国民族文化論特殊講義A　2
中国民族文化論特殊講義B　2
中国近現代文化論特殊講義A　2
中国近現代文化論特殊講義B　2
近現代中国歴史文化論特殊講義A　2
近現代中国歴史文化論特殊講義B　2
日本近世近代社会論演習　4
中国民族文化論演習　4
中国近現代文化論演習　4
近現代中国歴史文化論演習　4
アジア社会文化論研究実習　2
欧米文化専修部門
(1)　ヨーロッパの思想と文化
近現代思想論特殊講義A　2
近現代思想論特殊講義B　2
現代哲学特殊講義A　2
現代哲学特殊講義B　2
欧米思想論特殊講義A　2
欧米思想論特殊講義B　2
ヨーロッパ・地中海文化史特殊講義A　2
ヨーロッパ・地中海文化史特殊講義B　2
イタリア・地中海文化論特殊講義A　2
イタリア・地中海文化論特殊講義B　2
ドイツ文化論特殊講義A　2
ドイツ文化論特殊講義B　2
古代・中世キリスト教文化論特殊講義A　2
古代・中世キリスト教文化論特殊講義B　2

美学・芸術学特殊講義A　2
美学・芸術学特殊講義B　2
表象文化論特殊講義A　2
表象文化論特殊講義B　2
表象メディア論特殊講義A　2
表象メディア論特殊講義B　2
造形文化論特殊講義A　2
造形文化論特殊講義B　2
近現代思想論演習　4
現代哲学演習　4
ヨーロッパ・地中海文化史演習　4
造形文化論演習　4
イタリア・地中海文化論演習　4
ドイツ文化論演習　4
古代・中世キリスト教文化論演習　4
美学・芸術学演習　4
表象文化論演習　4
表象メディア論演習　4

(2)　現代アメリカの社会と文化

近代アメリカ論特殊講義A　2
近代アメリカ論特殊講義B　2
アメリカ社会文化論特殊講義A　2
アメリカ社会文化論特殊講義B　2
文化人類学方法論特殊講義A　2
文化人類学方法論特殊講義B　2
キリスト教思想論特殊講義A　2
キリスト教思想論特殊講義B　2
近代アメリカ論演習　4
アメリカ社会文化論演習　4
文化人類学方法論演習　4
キリスト教思想論演習　4
欧米社会文化論研究実習　2

国際文化研究科国際文化専攻

博士後期課程

部門共通

国際文化特別講義　2

アジア文化専修部門

日本文化論研究指導　4
東南アジア社会文化論研究指導　4
東アジア民族社会論研究指導　4
日本近世近代社会論研究指導　4
中国民族文化論研究指導　4
中国近現代文化論研究指導　4
考古学方法論研究指導　4

欧米文化専修部門

近現代思想論研究指導　4
表象文化論研究指導　4
キリスト教思想論研究指導　4
表象メディア論研究指導　4
古代・中世キリスト教文化論研究指導　4
美学・芸術学研究指導　4

大学院共通科目

博士前期課程

応用日本語研究Ⅰ　2
応用日本語研究Ⅱ　2

別表第２（大学院学則第34条）

	課程	年次	年額	納入額	
				前期	後期
授業料	博士前期課程又は修士課程	1年次	576,000円	288,000円	288,000円
		2年次	576,000円	288,000円	288,000円
	博士後期課程	1年次	576,000円	288,000円	288,000円
		2年次	576,000円	288,000円	288,000円
		3年次	576,000円	288,000円	288,000円
施設費	博士前期課程又は修士課程	1年次	130,000円	65,000円	65,000円
		2年次	130,000円	65,000円	65,000円
	博士後期課程	1年次	130,000円	65,000円	65,000円
		2年次	130,000円	65,000円	65,000円
		3年次	130,000円	65,000円	65,000円

別表第２の２（大学院学則第34条・長期履修学生関係）

	課程	年次	年額	納入額	
				前期	後期
授業料	博士前期課程	1年次	384,000円	192,000円	192,000円
		2年次	384,000円	192,000円	192,000円
		3年次	384,000円	192,000円	192,000円
施設費	博士前期課程	1年次	130,000円	65,000円	65,000円
		2年次	130,000円	65,000円	65,000円
		3年次	130,000円	65,000円	65,000円

別表第３（大学院学則第34条の2）

	学期	学年
在籍基本料	60,000円	120,000円

別表第４（大学院学則第34条の3）

1単位の授業料	40,000円
学期上限額	288,000円
学年上限額	576,000円

変更事項を記載した書類

【1.変更の事由】

1．２０２６年度外国語学研究科外国語学専攻博士課程設置に伴う改正。

2．条文の適正化を図る改正。

【2．変更点】

1．第2条（大学院の目的）に（3）外国語学研究科博士後期課程の目的を追加する。

2．第2条（大学院の目的）の「文学研究科」を削る。

3．第3条（大学院の内容）第4項の「及び外国語学専攻修士課程」を削る。

4．第6条（大学院の組織）の「文学研究科」を削る。

5．第7条（専攻）の外国語学研究科「修士課程」を「博士課程」に改める。

6．第7条（専攻）の「文学研究科　博士課程　英文学専攻　フランス文学専攻」を削る。

7．第8条（収容定員）の表を以下の通り変更する。

・文学研究科英文学専攻を削る。
・文学研究科フランス文学専攻を削る。
・外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程の入学定員8及び収容定員 16 を追加する。
・外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の入学定員2及び収容定員6を追加する。
・外国語学研究科外国語学専攻の合計（収容定員）に 22 を追加する。
・修士課程の外国語学研究科外国語学専攻を削る。

8．第 9 条（修業年限）第 3 項の「及び外国語学専攻修士課程の」及び「又は修士課程」を削る。

9．第１５条（履修方法）の「及び外国語学専攻修士課程」を削る。

１０．第１７条（学位）に「博士(外国語学)」を追加する。

１１．第１７条（学位）の「博士(文学)」を削る。

１２．附則を追加する。

１３．別表第１（大学院学則第１２条）の外国語学研究科外国語学専攻「修士課程」を「修士課程」に改める。

１４．別表第１（大学院学則第１２条）に外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の科目を追加する。

１５．別表第１（大学院学則第１２条）の文学研究科英文学専攻博士後期課程及びフランス文学専攻博士後期課程の科目を削る。

変更部分の新旧対照表

改正案	現　行
（学則の目的） 第１条　この学則は、学校法人西南学院寄附行為第4条第1項第1号及び西南学院大学学則第2条の2第2項により、西南学院大学大学院(以下「大学院」という。)に関し、必要な事項を定めることを目的とする。	（学則の目的） 第１条　この学則は、学校法人西南学院寄附行為第4条第1項第1号及び西南学院大学学則第2条の2第2項により、西南学院大学大学院(以下「大学院」という。)に関し、必要な事項を定めることを目的とする。
（大学院の目的） 第２条　（略）	（大学院の目的） 第２条　大学院は、本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、研究者としての深い学識及び卓越した能力を培い、また高度の専門性が求められる職業を担うための高度の専門的知識・能力及び卓越した指導力を育成し、文化の進展に寄与することを目的とする。
2　（略）	2　大学院は、前項の目的を達成するため、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人、地域等の基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある教養人などを養成するものとする。
(1)　（略）	(1)　法学研究科 法学研究科は、法学、政治学の広範な領域に亘る通時的、共時的視野に立つ教育研究を通して、基礎法学、国内実定法学、国際関係法学及び政治学の各分野において、精深な学識をもって創造的学術研究を担う卓越した研究能力と教育ニーズに応え得る確かな教育能力を備えた研究者を養成するととも

	に、今後の知識社会の基盤を担う人権感覚と批判精神に富んだ知的人材を養成する。 博士前期課程においては、講義と演習を通して各自の研究課題を発展させ、自律的な研究能力を有する研究者及び広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。 博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識・技能を深化させ、体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成することを目的とする。
(2)　(略)	(2)　経営学研究科 経営学研究科は、グローバルな視野と高度な専門性に裏付けられた独創的な知見と倫理観を備えた研究者や高度専門職業人の育成を目的とする。そのために、経営学・経営情報学・商学・会計学の各学問領域において、経営学研究科の伝統と特色を生かしつつ、現代社会の要請に応えた専門知識を教授することを通して、時代を先導するリーダーとして大学・研究機関及び産業界の発展に寄与する人材を養成する。 博士前期課程においては、経営学・経営情報学・商学・会計学の各領域における実践的な知識と技能を講義と演習を通して強化し、現代のグローバルな経営環境で求められる問題解決能力とリーダーシップをもつ専門職業人を養成することを目的とする。 博士後期課程においては、前期課程で培った専門的知識や技能を深化させ、独自の研究課題に取り組むことを通じて、経営学の発展に寄与する体系

	的な研究を行う能力を養う。高度な理論的探究と実践的応用のバランスを取り、特に現代経営における社会的課題に対する研究を推進することで、創造的な研究者や高度専門職業人を養成することを目的とする。
(3)　外国語学研究科 外国語学研究科は、英語・フランス語・外国語としての日本語の卓越した運用能力の養成を共通の基盤として、国内外の対人・組織・異文化・教育・ビジネス・メディアなどにおける人間関係の諸問題に関心を持ち解決を試みるコミュニケーション学、言語の統語・意味・音声など理論的構造を理解し、さらにその応用として外国語教育のあり方を考察する言語科学、あるいは英語圏・フランス語圏の文学・芸術作品の理論的側面・社会的背景・作品の読解法などを教授する文学文化のそれぞれの領域において、専門知識を極めつつ、かつ学際性を備え、世界の多様性を尊重して諸問題の解決に取り組み、国際社会において活躍・貢献できる優れた研究者及び専門的職業人などを養成する。 博士前期課程においては、講義と演習を通して、コミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムにおける各自の研究課題を発展させ、研究会・学会などに参加・発表することで、広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。 博士後期課程においては、前期課程においてコミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムで身に付けた専門的知識・技能を深化させ、国内外の研究会・学会に参加・発表することで	(3)　外国語学研究科 外国語学研究科は、英語・フランス語・外国語としての日本語の卓越した運用能力の養成を共通の基盤として、国内外の対人・組織・異文化・教育・ビジネス・メディアなどにおける人間関係の諸問題に関心を持ち解決を試みるコミュニケーション学、言語の統語・意味・音声など理論的構造を理解し、さらにその応用として外国語教育のあり方を考察する言語科学、あるいは英語圏・フランス語圏の文学・芸術作品の理論的側面・社会的背景・作品の読解法などを教授する文学文化のそれぞれの領域において、専門知識を極めつつ、かつ学際性を備え、世界の多様性を尊重して諸問題の解決に取り組み、国際社会において活躍・貢献できる優れた研究者及び専門的職業人などを養成する。 修士課程においては、講義と演習を通して、コミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムにおける各自の研究課題を発展させ、研究会・学会などに参加・発表することで、広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。

体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもち、それぞれの学界に学術的な貢献ができる研究者、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人を養成することを目的をする。	
（削る）	(4)　文学研究科 文学研究科は、英語、フランス語を中心とする言語並びに英語圏、フランス語圏の文化、社会及び表象に関わる教育と研究を推進し、深い人間性の理解を持ち、国際的視野を備えた研究者及び高度専門職業人などを養成する。 ア　文学研究科英文学専攻 文学研究科英文学専攻博士後期課程は、英語を中心とする言語、文化及び表象に関わる学術の理論及び応用の基礎的及び先駆的な教授・研究の推進を通して、高度の専門的知識・能力を身につけ国際社会に貢献できる優れた研究者及び専門的職業人などを養成する。 イ　文学研究科フランス文学専攻 文学研究科フランス文学専攻博士後期課程は、フランス語の深い知識及びテクスト読解を基礎として、フランス語圏の社会・文化的諸事象に関する専門的知識を涵養し、深い人間性の理解及び国際的視野を備えた優れた教育・研究者及び高度専門職業人などを養成する。
(4)　（略）	(5)　経済学研究科 経済学研究科は、国際社会のグローバル化に伴い国内社会の将来像が急速に不確実化する中、様々な職業分野で経済に関する高度な専門的知識に基づく意思決定が求められる時代的要請に応えるため、経済理論、経済政策及び

	国際経済に関する幅広く深い学識の涵養を図り、研究職を含む高度専門職を担う優秀な人材を養成する。 博士前期課程においては、講義と演習を通して経済学の専門的な知識・技能・思考法と広い視野に立った学識を涵養し、経済学研究の基盤をもった専門職業人を養成することを目的とする。 博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識・技能の応用力をさらに高め、経済学的課題への強い関心と思考・判断・表現する卓越した研究能力を有し、経済学研究の成果を通じて社会の発展に貢献できる研究者や高度専門職業人を養成することを目的とする。
(5)　（略）	(6)　神学研究科 神学研究科は、聖書及びキリスト教思想・哲学を中心とする文献の研究を通じて、広い教養、高い倫理性及び総合的な判断力を身につけ、現代における人間の心、宗教及び社会の諸問題に柔軟に対応する優れた研究者並びに社会において中核的な役割を担いうる人を養成する。 博士前期課程においては、講義と演習を通して主体的に研究課題を展開する力を養うとともに、キリスト教的な価値観や倫理観の学問的理解を深める。基礎科目によって広い学問的視野と学識を培い、展開科目ではそれを基盤とする実践的な力を養い、豊かな学識を有する専門職業人の養成を目的とする。 博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識と実践的な視点を深化させ、体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究力をも

	つ研究者、高度な専門的知識とそれに裏打ちされた実践的な力を具える高度な専門職業人の養成を目的とする。
(6)　（略）	(7)　人間科学研究科 人間科学研究科は、人間に関わる諸問題に取り組むことができる高度で専門的な知識、能力及び技術を身に付け、教育・保育、福祉、心理、医療及び関連分野において、総合的判断力を擁する高度専門職業人、幅広い視野を有し人間関係を調整及び支援できる優れた専門家、先進的な課題に取り組む研究者などを養成する。 ア　人間科学研究科人間科学専攻 人間科学研究科人間科学専攻は、現代社会の人間に関わる諸課題に取り組むことのできる高度な専門的知識及び研究能力を教授し、教育、社会福祉、心理等の分野で、総合的判断力を要する高度専門職業人、先進的かつ総合的な課題に取り組む研究者などを養成する。 博士前期課程においては、講義と演習を通して研究課題を発展させ、教育、社会福祉、心理にわたる広い視野に立った学識を有する専門職業人を養成することを目的とする。 博士後期課程においては、前期課程で身に付けた専門的知識・技能を深化させ、体系的な研究業績を達成し、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもつ研究者、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成することを目的とする。 イ　人間科学研究科臨床心理学専攻 人間科学研究科臨床心理学専攻修士課程は、複雑な現代社会において、臨床心理学の立場から、教育、福祉、医療などの分野において、幅

	広い人間理解ができる視野を有し、かつ人間関係調整力をもって柔軟に支援ができる優れた専門家を養成する。
(7)　　(略)	(8)　国際文化研究科 国際文化研究科は、人類がこれまで創造してきた多様な文化を地域文化及び比較文化の視点からとらえ、文化に関する高度な専門的知識と国際的視野をもって基礎的・先駆的な学術研究を推進し、国際社会に貢献しうる、優れた研究者及び高度専門職業人などを養成する。 博士前期課程においては、学術的な動向と社会的な要請をふまえて見出した課題を、講義と演習を通じて修得した専門知識と方法論を活かして主体的に解決し、地域文化と国際社会の発展に貢献しうる、豊かな教養と柔軟な思考力を備えた研究者及び専門職業人などを養成することを目的とする。 博士後期課程においては、前期課程で修得した専門的知識と方法論を拡充し深化させ、独自の学説を厳密かつ体系的に構築するとともに、その成果を社会に還元することで新たな文化的・学術的価値の創出に貢献しうる、鋭敏な批判精神と先進的な創造性を備えた研究者及び高度専門職業人などを養成することを目的とする。
(大学院の内容) 第３条　(略)	(大学院の内容) 第３条　大学院に、博士課程及び修士課程を置く。
2　(略)	2　博士課程は、これを前期及び後期に区分し、前期は博士前期課程、後期は博士後期課程と称する。
3　(略)	3　博士前期課程は、これを修士課程として取り扱う。
4　第2項の博士課程は、昼夜開講とする。	4　第2項の博士前期課程及び外国語学専攻

	修士課程は、昼夜開講とする。
（大学院の組織）	（大学院の組織）
第６条　（略）	第６条　大学院に、次の研究科を置く。
（略）	法学研究科
（略）	経営学研究科
（略）	外国語学研究科
（削る）	文学研究科
（略）	経済学研究科
（略）	神学研究科
（略）	人間科学研究科
（略）	国際文化研究科
（専攻）	（専攻）
第７条　（略）	第７条　各研究科の博士課程及び修士課程には、それぞれ次の専攻を置く。
（略）	法学研究科　博士課程　法律学専攻
（略）	経営学研究科　博士課程　経営学専攻
外国語学研究科　博士課程　外国語学専攻	外国語学研究科　修士課程　外国語学専攻
（削る）	文学研究科　博士課程　英文学専攻　フランス文学専攻
（略）	経済学研究科　博士課程　経済学専攻
（略）	神学研究科　博士課程　神学専攻
（略）	人間科学研究科　博士課程　人間科学専攻
（略）	修士課程　臨床心理学専攻
（略）	国際文化研究科　博士課程　国際文化専攻
（収容定員）	（収容定員）
第８条　（略）	第８条　（略）

課程	博士前期課程		博士後期課程		合計
定員	入学	収容	入学	収容	収容

課程	博士前期課程		博士後期課程		合計
定員	入学	収容	入学	収容	収容

科名	定員	定員	定員	定員	定員
法学研究科	5	10	2	6	16
経営学研究科	5	10	2	6	16
外国語学研究科	8	16	2	6	22
（削る）			（削る）	（削る）	（削る）
（削る）			（削る）	（削る）	（削る）
経済学研究科	4	8	2	6	14
神学研究科	4	8	2	6	14
人間科学研究科人間科学専攻	6	12	2	6	18
国際文化研究科	8	16	2	6	22

科名	定員	定員	定員	定員	定員
法学研究科	5	10	2	6	16
経営学研究科	5	10	2	6	16
文学研究科英文学専攻			2	6	6
文学研究科フランス文学専攻			2	6	6
経済学研究科	4	8	2	6	14
神学研究科	4	8	2	6	14
人間科学研究科人間科学専攻	6	12	2	6	18
国際文化研究科	8	16	2	6	22

課程 / 定員 / 科名	修士課程	
	入学定員	収容定員
（削る）	（削る）	（削る）
人間科学研究科臨床心理学専攻	8	16

課程 / 定員 / 科名	修士課程	
	入学定員	収容定員
外国語学研究科外国語学専攻	8	16
人間科学研究科臨床心理学専攻	8	16

（修業年限）

第９条　修士課程の修業年限は2年、博士課程の標準修業年限は5年とする。

2　博士課程の前期は2年、後期は3年とする。

3　前項の規定にかかわらず、大学院委員会は、博士前期課程の学生が入学時において職業等を有していること、介護、育児

（修業年限）

第９条　修士課程の修業年限は2年、博士課程の標準修業年限は5年とする。

2　博士課程の前期は2年、後期は3年とする。

3　前項の規定にかかわらず、大学院委員会は、博士前期課程及び外国語学専攻修士課程の学生が入学時において職業等を有

及び出産等の諸事情を有していること等により、前2項の博士前期課程の修業年限を超えて教育課程を履修し修了することを願い出たときは、3年の長期履修を認めることができる(以下本項によって長期履修を認められた学生を「長期履修学生」という。)。	していること、介護、育児及び出産等の諸事情を有していること等により、前2項の博士前期課程又は修士課程の修業年限を超えて教育課程を履修し修了することを願い出たときは、3年の長期履修を認めることができる(以下本項によって長期履修を認められた学生を「長期履修学生」という。)。
4　(略)	4　大学院研究科規則第3条の2の規定により、研究科委員会の議を経て、学生が本大学院に入学する前に修得した単位(大学院の入学資格を有した後、修得したものに限る。)を本大学院において修得したものとみなす場合であって、かつ、当該単位の修得により本大学院の博士前期課程又は修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合において、博士前期課程又は修士課程に少なくとも1年以上在学するものとする。
(履修方法) 第15条　博士前期課程の学生は、その在学期間中に、それぞれの専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。ただし、他研究科・専攻の授業科目又は大学院共通科目から演習担当教員及び当該授業科目担当教員の許可を得て履修し、8単位以内に限り修了要件単位として30単位のうちに含めることができる。	(履修方法) 第15条　博士前期課程及び外国語学専攻修士課程の学生は、その在学期間中に、それぞれの専攻において定められた授業科目を30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。ただし、他研究科・専攻の授業科目又は大学院共通科目から演習担当教員及び当該授業科目担当教員の許可を得て履修し、8単位以内に限り修了要件単位として30単位のうちに含めることができる。
2　(略)	2　他大学大学院との間で締結した学外単位互換制度により修得した単位については、前項に規定する8単位以内に含めることができる。

3　（略）	3　臨床心理学専攻修士課程の学生は、その在学期間中に、同専攻において定められた授業科目を48単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けなければならない。
4　（略）	4　博士後期課程の学生は、その在学期間中に、それぞれの専攻又は専修部門において、必要な研究指導を受け、研究指導の単位12単位及び博士後期課程の講義科目2単位以上を修得しなければならない。
5　（略）	5　授業科目の履修に関し、必要な事項は研究科規則及び履修指導要領で定める。
第３章　学位の授与	第３章　学位の授与
（学位）	（学位）
第17条　（略）大	第17条　大学院において授与する学位は、次のとおりとする。
（略）	修士(法学)
（略）	修士(経営学)
（略）	修士(外国語学)
（略）	修士(経済学)
（略）	修士(神学)
（略）	修士(人間科学)
（略）	修士(臨床心理学)
（略）	修士(国際文化)
（略）	博士(法学)
（略）	博士(経営学)
博士(外国語学)	
（削る）	博士(文学)
（略）	博士(経済学)
（略）	博士(神学)
（略））	博士(人間科学)
（略）	博士(国際文化)
附　則	
1　この学則は、2026年4月1日から施行す	

る。

2　2026年3月31日に置かれている文学研究科各専攻の博士後期課程は、この学則による改正後の規定にかかわらず、同日に当該専攻に在学する者が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。この場合において、当該専攻の2026年度における博士後期課程の収容定員は、附則別表のとおりとする。

附則別表（附則第2項関係）

課程 定員 科名	博士後期課程 収容定員 （2026年度）
文学研究科英文学専攻	4
文学研究科フランス文学専攻	4

別表第１（大学院学則第12条）

授業科目及び単位数

法学研究科法律学専攻

博士前期課程

（略）

法学研究科法律学専攻

博士後期課程

（略）

経営学研究科経営学専攻

博士前期課程

（略）

経営学研究科経営学専攻

博士後期課程

（略）

外国語学研究科外国語学専攻

博士前期課程

（略）

別表第１（大学院学則第12条）

授業科目及び単位数

法学研究科法律学専攻

博士前期課程

（略）

法学研究科法律学専攻

博士後期課程

（略）

経営学研究科経営学専攻

博士前期課程

（略）

経営学研究科経営学専攻

博士後期課程

（略）

外国語学研究科外国語学専攻

修士課程

（略）

外国語学研究科外国語学専攻 博士後期課程 共通科目 外国語学研究演習　2 外国語学特別講義　2 専門科目 外国語学研究指導Ⅰ　4 外国語学研究指導Ⅱ　4 外国語学研究指導Ⅲ　4	
（削る）	文学研究科英文学専攻 博士後期課程 （各専修部門共通） 文学特別講義　2 （イギリス文学専修部門） イギリス文学研究指導　4 （アメリカ文学専修部門） アメリカ文学研究指導　4 （英語学専修部門） 英語学研究指導　4 （コミュニケーション学専修部門） コミュニケーション学研究指導　4
（削る）	文学研究科フランス文学専攻 博士後期課程 （各専修部門共通） 文学特別講義　2 （フランス文学専修部門） フランス文学研究指導　4 フランス思想研究指導　4 （フランス語学専修部門） フランス語学研究指導　4
経済学研究科経済学専攻 博士前期課程 （略）	経済学研究科経済学専攻 博士前期課程 （略）
経済学研究科経済学専攻 博士後期課程	経済学研究科経済学専攻 博士後期課程

（略）	（略）
神学研究科神学専攻	神学研究科神学専攻
博士前期課程	博士前期課程
（略）	（略）
神学研究科神学専攻	神学研究科神学専攻
博士後期課程	博士後期課程
（略）	（略）
人間科学研究科人間科学専攻	人間科学研究科人間科学専攻
博士前期課程	博士前期課程
（略）	（略）
人間科学研究科人間科学専攻	人間科学研究科人間科学専攻
博士後期課程	博士後期課程
（略）	（略）
人間科学研究科臨床心理学専攻	人間科学研究科臨床心理学専攻
修士課程	修士課程
（略）	（略）
国際文化研究科国際文化専攻	国際文化研究科国際文化専攻
博士前期課程	博士前期課程
（略）	（略）
国際文化研究科国際文化専攻	国際文化研究科国際文化専攻
博士後期課程	博士後期課程
（略）	（略）
大学院共通科目	大学院共通科目
博士前期課程	博士前期課程
（略）	（略）

設置の趣旨等を記載した書類

１ 設置の趣旨及び必要性.....2

２ 研究科・専攻等の名称及び学位の名称.....5

３ 教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる領域(分野)の説明を含む。）.....5

４ 教育方法,履修指導,研究指導の方法及び修了要件.....8

５ 基礎となる学部（修士課程）との関係.....11

６ 「大学院設置基準」第２条の２又は 14 条による教育方法の実施.....12

７ 入学者選抜の概要.....13

８ 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色.....15

９ 研究の実施についての考え方,体制,取組.....16

１０ 施設,設備等の整備計画.....17

１１ 管理運営.....18

１２ 自己点検・評価.....19

１３ 情報の公表.....19

１４ 教育内容等の改善のための組織的な研修等.....20

1 設置の趣旨及び必要性

(1)全体概要

西南学院は、米国南部バプテスト派のミッションスクールとしてC.K.ドージャーにより1916(大正5)年に福岡市に創立されて以来、多くの外国人教員を含む国際色豊かな教育・研究の実践を通して学術文化の向上に寄与するとともに、1949（昭和24）年には新制大学を開設、人文社会科学系の総合大学として、教養豊かで深い専門知識と同時に広い視野を持つ人を多数輩出し、高い評価を得てきている。

西南学院大学大学院文学研究科は、英語、フランス語の卓越した語学能力と、より高度で専門的な知識を有する人を育成すべく、1976（昭和51）年4月に大学院文学研究科英文学専攻修士課程及びフランス文学専攻修士課程を設置し、のちに1980(昭和55)年4月に博士課程を設置した。さらに1998（平成10）年4月大学院文学研究科英文学専攻博士前期課程及びフランス文学専攻博士前期課程社会人募集を開始(昼夜開講)し、社会人学生に向けても積極的な教育を行なっている。現在まで、コミュニケーション学、イギリス文学、アメリカ文学、英語学、フランス文学、フランス思想、フランス語学に関する専門的知識・経験を有した高度な専門職業人を養成することを目的として、多くの大学院生を育成し、本学における高等教育の成果を収めてきた。しかし、現在の高等教育には、単に専門的知識を有するだけでなく、広い視野に立って柔軟にそれを応用しつつ、現実にその知識を活かすことのできる人の教育が求められており、この要請に応えるため、2024年4月に西南学院大学大学院文学研究科を改組転換し、西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻修士課程を設置した。

更に、外国語学研究科外国語学専攻修士課程の完成年度に合わせ、課程の変更を行うため、この度外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を設置することとした。本研究科では主にコミュニケーション学の分野として「グローバル・コミュニケーション・スタディーズ」、言語の諸側面（英語とフランス語、および外国語としての日本語の音声、統語、語用等）とその教育を専門領域として学ぶ「言語科学」、文学を中心とする「文学文化」の三領域の研究分野をプログラムとして擁する。これら三つの領域は分離、独立した研究領域として存在する代わりに人間が言語という表象、シンボルを使うことによって人間にのみ可能である日常の対人、社会関係から研究や文学行動といった高度な表象行動に至るまでのシンボル行動のさまざまな側面を広く、深く学び、新しい研究課題を発見、追求することができる研究者を生み、育てることを目的としている。このような体系で大学院博士課程を開講することによって、人間がシンボルを使うことによって成し得るさまざまな社会行動を、それぞれの学生の専攻にかかわらず、包括的に研究する能力を有する人を育てることができるものと期待できる。

(2)社会における背景

グローバル化する世界の中、国際関係は複雑さを増し、同時に人々は既存の枠組みに頼った思考だけでは対処できない諸問題に直面している。このような状況の中では、背景にある人類の歴史文化を踏まえつつ問題意識を共有し、課題に対して多様な視点から検討を加え、創造的な解決法を見出すことができる人の輩出を目指さなければならない。このためには、専門知識を極めつつ、かつ学際性を備え、世界の多様性を尊重して諸問題の解決に取り組み、国際社会において活躍・貢献できる優れた研究者及び専門的職業人を養成することが重要となる。

さらに、学術研究の進展や高度化に伴い、大学院生が自分自身の興味関心に従って視野を広げ、様々な異なる分野の知識に触れる機会を多く提供できる柔軟な教育体系を実現しなければならない。

外国語学研究科外国語学専攻は、これらの要請に応えるため、特定の言語あるいは特定の専門領域のみを学ぶことを重視するカリキュラムから転換し、より広い分野に応用可能なアカデミックな基礎能力を身に付けたうえで、多様な分野からの刺激を受け、より柔軟な発想を促すことのできるカリキュラムを提供する。

どの専門領域を学ぶかにかかわらず、人間が言語というシンボルを使った行動を行うことによってどのようなことが可能なのか、という基本的、かつ深淵な課題をそれぞれの関心領域の視座から考察し、過去行なわれた研究を分析しつつ、常に新しい問題、課題に関心を抱く探求心を備え、実践に移すことができる研究者を養成する。本研究科博士課程の修了者は高度な研究能力を生かして大学等で、コミュニケーション学、言語科学、または文学文化の方面で最先端の研究課題を探求する者として社会の諸側面での問題に対して、それまでに培った研究方法を駆使して解や解決策を提供し、さらに新たな研究を目指すことによって社会貢献ができるものと期待する。

(3)教育研究上の目的（養成する人材像、ディプロマ・ポリシー）

外国語学研究科外国語学専攻は、英語、フランス語、又は外国語としての日本語の卓越した運用能力を身に付け、それらを駆使して各言語の文学文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高い学問的知見を修得し、国際社会で課題解決ができ自律的に活躍する高度職業人の育成が社会から期待されている。更に博士後期課程は、博士前期課程（修士課程）においてコミュニケーション学、言語科学、文学文化の各プログラムにおいて修士課程で身に付けた専門的知識・技能を深化させ、創造性豊かな優れた研究・開発能力をもち、それぞれの学界に学術的貢献ができる研究者、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人などの養成を教育研究上の目的とする。また、所定の課程を修め、必要な単位を修得し、研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び所定の試験に合格し、次のような資質・能力を有すると認められた者に博士（外国語学）の学位を授与する。

①博士前期課程・修士課程で身に付けた英語、フランス語、又は外国語としての日本語の高度な運用能力をさらに高め、各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高度な専門的知識・技能、および研究者としての高い責任感・倫理観を有している。

②英語、フランス語、又は外国語としての日本語による文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学の基本的知識を習得し、学術的課題への関心を持ち、文章および口頭発表を通して明晰な論理の展開ができる卓越した思考・判断・表現に基づく研究能力を身に付け、情報発信をすることができる。

③深く豊かな学識を持つ研究者・高度専門的職業人として主体的に課題に取り組み、生涯に渡って学び続ける態度を身に付けている。

以上を踏まえ、修了後の進路としては、卓越した語学の運用能力及び各分野に関する高度な専門的知識とスキル、国際感覚を生かして各国大使館職員、国際的に活動する NPO 法人、多文化共生アドバイザー、外資系企業、各種企業の国際部門、大学教員、研究者、英語教員、フランス語教員、日本語教員を想定している。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。教育課程の体系性と構造については、カリキュラム・マップで明示する。

【資料 1】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 カリキュラム・マップ
【資料 2】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 カリキュラム・ツリー
【資料３】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 履修モデル

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。

①教育内容

（1）コースワークでは本研究科で取り扱う外国語の複数の研究領域における卓越した運用能力、高度な専門的知識、研究者としての高い責任感・倫理観を獲得する。研究活動を行うにあたって持つべき研究倫理について体系的に学ぶ共通科目「外国語学特別講義」を設置する。

（2）リサーチワークでは、専門分野における高度な研究能力を獲得する。高度な研究能力の獲得を支援する科目「外国語学研究演習」を設置する。学生自身が選択した専門領域における「研究指導」を修得し、学位論文を執筆できるよう設定する。博士論文指導教授の指導のもとに、博士論文の研究計画を立て、学会発表等で成果を上げ、自律的に研究する能力を身に付ける。

②教育方法

少人数型及び双方向型の授業形態を採用し、学生自身が選択した専門領域に関する能動的学修を促し、他者と協働しながら、独自の視点に基づく研究を遂行する能力を培う。国際社会で高度専門職業人として活躍するために必要な高度な専門知識・技能を確実に修得し、課題解決に生かすことができるよう、個々の学生の達成度に合わせた、きめ細かい指導を行う。個々の専門に応じた個別指導により、将来のキャリアパスに向けた適切な学修を進める。

③学修成果の評価

学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。各科目の評価基準及び方法はシラバスに明示する。博士論文の審査においては、審査基準を設け客観性を担保する。

【入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行う。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

（1）外国語で書かれた研究論文や資料を読み批判的に考察するために必要な語学能力と論理的な思考能力および各学問分野における高度な知識・技能を備えている。

（2）各学問分野の学術的課題への深い関心と幅広い視野から具体的に考察する姿勢、および研究目的の明確化を目指し、不断の努力によって研究能力を獲得し独立した研究者・高度職業人として活躍する十分な意欲を持っている。
（3）学んだ知識や研究成果を社会に還元し、実践に結びつける行動力を通して、多様性を重んじ、人々との対話に関心を持ち、国際社会において、生涯を通じて学び続けようとする高い意欲・態度がある。

２ 研究科・専攻等の名称及び学位の名称

研究科の名称と専攻名称は、外国語に関する学問的知識と実践的な運用能力の習得を基盤とし課題解決を目指すという趣旨に加え、基礎となる学部等名称と比較した際の教育課程の連続性と一貫性を明示するために、以下の通りとする。

（研究科名称）外国語学研究科
（専 攻 名 称）外国語学専攻
（学 位 名 称）博士（外国語学）

３ 教育課程の編成の考え方及び特色(教育研究の柱となる領域(分野)の説明を含む。)

(1)教育課程編成の基本指針

西南学院大学大学院のディプロマ・ポリシーは、「建学の精神にあらわされているキリスト教主義に基づく教育研究活動を通して、社会の問題を解決し平和の実現に貢献する研究者、専門的職業人、そして、生涯を通して学び続けようとする意欲を持つ市民の育成を使命」としている。それを達成すべく、カリキュラム・ポリシーでは、課程制大学院制度の趣旨に沿ったコースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成している。

(2)教育課程編成の方針

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、ディプロマ・ポリシーを（1）博士前期課程・修士課程で身に付けた英語、フランス語、又は外国語としての日本語の高度な運用能力をさらに高め、各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高度な専門的知識・技能、および研究者としての高い責任感・倫理観を有している。(2) 英語、フランス語、又は外国語としての日本語による文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学の基本的知識を習得し、学術的課題への関心を持ち、文章および口頭発表を通して明晰な論理の展開ができる卓越した思考・判断・表現に基づく研究能力を身に付け、情報発信をすることができる。(3) 深く豊かな学識を持つ研究者・高度専門的職業人として主体的に課題に取り組み、生涯に渡って学び続ける態度を身に付けている者を育成することを目指す、としている。これらを達成するためカリキュラム・ポリシーを以下の通り設定している。

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。教育課程の体系性と構造については、カリキュラム・マップで明示する。

【資料 1】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 カリキュラム・マップ
【資料 2】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 カリキュラム・ツリー
【資料３】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 履修モデル
教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。

①教育内容

（1）コースワークでは本研究科で取り扱う外国語の複数の研究領域における卓越した運用能力、高度な専門的知識、研究者としての高い責任感・倫理観を獲得する。研究活動を行うにあたって持つべき研究倫理について体系的に学ぶ共通科目「外国語学特別講義」を設置する。

（2）リサーチワークでは、専門分野における高度な研究能力を獲得する。高度な研究能力の獲得を支援する科目「外国語学研究演習」を設置する。学生自身が選択した専門領域における「研究指導」を修得し、学位論文を執筆できるよう設定する。博士論文指導教授の指導のもとに、博士論文の研究計画を立て、学会発表等で成果を上げ、自律的に研究する能力を身に付ける。

②教育方法

少人数型及び双方向型の授業形態を採用し、学生自身が選択した専門領域に関する能動的学修を促し、他者と協働しながら、独自の視点に基づく研究を遂行する能力を培う。国際社会で高度専門職業人として活躍するために必要な高度な専門知識・技能を確実に修得し、課題解決に生かすことができるよう、個々の学生の達成度に合わせた、きめ細かい指導を行う。個々の専門に応じた個別指導により、将来のキャリアパスに向けた適切な学修を進める。

③学修成果の評価

学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。各科目の評価基準及び方法はシラバスに明示する。博士論文の審査においては、審査基準を設け客観性を担保する。

(3)教育課程編成の内容・特色

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、英語・フランス語・外国語としての日本語の卓越した運用能力の養成に加え、卓越した研究能力を習得し、実践することによって創造性豊かな研究者として、知識基盤社会を多方面から支える知的人を養成することを目指す。

国内外の対人・組織・異文化・教育・ビジネス・メディアなどにおける人間関係の諸問題に関心を持ち解決を試みるコミュニケーション学、言語の統語・意味・音声など理論的構造を理解してさらにその応用として外国語教育のあり方を考察する言語科学、また、英語圏・フランス語圏の文学・芸術作品の理論的側面・社会的背景・作品の読解法などを教授する文学文化により、国際社会でさまざまな社会問題の解決に貢献できる研究者の育成を行う。

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の教育課程編成の内容は、主にそれぞれの専門領域の「外国語学特別講義」（コースワーク）「外国語学研究演習」と「外国語学研究指導」（リサーチワーク）によって構成される。博士前期課程・修士課程で培った課題発見・解決力としての研究能力を基盤として、独立した研究者としての素養、および実践研究力を習得するためには、「いかに」に当たる研究能力であるリサーチワークの前に、「何を」である各領域でこれまでに行われてきた主要な研究の傾向や課題、今後の展望などを最先端の研究から自らの知識として体系的に履修できるコースワークを充実させる。

それぞれの専門領域でのコースワークを通して得た知見から創造的な研究課題を見出し、論文作成に向けた適切な問の立て方、文献調査の方法と整理の方法、方法論の研究哲学を理解したうえでの適切、かつ効果的な研究方法の確立、その実行、そして結果の整理と考察といった一連の演習の結果としての学位論文作成のための指導をリサーチワークで行う。この過程での学生と指導教授、さらには学位論文の副査として最終的に論文審査に当たる教員とも緊密な連携を保ち、複数の学術的視点から一つの研究課題を考察する習慣を身に付けさせることを目指す。

【外国語学研究科専門科目の内容と特色】

外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程（修士課程）の専門科目は「グローバルコミュニケーション学」、「言語科学プログラム」、「文学文化プログラム」の３つのプログラムに分かれており、博士後期課程では学士課程から博士前期課程（修士課程）へ連続性を保ちながら涵養してきた各学問の知識とスキルに立脚した研究者の育成を達成する教育課程を提供する。

グローバルコミュニケーション学はグローバル化が進む社会において、多様な言語、対人関係に対する態度、宗教観、死生観などを背景とする人々が、また友人関係の構築、意思決定、自己開示、対立処理、説得といった多様な目的のためにさまざまな社会状況（コンテキスト）で接し、交わるにあたって起こり得る誤解やさらに深刻な問題に対処することが求められることを鑑み、専門的な知見と強い研究意識を兼ね備えた研究者を養成することを目的とする。

言語科学では、人間の社会行動で欠くことのできない言語の音声、統語、語用の諸側面の研究課題を明確にし、先行研究や英語、フランス語をはじめとする言語の教育、研究を主要な学術的活動とする外国語学研究科の特色を生かし、日本語との、また外国語同士の比較対象を通して的確な問に対する解を提供する研究活動を展開する。さらに、昨今急激にその需要が増してきた日本語教育の諸問題に関する専門的な研究についても教授する。

文学文化は人間にのみ可能な、言語を用いた行動である文学と、それらが創造された背景としての文化の特色や両者のかかわりなどについて専門的な研究を推進することを目指す。過去著された文学作品を、その時代、社会、文化的背景とともに考察、批評することは人間の社会生活の諸側面をさらに深く、正確に理解することにつながり、人間の社会、文化のさらなる発展に寄与するものと考える。

【教育課程の編成の考え方及び特色】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程はコースワークとして「外国語学特別講義」、またリサーチワークとして「外国語学研究演習」「外国語学研究指導Ⅰ」「外国語学研究指導Ⅱ」「外国語学研究指導Ⅲ」の科目を開講する。

グローバルコミュニケーション学・言語科学・文学文化のそれぞれの専門領域に配置された教員から指導教授を選び、当該教授が担当する科目を受講することによってそれぞれの専門分野における基礎的、かつ専門的で高度な知見を獲得し、各大学院生はそこで得た知識を自らの専門領域での創造的研究に応用する。

各領域で専門的知見や研究哲学、また研究法なども異なるため、一年次から二年次、さらに二年次から三年次にかけて大学院生の間で多様な方向性や研究方法、考察の仕方などが顕在化することが予想される。しかし、すべての専門領域で共通である、「ヒトは言葉などのシンボルを駆使して社会生活を送るからこそ人間たり得る」という共通意識を確立、共有、また強化することによって研究科全体の目的意識や方向性をまとめることができる。全領域共通の「外国語学特別講義」は従来の文学作品を読み解き、批評する狭義の

「文学」とは異なり、人間のシンボル（言語）活動の諸側面に共通の表象行動としてのコミュニケーション、言語（音声・統語・語用）、そして文学と文化を専門的に研究するための共通基盤を構築するために開講する。

4 教育方法,履修指導,研究指導の方法及び修了要件

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程では、主に基礎となる外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程（修士課程）からの進学者に加えて、現在就業している社会人や過去に就業した経験を有する者、さらに外国人学生についても受け入れることから、本大学院の定める入学者受け入れの方針および近年の社会情勢を踏まえ、社会人、外国人など多様な背景を持つ学生がともに学ぶ環境を整備するとともに、個別の学生に応じた丁寧な指導を徹底し、学生が能動的かつ他者と協働しながら学修・研究を行う能力を養成する。「共通科目」及び「専門科目」の各区分における教育方法の概要は以下の通りである。

＜共通科目＞

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の共通科目は必修の「外国語学特別講義」及び自由選択科目の「外国語学研究演習」の２科目（各 2 単位）で構成される。必修の「外国語学特別講義」は、研究領域に応じた研究論文を多読、精読することを通じて独立して研究を遂行するために必要な能力の獲得を目的とするため、講義形式で実施する。「外国語学研究演習」は自由選択科目として配置するものの、近年強く求められている研究不正を未然に防ぐ研究倫理や研究公正について教育する内容である。本学は人文社会科学系の大学院ではあるものの、データの取り扱い及び研究成果発表のあり方についても考察することは、学生の最終的な論文の質向上にも有益であると捉えており、可能な限り履修を推奨する。

＜専門科目＞

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程に所属する学生に研究指導を行うため、１ 年次から 3 年次の全てで「外国語学研究指導」を通年科目として開講する。初年次からの継続的かつ段階的な研究指導を指導教員が中心となり展開することで、先行研究に関して適切に解釈し、学生が確固たる研究哲学に則った研究活動を遂行できるよう指導していく。

なお、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は入学定員 2 名に対して 21 名の教員が在籍しており、講義、演習いずれの実施形式を採用する科目であってもきめ細やかな指導と学生への支援を行うことができる体制を十分に整備している。

＜研究指導方法＞

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程に所属する学生に研究指導を行うため、学生の希望する研究領域の専門の教員を研究指導教員として配置する。加えて、研究指導教員以外の外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程に所属する教員は、当該学生の希望する研究領域や必要に応じて学問分野や専門となる領域を横断した多角的視点からの助言を行うこととする。

研究指導教員は学生が各年次初めに作成する「研究指導計画書」を吟味し、適切な助言と指導を行い、研究課題を決定したうえで双方により「研究指導計画書」を完成させる。研究指導教員はこの「研究指導計画書」に基づき、履修指導や研究及び論文作成指導、その他必要な支援を行う。学生は、各年次終わりに「研究報告書」を提出する。研究指導教員は、提出された「研究報告書」を吟味

し、学生との面談の上、これまでの研究活動を振り返り、論文作成へ向けて調整すべき具体的な活動の指導を行い、双方の了解のもとに「研究報告書」を完成させる。

【1 年次】

(ア)　研究指導教員の決定
(イ)　履修相談及び研究テーマの相談・設定
(ウ)　博士学位申請論文執筆のための研究業績の計画
(エ)　研究指導計画書の作成 (研究指導教員によるフィードバックを含む)
(オ)　学会発表または論文執筆の実施
(カ)　研究報告書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む）

【2 年次】

(キ)　研究指導計画書の作成 (研究指導教員によるフィードバックを含む)
(ク)　学会発表または論文執筆の実施
(ケ)　研究報告書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む）
(コ)　博士学位申請論文作成計画書の提出（３月）

【3 年次】

(サ)　研究指導計画書の作成 (研究指導教員によるフィードバックを含む)
(シ)　学会発表または論文執筆の実施
(ス)　博士学位申請論文（事前審査用）を提出（10 月）
(セ)　事前審査の開始、論文の改善
(ソ)　博士学位申請論文（本審査用）の提出（12 月)
(タ)　学位論文最終試験（公開口述試問）
(チ)　学位論文審査委員会での審議及び修了判定
(ツ)　研究報告書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む）
(テ)　博士後期課程の修了及び学位の授与

【資料 4】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程研究指導スケジュール

＜修了要件＞

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、英語、フランス語、または外国語としての日本語の高度な運用能力を身に付け、それらを駆使してコミュニケーション学、言語科学、文学文化に関する高い学問的知見を修得し、国際社会で課題解決ができ自律的に活躍する職業人の育成を社会から期待されている。そうした人を育成するために、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程に３年以上在学し、以下に定める要件を踏まえて 14 単位以上を修得した上で博士論文を提出し、その審査及び公開口頭試問に合格したものに博士(外国語学)を授与する。

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を修了するための履修に関する要件は以下の通り。

(ア)　共通科目から「外国語学特別講義」(2 単位）を修得すること。

(イ)　専門科目から「外国語学研究指導Ⅰ」(4 単位)、「外国語学研究指導Ⅱ」(4 単位) 及び「外国語学研究指導Ⅲ」(4 単位) の計 12 単位を修得すること。

<学位論文審査体制>

博士後期課程の学位論文の審査及び最終試験は、西南学院大学学位規則に定める通り外国語学研究科委員会から選出された教員 3 名以上(主査 1 名、副査 2 名を基本とする。)からなる審査委員会が行う。また、博士の学位の申請者が論文内容を口述発表する際には、審査委員会の議を経て、これを公開で行う。提出された博士論文の審査については、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の目的に基づき、以下の各項目を主要な審査項目として、公正かつ慎重に行うものとする。なお、以下の審査項目については「外国語学研究科外国語学専攻学位授与基準に関する申し合わせ」に明記し、大学院ホームページにおいて公表する。

(1) 研究目的、研究対象及び研究方法の明瞭性と独創性
(2) 研究の位置づけと貢献内容の明確さ
(3) 論文の体系性と一貫性
(4) 文献参照範囲の適切性
(5) 論旨の明瞭性と文章の完成度

【資料 5】西南学院大学学位規則
【資料 6】外国語学研究科外国語学専攻学位授与基準に関する申し合わせ

<研究倫理審査体制>

西南学院大学において行われる学術研究を実施するにあたっては、公正性、透明性及び信頼性を確保すること並びに本学における研究の円滑な推進に資することを目的として、「西南学院大学研究倫理規程」(以下、研究倫理規程)を定めている。当該規程は、研究者の責務や研究費の適正使用などについて規定するとともに次の 3 つを達成するため、西南学院大学研究倫理審査委員会を設置することを明記している。

1：本規程を学内に周知徹底し、研究倫理に関する意識を醸成し、研究活動及び研究費の適切な管理等について必要な措置を講じる。
2：研究に関し、不当な扱いを受けた者からの苦情、相談等に応じる。
3：本学は、研究活動において不適切な行為が認められた場合は、速やかに原因の究明と適切な措置を講じ、学内外への説明責任を果たす。

西南学院大学研究倫理審査委員会(以下、委員会)は、学長からの委嘱により副学長(教育・研究担当)を委員長として、学術研究所長、委員長が指名する人文・社会科学分野の教員 1 名、委員長が指名する人間科学部の教員 1 名、その他委員長が必要と認める学内外の有識者若干名で構成され、研究倫理規程の運用に関する事項、研究倫理に関する学長の諮問事項を審議する。

また、委員会は必要があると認められるときは、研究者に対して適切な指導及び助言を行うこととなっており、特に研究者による不正行為を防止するための具体的な事項として、研究倫理につい

ての研修及び教育の企画と実施、研究倫理に関する国内の情報収集と周知等に取り組むこととなっている。

なお、人を対象とする研究について必要な事項を示し、研究対象者の人権を守るとともに本学における研究の円滑な推進を目的とした、「西南学院大学「人を対象とする研究」倫理規程」及び「西南学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会規程」を別途定めている。

【資料 7】西南学院大学研究倫理規程
【資料 8】西南学院大学研究倫理審査委員会規程
【資料 9】西南学院大学「人を対象とする研究」倫理規程
【資料 10】西南学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会規程

5 基礎となる学部（修士課程）との関係

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、2024 年 4 月に開設された外国語学研究科外国語学専攻修士課程を基礎とする。今回の設置の趣旨は、本研究科・専攻における課程の変更として、新たに博士課程を設置し、前期 2 年の「博士前期課程」と後期 3 年の「博士後期課程」に分割するものであり、修士課程と博士前期課程の教育課程の内容は同じである。

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の教育目的及び教育課程は、主にコミュニケーション学の分野として「グローバル・コミュニケーション・スタディーズ」、言語の諸側面（英語とフランス語、および外国語としての日本語の音声、統語、語用等）とその教育を専門領域として学ぶ「言語科学」、文学を中心とする「文学文化」の三領域の研究分野の専門的知識を持つ教授を前提としており、基礎となる修士課程における教育内容と一貫している。基礎となる外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程（修士課程）では、グローバルコミュニケーション学プログラム、言語科学プログラム、文学文化プログラムの 3 つのプログラムを設置している。グローバルコミュニケーション学プログラムでは、コミュニケーション学、グローバル・イシュー、エリア・スタディーズ、社会科学など、人間と社会のあり方を学ぶための科目、言語科学プログラムでは、英語、フランス語、外国語としての日本語を通して、言語自体の構造・機能から、その実用を目的とする言語教育まで、理論的、実証的、応用的研究を行うための科目、文学文化プログラムでは、英語・フランス語で書かれた言語表象としての作品を対象とし、その歴史的変遷、時代と時代を超えた価値観について考察する科目をそれぞれ配置しており、基礎となる共通科目から各プログラムの専門科目へと段階的に履修できるように、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成している。なお、コースワークでは本研究科で取り扱う外国語のいずれか又は複数の運用能力、専門的知識、研究者としての責任感・倫理観を獲得できる講義を、リサーチワークでは、学生自身が選択した専門領域における演習を修得し、修士論文の研究計画に基づき、自律的に研究する能力を身に付ける研究指導を実施している。

博士前期課程（修士課程）で展開されている上述の教育内容を踏まえた上で、学生が自主的に選択した専攻する学問分野である「グローバル・コミュニケーション学」「言語科学」「文学文化」を外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程においても教育課程編成のうえで主たる軸としており、このことからも基礎となる学部との教育研究上の繋がりが強固なものであるといえる。

【資料 11】外国語学研究科外国語学専攻（D）と外国語学研究科外国語学専攻（M）の関係図

６ 「大学院設置基準」第２条の２又は 14 条による教育方法の実施

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程では、社会人の学修機会を一層拡大していくことへの積極的な対応として、夜間の時間帯及び土曜日における授業実施又は研究指導等の必要な措置を講じる。

【修業年限】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程における社会人の受入のための修業年限については３年とするが、社会人の学習機会の拡大への対応という趣旨を踏まえて、研究指導にあたる教員による助言指導により、社会人学生の研究目標に応じた研究計画に基づく履修が可能になるよう配慮する。

【履修指導及び研究指導の手法】

社会人学生に対する履修指導については、各自の研究計画や研究課題に即した適切な履修が可能となるよう研究指導教員が指導を行うとともに、履修指導体制については研究指導担当教員及びに研究指導を補助する他の教員を中心に、全学的な協力体制を整える。

【授業の実施方法】

授業の時間帯については、昼夜開講で８時 50 分から 22 時 10 分の時間帯とし、月曜日と金曜日は１時限から５時限を昼間の授業時間帯とし、６時限から７時限を夜間の授業時間帯とする。火曜日から木曜日は、１時限から４時限を昼間の授業時間帯とし、５時限から６時限を夜間の授業時間帯とする。また、土曜日については、１時限から４時限すべての時間帯を社会人の授業時間帯として対応する。

【教員の負担の程度】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の基礎となる外国語学研究科外国語学専攻博士前期課程（修士課程）には、収容定員規模からみて十分な教員を配置していることから、昼夜開講制をとった場合においても過大な負担増となることはなく、夜間の授業時間帯においても対応できる教育・研究体制を整えることが可能である。

【学生生活への配慮】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程には昼夜開講制に十分に対応できる教育・研究体制があり、勤務の都合上、昼夜の授業に全く出席できない場合においても、平日の夜間及び土曜日の授業時間帯への出席のみで３年間で全単位を履修することが可能である。

【図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、必要な職員の配置】

夜間教育の実施に伴う図書館や情報処理施設棟の施設設備の利用については、これまで主な授業時間帯と学生の利用状況を踏まえて、８時３０分から 22 時までとするとともに時間外であっても必要に応じて教員及び学生が自由に利用できる体制を整備している。そのため、大学院設置基準第14 条による教育方法の特例を実施した場合においても支障はないものと考える。

また、学生の厚生への配慮に対する職員の配置などの事務的な支援体制においても、施設設備の利用状況を踏まえ、これまで事務的な支援体制をもとに昼夜開講制の実態に即した体制の整備を図ってきたことから、現行の体制においても支障はないものと考える。

【入学者選抜の概要】

社会人の入学者選抜の実施方式としては、一般入試と同一の形式(専門科目及び口述試問)で行う。ただし、口述試問において社会人としての経験や知識等に関する質問等を取り入れるなどして多角的視点からの評価を実施することとする。

【必要とされる分野であること】

グローバル化する世界の中、国際関係は複雑さを増し、異なる文化・歴史・価値観を尊重し、理解する能力、異なる言語での高度なコミュニケーション能力が求められている。そのような背景において、外国語学研究科博士後期課程は、専門知識を極めつつ、かつ学際性を備え、国際社会において活躍・貢献できる優れた研究者及び専門的職業人を養成することを目的としており、社会におけるその必要性は博士後期課程修了生に対するニーズ調査でも示されている。

【教員組織の整備状況】

本学では、大学院を専ら担当する専任教員の配置はしておらず、教員は学部、外国語学研究科博士前期課程（修士課程)、博士後期課程すべての専任となるが、博士後期課程を担当する教員は教授のみとし、博士前期課程（修士課程）を担当する教員は教授、准教授、学部は教授、准教授に加え講師、助教も担当とする。役割分担を図ることで大学院を担当する教員組織を充実化させる。

７ 入学者選抜の概要

【外国語学研究科外国語学専攻のアドミッション・ポリシー】

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、「英語、フランス語、又は外国語としての日本語の卓越した運用能力を身に付け、それらを駆使して各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高い学問的知見を修得し、国際社会で課題解決ができ自律的に活躍する高度職業人の育成」というディプロマ・ポリシーを掲げ、その目標を達成するために「コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成」している。

こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

（1）外国語で書かれた研究論文や資料を読み批判的に考察するために必要な語学能力と論理的な思考能力および各学問分野における高度な知識・技能を備えている。

（2）各学問分野の学術的課題への深い関心と幅広い視野から具体的に考察する姿勢、および研究目的の明確化を目指し、不断の努力によって研究能力を獲得し独立した研究者・高度職業人として活躍する十分な意欲を持っている。

（3）学んだ知識や研究成果を社会に還元し、実践に結びつける行動力を通して、多様性を重んじ、人々との対話に関心を持ち、国際社会において、生涯を通じて学び続けようとする高い意欲・態度がある。

【選抜方法】

アドミッション・ポリシーとの整合を図る観点から、入学者の選抜に関しては以下の出願資格に基づいて、一般入学試験、社会人入学試験、外国人等入学試験を春に実施し、各選抜方法の募集人員は若干名とし、すべての入試種別合計で２名を募集する。

【一般入学試験】

(出願資格)

(1)修士の学位を有する者及び当該年度３月取得見込みの者

(2)外国において修士の学位に相当する学位を授与された者及び当該年度３月取得見込みの者

(3)文部科学大臣が指定した者（平成元年文部省告示第118号）

(4)その他、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者

(試験科目)

①専門科目Ⅰ（英語による文献読解と作文またはフランス語運用能力のいずれかを選択）

②専門科目Ⅱ（コミュニケーション学、英語学、英語文学、フランス語学・フランス文学、日本語教育学のうち指導教員の専門分野の科目１科目を選択）

③口述試問（修士論文等、選択した専攻分野及び研究計画についての試問）

【社会人入学試験】

(出願資格)

入学時において大学院博士前期(修士)課程修了後３年を経過し社会人としての経験を有する者若しくは当該研究科がそれに準ずると認めた者で、以下のいずれかの資格を有する者。

(1)修士の学位を有する者

(2)外国において修士の学位に相当する学位を授与された者

(3)文部科学大臣が指定した者（平成元年文部省告示第118号）

(試験科目)

一般入学試験に準じる。

【外国人等入学試験】

(出願資格)

(1)日本における16年の学校教育（小学校６年、中学校３年、高等学校３年、大学４年）に相当する教育課程のうち、4年間又は３年間の大学教育（学士号取得のこと）を含む10年以上の外国における教育課程を修了した修士の学位を有する〔当該年度３月までに修士の学位を取得見込みの者を含む。〕者。

(2)日本の大学（学部）を留学生として卒業し、修士の学位を有する〔当該年度３月までに修士の学位を取得見込みの者を含む。〕者。

(試験科目)
一般入学試験に準じる。（筆記試験を免除することがある。）

【選抜体制】
大学院入学者選抜に関する業務は、大学院の最高議決機関である大学院委員会及び実施主体の外国語学研究科委員会において遂行される。各研究科に所属する専任教員で構成される研究科委員会は、入学者選抜に関する募集要項及び選抜試験の作成、実施、及び合否判定を行う。その結果は研究科委員会での議を経た後、大学院委員会において諮られる。その後、学長による許可のもと入学が決定される。入学に関わる事務は、大学院課大学院事務室がこれに携わる。

【社会人の受入れ方策とその配慮】
外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の社会人受入れの方策と配慮については、以下のとおりである。
社会人入試においては一般入学試験に準じて専門科目と口述試問により選考を行う。専門科目及び口述試問における配点も一般入学試験と同様に取り扱うが、口述試問においては学術理論等のみについてではなく、当該受験生の社会人としての経験や知見に関する点も考慮した質問内容を想定している。
さらに、社会人学生には、個別に研究指導教員とのメール・電話などによる情報提供、参考資料案内、執筆サポートを行う。指導教員及び大学院課の職員とも連携して、社会人学生の要望に対応したきめ細やかな指導を提供する。

【外国人留学生入学後の生活指導や経費支弁能力の確認、在籍管理体制等】
本学における留学生入学後の生活指導に関しては、入学後に留学生登録申込書を記入させ、生活状況や学修状況の把握に努めている。指導が必要と判断した学生には個人面談等で改善を促している。経費支弁能力に関しては、留学生登録申込書に収支の詳細を記載させ、経済状況の把握に努めている。在籍管理については、毎月在籍確認簿へのサインを必須としており、所在不明者の有無を確認する体制を整えている。
また、大学院課に留学生担当の職員を配置しており、ビザの管理や奨学金の案内など留学生の日本での生活をサポートする体制を整備している。

８ 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色
外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、既設の文学研究科英文学専攻博士後期課程及びフランス文学専攻後期課程を基礎として設置することから、既存の教員組織を最大限に活用し、これまでの研究・教育成果のさらなる発揮が可能な教員組織を編制する。また、養成する人や学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針を踏まえたうえで、その目的を達成可能な教員組織を編制する。
外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程に所属する教員の専門とする分野は主にコミュニケーション学（1 名）、社会学(2 名)、英語学(4 名)、フランス語学(3 名)、英語圏文学(7 名)、フランス

語圏文学(1 名)、日本語教育学(2 名)、日本文学(1 名)となっており、各教員は専門分野に応じて、専門科目の各領域(グローバルコミュニケーション学、言語科学、文学文化)に関する科目と研究科共通の共通科目を担当する。各領域の担当教員数は職位別に、グローバルコミュニケーション学では教授２名、言語科学では教授９名、文学文化では教授 10 名である。

また、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の年齢構成は、完成年度末の 2029（令和 11）年３月末時点で 60 代９名、50 代９名、40 代３名となる。教育研究歴の長い教員、中堅の教員及び比較的若手の教員でバランスよく組織されており、中長期的な教育研究水準の維持向上及びその活性化に期待が持てる年齢構成である。なお、教員の定年については、「西南学院大学教員就業規則」第 17 条において満 70 歳に達した日に属する年度の末日(3 月 31 日)と定められており、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の専任教員の中に完成年度までに定年を超えて勤務する者はいない。

【資料 12】西南学院大学教員就業規則

９ 研究の実施についての考え方,体制,取組

西南学院大学及び大学院では、大学としての研究に対する基本的な考えに準ずるものとして、建学の精神に基づき、「西南学院大学の研究に関する基本方針」を策定している。「西南学院大学の研究に関する基本方針」においては、「①真理の探究と普遍的な課題解決のための活動を通じ、世界の平和と文化の創造に貢献することを目的とし、研究成果や知見を積極的に社会に還元する。②深遠な学術研究を通じた教育及び人間の育成を実施することを認識し、研究者一人一人の自由な発想による研究を行う。③知の拠点として大学の役割を果たすべく、地域社会及び産業界や官公庁等との組織的連携を図り、地域に貢献する。④学問的良心と研究者倫理に基づき、不正行為や研究費の不正使用に対して厳しい姿勢で研究を遂行する。」と定めている。「西南学院大学の研究に関する基本方針」は、大学ホームページに掲載し、学生及び教職員並びに社会一般に広く公表している。

研究実施に係る体制として、本学では学術の研究・調査及びその成果の刊行を通じて学術の進歩に寄与することを目的として学術研究所を設置し、その下に学術研究所事務室を置くことで、研究活動に対するさまざまな支援を行っている。専任教員には個人研究室を提供しており、１ 室あたりの床面積は 19.44～28.47 ㎡であり、合計 21 室と、教員数に対して十分な個人研究室の数を確保している。

専任教員の研究時間の確保については、「西南学院大学教員就業規則」及び「西南学院大学担当時間に関する規程」に基づき、授業の責任時間を定めて運用している。なお、中学３年卒業後の年数が 18 年未満の若手教員については、責任時間を少なくして対応しており、研究時間を確保するための配慮がなされている。研究専念期間の保障に関しては、「在外研究規則」及び「国内研究規則」に基づき、研究に専念できる期間を設けている。在外研究は派遣期間によって３つの区分に分かれており、国内研究は学年暦による前期又は後期に該当する６か月間、通常の教務義務を免除し、研究に従事することが可能となっている。

また、責任時間を超えて授業を担当している教員については、科学研究費等の競争的研究費（直接経費）を使用して、正課授業科目の他者への代行に係る経費支出を認める「西南学院大学バイアウト制度に関する規程」を 2021(令和３)年に制定し整備している。

外部資金獲得のための支援として、科学研究費及びそれ以外の受託研究・共同研究及び受託事業等の外部資金の申請窓口は学術研究所事務室が担当している。2018(平成 30)年度からは、科学研究費採択件数増加に向けて、外部 URA 組織による科学研究費申請書の添削支援を行っている。

【資料 13】西南学院大学の研究に関する基本方針

１０ 施設,設備等の整備計画

(1)校地，運動場の整備計画

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を設置するキャンパスは、福岡県福岡市早良区西新に位置し、校地面積 256,238.31 ㎡を有しており、学生の休息その他の利用のための適当な空地についても十分な確保がなされ大学院教育に相応しい環境を整えている。運動場は、西新キャンパスから約 12ｋｍ離れた福岡市西区田尻地区に 135,589.27 ㎡の面積を確保しており、運動用施設として陸上競技、野球、サッカー、アメリカン・フットボールなど８つの専門競技場を有するとともに、学生部室及び管理施設を備えている。なお、学生の運動場への移動手段として、スクールバスを定期的に運行しており、移動に要する時間は、片道 30 分程度であることから、教育に支障を生じることはないものと考えている。

(2)校舎等施設の整備計画

【講義室等施設】

2005(平成 17)年 4 月に西南学院大学では総面積 5,221.02 ㎡の大学院棟が開設され、大小の講義室計 20 室、パソコン教室 1 室(授業・自習用、パソコン 16 台設置)、大学院学生のための自習室 30 室、大学院事務室、学術講演会や研究発表会に使用可能な大学院大ホールなどが整備された。

2025(令和 7)年 4 月現在の大学院学生数は、各研究科合計で修士課程(博士前期課程)81名、博士後期課程36名であり、施設・設備には十分な余裕があることから、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の設置を行った場合においても支障をきたすことはないと考えているとともに、また、既存の大学においても十分な施設・設備を整備していることから、講義室や演習室などの利用も可能であると考えている。

【大学院学生の自習室】

本学大学院学生用の自習室は 30 室設けており、1 室当たりの面積は約 30 ㎡、収容人数は 6 名となっている。自習室には、個人用のロッカー、本棚、ネットワーク接続用の情報コンセント付きの机が整備され、インターネット及び図書検索ソフトなどの利用が可能であるとともに、自習室には大学院図書室が隣接している。そこでは資料の閲覧と備え付けのパソコンを利用して文献・資料の検索が可能であり、さらに、パソコン専用教室(授業・自習用)も設けられ、研究環境の充実が図られている。以上のことから、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の収容定員 6 名に対する自習環境は十分に整備されていると考えられる。なお、自習室は大学院全体で共用のものであり、【資料 14】大学院生自習室は自習室の一部を例示したものである。

【資料 14】大学院生自習室の平面図

(3)図書等の資料及び図書館の整備計画

学内の資料は、キャンパス内の大学図書館で集中管理を行っている。そのため、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程所属者についても、大学図書館を利用することになる。図書館では外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の開設時は約 129 万冊の蔵書を所蔵しており、完成年度には約 133 万冊に増加する見通しである。加えて約 14,000 誌の学術雑誌の他、多数の電子ジャーナル、視聴覚資料等を整備している。また、大学院棟の大学院図書室の外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程スペースにも基本的文献、学術雑誌、辞典類を備えており、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程での学習・研究に十分な量の資料を整備している。

学術雑誌については、【資料 15】の 236 誌を中心として、関連分も含めて、既に約 14,000 誌を所蔵しており、今後も年間約 29 誌の増加を予定している。オンラインデータベース、電子ジャーナルパッケージについては、【資料 16】のとおり全学的に整備を行っている。現在は、EBSCO、ProQuest 両社の総合的パッケージにて整備を行っており、今後も継続して契約する予定である。このうち、外国語学分野に係る電子ジャーナルは、【資料 17】の 68 誌を整備している。

図書館内では、学部生と共用で 1,179 席の座席があり、十分な席数を確保している。加えて、95 台設置されているパソコンを介して、電子資料へ容易にアクセスできる環境を整備している。

レファレンスサービスについて、本学図書館では司書資格を保持する職員が 20 名(専任職員 1 名、業務委託 19 名)在籍している。また、カウンターにはスタッフが常駐しており、基本的な蔵書検索、データベース等の使用方法の案内、専門的な文献調査のサポートを行っている。また、メールや電話、オンラインフォームでのレファレンスにも対応している。

また、学外からも OPAC を利用した蔵書検索や、VPN 経由でのデータベース、電子ジャーナル等へのアクセス環境を提供しており、学生は時間と場所を問わず資料を利用することができる。

【資料 15】外国語学分野中心的雑誌
【資料 16】データベース一覧
【資料 17】外国語学分野電子ジャーナル

11 管理運営

教学面の管理運営は外国語学研究科外国語学専攻の研究科委員会の承認を経て実施する。研究科委員会は外国語学研究科専任の教授または准教授によって構成され、1ヶ月に1度程度の頻度で開催する。研究科規則を変更する場合は、研究科委員会を経て西南学院大学大学院の各研究科から選出された代議員制の大学院委員会の承認を必要とする。大学院委員会での承認を経た後、大学院委員会の長である大学院学務部長が部長会議（学長、副学長、各学部長等で構成）の報告及び承認を得て、最終的に学長の承認を得る。研究科委員会の審議事項等を示す規程として、「西南学院大学大学院に関する会議規程」を添付する。

学生の厚生補導を含む事務全般を行うための組織として、事務局職員 6 名を配置した大学院事務室を設置する。なお、大学院事務室の具体的な業務内容については、「西南学院本部・大学事務分掌規程」において定めることとしている。

【資料 18】西南学院大学大学院に関する会議規程
【資料 19】西南学院本部・大学事務分掌規程

１２ 自己点検・評価

【実施方法及び実施体制】

本学では、「本学の理念・目的、教育目標及び各種方針の実現に向けて、教育研究をはじめとする本学の諸活動を適切に機能させ、それらが一定水準にあることを自らの責任で説明又は証明し、改善につなげる恒常的かつ継続的活動」を内部質保証と定義し、内部質保証を適切に行うために、毎年度自己点検・評価を実施し、その結果を公表している。

自己点検・評価の実施にあたっては、各学部・各研究科・各部局単位で設置している個別点検評価委員会において、各々の活動について自己点検・評価シートを用いて自己点検・評価を行っている。各学部・各研究科・各部局が作成した自己点検・評価シートのうち、教育活動に関する基本的事項については教学マネジメント委員会が、研究活動に関する基本的事項については研究マネジメント委員会が、大学の管理運営に関する基本的事項については基本問題点検評価委員会が、それぞれ自己点検・評価シートの取りまとめ及び内容の検証を行った上で、自己点検・評価報告書を作成し、全学点検評価委員会へ上程している。全学点検評価委員会は、自己点検・評価シート及び自己点検・評価報告書の内容を全学的観点から検証し、総括した上で、当年度の自己点検・評価の結果として、大学ホームページにおいて公表している。

なお、外部機関による評価として、2024(令和 6)年度に、大学基準協会による認証評価を受審し、適合認定を受けている。

【結果の活用・公表及び評価項目等】

自己点検・評価の結果は、本学の教育研究活動の改善に活用している。内部質保証推進委員会は、上述した全学点検評価委員会が総括した自己点検・評価報告書について、自己点検・評価の適切性及び有効性を検証し、改善方針を立案の上、全学点検評価委員会に提言を行う。全学点検評価委員会は、内部質保証推進委員会の提言について審議を行い、その結果、改善が必要な事項については、教学マネジメント委員会、研究マネジメント委員会及び基本問題点検評価委員会を通じて、各学部・各研究科・各部局に助言・指摘または改善事項を提示することとしている。なお、毎年度の自己点検・評価の結果は、大学ホームページで公表している。また、自己点検・評価の評価項目は、大学基準協会の大学基準毎に例示される「評価の視点」等を参考にし、定めている。加えて、自己点検・評価結果の外部評価として、大学全体を対象として公益財団法人大学基準協会の定める基準に基づき認証評価を受審することとしており、2024（令和 6）年度に受審し、適合認定を受けている。

１３ 情報の公表

西南学院大学大学院では、従来から地域に開かれた教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質向上を目的としてホームページや大学院入学案内などの刊行物を作成するほか、広く一般に周知を図ることができる手法により積極的な情報の発信と公表を行ってきた。

なお、学校教育法施行規則第 172 条の２及び大学院設置基準第 14 条の２第２項に定められている以下の項目（①～⑪）については利用者が容易にアクセスできるように、専用ページを設けて公表している。

(https://www.seinan-gu.ac.jp/introduction/public_information/seinan_basic.html
トップ＞西南学院大学について＞情報公開-教育研究基本情報)

① 大学の教育研究上の目的及び３つのポリシーに関すること
② 教育研究上の基本組織に関すること
③ 教員研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
④ 入学者の選抜に関すること
⑤ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること
⑥ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
⑦ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
（「学位授与基準に関する申し合わせ」を含む）
⑧ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
⑨ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
⑩ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
⑪ 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること
⑫ その他(教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等)

１４ 教育内容等の改善のための組織的な研修等

授業内容及び方法の改善のため、本学大学院は西南学院大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程を制定しFD委員会を設置している。 本委員会では、(1) FDに関する基本方針の策定、(2) FDに関する施策及び企画の検討及び立案、(3) FD活動の点検及び評価、(4) FDに関する情報の収集及び提供等の活動を行っており、2023(令和5)年度は7回、2024(令和6)年度は４回開催されている。

教員も対象としたスタッフ・ディベロップメントに関しては、本学の財務状況及び学校会計に関する理解を深めることで、教職員の意欲及び資質の向上を目的とした決算説明会を毎年開催している。加えて、2020(令和2)年度には西南学院が策定している「中長期計画2016-2025」及び「大学第14次財政計画(2021年度～2025年度)」についての全教職員向け説明会(2021(令和3)年3月26日オンライン開催)を実施し、それぞれの計画に対する教職員の理解度向上を図った。その他にも、「西南フォーラム」や「ファカルティ・リトリート」を定期開催している。また、公益財団法人大学基準協会へ本学教職員を評価委員として推薦することによって、教職員の自己評価・点検に対する意識と知識の向上を図ると同時に、評価委員経験のある教職員を本学における全学内部質保証推進組織である内部質保証推進委員会へ参画させる事によって、大学運営にもその知見をフィードバックする体制をとっている。

【資料20】西南学院大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程
【資料21】西南フォーラム及びファカルティ・リトリート開催実績一覧

資料目次

【資料 1】西南学院大学大学院 外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 カリキュラム・マップ

【資料 2】西南学院大学大学院 外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 カリキュラム・ツリー

【資料 3】西南学院大学大学院 外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 履修モデル

【資料 4】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 研究指導スケジュール

【資料 5】西南学院大学学位規則

【資料 6】外国語学研究科外国語学専攻学位授与基準に関する申し合わせ

【資料 7】西南学院大学研究倫理規程

【資料 8】西南学院大学研究倫理審査委員会規程

【資料 9】西南学院大学「人を対象とする研究」倫理規程

【資料 10】西南学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会規程

【資料 11】外国語学研究科外国語学専攻（D）と外国語学研究科外国語学専攻（M）の関係図

【資料 12】西南学院大学教員就業規則

【資料 13】西南学院大学の研究に関する基本方針

【資料 14】大学院生自習室の平面図

【資料 15】外国語学分野中心的雑誌

【資料 16】データベース一覧

【資料 17】外国語学分野電子ジャーナル

【資料 18】西南学院大学大学院に関する会議規程

【資料 19】西南学院本部・大学事務分掌規程

【資料 20】西南学院大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

【資料 21】大学改革フォーラム及びファカルティ・リトリート開催実績一覧

西南学院大学大学院　外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程　カリキュラム・マップ

研究科	専攻	課程	種別／部門	科目名	単位数	標準履修年次	ナンバリング（提供元）	ナンバリング（番号）	DP1 知識・技能	DP2 研究能力（思考・判断・表現）	DP3 意識・関心・態度
外国語学研究科	外国語学専攻	博士後期課程	共通科目	外国語学特別講義	2	1	LAN	702	70%		30%
外国語学研究科	外国語学専攻	博士後期課程	共通科目	外国語学研究演習	2	1	LAN	801		70%	30%
外国語学研究科	外国語学専攻	博士後期課程	専門科目	外国語学研究指導Ⅰ	4	1	LAN	802		70%	30%
外国語学研究科	外国語学専攻	博士後期課程	専門科目	外国語学研究指導Ⅱ	4	2	LAN	803		70%	30%
外国語学研究科	外国語学専攻	博士後期課程	専門科目	外国語学研究指導Ⅲ	4	3	LAN	804		70%	30%

西南学院大学大学院　外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程　カリキュラム・ツリー

研究科・専攻	種別	1年次	2年次	3年次
外国語学研究科 外国語学専攻	コースワーク	外国語学特別講義		
	リサーチワーク	外国語学研究演習		
		外国語学研究指導	外国語学研究指導	外国語学研究指導
全研究科共通	科目外活動	学術誌等への論文2本以上の掲載		

【資料3】

西南学院大学大学院外国語学研究科外国学専攻博士後期課程　履修モデル［卒業要件単位数　14単位］

	1年次		2年次		3年次		合計
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通科目	外国語学研究演習 2	外国語学特別講義 2					
小計	2	2	0	0	0	0	4
専門科目	外国語学研究指導Ⅰ 4		外国語学研究指導Ⅱ 4		外国語学研究指導Ⅲ 4		
小計	0	4	0	4	0	4	12
各期合計	2	6	0	4	0	4	
年次合計	**8**		**4**		**4**		**16**

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程　研究指導スケジュール

時　期	内　容
1 年次	・研究指導教員の決定 ・履修相談及び研究テーマの相談・設定 ・博士学位申請論文執筆のための研究業績の計画 ・研究指導計画書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む） ・学会発表または論文執筆の実施 ・研究報告書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む）
2 年次	・研究指導計画書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む） ・学会発表または論文執筆の実施 ・研究報告書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む） ・博士学位申請論文作成計画書の提出（3 月）
3 年次	・研究指導計画書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む） ・学会発表または論文執筆の実施 ・博士学位申請論文（事前審査用）を提出（10 月） ・事前審査の開始、論文の改善 ・博士学位申請論文（本審査用）の提出（12 月） ・学位論文最終試験（公開口述試問） ・学位論文審査委員会での審議及び修了判定 ・研究報告書の作成（研究指導教員によるフィードバックを含む） ・博士後期課程の修了及び学位の授与

○西南学院大学学位規則

1971（昭和46）年4月1日
制定

（目的）

第１条　この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）及び西南学院大学大学院学則（1971（昭和46）年4月1日）により定めるよう規定されている事項その他西南学院大学（以下「本学」という。）が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

（学位の種類及び専攻分野の名称）

第２条　本学において授与する学位の種類及び専攻分野の名称は、次に掲げるとおりとする。

神学部	神学科	学士（神学）
外国語学部	外国語学科	学士（外国語学）
商学部	商学科	学士（商学）
	経営学科	学士（経営学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
	国際経済学科	学士（経済学）
法学部	法律学科	学士（法学）
	国際関係法学科	学士（法学）
人間科学部	児童教育学科	学士（教育学）
	社会福祉学科	学士（社会福祉）
	心理学科	学士（心理学）
国際文化学部	国際文化学科	学士（国際文化）
法学研究科	法律学専攻	修士（法学）
		博士（法学）
経営学研究科	経営学専攻	修士（経営学）
		博士（経営学）
外国語学研究科	外国語学専攻	修士（外国語学）
		博士（外国語学）
経済学研究科	経済学専攻	修士（経済学）
		博士（経済学）
神学研究科	神学専攻	修士（神学）
		博士（神学）
人間科学研究科	人間科学専攻	修士（人間科学）
		博士（人間科学）
	臨床心理学専攻	修士（臨床心理学）
国際文化研究科	国際文化専攻	修士（国際文化）
		博士（国際文化）

（学位の授与）

第３条　本学を卒業した者には、大学学則の定めるところにより、学士の学位を授与する。

2　本学大学院において所定の課程を終えた者には、大学院学則の定めるところにより、修士又は博士の学位を授与する。

（博士前期課程及び修士課程の学位論文及び最終試験）

第４条　博士課程前期2年（3年履修の長期履修学生を含む。）の課程（以下「博士前期課程」という。）及び修士課程の学位論文は、同課程に2年以上（3年履修の長期履修学生は3年以上）在学し、在学期間中に提出しなければならない。ただし、博士課程前期2年

（3年履修の長期履修学生を除く。）に関しては、研究科委員会において特に優れた研究業績をあげたと認めた者については、この期間を短縮することができる。
2　博士前期課程及び修士課程の学位論文を提出しようとする者は、課程修了予定の1年前の学期末までに、大学院学則第12条に定める授業科目について、16単位以上を修得しなければならない。ただし、3年履修の長期履修学生については、別に定める。
3　博士前期課程及び修士課程の学位論文は、指定された日時までに提出しなければならない。
4　前3項に定めるもののほか、博士前期課程及び修士課程の学位論文の提出に関し、必要な事項は研究科委員会において定める。
第５条　博士前期課程及び修士課程の最終試験は、所定の単位を修得し、かつ、学位論文を提出した者について行う。
2　前項の最終試験は、提出された学位論文を中心とし、これに関連する研究領域について、口述試問により行う。
第６条　博士前期課程及び修士課程の学位論文の審査及び最終試験は、研究科委員会から選出された教員3名以上よりなる審査委員会がこれを行う。
2　研究科委員会が特に必要と認めたときは、大学院委員会の議を経て、前項以外の教員を審査委員会に加えることができる。
第７条　博士前期課程及び修士課程の学位論文の審査及び最終試験は、原則として、在学期間中に、これを終了する。
第８条　博士前期課程及び修士課程の学位論文の審査並びに最終試験の結果につき、審査委員会は直ちに研究科委員会に文書で報告しなければならない。
第９条　研究科委員会は、前条の報告に基づいて審議し、学位を授与すべきか、否かを議決する。
2　前項の議決は、研究科委員会の全員の3分の2以上が出席し、その過半数の賛成を必要とする。
第10条　当該研究科長は、前条の議決の結果を学長に文書をもって報告する。
第11条　学長は、前条の報告に基づき、修士の学位を授与すべき者には、別表所定の学位記を授与する。
第12条　修士の学位を授与された者が、修士の学位の名称を用いるときは、「西南学院大学」と付記するものとする。
第13条　修士の学位を授与された者につき、不正の方法により学位の授与をうけた事実が判明したときは、研究科委員会の議を経て、学位の授与を取り消し、学位記を返還させる。
2　前項の議決に関しては、第9条第2項の規定を準用する。
（博士後期課程の学位論文の提出）
第14条　博士課程後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）の学位論文は、同課程に2年以上在学し、必要な研究指導を受け、研究指導の単位及び講義科目の単位を修得しなければ、これを提出することはできない。ただし、研究科委員会において特に優れた研究業績をあげたと認めた者については、この期間を短縮することができる。
2　博士後期課程の学位論文は、在学期間中に提出するものとする。
3　博士後期課程の学位論文を提出しようとする者は、西南学院大学大学院研究科規則第5条に定める指導教員の承認を得るものとする。ただし、提出者の指導教員が退任した場合は、研究科委員会の議を経て、最も近い専攻分野を担当する専任教員がこれに当たることができる。
4　博士後期課程の学位論文は、別表様式による論文審査願、論文目録、論文要旨及び履歴書各1通を添えて、研究科長を経て、学長に提出するものとする。

第15条　博士後期課程の学位論文は1編とし、2通を提出するものとする。ただし、参考として、他の論文を添付することができる。
2　学長は、審査のため必要があるときは、論文の副本又は訳文の提出を求めることができる。
3　受理した論文は、返還しない。
第16条　学長は、博士後期課程の学位論文を受理したときは、該当する研究科委員会にその審査を付託するものとする。
2　前項の審査は原則として、論文を受理した後、在学期間中に終了するものとする。
第17条　博士後期課程の学位論文の審査及び最終試験は、研究科委員会から選出された教員3名以上よりなる審査委員会がこれを行う。
2　研究科委員会が特に必要と認めたときは、大学院委員会の議を経て、本学及び他大学院又は研究所等の教員等を審査委員に加えることができる。
第18条　博士後期課程の最終試験は、提出された学位論文を中心とし、これに関連する研究領域について、口述試問により行う。
第19条　審査委員会は、学位論文審査及び最終試験を終了したときは、その結果の要旨を、文書をもって、研究科委員会に報告しなければならない。
第20条　研究科委員会は、前条の報告に基づき、学位を授与すべきか否かを議決する。
2　前項の議決には、研究科委員会の全員の3分の2以上が出席し、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。
（審査結果の報告）
第21条　研究科委員会が前条の決定を行ったときは、その氏名、論文審査要旨、最終試験の成績及び議決の結果を、文書をもって、学長に報告しなければならない。
（論文提出による博士）
第22条　博士の学位は、第14条の規定にかかわらず、本学大学院の博士後期課程を経ない者が論文を提出して、その審査に合格し、かつ、専攻学術に関し、博士後期課程を終えて学位を授与される者と同等以上の学力があることを確認（以下「学力の確認」という。）された場合も、これを授与することができる。
2　本学大学院の博士後期課程において、所定の年限在学し、必要な研究指導を受け、又は研究指導の単位を修得した者が、論文を提出した場合も、前項の例による。
3　前2項により博士の学位を請求しようとする者は、その申請に先立って、研究科委員会の承認を得るものとする。
4　前3項により博士の学位を請求しようとする者は、論文に別表2の様式による学位申請書、論文目録、論文要旨及び履歴書各1通を添えて、研究科長を経て、学長に提出するものとする。
5　本条による審査手数料金は、80,000円とする。既納の審査手数料は、いかなる理由があっても、これを返還しない。
第23条　学位請求論文については、第15条及び第16条の規定を準用する。
第24条　論文の審査にあたっては、原則として試験を行う。
2　試験は、提出された論文を中心とし、これに関連ある研究領域について口答又は筆答により行うものとする。
第25条　第22条第1項の学力の確認は、試問による。
2　試問は、口答又は筆答によるものとし、専攻学術に関し、博士後期課程を終えて学位を授与される者と同等以上の学識を有し、かつ、研究を指導する能力を有するか否かについて行う。
第26条　第22条の規定に基づいて提出された学位請求論文の審査委員会が論文審査及び学力の確認を終了したときは、その結果の要旨を、文書をもって、研究科委員会に報告しなければならない。

第27条　学位を授与すべきか否かに関する研究科委員会の議決並びにその報告については、第20条及び第21条を準用する。

（学位記の交付）

第28条　学長は、第21条及び第27条の報告に基づき、学位を授与すべき者に別表所定の学位記を授与し、学位を授与できない者にはその旨を通知する。

（学位簿への登録及び論文要旨等の公表）

第29条　学長は、前条第1項により博士の学位を授与したときは、大学院委員会に報告し、かつ、文部科学大臣に学位授与報告書を提出し、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

（博士論文の公表）

第30条　博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2　前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3　学位論文を公表する場合には、本学において審査を受けた学位論文であることを明記しなければならない。

4　博士の学位を授与された者が行う第1項及び第2項の規定による公表は、当該博士の学位を授与した本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

第31条　本学の学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、「西南学院大学」と付記するものとする。

（学位授与の取消）

第32条　本学において博士の学位を授与された者が、不正な方法により学位の授与を受けた事実が判明したとき、又は学位の栄誉を汚辱する行為があったときは、学長は、研究科委員会及び大学院委員会の議を経て、既に与えた学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2　前項の決定を行うには、それぞれ、構成員の3分の2以上が出席し、出席者の4分の3以上の賛成を必要とする。

（専門職学位の授与の取消）

第32条の２　本学において法務博士（専門職）の学位を授与された者が、不正な方法により法務博士（専門職）の学位の授与を受けた事実が判明したとき、又は法務博士（専門職）の学位の栄誉を汚辱する行為があったときは、学長は、大学院委員会の議を経て、既に与えた法務博士（専門職）の学位を取り消し、学位記を返還させ、かつ、その旨を公表するものとする。

2　前項の決定を行うには、大学院委員会の構成員の3分の2以上が出席し、出席者の4分の3以上の賛成を必要とする。

第33条　学位記及び学位申請関係書類の様式は、別表のとおりとする。

附　則

第22条の規定による博士の学位の授与は、当該研究科博士後期課程を経た者に学位を1以上授与した後において、これを行うものとする。

附　則

この規則は、1971（昭和46）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1972（昭和47）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1974（昭和49）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1975（昭和50）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1976（昭和51）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1980年（昭和55年）4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1981年（昭和56年）4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1987（昭和62）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1991（平成3）年1月29日から施行する。

附　則

この改正規則は、1991（平成3）年10月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1992（平成4）年9月22日から施行する。

附　則

この改正規則は、1994（平成6）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1995（平成7）年4月1日から施行し、1995（平成7）年度入学生から適用する。

附　則

この改正規則は、1997（平成9）年4月1日から施行し、1997（平成9）年度入学生から適用する。

附　則

この改正規則は、1999（平成11）年1月12日から施行する。

附　則

この改正規則は、2000（平成12）年4月1日から施行し、2000（平成12）年度入学生から適用する。

附　則

この改正規則は、2001（平成13）年4月1日から施行し、2001（平成13）年度入学生から適用する。

附　則

この改正規則は、2001（平成13）年10月9日から施行する。

附　則

この改正規則は、2004（平成16）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、2005（平成17）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、2006（平成18）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2007（平成19）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2007（平成19）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2009（平成21）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2011（平成23）年4月1日から施行し、2011（平成23）年度入学生から適用する。

附　則

この規則は、2012（平成24）年3月5日から施行し、2011（平成23）年度入学生から適用する。

附　則

この規則は、2012（平成24）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2013（平成25）年6月11日から施行し、2013（平成25）年4月1日から適用する。

附　則

この規則は、2015（平成27）年1月27日から施行し、2014（平成26）年4月1日から適用する。

附　則

1　この規則は、2016（平成28）年4月1日から施行する。

2　改正後の規則の規定は、次に掲げる場合を除き、2016（平成28）年度入学生から適用する。

(1)　第4条第1項は、2014（平成26）年度入学者から適用する。

(2)　第14条第2項は、2015（平成27）年度入学者から適用する。

(3)　第14条第4項については、在学生全員に適用する。

(4)　第16条第2項は、2011（平成23）年度入学者から適用する。

附　則

この規則は、2018（平成30）年1月23日から施行する。

附　則

この規則は、2020年4月1日から施行し、2020年度第1年次入学生から適用する。

附　則

この規則は、2022年4月1日から施行し、2022年度入学生から適用する。

附　則

この規則は、2022年6月14日から施行し、2022年4月1日から適用する。

附　則

この規則は、2023年4月1日から施行し、2023年度入学生から適用する。

附　則

1　この規則は、2024年4月1日から施行する。

2　2024年3月31日に置かれている文学研究科英文学専攻及びフランス文学専攻の博士前期課程は、この規則による改正後の規定にかかわらず、同日に当該専攻に在学する者が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

1　この規則は、2026年4月1日から施行する。

2　2026年3月31日に置かれている文学研究科英文学専攻及びフランス文学専攻の博士後期課程は、この規則による改正後の規定にかかわらず、同日に当該専攻に在学する者が在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

別表　学位申請関係書類の様式

1　第14条第5項による学位論文審査様式

年　　月　　日

西南学院大学長　　殿

○○学研究科○○学専攻

○年入学

氏　名　　㊞

学位論文審査願

このたび博士(○○学)の学位を受けたいので、西南学院大学学位規則第14条第5項により、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたしますから、ご審査ください。

記

1　主　論　文	1編	○冊	2通
2　参　考　論　文	○編	○冊	2通
3　論　文　目　録			
4　論　文　要　旨			
5　履　歴　書			

2　第22条の規定による学位申請様式

年　　月　　日

西南学院大学長　　殿

氏　名　　㊞

学　位　申　請　書

貴学学位規則第22条の規定に基づき博士(○○)の学位を受けたいので、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたします。

なお、審査手数料金80,000円を納入いたします。

記

1　主　論　文	1編	○冊	2通
2　参　考　論　文	○編	○冊	2通
3　論　文　目　録			
4　論　文　要　旨			
5　履　歴　書			

3　添付書類

イ　論文目録様式

論　文　目　録		報告番号	甲・乙　第　号
氏　名			
主論文題名	1編　○冊		
インターネットの利用による公表の方法及びその時期(未公表の場合は予定を記入)			
参考論文題名	○編　冊		
1			
2	同　上		
3			
⋮			

備考1　論文題目が外国語の場合は、訳を付すること。
2　未公表の論文の場合は、原稿の枚数を記入すること。
3　参考論文が2以上ある場合は、その題名を記入すること。
4　報告番号を記入しないこと。

ロ　履歴書様式

履　歴　書				報告番号	甲・乙　第　号
氏　名(ふりがな)				年　月　日生	男・女
現住所	都道府県	区市郡	町村	番地	
学　歴			年　月　日		
			年　月　日		
職　歴			年　月　日		
			年　月　日		
研究歴			年　月　日		
			年　月　日		

以上のとおり相違ありません。

年　月　日

氏　名　　㊞

備考1　学歴は、新制大学卒業以後又は最終学歴を記載すること。
2　研究歴は、研究した事項とその期間を明記すること。
なお、学歴又は職歴に記載した期間中に研究歴に当るものがある場合は、それについても記入すること。
3　本学大学院博士課程において3年以上在学し、所定の単位を取得した者は、その証明書を添付すること。

4　第11条の規定により授与する学位記の様式

○修第　　号

学　位　記

氏名
生年月日

右は西南学院大学大学院　学研究科博士前期課程において　を専攻し必要な研究指導を受け所定の単位を修得しかつ学位論文の審査および最終試験に合格した者であることを証明する

年　月　日

西南学院大学大学院　学研究科長
氏名　㊞

右研究科長の認定にもとづきここに修士（　学）の学位を授与する

年　月　日

西南学院大学長　氏名　印

4の2　第11条の規定により授与する学位記の様式

○修第　　号

学　位　記

氏名
生年月日

右は西南学院大学大学院　学研究科修士課程において　を専攻し必要な研究指導を受け所定の単位を修得しかつ学位論文の審査および最終試験に合格した者であることを証明する

年　月　日

西南学院大学大学院　学研究科長
氏名　㊞

右研究科長の認定にもとづきここに修士（　学）の学位を授与する

年　月　日

西南学院大学長　氏名　印

5　第28条第1項の規定により授与する学位記の様式

○博(甲)第　号

学　位　記

氏名

生年月日

右は西南学院大学大学院　学研究科博士後期課程において　を専攻し必要な研究指導を受けかつ学位論文の審査および最終試験に合格した者であることを証明する

年　月　日

西南学院大学大学院　学研究科長

氏名　㊞

右研究科長の認定にもとづきここに博士（　学）の学位を授与する

年　月　日

西南学院大学長　氏名　印

6　第28条第1項の規定により授与する学位記の様式

○博(乙)第　号

学　位　記

氏名

生年月日

右は西南学院大学大学院　学研究科において博士学位論文の審査ならびに所定の試験に合格したことを証明する

年　月　日

西南学院大学大学院　学研究科長

氏名　㊞

右研究科長の認定にもとづきここに博士（　学）の学位を授与する

年　月　日

西南学院大学長　氏名　印

学位授与基準に関する申し合わせ

【外国語学研究科】

（趣 旨）

第 1 条 本学大学院外国語学研究科（以下「研究科」という。）における修士及び博士の学位申請については、西南学院大学学位規則（以下「学位規則」という。）の定めるもののほか、この「外国語学研究科学位授与基準に関する申し合わせ」（以下「申し合わせ」という。）による。

（修士論文の申請資格）

第 2 条 修士の学位を申請できる者は、学位規則第 4 条に定めるところによる。

（修士論文の審査委員会）

第 3 条 研究科委員会が必要と認めたときは、学位規則に従い、本学及び他大学院又は研究所の教員を審査委員に加えることができる。

（修士論文発表会の公開）

第 4 条 修士の学位の申請者が論文内容を口述発表するにあたっては、審査委員会の議を経て、これを公開で行うものとする。

（修士論文の審査基準）

第 5 条 提出された修士論文の審査については、西南学院大学大学院学則に定める外国語学研究科の目的に基づき、以下の各項目を主要な審査項目として、公正かつ慎重に行うものとする。

⑴ 研究分野に関する知識の適切性

⑵ 研究テーマおよび研究内容の適切性

⑶ 論旨の明瞭性と文章の完成度

（博士論文の申請資格）

第 6 条 博士の学位を申請できる者は、学位規則第14条及び第22条に定めるところによる。

（博士論文の審査委員会）

第 7 条 研究科委員会が必要と認めたときは、学位規則に従い、本学及び他大学院又は研究所の教員等を審査委員に加えることができる。

（博士論文発表会の公開）

第 8 条 博士の学位の申請者が論文内容を口述発表するにあたっては、審査委員会の議を経て、これを公開で行うものとする。

（博士論文の審査基準等）

第 9 条 提出された博士論文の審査については、西南学院大学大学院学則に定める外国語学研究科の目的に基づき、以下の各項目を主要な審査項目として、公正かつ慎重に行うものとする。

⑴ 研究目的、研究対象及び研究方法の明瞭性と独創性

⑵ 研究の位置づけと貢献内容の明確さ

⑶ 論文の体系性と一貫性

⑷ 文献参照範囲の適切性

⑸　論旨の明瞭性と文章の完成度

（所管部署）

第10条　この申し合わせに関する事務は、大学院事務室の所管とする。

（申し合わせの改廃）

第11条　この申し合わせの改廃は、研究科委員会の議を経て大学院委員会が行うものとする。

附　則

この申し合わせは、2024年4月1日から施行する。

附　則

この申し合わせは、2026年4月1日から施行する。

○西南学院大学研究倫理規程

2018（平成30）年7月4日
制定

（目的）

第１条　この規程は、西南学院大学（以下「本学」という。）において行われる学術研究を実施するにあたり、必要な事項を示し、公正性、透明性及び信頼性を確保すること並びに本学における研究の円滑な推進に資することを目的とする。

（研究者の定義）

第２条　この規程において、研究者とは、研究活動の不正行為に関する取扱い規則（2008（平成20）年7月1日。以下「取扱い規則」という。）第1条第2項に規定する者とする。

2　研究者の研究活動のうち、学生及び博士研究員の指導者については、次に掲げるとおりとする。

(1)　学生については指導教員

(2)　博士研究員については受入教員

（研究者の責務）

第３条　研究者は、次に掲げる規程等を遵守しなければならない。

(1)　学校法人西南学院倫理綱領（2007（平成19）年6月25日）

(2)　研究活動の不正行為に関する取扱い規則（2008（平成20）年7月1日）

(3)　西南学院大学公的資金管理規程（2007（平成19）年11月1日）

(4)　西南学院大学における公正な研究活動を推進するための行動規範（2017（平成29）年1月10日）

2　研究者は、研究活動上の不正行為及びその他不適切な行為を行ってはならず又共同の研究者による不正行為の防止に努めなければならない。

3　研究者は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修等を受講しなければならない。

4　研究者は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を確保するため、学術誌、論文に用いたデータ、実験・観察ノート等を一定期間適切に保管し、開示の必要性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

5　研究者は、自らの専門知識・能力の維持向上に努めるとともに、研究者として、学術研究が社会からの信頼及び負託の上に成り立っていることを自覚し、研究活動に取り組まなければならない。

6　研究者は、個人の尊厳及び基本的人権を尊重しなければならない。

7　研究者は、研究活動において、人種、性、地位、思想、宗教等による差別を排し、個人の人格と自由を尊重しなければならない。

8　研究者は、異なる分野の専門研究を尊重するとともに、相互に独立した対等の研究者として互いの学問的立場を尊重しなければならない。

（法令遵守）

第４条　研究者は、関係する法令、規程等を遵守しなければならない。

2　研究者は、研究活動を行うに際し、環境・安全に対して有害となる可能性のあるものを取り扱う場合には、関係する法令、規程等を遵守しなければならない。

（学術研究における不正行為の防止）

第５条　研究者は、あらゆる研究活動において、取扱い規則第3条の不正行為を行ってはならず、かつ、加担してはならない。

2　研究活動の責任者は、研究及び調査データの適切な取り扱いを徹底し、不正行為の発生を未然に防止するよう、研究環境の整備に努めなければならない。

（研究費の適正な使用）

第６条　研究者は、研究費の使用に際し、研究の助成目的等を最大限に尊重するとともに、関係する法令、規程等を遵守し、適正に使用しなければならない。

（共同の研究者等への配慮）

第７条　研究者は、共同の研究者等がいる場合には、当該研究者が対等な協力者であることを理解し、相互の学問的立場を尊重し、誠意をもって接するよう努めなければならない。

（情報・データ等の収集・採取）

第８条　研究者は、当該研究に関わる情報、データ等の収集・採取に際し、科学的及び社会的に承認された妥当な方法等により行わなければならない。

（インフォームド・コンセント）

第９条　研究者は、研究対象者等に対し、関係する法令、規程等を遵守し、これを保護しなければならない。

2　研究者は、個人情報、個人の行動、環境、経済状況、心身等に関する情報、データ等の提供を受けて研究を行う場合は、提供者である研究対象者及びその保護者等に対し、目的、収集方法等の説明を行い、書面等により同意を得なければならない。

3　研究者は、前項の同意の撤回が可能であること及び撤回による不利益を受けないことを説明しなければならない。この場合において、組織、団体等からの情報・データ等の提供を受ける場合においても同様とする。

4　研究者は、第2項に規定する提供を受けた情報、データ等の結果を研究成果として公表する場合には、原則としてあらかじめ研究対象者及びその保護者等の同意を得なければならない。

（研究成果の公表）

第10条　研究者は、研究成果の公表に際しては、データや論拠の学問的信頼性の確保に十分に留意するとともに、公正かつ適切な引用を行わなければならない。

（オーサーシップ）

第11条　研究者は、学術論文等の発表に際しては、オーサーシップや既発表の関連資料の利用、著作権等に関する、各研究組織、研究分野、学会、学術誌等に固有の規程や慣行を十分尊重しなければならない。

2　研究者は、研究活動に主体的に関与し、研究内容に責任を有し、研究成果の創意に十分な貢献をしたと認められる場合に、適切な論文のオーサーシップを認められる。

（個人情報の保護等）

第12条　研究者は、研究の過程で収集・採取した他人の個人情報の保護に努め、関係する規程等に基づき適正に取り扱わなければならない。

（研究に関する装置、薬品等の管理）

第13条　研究者は、研究に用いる装置・機器及び薬品等について、関係する法令、規程等に基づき、安全な管理に努めなければならない。

2　研究者は、研究の過程で生じた廃棄物、使用済み材料等について、関係する法令、規程等に基づき処理しなければならない。

（審査の公正性）

第14条　研究者は、他人の研究論文等の査読その他研究業績の審査にあたる場合には、被評価者に対して予断を持つことなく、当該審査基準等に基づき公正に審査を行わなければならない。

（大学の責務）

第15条　本学は、本規程を学内に周知徹底し、研究倫理に関する意識を醸成し、研究活動及び研究費の適切な管理等について必要な措置を講じるものとする。

2　本学は、研究に関し、不当な扱いを受けた者からの苦情、相談等に応じるものとす

る。
3　本学は、研究活動において不適切な行為が認められた場合は、速やかに原因の究明と適切な措置を講じ、学内外への説明責任を果たすものとする。
4　本学は、第1項から第3項までの目的を達成するため、西南学院大学研究倫理審査委員会を設置する。
5　西南学院大学研究倫理審査委員会に関する規程は、別に定める。
6　人を対象とする研究倫理規程は、別に定める。
（所管部署）
第16条　この規程に関する事務は、学術支援部学術研究所事務室の所管とする。
（規程の改廃）
第17条　この規程の改廃は、研究マネジメント委員会の議を経て、部長会議が処理する。
この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。
附　則
この規程は、2018（平成30）年8月1日から施行する。
附　則
この規程は、2022年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、2023年4月1日から施行する。

○西南学院大学研究倫理審査委員会規程

2018（平成30）年7月4日
制定

（趣旨）

第１条　この規程は、西南学院大学研究倫理規程（2018（平成30）年7月4日。以下「研究倫理規程」という。）第15条第5項に基づき、西南学院大学研究倫理審査委員会（以下「委員会」という。）を設置し、研究倫理に関する事項について審議、調査及び検討するために、必要な事項を定めるものとする。

（委員会の構成）

第２条　委員会は、次に掲げる委員をもって構成し、学長が委嘱する。

(1)　副学長（教育・研究担当）
(2)　学術研究所長
(3)　委員長が指名する人文・社会科学分野の教員　1名
(4)　委員長が指名する人間科学部の教員　1名
(5)　その他委員長が必要と認める学内外の有識者　若干名

（委員長）

第３条　委員長は、副学長（教育・研究担当）がこれに当たる。

2　委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員の互選により委員長代理を選出する。

（審議事項及び任務）

第４条　委員会は、次に掲げる事項について審議する。

(1)　研究倫理規程の運用に関する事項
(2)　研究倫理に関する学長の諮問事項
(3)　研究倫理規程の改廃に関する事項
(4)　その他必要な事項

2　委員会は、必要があると認められるときは、研究者に対して、適切な指導及び助言を行うものとする。

3　委員会は、研究者による不正行為を防止するために、次に掲げる事項を行う。

(1)　研究倫理についての研修及び教育の企画並びに実施に関する事項
(2)　研究倫理についての国内における情報の収集及び周知に関する事項
(3)　研究者の不正行為の調査に関する事項
(4)　その他研究倫理に関する事項

（委員会の招集及び議事）

第５条　委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2　委員会は、委員の3分の2以上の出席で成立し、議事は、出席委員の過半数で決する。

（守秘義務）

第６条　委員及び委員であった者は、審査対象者に関する情報や相談内容等、当該業務上知り得た情報の漏洩、不当な利用を行ってはならない。

（所管部署）

第７条　委員会に関する事務は、学術支援部学術研究所事務室の所管とする。

（規程の改廃）

第８条　この規程の改廃は、研究マネジメント委員会の議を経て、部長会議が処理する。この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。

附　則

この規程は、2018（平成30）年8月1日から施行する。

附　則

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2023年4月1日から施行する。

○西南学院大学「人を対象とする研究」倫理規程

2018（平成30）年7月4日
制定

（目的）

第１条　この規程は、西南学院大学（以下「本学」という。）において行われる人を対象とする研究について必要な事項を示し、研究対象者の人権を守るとともに、本学における研究の円滑な推進に資することを目的とする。

（定義）

第２条　この規程において、次に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

(1)　研究者とは、研究活動の不正行為に関する取扱い規則（2008（平成20）年7月1日）第1条第2項に規定する者とする。

(2)　研究対象者とは、研究の対象となる者の総称をいい、実験研究において実験の対象として実験に参加する者、フィールド研究等において調査対象として研究に協力する者を含む。

(3)　個人情報とは、生存する個人に関する情報のうち、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む）。この場合において、個人の行動、環境、経済状況、心身に関する情報等を含む。ただし、本学以外の機関において既に個人情報が匿名化され、特定の個人を識別することができない情報は、個人情報には該当しない。

(4)　匿名化とは、個人情報の全部又は一部を削除すること又は特定の個人を識別できないようにすることかつ復元することができないことをいう。

(5)　「人を対象とする研究」とは、個人情報を収集・採取して行われる研究活動をいう。

（研究者の責務）

第３条　人を対象とする研究を行う者は、生命の尊厳及び個人の尊厳を重んじ、科学的及び社会的に妥当な方法等でその研究を遂行するとともに、次に掲げる定めを遵守しなければならない。

(1)　人を対象とする研究を行う者は、本規程及び西南学院大学における公正な研究活動を推進するための行動規範（2017（平成29）年1月10日）をはじめとする関係規程等を遵守しなければならない。

(2)　前条の研究者の研究活動のうち、学生等が行う場合、学生については指導教員が、博士研究員については受入教員が本規程の内容に基づいた適切な指導を行うものとする。

(3)　研究の実施に際しては、研究対象者の人権を最大限に尊重し、科学的及び社会的意義のある研究の遂行に努めなければならない。

(4)　研究者が、個人情報の収集・採取を行う場合、極力安全な方法で行い、研究対象者に身体的、精神的負担及び苦痛又は危険性を可能な限り与えないようにしなければならない。

(5)　人を対象とする生命科学・医学系研究を行う者は、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号）に基づき、人を対象とする研究を実施しなければならない。

（インフォームド・コンセント）

第４条　研究者は、個人情報を収集・採取する場合、書面等により、十分な説明責任を果たすとともに、次の各号に基づき、研究対象者の自由な意思に基づく同意（以下「インフォームド・コンセント」という。）を得なければならない。

(1)　インフォームド・コンセントには、個人情報の取扱及び発表の方法などに関わる事項を含むものとする。
(2)　研究者は、研究対象者から個人情報の開示を求められたときは、これを開示しなければならない。
(3)　研究者は、研究対象者が18歳未満の場合は、本人及び保護者等の同意を得なければならない。ただし、第5条に該当する場合は、この限りでない。
(4)　インフォームド・コンセントは、原則として事前に行う。この場合において、特に身体的、精神的負担及び苦痛又は危険性を伴うことが予測される場合には、必ず事前に書面をもって同意を得なければならない。
(5)　研究者は、インフォームド・コンセントに関する記録を10年間保管しなければならない。ただし、研究対象者が同意を撤回したときは、速やかに個人情報を廃棄しなければならない。

2　研究者は、研究対象者に対して研究の目的、計画、研究成果の発表方法等について、事前に分かりやすく説明しなければならない。

（インフォームド・コンセントの例外）

第５条　前条に定めるインフォームド・コンセントの手続については、次に掲げる場合に限って免除できるものとする。
(1)　研究対象者の意思に回答が委ねられている調査で、次の各号のいずれかに該当する場合は、質問への回答をもって研究対象者からの同意に代えることができるものとする。
ア　無記名調査であり、その他の個人情報を収集・採取しない場合
イ　質問内容により研究対象者の身体的、精神的負担及び苦痛又は危険性がないと予測される場合
(2)　研究対象者への事前説明を行うことで、当該研究へ支障が生じると思われる際、当該研究方法によっても、研究対象者の身体的、精神的負担及び苦痛又は危険性がないと予測される場合は、次に掲げるとおりとする。
ア　実験研究等において、あらかじめ研究の真の目的を知らせることが研究対象者の反応を変化させるため、事前説明ができない場合等において、事後の可能な限り早い時期に、研究対象者に研究の真の目的を説明し、同意を得なければならない。
イ　フィールド研究等において、研究対象者に事前に調査の目的を説明し、同意を得ておくことが、研究対象者との自然な関係の構築に妨げとなり、事前に同意をとることが困難な場合には、事後の可能な限り早い時期に、研究対象者へ調査の説明を行い、同意を得なければならない。

（第三者への委託）

第６条　研究者が第三者に委託し、個人情報を収集・採取する場合は、本規程の趣旨に則った契約を交わさなければならない。この場合において、研究者は研究対象者から要求があった場合は、第三者への委託目的等を研究対象者に直接説明しなければならない。

（授業等における収集・採取）

第７条　研究者が、授業、演習、実技、実験、実習等の教育実施の過程において、研究を目的とし、研究対象者から個人情報の提供を求めるときは、事前に研究対象者の同意を得なければならない。また研究者は、個人情報の提供の有無により、研究対象者に成績評価等において不利益を与えてはならない。

（審査）

第８条　人を対象とする研究を行う研究者による研究の実施計画又は公表計画等（以下「研究計画等」という。）の審査は、研究者からの研究計画等審査申請書、研究計画等書類及びその他の添付資料に基づき、西南学院大学「人を対象とする研究」に関する倫

理審査委員会（以下「委員会」という。）で行うものとする。
2　委員会については、別に定める。
（諸規程との関係）
第９条　この規程に記載のない事項については、西南学院個人情報保護規程（2005（平成17）年3月15日）及び本学諸規程に従うものとする。
（所管部署）
第10条　この規程に関する事務は、学術支援部学術研究所事務室の所管とする。
（規程の改廃）
第11条　この規程の改廃は、研究マネジメント委員会の議を経て、部長会議が処理する。
この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。

附　則

この規程は、2018（平成30）年8月1日から施行する。

附　則

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2022年7月5日から施行する。

附　則

この規程は、2023年4月1日から施行する。

○西南学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会規程

2018（平成30）年7月4日
制定

（趣旨）

第１条　この規程は、西南学院大学「人を対象とする研究」倫理規程（2018（平成30）年7月4日。以下「倫理規程」という。）第8条第2項に基づき、西南学院大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会（以下「委員会」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（委員会の目的）

第２条　委員会は、人を対象とし、個人情報、個人の行動、環境、経済状況及び心身等に関する情報及びデータ等を収集・採取して行われる研究活動（以下「人を対象とする研究」という。）が適正かつ円滑に実施されるよう、審査及びその他必要な措置を講ずることを目的とする。

（委員会の構成）

第３条　委員会は、次に掲げる委員をもって構成する。

(1)　副学長（教育・研究担当）
(2)　学術研究所長
(3)　委員長が指名する人文・社会科学分野の教員　2名
(4)　委員長が指名する人間科学部の教員　1名
(5)　その他委員長が必要と認める学内外の有識者　若干名

2　委員長は、副学長（教育・研究担当）がこれに当たる。

3　委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、委員の互選により委員長代理を選出する。

4　委員の任期は原則として1年とする。ただし、再任を妨げない。なお、役職上委員となる者は、その職にある期間とする。

5　欠員補充による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員会の運営）

第４条　委員会は、定期的に開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、この限りでない。

2　委員会は、委員の3分の2以上の出席で成立し、議事は、出席委員の過半数で決する。

（審議事項）

第５条　委員会は、「人を対象とする研究」に係る研究計画の審査（以下「研究計画審査」という。）に関する事項について審議する。

2　委員は、自らが研究代表者、共同研究者及び研究協力者となる研究に係る審査に加わることができない。

（審査基準）

第６条　審査の基準は、社会的に妥当と認められる倫理的規範に基づくほか、次に掲げる事項による。

(1)　学校法人西南学院倫理綱領（2007（平成19）年6月25日）
(2)　西南学院大学「人を対象とする研究」倫理規程（2018（平成30）年7月4日）
(3)　関連省庁等の法令及び指針等
(4)　学会等の指針等

（審査の申請）

第７条　研究計画審査を申請する者（以下「申請者」という。）は、研究計画等審査申請書を事前に委員長へ申請するものとする。

（審査方法）

第８条　委員会は必要に応じて、申請者を当該研究計画審査に出席させ、申請内容等の説明を求めることができる。
2　委員会は、審査の経過を勘案し、申請者に対し研究計画等の変更を勧告することができる。
3　審査の判定は、次の各号のいずれかとする。
(1)　承認
(2)　条件付承認
(3)　保留（継続審査）
(4)　不承認
(5)　非該当
（審査手続の簡略化）
第９条　委員長が次の各号いずれかに該当すると認める場合は、迅速な審査を行うため審査手続を簡略化することができる。
(1)　研究計画等の軽微な変更である場合
(2)　他の研究機関との共同研究であって、既に他の研究機関の倫理審査委員会において研究計画全体の承認を受けている場合
(3)　侵襲を伴わず、介入を行わない研究である場合
(4)　軽微な侵襲を伴い、介入を行わない研究である場合
(5)　その他委員長が認める場合
2　前項各号の審査は、あらかじめ委員長が指名した委員2名が書面により行い、その判定は両名の合意により決する。
3　前項の審査の結果、合意に至らなかった場合は、速やかに委員会において、改めて審議を行うものとする。
4　委員長は、第2項に定める審査を行った場合は、その結果を速やかに第2項に定める委員以外の委員に報告するものとする。
5　前項の報告を受けた委員は、当該結果に異議のある場合は、委員長に対し、異議を申し立てることができる。
6　前項の異議申立てについて、委員長が相当の理由があると認める場合には、速やかに委員会において、改めて審議を行うものとする。
（審査結果）
第10条　委員長は、研究計画審査の審査結果について、審査の判定後、可能な限り30日以内に、審査結果通知書により申請者に通知するとともに、学長へ報告するものとする。この場合において、再審査の場合も同様とする。
（研究計画等の変更）
第11条　前条の通知を受けた申請者が、当該研究計画等のうち第6条に規定する審査の基準に係る事項を変更するときは、委員会の承認を得なければならない。
（異議申立及び再審査）
第12条　審査の判定に関し、異議のある申請者は、審査結果通知日から14日以内に異議申立書兼再審査申請書により、1回に限り再審査を申請することができる。
2　再審査は、研究マネジメント委員会にて実施するものとし、必要に応じて学内外の有識者等を再審査に加えることができるものとする。
3　学内外の有識者等については、研究マネジメント委員長が指名する者とする。
4　再審査を担当する研究マネジメント委員会が、再審査を開始した場合は、速やかに先の審査結果を覆すか否かを決定する。
（実施状況の報告及び実地調査）
第13条　委員会は、研究等について、必要があると判断したときは、申請者に対し実施状

況を報告させることができる。
2　委員会は、研究等が研究計画等に沿って適切に行われているか、随時実地調査を行うことができる。
（研究等の変更又は中止の勧告）
第14条　委員長は、前条第1項の実施状況の報告又は第2項の実地調査の結果、研究等の内容が不適切であると判断した場合には、研究等の変更又は中止の勧告を行う。
（記録の保存）
第15条　委員会の審査に関する記録の保存期間は、法令上別段の定めがある場合を除き、研究の終了又は中止した年度の翌年度から5年間とする。
（守秘義務）
第16条　委員及び委員であった者は、研究対象者に関する情報及び広義の知的財産となる可能性のある方法等、当該業務上知り得た情報の漏えい、不当な利用を行ってはならない。
（所管部署）
第17条　委員会に関する事務は、学術支援部学術研究所事務室の所管とする。
（規程の改廃）
第18条　この規程の改廃は、研究マネジメント委員会の議を経て、部長会議が処理する。
この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。
附　則
この規程は、2018（平成30）年8月1日から施行する。
附　則
この規程は、2022年4月1日から施行する。
附　則
この規程は、2023年4月1日から施行する。

外国語学研究科外国語学専攻（D）と外国語学研究科外国語学専攻（M）の関係図

【資料11】

外国語学研究科外国語学専攻 博士後期課程

文学文化プログラム

修士課程で学んだ知識や研究成果の応用を通じて、英語圏・フランス語圏の文学・芸術作品の理論的側面・社会的背景・作品の読解法などを学ぶ。

言語科学プログラム

修士課程で身に付けた言語の統語・意味・音声など理論的構造の理解を、さらに応用として外国語教育のあり方を考察する。

グローバル・コミュニケーション学プログラム

修士課程で学んだ知識や研究成果の応用を通じて、国内外の対人・組織・異文化・教育・ビジネス・メディアなどにおける人間関係の諸問題に関心を持ち解決を試みる。

外国語学研究科外国語学専攻 修士課程

文学文化プログラム

英語・フランス語で書かれた言語表象としての作品を対象とし、心理的、思想的、身体的など、あらゆる意味で人間の生き方について学び、その歴史的変遷、時代と時代を超えた価値観について考察する。

言語科学プログラム

英語、フランス語、外国語としての日本語を通して、人間を特徴づける能力である言語自体の構造・機能から、その実用を目的とする言語教育まで、理論的、実証的、応用的研究を行う。

グローバル・コミュニケーション学プログラム

コミュニケーション学、地球的規模の問題を取り上げるグローバル・イシュー、エリア・スタディーズ、社会科学など、人間と社会のあり方を学ぶ。

○西南学院大学教員就業規則

1997（平成9）年3月14日
制定

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、西南学院（以下「学院」という。）寄附行為並びに労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）及び関係法令の精神に則り、学院が設置する大学に勤務する教員の就業に関する事項を定め、もって真に民主的な就業の条件を確立し、学院の建学の精神であるキリスト教主義による教育事業を、より健全に、より高度に達成することを目的とする。

2　この規則に定めのない事項については、労基法その他の法令の定めるところによる。

（遵守の義務）

第２条　教員は、この規則及びこれに附属する諸規程を遵守し、その職責を果たすために常に努力し、互いに協力して学院の発展に努めなければならない。

（適用の範囲）

第３条　この規則を適用する教員とは、大学に勤務する全ての専任教員をいう。

2　学長には、この規則を適用しない。

（所属長及び上長の定義）

第４条　この規則において所属長とは、学長をいう。

2　この規則において上長とは、学部長をいう。

第２章　人事

（採用）

第５条　教員として採用される者は、建学の精神を理解し、これに協力する決意を有するものでなければならない。

2　教員を採用するときは、所定の手続を経て、応募者の中から選考し、常任理事会が決定する。ただし、あらかじめ各学部教授会の議を経なければならない。

3　各学部教授会については、別に定める西南学院大学規程（1954（昭和29）年4月1日）による。

（提出書類）

第６条　教員として採用されることが決定した者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

(1)　履歴書・身上書（所定様式）

(2)　誓約書（所定様式）

(3)　その他理事長が必要と認める書類

2　提出書類中の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに届け出なければならない。

（所属変更）

第７条　教員の所属変更は、本人及び関係学部教授会の同意を得て行う。

（私傷病休業）

第７条の２　私傷病休業とは、年次有給休暇を全て取得している場合で、業務外の傷病により休業することをいう。

2　私傷病休業は、同一の傷病につき連続的又は断続的に通算90日まで取得することができる。

3　前項の場合において、病名が異なる場合であっても当初の病名が休業の主たる原因と認められるときは、同一の傷病として取り扱うものとする。

（休職）

第８条　教員が次の各号のいずれかに該当したときは、休職を命ずる。

(1)　私傷病休業が連続的又は断続的に通算90日を超えたとき。
(2)　その他必要と認められたとき。
（休職期間）
第９条　前条第1号に規定する事由による休職期間は、当該者の勤続期間に応じ、次のとおりとする。
(1)　5年未満においては、3年
(2)　5年以上10年未満においては、4年
(3)　10年以上においては、5年
2　前条第2号に規定する事由による休職期間は、その都度定める。
3　休職期間に係る取扱いの詳細については、別に定める西南学院職員休職取扱細則（1996（平成8）年5月16日。以下「休職取扱細則」という。）による。
（勤続期間に係る取扱い）
第10条　休職期間は、その2分の1の期間を勤続年数に加算する。
2　休職に係る勤続期間の取扱いの詳細については、別に定める休職取扱細則による。
（休職期間中の給与）
第11条　休職期間中の給与については、別に定める西南学院給与規程（1998（平成10）年3月16日。以下「給与規程」という。）による。
（特別補助金）
第12条　第8条第1号に規定する事由により休職を命ぜられた教員に対しては、その休職期間に応じて特別補助金を交付する。
2　特別補助金に係る取扱いの詳細については、別に定める休職取扱細則による。
（復職）
第13条　休職期間中に休職事由が消滅したときは、原則として休職前の職務に復職させる。
（復職手続）
第14条　復職を希望する者は、所定の様式により、復職希望日の1週間前までに医師の診断書を添えて、上長及び所属長を経て、理事長に届け出なければならない。
（退職）
第15条　教員が次の各号のいずれかに該当したときは、退職するものとする。
(1)　退職を願い出て、その手続を完了したとき。
(2)　死亡したとき。
(3)　定年に達したとき。
(4)　職務に復帰することなく、休職期間が満了したとき。
（退職手続）
第16条　退職を希望する者は、所定の様式により、退職しようとする日の14日前までに上長及び所属長を経て、理事長に届け出なければならない。
2　前項の場合、退職の日まで従前の業務を継続しなければならない。
（定年）
第17条　教員の定年は、満70歳に達した日の属する年度の末日（3月31日）とする。
（解雇）
第18条　教員が次の各号のいずれかに該当するときは、少なくとも30日前に予告するか、又は最低1月分の給与を支給した上で解雇する。
(1)　精神又は身体の障害により、業務に堪えられないと認められたとき。
(2)　就業状況が著しく不良で、業務に必要な適格性を欠くと認められたとき。
(3)　教員定員の縮小に伴い、教員の整理を要するとき。
(4)　その他前3号に準ずるやむを得ない事由のあるとき。

（解雇手続）
第19条　前条の規定に基づいて教員を解雇する場合の手続は、第5条に規定する採用の手続に準じるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
(1)　本人の責に帰すべき事由によって解雇する場合で、労働基準監督署長の認定を受けたとき。
(2)　天災事変その他やむを得ない事由のため事業の継続が不可能となった場合で、労働基準監督署長の認定を受けたとき。
（解雇制限）
第20条　第18条及び西南学院懲戒規程（2014平成26）年3月13日。以下、「懲戒規程」という。）第4条第6号の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する期間は解雇しない。ただし、第1号の場合において療養開始後3年を経過しても傷病が治らないで打切補償を支払った場合及び法律上支払ったとみなされる場合は、この限りでない。
(1)　業務上の事由により負傷し、又は疾病にかかり、療養のため休業する期間及びその後30日間
(2)　産前産後の女性教員が第38条第1項及び第2項の規定により休暇を取得する期間並びにその後30日間
（人事公正委員会）
第21条　第19条の決議に対して不満又は反対の意見を持つ者は、理事長に対して人事公正委員会の設置を求めることができる。
2　人事公正委員会については、別に定める西南学院人事公正委員会規程（1954（昭和29）年8月1日）による。
（退職金）
第22条　教員が第15条に規定する事由により退職する場合又は第18条に規定する事由により解雇される場合は、別に定める西南学院退職金規程（1995（平成7）年3月10日）により、退職金を支給する。

第３章　服務

（服務の原則）
第23条　教員は、勤務条件に関する希望及び意見を、上長及び所属長を経て、理事長に申し出ることができる。
（服務心得）
第24条　教員は、次に掲げる事項を守って職務に精励しなければならない。
(1)　学院の名誉及び信用を傷つけないこと。
(2)　業務上の秘密事項及び学院の不利益となる情報を他に漏らさないこと。
(3)　その他学院の秩序維持のために自覚及び良識を持って業務を遂行すること。
(4)　学院以外の他の業務に従事しないこと。ただし、所属長が勤務に差し支えないと判断し、かつ、許可した場合は、この限りでない。
（休業手続）
第25条　教員が私傷病休業を取得するときは、事前に、又は事後速やかにその理由及び日数を所定の手続によって上長及び所属長を経て、理事長に届け出なければならない。
2　業務外の傷病により有給休暇を取得し、勤務できない状態が休日を含めて7日以上に及ぶ場合又は私傷病休業を取得する場合は、医師の診断書を提出しなければならない。この場合において、学院の指定する医師に診断させることがある。
3　第1項に該当する教員が出勤したときは、所定の様式により、上長及び所属長を経て、理事長に届け出なければならない。
（欠勤手続）

第25条の２　教員が業務外の傷病その他やむを得ない理由により欠勤をするときは、事前に、又は事後速やかにその理由及び日数を所定の手続によって上長に届け出なければならない。
2　業務外の傷病により欠勤し、勤務できない状態が休日を含めて7日以上に及ぶ場合、医師の診断書を提出しなければならない。この場合において、学院の指定する医師に診断させることがある。

第４章　勤務

（勤務時間及び授業担当責任時間）
第26条　教員の勤務時間は、1日8時間以内、1週40時間以内とし、各人ごとに別に規定する。
2　教員の授業担当責任時間については、別に定める西南学院大学担当時間に関する規程（1952（昭和27）年12月18日）による。
（自宅研究時間）
第27条　教員は、職務に差し支えない限り、自宅研究時間を設けることができる。
（休日）
第28条　教員の休日は、次に掲げるとおりとする。
(1)　日曜日
(2)　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
(3)　キリスト降誕祭（12月25日）
(4)　年末年始の休日（12月28日から1月5日まで）
(5)　その他理事長の認める休日
（休日勤務）
第29条　業務上真にやむを得ない事情が生じた場合は、休日に勤務させることができる。
2　前項の場合、緊急な場合を除いて2日前に通告するものとし、原則として1週間以内に振替休日を与える。
（超過勤務）
第30条　業務の都合上やむを得ない場合は、責任時間を超えて授業を担当させることができる。
（妊娠中及び3歳に満たない子を養育する教員の労働時間の取扱い）
第31条　妊娠中の女性教員が請求した場合は、超過勤務及び休日勤務をさせない。
2　3歳に満たない子を養育する教員における取扱いは、第41条に規定する。
（災害時等の勤務）
第32条　災害その他緊急必要事態が生じた場合は、勤務時間外又は休日であっても、所属長の指示により速やかに出勤しなければならない。
（日直及び宿直）
第33条　所属長が業務上又は保安上必要と認めた場合は、日直又は宿直を命ずることがある。
（出張）
第34条　教員が業務上出張を命ぜられたときは、正当な理由なくこれを拒むことはできない。
2　教員が業務上出張を要するときは、所定の様式により、上長及び所属長の承認を得なければならない。
3　出張した教員は、所定の様式により、帰着後遅滞なく上長及び所属長に報告しなければならない。
4　休日に出張を命じ、業務を行わせる場合は、休日勤務扱いとする。ただし、移動日については、この限りでない。

5　教員が出張を命ぜられたときは、別に定める西南学院旅費規程（昭和29年8月1日）により、旅費を支給する。

（留学）

第35条　教員は、研究のため外国又は国内における留学を命ぜられることがある。

2　留学に係る詳細については、別に定める在外研究規則（1965（昭和40）年11月24日）及び国内研究規則（1964（昭和39）年4月1日）による。

第５章　休暇、育児休業及び介護休業

（年次有給休暇）

第36条　新たに就任する教員に対しては、継続し又は分割して10労働日の年次有給休暇を与える。ただし、10月1日以降における年度途中の就任者については、これを月割計算とする。

2　前項により年次有給休暇を取得した教員及び従来から継続勤務する教員が、前年度の全労働日の8割以上出勤したときは、以後勤続1年増すごとに次の表に掲げる日数の年次有給休暇を与える。

勤続年数	日数
1年	11日
2年	12日
3年	14日
4年	16日
5年	18日
6年以上	20日

3　第1項又は第2項の年次有給休暇が10日以上与えられた教員に対しては、付与日から1年以内に、当該教員の有する年次有給休暇日数のうち5日について、学院が事前に予告した上で教員の意見を聴取し、その意見を尊重した上で、あらかじめ時季を指定して取得させる。ただし、教員自らの請求により既に年次有給休暇を取得した場合においては、当該取得した日数分を5日から控除するものとする。

4　当該年度に付与された年次有給休暇は、次年度に限り繰り越すことができる。

5　年次有給休暇に係る取扱いの詳細は、別に定める西南学院職員年次有給休暇取扱細則（1996（平成8）年5月16日）による。

（生理休暇）

第37条　生理日の就業が著しく困難な女性教員に対しては、請求により生理休暇を与える。

2　生理休暇は、1暦月のうち連続3日までは有給として取り扱う。

（産前産後の休暇）

第38条　6週間（多胎妊娠の場合は14週間）以内に出産する予定の女性教員が休暇を請求したときは、産前休暇を与える。

2　女性教員が出産したときは、産後8週間の産後休暇を与える。

3　産後6週間経過後に本人から就業の請求があった場合は、医師が就業に支障がないと認めた業務に就業させることができる。

4　産前産後休暇期間中の給与については、別に定める給与規程による。

（特別休暇）

第39条　教員は、次の各号のいずれかに該当するときは、特別休暇をとることができる。

(1)　結婚　7日

(2)　配偶者出産　3日

(3)　忌引

ア　配偶者の死亡　10日

イ　父母、子の死亡　7日
ウ　扶養又は同居している配偶者の父母の死亡　7日
エ　ウに該当しない配偶者の父母の死亡　3日
オ　祖父母、兄弟、姉妹、孫の死亡　3日
カ　3親等内の血族の死亡、2親等内の姻族の死亡　2日

(4)　業務上の事由により負傷し、又は疾病にかかったときは、その治療に必要な日数
(5)　法令により公務を執行するとき、又は証人、鑑定人、参考人等として出頭するとき、若しくはその他これに準ずるときは、その必要日数
(6)　伝染病予防のため勤務を禁止されたときは、その期間。ただし、本人が罹病したときを除く。
(7)　選挙その他公民権を行使するときは、その必要な時間及び日数
(8)　その他理事長が必要と認める期間

2　特別休暇は、有給として取り扱う。
3　特別休暇の運用については、別に定める特別休暇の運用について（昭和56年4月13日）による。

（看護休暇）

第39条の２　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する教員は、負傷し、若しくは疾病にかかった子の看護又はその他法令で定める世話を行うために、1年（4月1日から翌年3月31日まで）につき5日（その養育する小学校就学の始期に達するまでの子が2人以上の場合にあっては、10日）を限度として看護休暇をとることができる。
2　看護休暇は、5日までは有給とし、5日を超える分については無給として取り扱う。
3　看護休暇は、次年度に繰り越すことはできない。
4　看護休暇の取扱いについては、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）、関係法令及び看護休暇の運用に関する内規（2005（平成17）年4月1日）による。

（介護休暇）

第39条の３　教員は、西南学院介護休業等規程（1998（平成10）年3月16日）第2条に規定する要介護状態にある対象家族の介護その他の法令で定める世話を行うために、1年（4月1日から翌年3月31日まで）につき5日（要介護状態にある対象家族が2人以上の場合にあっては、10日）を限度として介護休暇をとることができる。
2　介護休暇は、無給とする。
3　介護休暇は、次年度に繰り越すことはできない。
4　介護休暇の取扱いについては、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、関係法令及び介護休暇の運用に関する内規による。

（休暇取得手続）

第40条　第36条、第37条、第39条、第39条の2及び第39条の3の休暇を請求する場合は、所定の様式により、予定日数を上長に届け出なければならない。ただし、第39条の休暇を請求する場合は、その理由も届け出なければならない。
2　第38条の休暇を請求する場合は、所定の様式により、出産予定日が記載された医師の診断書を添えて、上長及び所属長を経て、理事長に届け出なければならない。

（育児休業）

第41条　3歳に満たない子を養育する教員は、育児休業をすることができる。
2　3歳に満たない子を養育する教員は、超過勤務及び休日勤務の免除措置並びに所定労働時間の短縮措置の適用を受けることができる。

（介護休業）

第41条の２　要介護状態にある家族を介護する教員は、申出により介護休業をし、又は介

護のための勤務時間の短縮等の措置の適用を受けることができる。
（育児・介護のための超過勤務の制限）
第41条の３　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する教員が当該子を養育するため、又は要介護状態にある家族を介護する教員が当該家族を介護するために申請した場合は、業務に支障がある場合を除き、超過勤務の制限措置の適用を受けることができる。
2　前項の規定にかかわらず、別に定める育児休業等に関する協定書第2条及び介護休業等に関する協定書第2条に規定する教員は、超過勤務の制限措置の適用を受けることができない。
（育児休業、介護休業、超過勤務制限の取扱い等）
第41条の４　育児休業の取扱い、育児休業中の給与及び超過勤務の制限に関する事項については、別に定める西南学院育児休業等規程（1992（平成4）年3月13日）による。
2　介護休業、介護のための勤務時間の短縮等に関する取扱い及び超過勤務の制限に関する事項については、別に定める西南学院介護休業等規程（1998（平成10）年3月16日）による。

第６章　給与等

（給与等）
第42条　給与等に関する事項は、別に定める給与規程による。

第７章　表彰及び懲戒

（表彰）
第43条　次の各号のいずれかに該当する教員に対しては、表彰を行う。
(1)　10年、20年、30年及び40年の永年勤続者
(2)　学院に対して特に功労のあった者
2　表彰は、賞状を授与するものとし、これに賞品又は賞金を付加することがある。
（懲戒）
第44条　懲戒については、懲戒規程による。
第45条　削除
第46条　削除
第47条　削除

第８章　安全、保健及び衛生

（安全及び災害防止）
第48条　教員は、安全に関する諸規則を守り、災害の防止に努めなければならない。
2　教員が火災その他災害を発見し、又は予見した場合は、応急の措置を講ずるとともに、直ちに防火管理責任者に報告し、被害を防止するよう努力しなければならない。
（健康診断）
第49条　教員に対しては、年1回以上、定期に健康診断を行う。
2　前項のほか、必要に応じ、臨時に健康診断及び予防注射又は接種を行うことがある。
3　健康診断の結果に基づいて、場合によっては適当な療養その他の処置を指示することがある。
4　教員は、やむを得ない理由がある場合のほか、前3項に従わなければならない。
（母性健康管理の措置）
第49条の２　女性教員は、必要に応じ母性健康管理の措置の適用を受けることができる。
2　母性健康管理の措置の取扱いについては、別に定める母性健康管理の措置に関する規程（1999（平成11）年1月28日）による。
（出勤の禁止）
第50条　理事長は、法定伝染病、精神障害又は勤務のために症状が悪化するおそれのある

疾病にかかった教員に対しては、出勤を禁止する。

（法定伝染病）

第51条　教員は、同居の家族又は同居人が法定伝染病にかかり、又はその疑いがある場合は、直ちに上長及び所属長を経て、理事長に届け出なければならない。

第９章　災害補償

（業務上の災害補償）

第52条　教員が業務上の事由により負傷し、又は疾病にかかったとき及びその結果心身に障害を残し、若しくは死亡したときは、労基法第8章に規定するところにより補償を行う。

2　補償を受けるべき者が同一の事由について労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）によって保険給付を受けるときは、その給付額の範囲に相当するものは補償しない。

3　災害補償を受ける原因が第三者行為によって生じた場合において、災害補償を受ける者が第三者から直接賠償を受けたときは、その賠償額の範囲に相当するものは補償しない。

第10章　雑則

（所管部署）

第53条　この規則に関する事務は、総務部人事課の所管とする。

（規則の改廃）

第54条　この規則の改廃は、教員の意見を聴いた上で、常任理事会の議を経て、理事会が行う。

附　則

1　この規則は、1997（平成9）年4月1日から施行する。

2　この規則の制定に伴い、1954（昭和29）年8月1日制定の西南学院就業規則は廃止する。

附　則

この改正規則は、1998（平成10）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、1998（平成10）年5月25日から施行し、同年4月1日に遡って適用する。

附　則

1　この改正規則は、1999（平成11）年4月1日から施行する。

2　この改正規則の施行に伴い、次の経過措置を置く。

1999（平成11）年4月1日から2001（平成13）年3月31日までの間については、第36条第2項に定める表は、次のとおり取り扱うものとする。

1999.4.1～2000.3.31	
勤続年数	日数
1年	11日
2年	12日
3年	14日
4年	15日
5年	16日
6年	17日
7年	18日
8年	19日
9年以上	20日

2000.4.1～2001.3.31	
勤続年数	日数
1年	11日
2年	12日
3年	14日
4年	16日
5年	17日
6年	18日
7年	19日
8年以上	20日

附　則

この改正規則は、2001（平成13）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、2002（平成14）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規則は、2005（平成17）年4月1日から施行する。

ただし、第4条の法務研究科長及び第5条第2項の法務研究科委員会並びに第39条の2第2項及び第3項の規定については、2004（平成16）年4月1日から適用する。

附　則

この改正規則は、2005（平成17）年5月27日から施行し、2005（平成17）年4月1日から適用する。

附　則

この改正規則は、2005（平成17）年11月24日から施行し、2005（平成17）年4月1日から適用する。

附　則

この改正規則は、2006（平成18）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2009（平成21）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2010（平成22）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2014（平成26）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2014（平成26）年7月1日から施行する。

附　則

この規則は、2017（平成29）年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2019年11月1日から施行する。

附　則

この規則は、2020年4月1日から施行する。

附　則

この規則は、2021年3月12日から施行し、2020年10月13日から適用する。

附　則

この規則は、2022年5月30日から施行し、2022年4月1日から適用する。

西南学院大学の研究に関する基本方針

本学は、建学の精神に基づき、以下の基本方針により研究活動を行う。

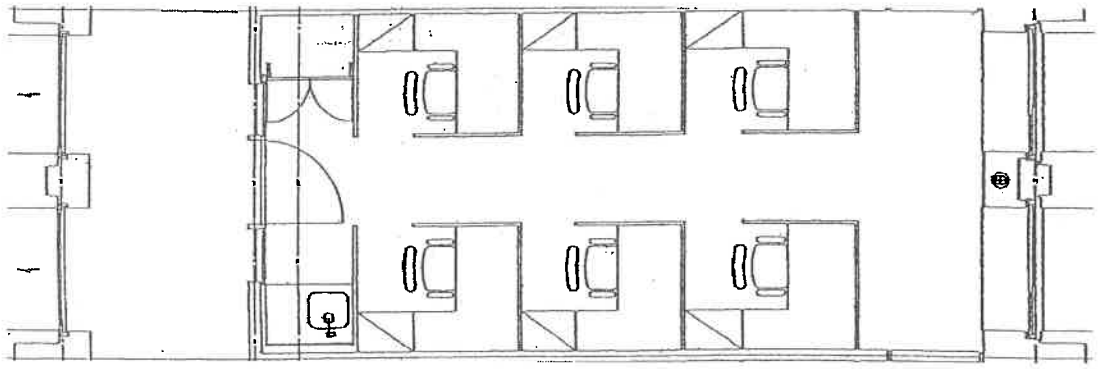
1. 真理の探究と普遍的な課題解決のための活動を通じ、世界の平和と文化の創造に貢献することを目的とし、研究成果や知見を積極的に社会に還元する。

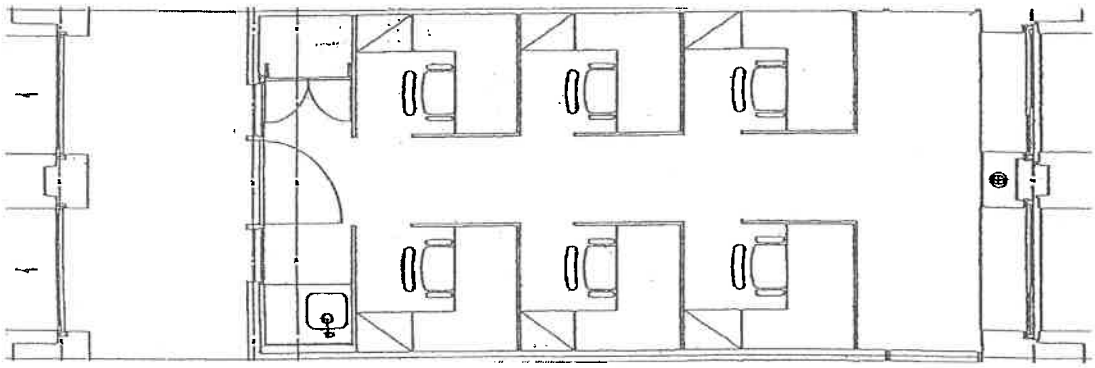
2. 深遠な学術研究を通じた教育および人間の育成を実施することを認識し、研究者一人一人の自由な発想による研究を行う。

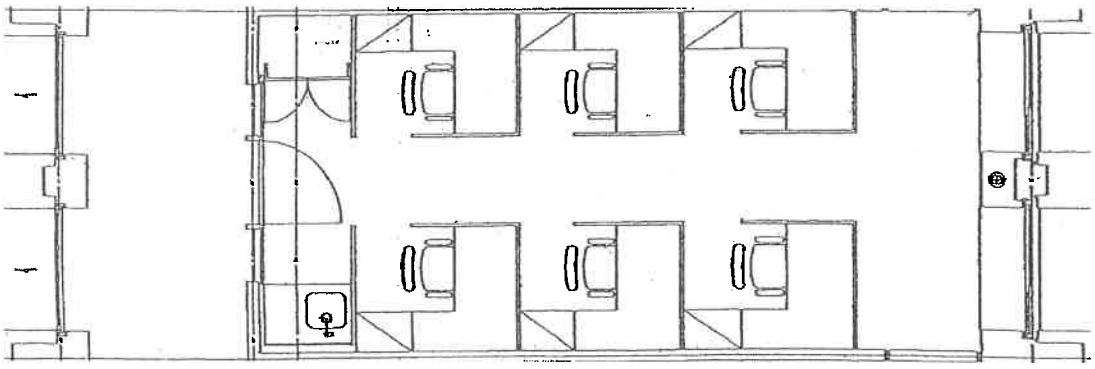
3. 知の拠点として大学の役割を果たすべく、地域社会および産業界や官公庁等との組織的連携を図り、地域に貢献する。

4. 学問的良心と研究者倫理に基づき、不正行為や研究費の不正使用に対して厳しい姿勢で研究を遂行する。

大学院生自習室の平面図（1 室 6 席×3 室）







【資料15】

SEQ	タイトル
1	Acta linguistica academica
2	American journal of philology
3	American literary history
4	American literary realism 1870-1910
5	American literature : a journal of literary history, criticism, and bibliography.
6	American quarterly.
7	Annual review of applied linguistics.
8	ANQ : a quarterly journal of short articles, notes and reviews
9	Ariel : a review of international English literature
10	Australian journal of linguistics
11	Bulletin de la Société de linguistique de Paris.
12	Bulletin de linguistique générale et appliquée : BULAG
13	Business and professional communication quarterly : BPCQ
14	Cahiers de lexicologie
15	Cahiers de linguistique Asie orientale.
16	Cahiers du cinéma.
17	Cahiers Flaubert-Maupassant
18	Cambridge quarterly.
19	Chroniques de Port-Royal
20	Cognitive linguistics.
21	Communication & medicine.
22	Communication and democracy
23	Communication education.
24	Communication et langages.
25	Communication monographs.
26	Communication quarterly.
27	Communication reports.
28	Communication research reports : CRR.
29	Communication studies.
30	Communication teacher
31	Communication theory : CT
32	Communication, culture & critique.
33	Comparative literature studies.
34	Comparative literature.
35	Contemporary literature.
36	Critical inquiry.
37	Critical studies in media communication : CSMC.

【資料15】

SEQ	タイトル
38	Critique : studies in modern fiction.
39	Cross-cultural research : the journal of comparative social science.
40	Cultural studies.
41	Differences.
42	Discourse processes : a multidisciplinary journal.
43	Early American literature
44	ELH : a journal of english literary history
45	Elle : l'hebdomadaire de la femme.
46	English : the magazine of the English Association.
47	English express.
48	English language and linguistics.
49	English linguistics
50	English studies.
51	English today.
52	ESQ : Emerson Society quarterly
53	Essays in criticism.
54	Et cetera
55	Europe
56	Faits de langues.
57	Figaro Japon.
58	Folia linguistica : acta Societatis Linguisticae Europaeae.
59	Folia linguistica historica : acta Societatis Linguisticae Europaeae.
60	Français aujourd'hui
61	Français moderne.
62	Francophonies du monde : le français dans le monde
63	French studies
64	French studies bulletin.
65	Genre : a quarterly devoted to generic criticism
66	Granta.
67	Histoire, epistemologie, langage
68	Histoire, epistemologie, langage. Hors-serie : HEL
69	Human communication research
70	Hypatia : a journal of feminist philosophy.
71	International journal of American linguistics.
72	International journal of business communication : IJBC.
73	International journal of intercultural relations : IJIR
74	IRAL

【資料15】

SEQ	タイトル
75	Irish University review : a journal of Irish studies.
76	JEGP : journal of English and Germanic philology.
77	Jeunesse : young people, texts, cultures.
78	Journal of applied communication research : JACR.
79	Journal of communication.
80	Journal of cross-cultural psychology.
81	Journal of East Asian linguistics.
82	Journal of English linguistics.
83	Journal of linguistics
84	Journal of neurolinguistics
85	Journal of phonetics.
86	Journal of popular culture
87	Journal of pragmatics
88	Journal of psycholinguistic research.
89	Journal of second language writing.
90	Journal of semantics.
91	Journal of social and personal relationships.
92	Journal of the history of ideas
93	Keats-Shelley journal
94	Koko
95	La Nouvelle revue française.
96	La Pensée. Nouvelle série
97	La Recherche.
98	Langage et société
99	Language & communication.
100	Language : journal of the Linguistic Society of America.
101	Language in society.
102	Language learning
103	Langue française.
104	L'Année sociologique. Troisième série.
105	L'Avant scène. Cinema.
106	L'Avant-scène. Théâtre.
107	Le Français dans le monde
108	Le français dans le monde. Recherches et applications.
109	Le Monde diplomatique
110	Le Monde.
111	Les Amis du Crelingua

SEQ	タイトル
112	Les Langues modernes
113	L'Express.
114	L'Information grammaticale.
115	Linguistic inquiry.
116	Linguistics
117	Linguistics and education.
118	Linguistics and philosophy.
119	Lingvisticæ investigationes
120	Lire magazine littéraire
121	Literary review.
122	L'Obs
123	Meanjin.
124	Media culture & society.
125	Media, english and communication : a journal of the Japan Association for Media English Studies
126	Metaphor and symbol.
127	Mind & language.
128	MLN : modern language notes.
129	Modèles linguistiques.
130	Modern drama.
131	Modern fiction studies
132	Modern language quarterly
133	Modern language review
134	monkey business = モンキービジネス
135	Natural language & linguistic theory.
136	Neologica.
137	New England quarterly : a historical review of New England life and letters.
138	New literary history : a journal of theory and interpretation
139	New theatre quarterly.
140	Nineteenth - century French studies
141	Nineteenth-century contexts.
142	Nineteenth-century literature.
143	Notes and queries. New series : for readers and writers, collectors and librarians.
144	Novel : a forum on fiction.
145	Paris match.
146	Plays : drama magazine for young people.
147	PMLA : publications of the Modern Language Association of America
148	Poetica : an international journal.

SEQ	タイトル
149	Poétique
150	Poetry review.
151	Political communication.
152	Positif
153	Quadrant.
154	Qualitative research reports in communication
155	Quarterly journal of speech
156	Quinzaines
157	Renaissance quarterly
158	Research on language and social interaction.
159	Review of English studies. New series : a quarterly journal of English literature and English language.
160	Revue de linguistique romane
161	Revue des langues romanes.
162	Revue des sciences humaines.
163	Revue japonaise de didactique du français / Société Japonaise de Didactique du Français.
164	Revue romane.
165	Rhetorica : a journal of the history of rhetoric
166	Romania
167	Sciences et avenir, la Recherche
168	Semiotica : journal of the International Association for Semiotic Studies
169	Shakespeare journal.
170	Shakespeare studies
171	Signs : journal of women in culture and society.
172	South Atlantic quarterly
173	Southerly
174	Studia neophilologica : a journal of Germanic and Romanic philology.
175	Studies in English literature
176	Studies in English literature 1500-1900
177	Studies in language.
178	Studies in philology : a quarterly journal
179	Studies in the literary imagination.
180	Studies in the novel.
181	Syntax
182	Target
183	TESOL journal
184	TESOL quarterly
185	Texas studies in literature and language

SEQ	タイトル
186	Text & talk
187	The American imago : a psychoanalytic journal for the arts and sciences.
188	The American scholar.
189	The Byron journal
190	The Canadian journal of linguistics = La Revue canadienne de linguistique
191	The critical quarterly.
192	The Faulkner journal.
193	The Georgia review.
194	The Howard journal of communications.
195	The journal of Japanese studies.
196	The journal of psychology : the general field of psychology.
197	The Keats-Shelley review.
198	The Linguistic review.
199	The London review of books
200	The Modern language journal
201	The new review of children's literature and librarianship.
202	The New York review of books
203	The North American review. New series
204	The southern communication journal.
205	The Southern review.
206	The Yale review. New ser.
207	Theoretical linguistics.
208	TLS, the Times literary supplement.
209	Translation studies.
210	Travaux
211	Twentieth century literature
212	Victorian literature and culture.
213	Victorian newsletter.
214	Victorian periodicals review.
215	Western journal of communication.
216	Word
217	World literature today
218	アメリカ文學評論.
219	すばる : 昴 : 文芸季刊誌.
220	テアトロ : 綜合演劇雑誌.
221	ふらんす.
222	フランス語学研究

SEQ	タイトル
223	英語教育 = The English teachers' magazine
224	英語展望
225	英文学研究. 支部統合号 = Studies in English. The regional branches combined issue
226	英文學研究
227	音声研究 = Journal of the Phonetic Society of Japan
228	月刊言語
229	現代演劇
230	言語研究
231	新英語教育
232	日本語学
233	比較文学
234	比較文学研究 = Etudes de littérature comparée
235	文体論研究
236	別冊環 : kan : history, environment, civilization.

データベース一覧

【資料16】

分野	データベース名	データベース内容	VPN
人文科学	ATLA Religion Data base with ATLASerials	宗教学関係データベースおよびフルテキスト	○
	CIOS	コミュニケーション関係データベース。	
	Linguistics & Language Behavior Abstracts	言語学と言語行動に関する論文の索引と抄録を検索できるデーターベース。	○
	Literature Online	Literature Onlineは３５万件の文学作品を全文収録するデータベース。	○
	MLA International Bibliography Fulltext	MLAは文学、言語学、民俗学関連の文献を索引するデータベース。4,400誌以上の雑誌、書籍、学位論文、研究報告書、会議録などを情報源としています。	○
	FRANTEXT	フランス文学関係データベース。	
	Philosopher's Index	1940年以降の哲学分野の雑誌や研究論文の記事を収録	○
	Art & Architecture Complete	美術・建築学分野における世界最大級のデータベースのフルテキスト版。芸術・建築分野の雑誌630誌以上のインデックス／抄録情報、うち240誌以上の全文情報も提供している。	○
	Humanities International Complete	人文科学分野の約500誌に抄録されている論文・記事を全文で収録。	○
	JSTOR Arts & Sciences II Collection	アフリカン･アメリカン研究、ラテンアメリカ研究、スラブ研究、アフリカ研究、アジア研究、中東研究、考古学、英国研究、人類学、財政学、教育学、統計学等幅広い分野をカバーするデータベース。概ね、それぞれの雑誌の初号から2006年までを収録。	○
	Meiji Japan : the Edward Sylvester Morse collection from the Phillips Library at the Peabody Essex Museum	エドワース・S・モースの書簡、日記、ノートブックの他、自然史・考古学・日本と中国の民俗学に関する資料、講義関係資料、雑誌・単行本を収録しています。	○
社会科学	BeckOnline	ドイツの法学関係でとくに著名なBeck社のデータベース。著名な雑誌やコンメンタールが収録されている。	
	Business Source Premier	経済・経営・ビジネス関連の雑誌2,300誌以上の論文・記事の全文を収録。Econlitからのリンクができる。	○
	Econlit	経済学の抄録データベース	○
	Hein Online	80年以上にわたり、絶版となった法律研究資料を復刻している学術出版社であるWilliam S. Hein & Co., Inc.が提供するHein Onlineは、法学分野における約2,300タイトル以上の主要定期刊行物について、そのコンテンツをフルテキストにて提供するデータベースです。	○
	House of Commons Parliamentary Papers (HCPP)	18世紀、19世紀の英国議会文書を収録しています。	○
	JSTOR Business collection	50誌以上の商学、経済学関係のコアジャーナルのデータベース。アーカイブは発行当初から収録。	○
	Juris	ドイツ法のデータベース。法令、判例、法律雑誌記事等を収録。	
	LEX/DB	明治8年の大審院の判例から今日までの判例を網羅的に収録した日本最大級の法律情報データベース	
	Lexis360	フランス法の総合オンラインデータベースです。	○
	Making of the Modern World (MOMW) partI～III	経済史・経営史・社会思想史を中心に、1450～1945に刊行された社会科学関係の図書・雑誌が収録されています。Part-Iは、ロンドン大学図書館のゴールドスミス文庫とハーバード大学経営大学院クレス文庫が所蔵する1450～1850年間の資料を収録しています。Part-II は、経済学の著名なコレクション、ゴールドスミス・クレス・セリグマン文庫が所蔵する1851～1914年間の資料が収録されています。Part-III は、ロンドン大学図書館のゴールドスミス文庫が所蔵する1890～1945年間の資料が収録されています。	○
	OECD iLibrary	OECDの出版物（図書、雑誌、Working Paper)のデータベース。全てフルテキストで収録されている。	○
	Social Services abstracts	社会福祉事業・社会福祉サービス(コミュニティーと精神衛生サービス、家族・社会の介護問題、貧困とホームレスなど)の書誌、抄録のデータベース。雑誌記事、学位論文、書評の検索が可能。1980年以降を収録している。2019年9月よりProquest社のSociological Abstracts プラットフォームに統合され提供されるようになった。	○
	Social Work Abstracts	450誌以上の雑誌から採録された1977年以降のソーシャルワークとサービス活動に関する書誌索引。	○
	APA PsycArticles	米国心理学会およびその他の出版社・心理学分野の学会の出版する学術雑誌の全文データベースです。	○
	SocINDEX with Fulltext	人類学・犯罪学・刑事裁判・文化社会学・人口統計学・経済開発・民族学・ジェンダー・家族学・政治学・宗教学・農村社会学・社会心理学・社会構造・社会理論・教育社会学・薬物乱用・都市社会学・社会福祉等を含む社会学全般。学術雑誌は1,500誌以上、書籍・モノグラム５５０種以上、会議録6,700以上を収録するデータベース。	○
	Super 法令Web	「現行日本法規」を収録。LEX/DBへもリンクしている。	
	Taxation & Economic Reform （米国税制・経済改革オンラインデータベース）	18世紀後半まで遡った米国の税制改革および経済政策に関する900巻以上、約90万ページの電子化された立法経緯の資料が掲載されています。	○
	Westlaw NEXT	英米法のデータベース。法令、判例、法律雑誌記事、法律辞典、ニュースを収録。※2024年度からログイン認証に変更	
	Westlaw Japan	日本の判例、審判決等、書籍・雑誌、文献情報、ニュース記事等を横断的・総合的に検索できます。	○
	日経NEEDS Financial QUEST（ミクロ総合パッケージ）	企業財務や証券データのデータベース。海外直接投資データ含む。	○
	eol Asia One	アジアの主要地域の上場企業データを網羅的に収録しています。アクセス数1。契約地域は、中国、台湾、香港、韓国、ベトナムです。	○
	企業史料統合データベース	閲覧可能対象は、有価証券報告書、集中排除法関係資料です。有価証券報告書（第2期は昭和24～35年、第1期は昭和36～60年頃の有価証券報告書を収録。約2400社66500件。）/ 集中排除法関係資料（集排法指定企業253社が持株会社整理委員会に提出した「正式記録」と「証拠書類」を収録）	○
	全国商工会議所関係資料	商工会議所の関係資料を、東京商工会議所所蔵資料を原本に、網羅的に収録するデータベースです。※閲覧可能な契約対象は、「第III期：国内各地商工会議所および日本商工会議所関係資料」の「全国」、「九州/沖縄 商業会議所時代」、「九州/沖縄 商工会議所時代」です。	○

データベース一覧

【資料16】

分野	データベース名	データベース内容	VPN
社会科学	Public health archives : public health in modern america 1890-1970	ニューヨーク医学アカデミーと米国国立公文書館に所蔵される現代アメリカの医療・公衆衛生に関する資料を多数収録したデータベースです。	○
	Women's studies archive : Issues and Identities	女性研究をテーマとした一次電子資料コレクションです。欧米の研究機関や図書館が所蔵する、第二波フェミニズムの草の根団体、女性参政権運動、女性と労働運動、女性と平和運動、女性と宣教活動、産児制限と優生学、ヨーロッパの女性雑誌などに関するコレクション15種類が収録されています。(収録年代：19世紀～20世紀)	○
自然科学	科学技術・医学分野文献情報　JDreamIII	科学技術・医学分野の日本及び米国の文献情報を収録	
	MEDLINE	薬学・看護学・歯科学・獣医学・ヘルスケア システム、および前臨床医学など、包括的な医療情報を医学系重要タイトル約4,800 誌から提供します。	○
	CAS SciFinder Discovery Platform for Academics	SciFindern（サイファインダー・エヌ）から名称変更。世界最大の化学、物理学、生物学の索引データベース。研究者が必要とする科学情報を高度な検索エンジンとシンプルで使いやすいインターフェースで調べることができる便利なデータベースです。論文・特許に加え，世界中の化学物質および有機化学反応情報を広く検索できます．世界中の研究者により研究・開発の最前線で活用されています。ユーザー登録は学内ネットワークからのアクセスのみ可能です。	○
教育	ERIC	Current Index of Journals in Education及びResources in Education Indexに収録されている雑誌論文からの情報を収録。フルテキストでERICの数千のダイジェスト・レコードと1975年以降の教育学シンポジウムのリポートを収録。	○
全分野	Academic Research Library (Proquest)	全分野オンラインジャーナル(New York Times,The Times, Sunday Times含む)	○
	Academic Search Premier	全分野オンラインジャーナル(4,600誌全文、8,500誌の抄録含む)	○
	Eighteenth Century Collection Online (ECCO)	18世紀に英国およびその植民地で刊行された英語印刷物を収録しています。書籍、聖書、広告物、手引書、楽譜、年鑑など様々な形態のものが含まれています。	○
	Early English Books Online　(EEBO)	1473 年から 1700 年に英国で出版（あるいは英語で記述・刊行）された印刷物を Web上で提供するデータベースです。	○
	Archives Unbound	米英の公文書館、政府機関、大学図書館などの所蔵資料より、アジア史、アメリカ史、ヨーロッパ史、国際関係史、宗教史など様々な主題ごとに提供されるオンラインコレクションです。European Colonialism in the Early 20th Centurほか4つのモジュールが閲覧できます。	○
	Oxford Online バックファイル	1829年から1995年までに発行されたOxford社のジャーナルのバックファイル142誌を見ることができるデータベース	○
	Springer Online バックファイル	1854年から1996年までに発行されたSpringer社のジャーナル及びLecture Notes in Computer Scienceのバックファイル/アーカイブ812誌を見ることができるデータベース。	○
	日経BP記事検索サービス	経済、コンピュータ、環境、美術、健康、就職、食品など日経BP社が発行している約４０誌の雑誌の記事検索ができ、本文も読むことができるデータベース。	○
	都道府県統計書データベース	各都道府県が明治以降毎年刊行してきた人口、農業、工業、経済、教育など諸種全般の統計書を収録したデータベース。統計の対象年代は明治初年（1868年）～昭和47年（1972年）です。※全ての統計が検索対象となっていますが、閲覧可能な契約対象は、「九州／沖縄」「関東」「中国／四国」「近畿(大正)」です。	○
新聞	The Times Archive	1785年から2019年までのTimes紙のフルテキストデータベース。	○
	New York Times Collection	New York Timesを1851年から現在まで閲覧できます。	○
	Financial Times Historical Archive	1888年(創刊)から2021年まで閲覧できます。	○
	人民日報	1946年から現在まで閲覧できます。	○
	朝日新聞クロスサーチ	朝日新聞記事データベース	○
	毎索	毎日新聞記事データベース	○
	日経テレコン２１	日経新聞４紙記事データベース	○
	ヨミダス	読売新聞データベース	○
	西日本新聞データベース	西日本新聞データベース	○
雑誌記事	CiNii Research	国内の大学・研究機関等の刊行する研究紀要の文献情報だけでなく、国立国会図書館等の外部連携機関、機関リポジトリ等の研究データ、KAKENの研究プロジェクト情報などを横断的に検索することができます。（2022年4月よりCiNii Articlesは、CiNii Researchへ統合し、論文検索はCiNii Researchに一本化されます。）	○
	雑誌記事索引集成	国立国会図書館の提供する「雑誌記事索引」の戦後のデータに加えて,さらに明治期まで遡って収録されており，地方誌も収録されています。	○
	MAGAZINEPLUS	雑誌記事索引、学会論文等のデータベース	○
	東洋経済デジタルコンテンツライブラリー	経済・ビジネス・企業情報誌を検索・閲覧できるサービスです。主なコンテンツは「週刊東洋経済」「金融ビジネス」「オール投資」「会社四季報」です。	○
	Cairn.info :　Journal Bouquet General	フランス語の学術雑誌を収録したデータベースです。社会科学・人文科学を中心に、歴史、言語学、哲学、言語学、文学、哲学、地理、心理学、社会学、政治科学などを包括して収録しています。	○
事典･辞書	Oxford Dictionary of National Biography Online	紀元前4世紀から2000年没の英国の歴史に深く関与した人々を収録したデータベース。	○
	OED :　Oxford English Dictionary	世界でもっとも権威があるとされる英語辞書OED(Oxford English Dictionary)のオンライン版です。11世紀半ばから現代までの語彙を収録し、各語・語義ごとに初出の文献の用例を掲載、順次時代を追って現在にいたるまでの意味や用法の変遷を収録しています。	○
	Encyclopedia Britannica（英語版、日本語版）	ブリタニカ百科事典のWeb版。	○
	JapanKnowledge	日本語の様々な辞書・事典類のデータベース（国史大辞典、日本百科全書、日本国語大辞典、大漢和辞典他）のほか、文藝春秋、群書類従（正･続･続々）などの電子書籍も提供している。	○

SEQ	タイトル
1	American literary history
2	American literature : a journal of literary history, criticism, and bibliography.
3	American quarterly.
4	Annual review of applied linguistics.
5	ANQ : a quarterly journal of short articles, notes and reviews
6	Cambridge quarterly.
7	Communication theory : CT
8	Communication, culture & critique.
9	Comparative literature studies.
10	Comparative literature.
11	Contemporary literature.
12	Critique : studies in modern fiction.
13	Cultural studies.
14	Differences.
15	Early American literature
16	English : the magazine of the English Association.
17	English language and linguistics.
18	English studies.
19	Folia linguistica : acta Societatis Linguisticae Europaeae.
20	Folia linguistica historica : acta Societatis Linguisticae Europaeae.
21	French studies
22	French studies bulletin.
23	Genre : a quarterly devoted to generic criticism
24	Human communication research
25	Hypatia : a journal of feminist philosophy.
26	Irish University review : a journal of Irish studies.
27	JEGP : journal of English and Germanic philology.
28	Journal of communication.
29	Journal of popular culture
30	Journal of second language writing.
31	Journal of the history of ideas
32	Language in society.
33	Linguistic inquiry.
34	Linguistics and education.
35	Lingvisticæ investigationes
36	Metaphor and symbol.
37	Mind & language.

SEQ	タイトル
38	Modern drama.
39	Modern fiction studies
40	New England quarterly : a historical review of New England life and letters.
41	New literary history : a journal of theory and interpretation
42	New theatre quarterly.
43	Nineteenth-century contexts.
44	Nineteenth-century literature.
45	Notes and queries.
46	Novel : a forum on fiction.
47	PMLA : publications of the Modern Language Association of America
48	Renaissance quarterly
49	Review of English studies.
50	Revue romane.
51	Rhetorica : a journal of the history of rhetoric
52	Semiotica : journal of the International Association for Semiotic Studies
53	Signs : journal of women in culture and society.
54	South Atlantic quarterly
55	Studia neophilologica : a journal of Germanic and Romanic philology.
56	Studies in English literature 1500-1900
57	Studies in philology : a quarterly journal
58	Studies in the novel.
59	Target
60	TESOL journal
61	The American imago
62	The Byron journal
63	The journal of psychology : the general field of psychology.
64	The Keats-Shelley review.
65	The new review of children's literature and librarianship.
66	The Yale review.
67	Theoretical linguistics.
68	Translation studies.

○西南学院大学大学院に関する会議規程

1984（昭和59）年3月12日
制定

（目的）

第１条　この規程は、大学規程第61条に基づき、大学院委員会、研究科委員会及び専攻委員会について定める。

（大学院委員会）

第２条　大学院に大学院委員会を置き、委員長は学務部長が、これを兼ねる。

2　大学院委員会は、学務部長、研究科長及び各研究科において選出された2名の委員をもって構成する。

第３条　大学院委員会は、委員長がこれを招集してその議長となる。委員長に事故があるときは、各研究科長の協議により大学院委員会招集権者を定め、その者が議長となる。

2　大学院委員会を招集するには、会の当日から少なくとも3日前に、会の日時、場所及び議題を示して構成員に通知しなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

第４条　大学院委員会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。ただし、第6条第1項第2号から第4号までに関する審議については、構成員の3分の2以上の出席がなければならない。

第４条の２　大学院委員会に出席できない者は、委任状を提出することができる。

2　委任状は、大学院委員会成立要件の構成員の数に算入することができる。

第５条　大学院委員会の議決は、出席者の過半数の賛成による。可否同数のときは、議長がこれを決する。ただし、第6条第1項第2号から第3号までの議決については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

第６条　大学院委員会は、次の事項を処理する。この場合において、第1項第2号、第5号及び第6号の実施には、学長の承認を得ることとする。

(1)　（削除）
(2)　大学院学則及び規則の改廃に関する事項
(3)　大学院担当教員の資格審査の承認に関する事項
(4)　学位授与の承認に関する事項
(5)　その他大学院に関する重要な事項
(6)　その他教育研究に関する事項で、学長が必要と認めた事項

2　学務部長は、西南学院大学教学マネジメント委員会規程第6条第1号に規定する事項については、大学院委員会に報告しなければならない。

（研究科委員会）

第７条　研究科に研究科委員会を置き、その研究科に所属する専任の教授及び准教授をもって構成する。

2　前項に規定する者のうち、次に掲げる者は、第9条に規定する構成員の数に算入しない。

(1)　休職中の者
(2)　在外研究中の者
(3)　国内研究中の者

第８条　研究科委員会は、研究科長がこれを招集してその議長となる。研究科長に事故があるときは、研究科委員の互選によって、定めた者がこれに代わる。

2　研究科委員会を招集するには、会の当日から少なくとも3日前に、会の日時、場所及び議題を示して構成員に通知しなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

第９条　研究科委員会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。ただし、第11条第1号から第6号までに関する審議については、構成員の3分の2以上の出席がなければならない。

第９条の２　研究科委員会に出席できない者は、委任状を提出することができる。

2　委任状は、研究科委員会成立要件の構成員の数に算入することができる。

第10条　研究科委員会の議決は、出席者の過半数の賛成による。可否同数のときは、議長がこれを決する。ただし、第11条第1号ないし第3号の議決については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とし、第4号については西南学院大学学位規則第9条第2項又は第20条第2項による。

第11条　研究科委員会は、当該研究科に関する次の事項を処理する。

(1)　研究科長の推薦
(2)　大学院学則の改正に関する事項の立案
(3)　大学院担当教員の資格審査に関する事項
(4)　学位審査に関する事項
(5)　大学院委員の推薦
(6)　専攻主任の承認
(7)　学科課程に関する事項
(8)　学生の入学、退学、休学、復学、課程の修了に関する事項
(9)　その他研究科に関する事項

（専攻委員会）

第12条　複数の専攻を有する研究科には、各専攻にそれぞれ専攻委員会を置き、その専攻に所属する専任の教授及び准教授をもって構成する。

2　前項に規定する者のうち、次に掲げる者は、第14条に規定する構成員の数に算入しない。

(1)　休職中の者
(2)　在外研究中の者
(3)　国内研究中の者

第13条　専攻委員会は、専攻主任がこれを招集してその議長となる。専攻主任に事故があるときは、専攻委員の互選によって定めた者がこれに代わる。

2　専攻委員会を招集するには、会の当日から少なくとも3日前に、会の日時、場所及び議題を示して構成員に通知しなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

第14条　専攻委員会は、構成員の過半数の出席がなければ成立しない。ただし、第16条第1号から第4号までに関する審議については、構成員の3分の2以上の出席がなければならない。

第14条の２　専攻委員会に出席できない者は、委任状を提出することができる。

2　委任状は、専攻委員会成立要件の構成員の数に算入することができる。

第15条　専攻委員会の議決は、出席者の過半数の賛成による。可否同数のときは、議長がこれを決する。ただし、第16条第1号ないし第3号の議決については、出席者の3分の2以上の賛成を必要とし、第4号については西南学院大学学位規則第9条第2項又は第20条第2項を準用する。

第16条　専攻委員会は、当該専攻に関する次の事項を処理する。

(1)　専攻主任の推薦
(2)　大学院学則の改正に関する事項の立案
(3)　大学院担当教員の資格審査に関する事項の立案
(4)　学位審査に関する事項の立案

(5)　学科課程に関する事項の立案
(6)　学生の入学、退学、休学、復学、課程の修了に関する事項の立案
(7)　その他専攻に関する事項の立案
（所管部署）
第17条　この規程に関する事務は、教育支援部大学院課大学院事務室の所管とする。
（規程の改廃）
第18条　この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、部長会議が処理する。この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。

付　則
この規程は、1984年（昭和59年）4月1日から施行する。

附　則
この規程は、2007（平成19）年4月1日から施行する。

附　則
この規程は、2012（平成24）年4月1日から施行する。

附　則
この規程は、2014（平成26）年5月27日から施行する。

附　則
この規程は、2015（平成27）年5月19日から施行し、2015（平成27）年4月1日から適用する。

附　則
この規程は、2022年4月1日から施行する。

附　則
この規程は、2023年4月1日から施行する。

附　則
この規程は、2024年4月1日から施行する。

○西南学院本部・大学事務分掌規程

1983（昭和58）年6月16日
制定

第１条　学院本部に、内部監査室、総務部総務課、総務部秘書課、総務部人事課、総務部キリスト教活動支援課、総合企画部企画課、総合企画部広報・校友課、総合企画部社会連携課、財務部経理課及び財務部施設課を置き、事務を分掌させる。

2　大学に、学生支援部学生課、学生支援部就職課、教育支援部教務課、教育支援部言語教育センター事務室、教育支援部大学院課、学術支援部図書情報課、学術支援部学術研究所事務室、学術支援部情報システム課、入試・国際・教育推進部入試課、入試・国際・教育推進部国際センター事務室及び入試・国際・教育推進部教育推進課を置き、事務を分掌させる。

第２条　内部監査室は、次に掲げる事務を分掌する。

(1)　内部監査に関する事項
(2)　監事監査に関する事項
(3)　三様監査に関する事項

第３条　総務部総務課は、次に掲げる事務を分掌する。

(1)　受付及び接待に関する事項
(2)　式典及び行事に関する事項
(3)　慶弔に関する事項
(4)　職員の福利厚生に関する事項
(5)　構内店舗の監督に関する事項
(6)　消耗品に関する事項
(7)　卒業証書、学位記等に関する事項
(8)　施設、設備の使用及び貸与に関する事項
(9)　会議室の使用に関する事項
(10)　光熱水費に関する事項
(11)　職員の出張に関する事項
(12)　郵便物、宅配物等の受付及び配付に関する事項
(13)　防災に関する事項
(14)　日直、宿直及び守衛に関する事項
(15)　規程集に関する事項
(16)　危機管理に関する事項
(17)　個人情報保護に関する事項
(18)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(19)　他部署に属しない事務に関する事項

2　総務部総務課に健康支援室を置き、職員の保健衛生に関する事務を分掌する。

第４条　総務部秘書課は、次に掲げる事務を分掌する。

法人係

(1)　理事、監事及び評議員の選任に関する事項
(2)　常任理事会、理事会及び評議員会に関する事項
(3)　理事長、院長及び事務局長の選任に関する事項
(4)　伝道者養成に関する協議会に関する事項
(5)　事務部長会議及び課長会議に関する事項
(6)　法人役員、院長及び事務局長の秘書的業務に関する事項
(7)　稟議に関する事項
(8)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

(9)　その他法人の業務に関する事項

文書係

(1)　印章の管理に関する事項
(2)　申請、報告及び届出に関する事項
(3)　文書の接受、発送及び回覧に関する事項
(4)　文書の分類、整理及び保管に関する事項
(5)　月報に関する事項
(6)　加盟団体に関する事項
(7)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(8)　その他文書に関する事項

大学係

(1)　学長、副学長及び大学役職者の選任に関する事項
(2)　学長、副学長及び大学事務長の秘書的業務に関する事項
(3)　部長会議に関する事項
(4)　連合教授会に関する事項
(5)　部長会議内各種委員会に関する事項
(6)　稟議に関する事項
(7)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

学部係

(1)　学部長及び大学役職者の選任に関する事項
(2)　学部長の秘書的業務に関する事項
(3)　学部教授会及び学科協議会に関する事項
(4)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

第５条　総務部人事課は、次に掲げる事務を分掌する。

人事係

(1)　職員の採用、退職、身分及び服務に関する事項
(2)　人事記録に関する事項
(3)　職員の研修及び教養に関する事項
(4)　職員の人事に係る各種証明書発行に関する事項
(5)　旧職員に関する事項
(6)　労働組合に関する事項
(7)　職員の出退勤に関する事項
(8)　ハラスメント防止及び対策に関する事項
(9)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(10)　その他人事に関する事項

給与係

(1)　給与及び諸手当に関する事項
(2)　退職金に関する事項
(3)　日本私立学校振興・共済事業団に関する事項
(4)　雇用保険に関する事項
(5)　所得税源泉徴収に関する事項
(6)　住民税特別徴収に関する事項
(7)　労働者災害補償保険等に関する事項
(8)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(9)　その他給与に関する事項

第６条　総務部キリスト教活動支援課は、次に掲げる事務を分掌する。

(1)　宗教局長の所管する業務に関する事項
(2)　学院宗教委員会に関する事項
(3)　大学チャペルに関する事項
(4)　学生の信仰上の相談及び教会との連絡に関する事項
(5)　学生の宗教活動に関する事項
(6)　学生の信仰指導に関する諸文書の起案、授受及び保管に関する事項
(7)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

2　総務部キリスト教活動支援課にボランティアセンター事務室を置き、ボランティアセンターに関する事務を分掌する。

第７条　総合企画部企画課は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　法人の管理運営に係る基本的計画に関する事項
(2)　企画及び立案のために必要な情報の調査収集に関する事項
(3)　業務改善及び組織の改編に関する事項
(4)　統計に関する事項
(5)　大学点検評価に関する事項
(6)　学部学科の設置認可申請及び届出に関する事項
(7)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(8)　その他常任理事会が必要と認める事項

2　総合企画部企画課にIR推進室を置き、IRに関する事務を分掌する。

第８条　総合企画部広報・校友課は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　学院及び大学の広報その他刊行物の編集並びに頒布に関する事項
(2)　報道に関する事項
(3)　広告に関する事項
(4)　学院及び大学のホームページに関する事項
(5)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(6)　その他広報に関する事項
(7)　募金に関する事項
(8)　同窓会に関する事項
(9)　卒業生に関する事項
(10)　その他校友行政に関する事項

第９条　総合企画部社会連携課は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　生涯学習に関する事項
(2)　就職支援対策講座等に関する事項
(3)　産官学交流に関する事項
(4)　大学間連携に関する事項
(5)　寄附講座に関する事項
(6)　西南コミュニティーセンターに関する事項
(7)　西南子どもプラザに関する事項
(8)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(9)　その他社会連携に関する事項

2　総合企画部社会連携課に西南学院史資料センター事務室を置き、西南学院史資料センターに関する事務を分掌する。

3　総合企画部社会連携課に博物館事務室を置き、博物館に関する事務を分掌する。

第10条　削除

第11条　削除

第12条　財務部経理課は、次に掲げる事務を分掌する。

(1)　予算に関する事項
(2)　決算に関する事項
(3)　資金運用に関する事項
(4)　借入金に関する事項
(5)　償還資金に関する事項
(6)　寄附金に関する事項
(7)　建設資金に関する事項
(8)　立替金及び貸付金に関する事項
(9)　預り金に関する事項
(10)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(11)　現金の出納及び保管に関する事項
(12)　有価証券の出納及び保管に関する事項
(13)　学費等の収納に関する事項
(14)　諸費用の支払に関する事項
(15)　収納及び支出書類の審査、整理及び保管に関する事項
(16)　学費台帳等の管理に関する事項
(17)　私立大学等経常費補助金に関する事項
(18)　その他経理に関する事項

第13条　財務部施設課は、次に掲げる事務を分掌する。

施設係

(1)　不動産の登記及び管理に関する事項
(2)　不動産の取得及び処分に関する事項
(3)　建物及び構築物の新設並びに維持管理に関する事項
(4)　電気、電話、放送、火災報知器、空調、換気及び給排水衛生設備の新設、点検、補修並びに維持管理に関する事項
(5)　造園及び植栽に関する事項
(6)　施設全般の清掃に関する事項
(7)　空調設備の運転及び管理に関する事項
(8)　設営に関する事項
(9)　不動産に係る税務に関する事項
(10)　建物、構築物等の損害保険に関する事項
(11)　固定資産の管理に関する事項
(12)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(13)　その他施設に関する事項

用度係

(1)　機器備品、車両及び用品の調達に関する事項
(2)　機器備品、車両及び用品の修繕に関する事項
(3)　機器備品、車両及び用品の管理に関する事項
(4)　機器備品、車両及び用品の処分に関する事項
(5)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(6)　その他消耗品に関する事項

第14条　学生支援部学生課に、学生係、厚生係、保健管理室、学生相談室、西南会館事務室及び体育館事務室を置き、それぞれ次に掲げる事務を分掌する。

学生係

(1)　学生の助育、補導、風紀及び賞罰に関する事項
(2)　学生の掲示物及び刊行物に関する事項

(3)　学生の欠席及び遅刻に関する事項
(4)　学生の学籍及び在学証明に関する事項
(5)　学生証及び仮学生証の発行に関する事項
(6)　学生の各種届出に関する事項
(7)　学生の退学、休学及びその他の事故に関する事項
(8)　入学式及び卒業式に関する事項
(9)　学生の諸納入金に関する事項
(10)　学生の課外活動に関する事項
(11)　学生のレクリエーション及び集会に関する事項
(12)　体育施設、部室の使用上の管理及び備品に関する事項
(13)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(14)　学生問題に関する資料の整備及び調査研究に関する事項

厚生係
(1)　学生の奨学金に関する事項
(2)　学生の経済援助及び学生金庫に関する事項
(3)　学生の乗車船割引証に関する事項
(4)　学生の教育研究災害傷害保険に関する事項
(5)　神学寮に関する事項
(6)　厚生関係の相談に関する事項
(7)　合宿研修所に関する事項
(8)　厚生及び保健関係の資料の整備並びに研究調査に関する事項
(9)　学生食堂、売店及び消費生活協同組合に関する事項
(10)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(11)　その他学生の福利厚生に関する事項

保健管理室
保健管理室の業務は、西南学院大学保健管理規程（1973（昭和48）年4月1日）に定める。

学生相談室
学生相談室の業務は、西南学院大学学生相談室規程（1967（昭和42）年5月30日）に定める。

西南会館事務室
(1)　会館の管理運営に関する事項
(2)　館内の機器備品及び鍵の管理保全に関する事項
(3)　施設使用計画の運用及び調整に関する事項
(4)　年間使用クラブ又はサークルの名簿作成に関する事項
(5)　会館委員会に関する事項
(6)　館内の清掃及び保全業務の指導監督に関する事項

体育館事務室
(1)　体育館（付属プール含む）の管理運営に関する事項
(2)　館内（付属プール含む）の機器備品及び鍵の管理保全に関する事項
(3)　施設使用計画の運用及び調整に関する事項
(4)　年間使用クラブの名簿作成に関する事項
(5)　体育館委員会に関する事項
(6)　館内（付属プール含む）の清掃及び保全業務の指導監督に関する事項

第15条　学生支援部就職課は、キャリアセンターに関する事務を分掌する。
第16条　教育支援部教務課は、次に掲げる事務を分掌する。

(1)　学科課程、授業要目及び教科書に関する事項
(2)　学級編成、教室の配置及び教具の設備に関する事項
(3)　授業時間の配当及び授業時間割に関する事項
(4)　授業科目の履修及び単位に関する事項
(5)　試験及び成績の整理保管に関する事項
(6)　授業、休業、休講及び補講に関する事項
(7)　卒業及び修了に関する事項
(8)　卒業、成績等諸証明に関する事項
(9)　教職教育センターの事務に関する事項
(10)　聴講生、選科生及び外国人学生（別科生を除く。）に関する事項
(11)　学生便覧に関する事項
(12)　教員組織に関する事項
(13)　学部学科等の新増設、廃止等に関係ある分掌事務に関する事項
(14)　大学の教育組織及び制度の調査研究に関する事項
(15)　学則その他教学関係の諸規程の制定及び改廃に関する事項
(16)　教務部会議及び学部教授会に関する事項
(17)　教務上の通達掲示に関する事項
(18)　所管事項の渉外に関する事項
(19)　所管事項の調査統計報告に関する事項
(20)　その他教務に関する事項

第17条　削除

第18条　教育支援部言語教育センター事務室は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　言語教育センターの事業計画及び運営に関する事項
(2)　言語教育に係る授業の補助に関する事項
(3)　言語教育に係る教材の作成、編集及び管理に関する事項
(4)　言語教育に係るクラス及び時間割編成の補助に関する事項
(5)　言語教育に係る調査及び分析並びにその補助に関する事項
(6)　言語教育に係る広報に関する事項
(7)　言語教育に係る施設及び機器の整備に関する事項
(8)　言語教育センター管轄教室の使用に係る調整に関する事項
(9)　言語教育センター資料の購入、保管及び貸出に関する事項
(10)　外国語教員及び非常勤講師に関する事項
(11)　外国語学習に関する事項
(12)　言語教育センターの諸会議体に関する事項
(13)　学部及び関係部署との連絡及び調整に関する事項
(14)　その他言語教育センター運営に必要な業務に関する事項
(15)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

第18条の２　教育支援部大学院課に、大学院事務室及び法科大学院事務室を置き、それぞれ次に掲げる事務を分掌する。
大学院事務室
(1)　大学院学則、学位規則その他諸規程に関する事項
(2)　大学院委員会及び研究科委員会に関する事項
(3)　大学院学生募集及び入学試験に関する事項
(4)　教育課程、授業計画及び教室、自習室に関する事項
(5)　授業、試験及び成績に関する事項
(6)　学位及び修了に関する事項

(7)　成績証明書、修了証明書等の発行に関する事項
(8)　大学院学生便覧に関する事項
(9)　大学院学生論集に関する事項
(10)　大学院研究生及び聴講生に関する事項
(11)　学籍に関する事項
(12)　大学院学生の厚生及び補導に関する事項
(13)　大学院学生の奨学金に関する事項
(14)　大学院学生の就職に関する事項
(15)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

法科大学院事務室
(1)　教育課程、授業計画、講義室、図書室等に関する事項
(2)　授業、試験及び成績に関する事項
(3)　学位及び修了に関する事項
(4)　成績証明書、修了証明書等の発行に関する事項
(5)　学籍に関する事項
(6)　厚生及び補導に関する事項
(7)　奨学金に関する事項
(8)　進路に関する事項
(9)　法務研究科委員会（法科大学院教授会）に関する事項
(10)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(11)　その他法科大学院に関する事項

第19条　学術支援部図書情報課に、庶務・会計係、受入係、整理係、資料係、国際機関資料室係、参考係、システム係、閲覧係及び法科大学院分館係（以下「分館係」という。）を置き、それぞれ次に掲げる事務を分掌させる。

庶務・会計係
(1)　文書の起案、収受、発送及び保管に関する事項
(2)　印鑑及び鍵の保管
(3)　職員の勤務及び福利厚生に関する事項
(4)　備品及び消耗品の購入保管に関する事項
(5)　建物及び備品の修理に関する事項
(6)　図書の修理製本に関する事項
(7)　図書の在庫調査及び事故図書の処理に関する事項
(8)　図書購入その他の代金支払請求に関する事項
(9)　予算及び決算に関する事項
(10)　図書館委員会その他の会議に関する事項
(11)　図書館関係団体に関する事項
(12)　学院各部局との連絡に関する事項
(13)　図書館統計及び調査照会の回答に関する事項
(14)　館内の清掃、整頓その他の作業に関する事項
(15)　盗難、火災の防止及び衛生に関する事項
(16)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(17)　その他、他の係に属しない庶務的事項

受入係
(1)　和漢書及び洋書の発受注に関する事項
(2)　和漢書及び洋書の受入に関する事項
(3)　和漢書及び洋書の原簿登録

整理係
(1)　和漢書及び洋書の分類
(2)　和漢書及び洋書の装備
(3)　和漢書及び洋書の目録の作成及び配列
(4)　和漢書及び洋書の調査に関する事項
(5)　増加図書目録の作成に関する事項
(6)　その他和漢書及び洋書の整理に関する事項
資料係
(1)　新聞、雑誌その他の資料の発受注に関する事項
(2)　資料の受入に関する事項
(3)　資料の目録の作成及び配列
(4)　資料の調査及び収集に関する事項
(5)　マイクロフイルム、視聴覚資料その他の特殊資料に関する事項
(6)　視聴覚教育設備及び複写装置の管理運用に関する事項
(7)　資料の製本に関する事項
(8)　その他資料の整理に関する事項
国際機関資料室係
(1)　国際機関資料の受入に関する事項
(2)　国際機関資料の整理に関する事項
(3)　国際機関資料の閲覧、貸出及び参考事務に関する事項
(4)　その他国際機関資料室関係事務に関する事項
参考係
(1)　利用の案内及び指導に関する事項
(2)　文献に関する情報の収集及び提供に関する事項
(3)　図書館間相互協力に関する事項
(4)　その他参考事務に関する事項
システム係
(1)　図書館システム全般に関する事項
(2)　図書館ホームページに関する事項
閲覧係
(1)　教職員、学生及び特別利用者の利用資格の確認に関する事項
(2)　入退館者の受付に関する事項
(3)　携帯品預かりに関する事項
(4)　館内閲覧に関する事項
(5)　館外貸出に関する事項
(6)　閲覧室及び書庫の配架及び整頓に関する事項
(7)　規則違反者の取締に関する事項
(8)　利用者の意見の調査に関する事項
(9)　広報活動に関する事項
(10)　その他図書及び資料の利用に関する事項
分館係
(1)　利用者の資格確認及び利用指導に関する事項
(2)　入退館者の受付に関する事項
(3)　閲覧に関する事項
(4)　図書資料の貸出、利用及び参考事務に関する事項
(5)　図書資料の配架、整頓、新着図書資料の案内等に関する事項

(6)　規則違反者の取締に関する事項
(7)　図書資料の購入希望、対外文献複写、相互利用、意見の調整等に関する事項
(8)　広報活動に関する事項
(9)　関係部署との連絡調整に関する事項
(10)　施設管理に関する事項
(11)　その他図書資料及び施設設備に関する事項

第20条　学術支援部学術研究所事務室は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　研究の水準及び質の向上、並びに学術の進歩への寄与に関する事項
(2)　学術研究所に関する事項
(3)　研究マネジメント委員会に関する事項

第21条　学術支援部情報システム課は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　組織運営の効率化を目的とした事務システムの構築及び維持に関する事項
(2)　事務システムの更新及び保全に関する事項
(3)　学生及び教職員相互の情報共有を目的とした情報伝達基盤の整備に関する事項
(4)　情報化職員の育成に関する事項
(5)　情報処理センターの運営に関する事項
(6)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項

第22条　入試・国際・教育推進部入試課は、入試センターに関する事務を分掌する。

第22条の２　入試・国際・教育推進部国際センター事務室は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　国際交流プログラムの企画及び立案に関する事項
(2)　外国の大学、教育研究機関等との交流提携に関する事項
(3)　外国人研究者の受入れ及び本学教員の海外派遣に関する事項
(4)　外国人留学生の厚生及び補導に関する事項
(5)　留学生別科に関する事項
(6)　本学学生の海外研修及び留学に関する事項
(7)　混住型国際教育寮に関する事項
(8)　国際交流関係会議に関する事項
(9)　国際交流に係る情報の収集及び提供に関する事項
(10)　国際交流の広報に関する事項
(11)　外国語による大学要覧等の発行に関する事項
(12)　国際交流関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(13)　国際交流に必要な全学的連絡調整に関する事項
(14)　所管事項の調査、統計及び報告に関する事項
(15)　その他国際交流に関する事項

第23条　入試・国際・教育推進部教育推進課は、次に掲げる事務を分掌する。
(1)　教育の充実及び強化に関する事項
(2)　教学マネジメント委員会に関する事項
(3)　関係諸規程の制定及び改廃に関する事項
(4)　その他教授会が必要と認める事項

2　入試・国際・教育推進部教育推進課にラーニングサポートセンター事務室を置き、ラーニングサポートセンターに関する事務を分掌する。

第24条　削除

第25条　この規程に関する事務は、総合企画部企画課の所管とする。

第26条　この規程の改廃は、常任理事会の議を経て、理事会が行う。

付　則

この規程は、1983（昭和58）年7月1日から施行する。
この規程の制定にともない、従前の「西南学院本部事務分掌規程」及び「西南学院大学事務分掌規程」は、廃止する。

附　則

この改正規程は、1987（昭和62）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規程は、1988（昭和63）年6月23日から施行する。

附　則

この改正規程は、1989（平成元）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規程は、1993（平成5）年4月22日から施行し、1993（平成5）年4月1日から適用する。

附　則

この改正規程は、1997（平成9）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規程は、1997（平成9）年11月27日から施行する。

附　則

この改正規程は、2003（平成15）年7月1日から施行する。

附　則

この改正規程は、2004（平成16）年4月1日から施行する。

附　則

この改正規程は、2004（平成16）年7月1日から施行する。

附　則

この改正規程は、2006（平成18）年7月1日から施行する。ただし、第15条の規定については、2006（平成18）年4月1日から適用する。

附　則

この規程は、2007（平成19）年4月1日から施行する。ただし、第9条第6号の規定については2007（平成19）年6月1日から適用する。

附　則

この規程は、2008（平成20）年10月1日から施行する。

附　則

この規程は、2009（平成21）年7月1日から施行する。

附　則

1　この規程は、2010（平成22）年4月1日から施行する。
2　この規程の施行に伴い、付則（1983（昭和58）年7月1日）了解事項を削る。

附　則

この規程は、2011（平成23）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2011（平成23）年7月1日から施行する。

附　則

この規程は、2012（平成24）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2012（平成24）年7月1日から施行する。

附　則

この規程は、2013（平成25）年1月1日から施行する。

附　則

この規程は、2013（平成25）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2013（平成25）年7月1日から施行する。

附　則

この規程は、2014（平成26）年7月1日から施行する。

附　則

この規程は、2015（平成27）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2016（平成28）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2017（平成29）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2018（平成30）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2019（平成31）年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2020年3月12日から施行する。ただし、第16条の規定については、2019年4月1日から適用する。

附　則

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2023年4月1日から施行する。

○西南学院大学大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

2007（平成19）年5月22日
制定

（趣旨）

第１条　この規程は、西南学院大学大学院（以下「大学院」という。）における教育の内容及び方法を改善し向上させるための組織的な取組（ファカルティ・ディベロップメント）（以下「FD」という。）を推進することを目的として設置する大学院FD委員会（以下「委員会」という。）の組織及び活動に関し、必要な事項を定めるものとする。

（FDの推進体制）

第２条　委員会は、次に掲げる活動を行う。

(1)　FDに関する基本方針の策定
(2)　FDに関する施策及び企画の検討及び立案
(3)　FD活動の点検及び評価
(4)　FDに関する情報の収集及び提供
(5)　その他FD推進のための諸活動

2　委員会は、適宜、大学院委員会において、その活動内容について報告を行うものとする。

3　各研究科・専攻のFDを推進するために、各研究科・専攻にFD委員会を置く。

4　各研究科・専攻のFD委員会の構成員は、各研究科・専攻において定めるものとする。

（委員）

第３条　委員会の委員は、各研究科長（専攻主任を含む。）とする。

2　委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3　欠員補充による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置く。

2　委員長は、委員会の業務を総括し、委員会を代表する。

3　委員長は、学務部長がこれを兼ねる。

4　委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

（委員会の運営）

第５条　委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2　委員会は、委員の過半数の出席によって成立し、出席委員の過半数をもって決する。

3　委員長は、必要があるときは委員以外の者の出席を求めることができる。

（所管部署）

第６条　この規程に関する事務は、教育支援部大学院課大学院事務室の所管とする。

（規程の改廃）

第７条　この規程の改廃は、大学院委員会の議を経て、部長会議が処理する。この場合において、その実施には、学長の承認を得ることとする。

附　則

この規程は、2007（平成19）年5月22日から施行し、2007（平成19）年4月1日から適用する。

附　則

この規程は、2015（平成27）年5月19日から施行し、2015（平成27）年4月1日から適用する。

附　則

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附　則

この規程は、2023年7月6日から施行し、2023年4月1日から適用する。

西南フォーラム及びファカルティ・リトリート開催実績一覧(2021-2024 年)

【西南フォーラム（旧：大学改革フォーラム）】

No.	開催日	テーマ
1	2021年11月17日	学生の自律的学修に向けてのDXの推進
2	2022年　7月　6日	大学改革ミニフォーラム『本学の国際化の現状を考える』
3	2022年11月16日	2023年度新教育課程の導入の意義と今後の展望
4	2023年　7月　5日	建学の精神に基づく、これからの西南学院大学の教育のあり方を考える
5	2023年11月15日	いま、本学の初年次教育を考える～2023年度新規科目の開設を経て
6	2024年　7月　3日	これからの大学教育のあり方～アフターコロナの学び方と教え方を考える
7	2024年11月20日	学外との共同研究、産官学連携の推進～学内事例の共有と今後の展望

【ファカルティ・リトリート】

No.	開催日	テーマ
1	2021年3月5日	西南学院大学のこれからを考える Part2 ～新型コロナでの経験を踏まえて～
2	2022年2月28日	多様な学生たちとどう向き合うか ―LGBTQ／SOGI に開かれたキャンパスを目指して―
3	2023年2月27日	多様な学生たちとどう向き合うかPart2 ―生きづらさを抱えている学生と共に―
4	2024年 2月27日	現代の学生たちとどう向き合うか ― 建学の精神から考える

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

（1）新設組織の概要 …… 2
①新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地） …… 2
②新設組織の特色 …… 2
（2）人材需要の社会的な動向等 …… 2
①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析 …… 2
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析 …… 3
③新設組織の主な学生募集地域 …… 3
（3）学生確保の見通し …… 3
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 …… 3
ア 既設組織における取組とその目標 …… 3
イ 新設組織における取組とその目標 …… 4
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 …… 4
②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況） …… 4
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性 …… 4
イ 競合校の入学志願動向等 …… 5
ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ） …… 5
エ 学生納付金等の金額設定の理由 …… 5
③先行事例分析 …… 5
④学生確保に関するアンケート調査 …… 6
⑤人材需要に関するアンケート調査等 …… 7
（4）新設組織の定員設定の理由 …… 7

（1）新設組織の概要

①新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
西南学院大学大学院外国語学研究科 外国語学専攻博士後期課程	2	6	福岡県福岡市早良区西新 6 丁目 2 番 92 号

②新設組織の特色

西南学院大学大学院は、既設の外国語学研究科外国語学専攻修士課程を、課程変更により博士課程とすることを計画しており、その博士課程を修士課程（博士前期課程）と博士後期課程に分割したうちの博士後期課程がこのたび新設を予定している組織である。

新たに新設する外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、3つの専門領域よって構成され、英語・フランス語・外国語としての日本語の卓越した運用能力の養成に加え、卓越した研究能力を習得し、実践することによって創造性豊かな研究者として、知識基盤社会を多方面から支える知的人材を養成することを目指す。

国内外の対人・組織・異文化・教育・ビジネス・メディアなどにおける人間関係の諸問題に関心を持ち解決を試みるコミュニケーション学、言語の統語・意味・音声など理論的構造を理解してさらにその応用として外国語教育のあり方を考察する言語科学、また、英語圏・フランス語圏の文学・芸術作品の理論的側面・社会的背景・作品の読解法などを教授する文学文化により、国際社会でさまざまな社会問題の解決に貢献できる研究者の育成を行うことが本専攻の特色である。

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を設置するにあたり、以下の既設組織は募集停止とする。

既設組織	入学定員	収容定員	所在地（教育研究を行うキャンパス）
西南学院大学大学院文学研究科 英文学専攻博士後期課程	2	6	福岡県福岡市早良区西新 6 丁目 2 番 92 号
西南学院大学大学院文学研究科 フランス文学専攻博士後期課程	2	6	福岡県福岡市早良区西新 6 丁目 2 番 92 号

（2）人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析

日本国内でのグローバル化が進展し、多国籍企業の増加や国際プロジェクトの拡大により、複数言語を操れる人材や医療、法律、ビジネス、IT 分野など、特定の専門分野における外国語能力が求められており、国際機関や国際支援プロジェクトでは、高度な言語運用能力と異文化理解力を持つ人材が活躍している。

社会的動向としても、外国人移住者が増加しており、外国語能力を持つ人材は、地域コミュニティの調整役や外国人向けサービスの提供者として貢献が期待されている。また、高等教育機関での外国語教育プログラムの強化や、留学生の受け入れ拡大に伴う支援人材、日本語教師の需要は国内外で増加しており、日本語教育を専門とする外国語学研究科修了生が重要な役割を果たしている。

福岡県においても、2022(令和 4)年から 2026(令和 8)年までを期間とした「福岡県総合計画」(以下、総合計画)を掲げている。総合計画の施策体系を構成する基本方向は4つの柱で構成される。その4つの柱のうち「世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する」という部分で、外国語学研究科外国語学専攻は大いに貢献が可能であると考える。総合計画の第 4 章では「グローバル化や超高齢社会・人口減少社会の到来・DX の進展等、社会が大きく変化する中で、困難な課題を解決に導くためには、既存の発想にとらわれず、課題に対して柔軟に向き合い、新しい解決方法を考えていくこと」や「社会人、職業人として生きていくためには、望ましい勤労観・職業観や基礎的・汎用的な能力を身に付けるとともに、実践的で専門性の高い知識、技能を伸ばすこと」の必要性が挙げられている。外国語学研究科外国語学専攻ではまさしくここで述べられているような能

力等を有する人材を輩出していくことを念頭においていることから、所在する自治体の向かう方向性にも沿った設置計画であるといえる。

【資料 1】福岡県総合計画(抜粋)

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的,地域的動向の分析

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の入学者は修士課程または博士前期課程を修了した 25 歳以上の学生および社会人が想定される。日本の地域別将来推計人口によれば、福岡県の将来の男女 5 歳階級別推計人口は、25～29 歳人口が 2025 年 26.8 万人、2030 年 25.5 万人、2035 年25.7万人と推移すると予測されている。福岡県は他都道府県と比較すると人口の減少はゆるやかであり、(2)①で述べたとおり、外国語学研究科外国語学専攻で養成する人材の需要は、グローバル化、多文化共生、地域の活性化などを背景に高まっているため、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は十分に定員が充足できることが見込まれる。

【資料 2】都道府県・市区町村別の男女・年齢(5 歳)階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』(令和5(2023)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

③新設組織の主な学生募集地域

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の主な学生募集地域は、福岡県を中心とする九州各県である。前身の既設組織である文学研究科博士後期課程の内部進学率は、直近 5 年間の平均は 100%であり、直近 5 年間の外国語学研究科外国語学専攻修士課程とその前身の文学研究科博士前期課程の入学者に占める内部進学者の割合は、65%、外国語学部外国語学科入学者の出身高校の九州地方の割合は過去 3 年間で約 96%(福岡県は 74%)である。

これらのデータから、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の入学者は、福岡県を中心とする九州各県の出身者が主要な範囲と考えられ、主な学生募集地域とした。また、(2)①で述べたとおり、グローバル化、多文化共生、地域の活性化などにより、社会人の需要もあることから、社会人の入学者も期待できる。

別紙 1 より、福岡県内の私立大学全体の大学院の定員充足率は令和 4 年度 93.82%、令和 5 年度 98.35%である。この割合は、「学校基本調査(都道府県別大学院生数)」の福岡県における私立大学大学院生数を「文部科学省全国大学一覧」の福岡県に所在する私立大学大学院の収容定員の合計で除したものである。令和 6 年度は、「文部科学省全国大学一覧」が公開されていないため、データなしとした。人文科学系分野の私立大学博士後期課程の定員充足率は、令和 4 年度 30.09%、令和 5 年度 33.88%、令和 6 年度 33.44%である。この割合は、「日本私立学校振興・共済事業団(私立大学・短期大学等入学志願動向)」の主な研究科別の志願者・入学者動向(大学院)から、博士課程及び博士後期課程における人文科学系の入学定員充足率を引用している。

【資料 3】西南学院大学大学院文学研究科博士後期課程内部進学率(2020 年度～2024 年度)

【資料 4】西南学院大学大学院文学研究科博士前期課程内部進学率(2020 年度～2024 年度)

【資料 5】西南学院大学外国語学部出身高校都道府県別入学者数

【資料 6】新設組織が置かれる都道府県への入学状況(別紙 1)

(3)学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

安定した学生確保に向けた具体的な取り組みとして、大学院入学案内のパンフレットの配布をはじめ、ホームページといった電子媒体など多数のメディアを活用した広報活動を積極的に行ってきた。加えて、大学院オープンキャンパス(大学院進学相談会)を通じて、各研究科における学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受け入れ方針をはじめとする様々な教育情報について、福岡県内を中心とする大学生や留学生及び社会人に対して広く周知を図ることとしている。なお、過去の広報活動の状況を分析した結果、

2021 年度からは学部の在学生と大学院に在籍する学生及び教員との直接的なコミュニケーション機会の創出を目的とした新たな取り組みとして、大学院を担当する教員及び大学院学生と参加学生による座談会及び学部に在籍する学生が各研究科の開講する講義を受講することができる体験入学を実施した。

これら取り組みの目標は、西南学院大学大学院外国語学研究科の教育理念や教育目標を広く社会に広報することによって、定員を充足する学生数を確保することである。

【資料 7】西南学院大学大学院イベント一覧（2021 年度～2024 年度）

【資料 8】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

イ 新設組織における取組とその目標

毎年の継続的な入学定員の充足を目標として、これまでの既設組織における取組と同様に大学院案内のパンフレットの配布をはじめ、ホームページといった電子媒体など多数のメディアを活用した広報活動を行う。また、大学院オープンキャンパス（大学院進学相談会）においてもこれまでと同様に 2025 年 6 月と 11 月に実施する予定である。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

大学院オープンキャンパス（大学院進学相談会）は、継続して実施する予定で、大学院オープンキャンパス（進学相談会）に外国語学研究科修士課程及びその前身の文学研究科博士前期課程を希望した参加者のうち、2022 年は受験率 54%、入学率 38%、2023 年は受験率 41%、入学率 27%、2024 年は受験率41%、入学率32%である。（2）③で述べたとおり、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の内部進学率が高いことから、入学定員である2名が継続的に入学することが見込まれる。

【資料 9】オープンキャンパス（進学相談会）参加者の入学者実績（外国語学研究科修士課程及び文学研究科博士前期課程）

②競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の競合校として以下を示す。

所在地	区分	大学院名	研究科名	専攻・課程名	入学定員
福岡県	私立	福岡大学	人文科学研究科	英語学英米文学専攻 博士後期課程	3
福岡県	私立	九州産業大学	国際文化研究科	国際文化専攻 博士後期課程	5
福岡県	国立	九州大学	人文科学府	言語・文学専攻 博士後期課程	9
福岡県	公立	福岡女子大学	人文社会学研究科	言語文化専攻 博士後期課程	2

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性

競合校となる大学院の専攻を 「学校種の類似性」として、私立大学大学院が含まれるように選定した。「定員規模の類似性」については、西南学院大学の収容定員が学部 約 8,000 人、大学院 約 140 人余であることから、大規模又は中規模の大学院から選定した。「学問分野の類似性」については、人文科学の文学関係を中心に研究・教育を行っている大学院を選定した。「所在地の類似性」については、（2）③で述べたように募集地域は福岡県を主として想定していることから、福岡県内に所在する大学院を選定した。「学力層の類似性」については、入学者数が一定程度あり、博士後期課程へ進学する意欲のある学生が多いと考えられる大学院を選定した。

これら4つの競合校に対する本学外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の特色および優位性は、卓越した語学の運用能力の養成に加え、卓越した研究能力を習得及び実践することによって、人間が言語を用いて行う様々な社会事象と文化事象について科学的かつ多角的に考察し研究・教育するところにある。

人間が言語という表象、シンボルを使うことによって成し得るさまざまな社会行動を、それぞれの学生の専攻にかかわらず、包括的に研究する能力を有し、国際社会及び地域社会における諸課題の解決に向け主体的に貢献できる自立した研究者及び高度専門的職業人を養成することが本専攻の特色である。

また、本学博士前期課程・修士課程を修了した者については、入学金を免除することとしている。また、私費外国人留学生に対する減免制度（授業料を 1/2 減免）、大学院給付奨学金制度（授業料の半期分を給付）、研究奨励金制度（学会発表や論文投稿等の研究支援）を実施している。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校4つの専攻の過去3年間の入学志願状況データの平均定員充足率は 17%から 55%の間であり、全体での平均は 39%である。西南学院大学外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程の入学定員は 2 名としており、基礎となる外国語学研究科外国語学専攻修士課程の入学定員は 8 名で定員を満たしている。(2)③で述べているとおり、本研究科では内部進学率が高いと想定されるため、十分に定員が充足することが見込まれる。

【資料 10】西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程競合校の 3 年間の入試動向

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

福岡県はアジアの中で重要な都市の 1 つとして位置し、その地理的な利便性、経済力、文化的魅力等への取り組みにより、国際化の重要な拠点となっており、グローバル社会において国際関係が複雑さを増す中、 異なる文化・歴史・価値観を尊重し、理解する能力、異なる言語での高度なコミュニケーション能力が求められている。西南学院大学外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程では、そのような能力を身に付けるため、専門知識を極めつつ、 かつ学際性を備え、 国際社会において活躍・貢献できる優れた研究者及び専門的職業人などの人材を養成することを目的としている。 学生募集地域においては福岡県を中心としており、 また、 内部進学率の高さ【資料３】【資料４】からも、 十分に定員充足できると考えられる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

2025 年度外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程 1 年次生の学生納付金は入学金 135,000 円、授業料 576,000 円（年額）、施設設備費 130,000 円（年額）とする。初年度の学生納付金合計金額は 841,000 円、3 年間合計 2,253,000 円となる。内部進学の場合は、入学金が免除されるため、初年度の学生納付金は 706,000 円となる。

近隣私立大学が設置する類似の大学院の学生納付金と比較しても、本学外国語学研究科の学生納付金は一般的な金額となっている。さらに、大学院生への経済面における配慮としては、大学院給付奨学金制度により対象者には授業料の半期分が給付される。また、研究支援のための研究奨励費や私費外国人留学生に対する減免制度（授業料および施設設備費を 1/2 減免）がある。

なお、西南学院大学では昨今の急激な物価高騰により施設設備に係る経費増加のため、2025 年度入学生より学部生の学費を改訂（施設費値上げ）することが決定しているが、学生の大学院進学を促進するため、大学院生に対する経済的な負担を軽減し、大学院生の学費について、据え置きとした。

③先行事例分析

該当なし。

④学生確保に関するアンケート調査

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、社会人や留学生など多様な層の学生受け入れを標榜しているが、その受け入れ対象として最も大きな比率を占めると予想されるのは、基礎となる外国語学研究科外国語学専攻修士課程（以下、外国語学研究科修士課程）を修了予定の学生である。開設年度に受け入れる予定の学生は 2026（令和 8）年 3 月に外国語学研究科修士課程を修了予定の学生であるが、中長期的な学生確保の見通しを調査することを目的として、本学の過去3年以内に文学研究科博士前期課程を修了した 12 名、文学研究科博士前期課程に在籍している 11 名、外国語学研究科修士課程に在籍している 9 名、合計 32 名を対象として、進学意向アンケート調査を Microsoft365 の Forms を利用し、2024（令和 6）年 11 月 5 日から 2024（令和 6）年 11 月 29 日を回答可能期間として実施した。合計 23 名（対象人数に対する回答率 72%）から回答を得た。回答者の内訳は、修了生 7 名、文学研究科博士前期課程の在学生 7 名、外国語学研究科修士課程の在学生 9 名であり、内訳の回答人数に大きな差は見受けられなかった。

アンケート調査の結果、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程に「第一志望として受験する」と回答した者は、【表 1】で示すとおり 3 名（修了生 1 名、文学研究科博士前期課程の在学生 1 名、外国語学研究科修士課程 1 名）、「第二志望として受験する」と回答した者は 1 名（修了生 1 名）、「第三志望として受験する」と回答した者は 1 名（外国語学研究科修士課程 1 名）であった。また、受験すると回答した者のうち、「入学する」と回答した者は 3 名（修了生 1 名、文学研究科博士前期課程の在学生 1 名、外国語学研究科修士課程 1 名）、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した者は 2 名（修了生 1 名、外国語学研究科修士課程 1 名）であった。以上のことから、設置予定の外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程への進学意向が一定以上確認できることからも学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

【表 1】

問 8 西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。

選択肢	第一志望として受験する	第二志望として受験する	第三志望以降として受験する	受験しない	計
回答数（人）	3	1	1	14	19
割合（%）	16%	5%	5%	74%	－

問 9 前問で「受験する」を選択した方に質問です。
西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

選択肢	入学する	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	入学しない	計
回答数（人）	3	2	0	5
割合（%）	60%	40%	0%	－

なお、2024 年 11 月に開催された大学院オープンキャンパスに外国語学研究科を希望している 7 名の学生に対して、【表 1】の問 8 と同様のアンケート調査を行ったところ、受験を希望するが 3 名、受験を希望しないが 3 名、未回答者が 1 名であったことを踏まえると、今後も継続して志願者が見込めることが想定されるため、学生の確保の見通しに問題はないと考えられる。

【資料 11】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置に係るアンケートの集計結果

【資料 12】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置に係るアンケート調査票
【資料 13】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置計画の概要

⑤人材需要に関するアンケート調査等

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程設置を計画するにあたっては、人材の養成に関する目的やその他の教育研究上の目的が社会からの人材需要を踏まえたものであるかを客観的に検証することを目的として、人材需要に関するアンケート調査を実施した。外国語学研究科外国語学専攻の修了生の就職先としては基礎となる外国語学部の卒業生や改組前の文学部を卒業した学生の採用実績がある企業・団体等を中心に調査対象を選定した。

【外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケート調査】
<調　査　対　象> 企業・団体の総務・人事採用担当者
<調　査　方　法> 法人単位での WEB アンケートを実施
<調査実施期間> 2024(令和 6)年 11 月 5 日～2024(令和 6)年 11 月 17 日
<有 効 回 答 数> 19 件

その結果、有効回答数 19 件のうち、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を修了した学生を 73.4%（14 件）が「採用したいと思う」と回答した。加えて強い採用意向を示す「是非採用したいと思う」との回答が 15.8%（3 件）であり、両選択肢を合計すると全体の約 89.5%（17 件）が採用への高い関心を示していることがわかった。同調査においては、継続的な採用意向についても確認しており、当該設問に対しては全体の 89.5%（17 件）が「是非採用したいと思う」又は「採用したいと思う」と回答しており、将来的な見通しに関しても、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程で学んだ学生への社会からの期待は高いものであると推測される。

また、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程では社会人の受け入れも構想しているため、本調査において回答した企業・団体の社員が当該研究科に社会人学生として入学する場合の対応について確認したところ、「社会人学生として社員を入学させたい」又は「当人が希望し、条件があえば社会人入学をサポートする可能性がある」との回答は全体の約 26.3%(5 件)であった。

このように、本学の卒業生の採用実績のある企業・団体に限定した調査結果においても、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を修了した者への高い採用意向が確認できることから、修了後の進路においては十分な見通しがあるといえる。

【資料 14】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケート集計表
【資料 15】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケート調査票
【資料 16】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置計画の概要

（4）新設組織の定員設定の理由

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、日本国内でのグローバル化や外国人移住者の増加により社会的需要が高まっていること、福岡県総合計画の方向性にも沿った人材要請に応えていることから、入学定員を2名と設定した。この入学定員は、進学意向アンケート調査や人材需要に関するアンケート調査による分析結果や内部進学率の高さから総合的に勘案したもので、合理性のある定員設定であると考えられる。

資料目次

【資料 1 】福岡県総合計画(抜粋)

【資料 2】都道府県・市区町村別の男女･年齢（5 歳）階級別将来推計人口-『日本の地域別将来推計人口』（令和 5 （2023）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

【資料 3】西南学院大学大学院文学研究科博士後期課程内部進学率（2020 年度～2024 年度）

【資料 4】西南学院大学大学院文学研究科博士前期課程内部進学率（2020 年度～2024 年度）

【資料 5】西南学院大学外国語学部出身高校都道府県別入学者数

【資料 6】新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）

【資料 7】西南学院大学大学院イベント一覧（2021 年度～2024 年度）

【資料 8】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績

【資料 9】オープンキャンパス（進学相談会）参加者の入学者実績（外国語学研究科修士課程及び文学研究科博士前期課程）

【資料 10】西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程競合校の 3 年間の入試動向

【資料 11】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置に係るアンケートの集計表

【資料 12】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置に係るアンケート調査票

【資料 13】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置計画の概要

【資料 14】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケートの集計表

【資料 15】外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケート調査票

【資料 16】西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）設置計画の概要

福岡県

【資料1】

誰もが安心して たくさんの笑顔 で暮らせる福岡県

福岡県総合計画

―世界を視野に 未来を見据えて成長し 発展する―



2022 令和4年度 → 2026 令和8年度

福岡県総合計画の策定に当たって



福岡県の目指す姿を示すとともに、県政の各分野における施策の方向を示し、県の行政運営の指針となる福岡県総合計画を策定しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化の進展、自然災害の激甚化・頻発化など、私たちを取り巻く状況は大きく変化しています。

このような中、世の中の動きを捉えて県の発展につなげていくためには、アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク、多様な産業の集積や優秀な人材など、本県の強みを活かした施策の展開により成長への歩みを力強く進めていくことが重要です。

同時に、誰もが人権を尊重され、社会のあらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、個人として持つ能力を発揮することができる社会を実現していかなければなりません。

このため、総合計画では県民の皆さまが安心して生活できるよう、感染症や災害に負けない強靭な社会づくりに取り組み、地方創生の基本である、「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てることができる」地域社会づくりを進めつつ、空港、道路の整備などにより、将来の発展を支える社会基盤をつくってまいります。

とりわけ、世界を視野に、未来を見据えて、「次代を担う『人財』の育成」、「世界から選ばれる福岡県の実現」、「ワンヘルスの推進」のほか、デジタルやグリーンなど、新たな動きを捉えた施策を展開し、新しい時代の県政を進めてまいります。

こうした取り組みは世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等など「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものです。

策定にあたっては、総合計画審議会において幅広い観点から活発にご議論いただきました。また、県民ニーズ調査のほか、県民、県議会、市町村など多くの皆さまから、幅広くご意見を賜りました。厚くお礼を申し上げます。

県民の皆さまと手を携えて未来への扉を開き、本県を九州のリーダーたるにふさわしい県に飛躍・発展させ、誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県にしてまいります。

皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

令和4年3月

福岡県知事　服部 誠太郎

目　　次

第1章 総論

Ⅰ　策定の趣旨 …… 1

Ⅱ　計画の性格 …… 1

Ⅲ　計画の構成 …… 1

Ⅳ　計画期間 …… 1

Ⅴ　県政推進の基本姿勢 …… 2

第2章 福岡県の目指す姿

Ⅰ　社会経済状況の変化 …… 5

1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大
2 人口減少・少子高齢化
3 デジタル化、脱炭素社会
4 グローバル化の進展
5 激甚化、頻発化する自然災害
6 SDGs

Ⅱ　福岡県の強み …… 14

1 アジアに近い地理的条件と優れた交通ネットワーク
2 多様な産業集積と優秀な人材
3 快適な生活環境と多彩な歴史・文化

Ⅲ　福岡県の目指す姿（将来像） …… 17

第3章 人口ビジョン

Ⅰ　人口の現状 …… 19

Ⅱ　人口の将来展望 …… 27

第4章 展開する施策

Ⅰ　基本的考え方 …… 33

Ⅱ　施策体系 …… 33

Ⅲ　展開する施策

基本方向　世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

1 次代を担う「人財」の育成 …… 37
2 世界から選ばれる福岡県の実現 …… 49
3 ワンヘルスの推進 …… 53
4 移住定住の促進 …… 57
5 デジタル社会の実現 …… 59
6 グリーン社会の実現 …… 63
7 成長産業の創出 …… 66

基本方向　誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

8 中小企業の振興 …… 73
9 農林水産業の振興 …… 79
10 地域と調和した観光産業の振興 …… 87
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり …… 97
12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供 …… 107

13 スポーツ立県福岡の実現 …… 115
14 文化芸術の振興 …… 119
15 ジェンダー平等の社会づくり …… 123
16 高齢者、障がいのある人への支援 …… 129
17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援 …… 139
18 人権が尊重される心豊かな社会づくり …… 147
19 外国人材に選ばれる地域づくり …… 149
20 安全で安心して暮らせる地域づくり …… 153
21 地域の活力向上 …… 161
22 共助社会づくり、生涯学習の推進 …… 165
23 快適な環境の維持、保全 …… 169
24 教育の充実 …… 175
25 出会い・結婚・出産・子育て支援 …… 187
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援 …… 195
基本方向　感染症や災害に負けない強靭な社会をつくる
27 感染症対策の推進 …… 201
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化 …… 203
29 地域防災力と危機管理の強化 …… 205
基本方向　将来の発展を支える基盤をつくる
30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備 …… 209
Ⅳ　まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取組 …… 215
Ⅴ　展開する施策と SDGsとの関係 …… 217
Ⅵ　計画推進の基盤づくり …… 229
1 地方分権の推進
2 行政改革の推進

第5章 広域地域振興圏の現状と施策の方向性
1 北九州市圏域 …… 235
2 遠賀・中間圏域 …… 241
3 京築圏域 …… 247
4 福岡市圏域 …… 253
5 筑紫圏域 …… 259
6 糟屋中南部圏域 …… 264
7 宗像・糟屋北部圏域 …… 269
8 糸島圏域 …… 274
9 朝倉圏域 …… 279
10 八女・筑後圏域 …… 284
11 久留米圏域 …… 289
12 有明圏域 …… 294
13 直方・鞍手圏域 …… 299
14 飯塚・嘉穂圏域 …… 304
15 田川圏域 …… 309

■　数値目標 …… 315

■　参考資料 …… 327

第4章　展開する施策

Ⅰ　基本的考え方

○ 感染症や災害に負けない強靭な社会づくりに取り組み、県民の皆様が安心できる社会をめざします。

○ 同時に、地方創生の基本である「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てる」ことができる地域社会づくりを進めつつ、空港、道路の整備などにより、将来の発展を支える社会基盤をつくります。

○ とりわけ、新しい時代の県政を進めるにあたり、世界を視野に、未来を見据えて以下のことに取り組みます。
- 次代を担う「人財」の育成
- 世界から選ばれる福岡県の実現
- ワンヘルスの推進
- デジタル、グリーンなど新たな動きを捉えた施策の展開

○ これらの取組により、県民の皆様と手を携えて未来への扉を開き、九州のリーダー県として、福岡県をさらなる成長と発展へと導きます。

Ⅱ　施策体系

○　基本方向（４つの柱）

世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する
誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる
感染症や災害に負けない強靭な社会をつくる
将来の発展を支える基盤をつくる

○　基本方向ごとの取組事項と施策

基本方向　世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）	
1	次代を担う「人財」の育成	(1)	学校教育の充実
		(2)	未来へはばたく青少年の応援
		(3)	グローバル社会で活躍する青少年の育成
		(4)	産業人材の育成
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)	国内外からの戦略的企業誘致
		(2)	企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進
3	ワンヘルスの推進	(1)	ワンヘルスの推進
4	移住定住の促進	(1)	移住定住の促進
5	デジタル社会の実現	(1)	地域社会と行政のデジタル化
		(2)	産業のデジタル化
6	グリーン社会の実現	(1)	脱炭素化の推進と産業の育成
7	成長産業の創出	(1)	新たな成長産業の創出
		(2)	創業・ベンチャーの支援

基本方向　誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）	
8	中小企業の振興	(1)	経営基盤の強化
		(2)	新たな事業展開の促進
		(3)	小規模企業者の事業の持続的な発展
9	農林水産業の振興	(1)	マーケットインの視点での生産力の強化
		(2)	「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進
		(3)	農林水産業の次代を担う人材の育成
		(4)	持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進
10	地域と調和した観光産業の振興	(1)	ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化
		(2)	広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大
		(3)	デジタルマーケティングの強化
		(4)	マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進
		(5)	観光人材の育成、観光組織体制の強化
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)	産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援
		(2)	求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援
		(3)	誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり
12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(1)	健康づくりの推進による健康寿命の延伸
		(2)	こころの健康づくりの推進
		(3)	がん、難病対策の推進
		(4)	医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営
13	スポーツ立県福岡の実現	(1)	スポーツ立県福岡の実現
14	文化芸術の振興	(1)	文化芸術の振興
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1)	ジェンダー平等・男女共同参画の推進
16	高齢者、障がいのある人への支援	(1)	高齢者の活躍応援
		(2)	地域包括ケアの推進
		(3)	介護サービスの確保
		(4)	障がいのある人の生活支援
17	社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(1)	DV防止対策及び被害者支援
		(2)	子どもの貧困対策の推進
		(3)	ひとり親家庭の支援
		(4)	生活困窮者等の支援
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1)	人権教育・人権啓発の推進
19	外国人材に選ばれる地域づくり	(1)	外国人材が活躍できる地域づくり
		(2)	海外との地域間交流・国際貢献の推進

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）	
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(1)	暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進
		(2)	犯罪や事故のない地域づくりの推進
		(3)	暮らし・食品の安全の推進
21	地域の活力向上	(1)	県内各地域の振興
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(1)	NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進
		(2)	生涯学習の推進
23	快適な環境の維持、保全	(1)	循環型社会の推進
		(2)	自然との共生と快適な生活環境の形成
24	教育の充実	(1)	学力、体力の向上
		(2)	豊かな心の育成
		(3)	個性や能力を伸ばす教育の推進
		(4)	教育環境づくり
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1)	出会い・結婚応援の推進
		(2)	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実
		(3)	子育てを応援する社会づくりの推進
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(1)	児童虐待防止対策の推進
		(2)	特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

基本方向　感染症や災害に負けない強靭な社会をつくる

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）	
27	感染症対策の推進	(1)	感染症対策の推進
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化	(1)	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化の推進
29	地域防災力と危機管理の強化	(1)	地域防災力と危機管理の強化

基本方向　将来の発展を支える基盤をつくる

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）	
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1)	福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化
		(2)	道路、港湾の整備

出典：福岡県庁「福岡県総合計画」

【資料2】

将来の男女5歳階級別推計人口（2020年は国勢調査による実績値）

福岡県

男女計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総数	5135214	5072512	4989131	4885596	4762029	4622818	4479021
0～4歳	206466	184098	180086	180204	175659	168671	158795
5～9歳	229073	209702	185529	181324	181328	176717	169680
10～14歳	231568	230747	211349	187096	182788	182695	177983
15～19歳	242278	242777	242035	221681	196410	191441	190912
20～24歳	276354	257145	260551	257860	236682	209702	203322
25～29歳	262730	268554	255035	257341	254037	232715	206305
30～34歳	277049	265318	271093	257942	260056	256476	234574
35～39歳	316184	279809	264156	269690	256881	259253	255661
40～44歳	348281	318673	279183	263225	268571	255956	258423
45～49歳	381328	348222	318112	278697	262507	267685	255270
50～54歳	326571	380295	347105	316966	277734	261499	266660
55～59歳	300376	323043	376649	343547	313738	275065	259088
60～64歳	304177	295181	317629	370416	338027	308997	271101
65～69歳	346790	294714	285965	308238	359703	328638	300899
70～74歳	369120	328538	279987	272316	294133	343542	314473
75～79歳	265994	338719	303485	259996	253725	274842	321321
80～84歳	206480	228462	295807	265747	229703	225644	245710
85～89歳	147332	156443	175600	232849	209692	184108	183149
90～94歳	72590	88237	96010	109710	151050	136372	122945
95歳～	24473	33835	43765	50751	59605	82800	82750
（再掲）0～14歳	667107	624547	576964	548624	539775	528083	506458
（再掲）15～64歳	3035328	2979017	2931548	2837365	2664643	2518789	2401316
（再掲）65歳以上	1432779	1468948	1480619	1499607	1557611	1575946	1571247
（再掲）65～74歳	715910	623252	565952	580554	653836	672180	615372
（再掲）75歳以上	716869	845696	914667	919053	903775	903766	955875

出典：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県・市区町村別の男女・年齢（５歳）階級別将来推計人口－『日本の地域別将来推計人口』（令和５（2023）年推計）」

【資料3】

西南学院大学大学院文学研究科博士後期課程 内部進学率（2020年度～2024年度）

	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			内部進学率平均
	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	
英文学専攻	1	1	100%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	2	2	100%	100%
フランス文学専攻	1	1	100%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	2	2	100%	100%
研究科全体	2	2	100%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	4	4	100%	100%

※社会人入試を経て入学した本学出身者は、内部進学者数に含めない。

※内部進学率平均の算出方法：内部進学率平均=5年分の内部進学者数合計／5年分の入学者数合計

【資料4】

西南学院大学大学院文学研究科博士前期課程・外国語学研究科修士課程 内部進学率（2020年度～2024年度）

	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			内部進学率平均
	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	入学者数	内部進学者数	内部進学率	
文学研究科英文学専攻（～2023年度）	4	1	25%	5	5	100%	4	2	50%	4	3	75%	－	－	－	65%
文学研究科フランス文学専攻（～2023年度）	2	2	100%	2	0	0%	7	4	57%	0	0	0%	－	－	－	55%
外国語学研究科外国語学専攻（2024年度～）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	9	7	78%	78%
研究科全体	6	3	50%	7	5	71%	11	6	55%	4	3	75%	9	7	78%	65%

※社会人入試を経て入学した本学出身者は、内部進学者数に含めない。

※外国語学研究科外国語学専攻は2024年4月設置。

※内部進学率平均の算出方法：内部進学率平均=5年分の内部進学者数合計／5年分の入学者数合計

西南学院大学外国語学部出身高校都道府県別入学者数

都道府県	外国語学部外国語学科					
	2022		2023		2024	
	人数	%	人数	%	人数	%
北海道	2	0.6%			4	1.3%
青森						
岩手						
宮城						
秋田						
山形						
福島						
茨城						
栃木						
群馬						
埼玉						
千葉					1	0.3%
東京						
神奈川	2	0.6%				
新潟						
富山						
石川						
福井	1	0.3%				
山梨						
長野						
岐阜						
静岡						
愛知			1	0.3%		
三重						
滋賀						
京都						
大阪						
兵庫			1	0.3%		
奈良						
和歌山						
鳥取						
島根	1	0.3%				
岡山	1	0.3%	1	0.3%		
広島	2	0.6%	1	0.3%	1	0.3%
山口	7	2.1%	4	1.4%	4	1.3%
徳島						
香川						
愛媛						
高知						
福岡	237	71.4%	220	75.3%	229	76.6%
佐賀	18	5.4%	14	4.8%	15	5.0%
長崎	9	2.7%	10	3.4%	6	2.0%
熊本	19	5.7%	26	8.9%	14	4.7%
大分	12	3.6%	7	2.4%	12	4.0%
宮崎	2	0.6%	1	0.3%	5	1.7%
鹿児島	16	4.8%	5	1.7%	4	1.3%
沖縄	2	0.6%			1	0.3%
その他※	1	0.3%	1	0.3%	3	1.0%
合計	332		292		299	

※外国の学校卒、高卒認定等

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	福岡県	93.82%	98.35%	データなし
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和４年度	令和５年度	令和６年度
1	人文科学系	30.09%	33.88%	33.44%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

【資料7】

西南学院大学大学院実施イベント参加者数（2021年度～2024年度）

イベント名称	時期	参加者数			
		2021	2022	2023	2024
進学相談会	6月下旬	79	87	71	92
大学院生と指導教員による座談会	10月中旬	27	20	10	7
秋の体験入学	10月下旬～11月上旬	14	10	10	14
オープンキャンパス	11月下旬	51	51	57	69

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

【資料8】 別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：西南学院大学大学院進学相談会

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	87人	71人	①取組概要 進学希望者を対象としてキャンパスを開放し、大学院全体の概要説明、教員による進学相談、在学生や職員による個別相談、過去の入試問題の閲覧、施設見学を実施。大学院全体としての実施のため、参加者等総数(a)は、研究科や博士前期課程と博士後期課程との区別はしていない。（例年6月下旬の土曜日に開催） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学院進学相談会は、全研究科・専攻の博士前期・修士課程及び博士後期課程に対して合同で開催しており、直近２年間においては、既設研究科の博士後期課程への入学者はいない状況のため、入学者の見込みに関する分析は困難である。
うち受験対象者数(b)	0人	1人	
うち受験者数(c)	0人	0人	
うち入学者数(d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	#DIV/0!	0.0%	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	0.0%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：大学院生と指導教員による座談会

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	20人	10人	①取組概要 本学学部生を対象に、大学院担当教授１名と在学生２～３名による座談会形式のイベントを開催し、大学院進学を将来の進路選択のひとつとしての認識を促すことを目的として実施。大学院全体としての実施のため、参加者等総数(a)は、研究科の区別はしていない。（例年10月中旬に開催） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学院生と指導教員による座談会は、学部生を対象に実施しているため、博士後期課程への入学者の見込みに関する分析は困難である。
うち受験対象者数(b)	0人	0人	
うち受験者数(c)	0人	0人	
うち入学者数(d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：秋の体験入学

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	10人	10人	①取組概要 大学院受験者を増やすこと、また、入学後のミスマッチを減らすことを目的に、例年10月中旬から11月上旬の2週間、授業参観や施設見学、その他相談を実施。大学院全体としての実施のため、参加者等総数(a)は、研究科や博士前期課程と博士後期課程との区別はしていない。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 秋の体験入学は、全研究科・専攻の博士前期・修士課程及び博士後期課程に対して合同で開催しており、直近２年間においては、既設研究科の博士後期課程への入学者はいない状況のため、入学者の見込みに関する分析は困難である。
うち受験対象者数(b)	0人	0人	
うち受験者数(c)	0人	0人	
うち入学者数(d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	#DIV/0!	#DIV/0!	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：西南学院大学大学院オープンキャンパス

	R５年度入試	R６年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	51人	57人	①取組概要 進学希望者を対象としてキャンパスを開放し、大学院全体の概要説明、教員による進学相談、在学生や職員による個別相談、過去の入試問題の閲覧、施設見学を実施。大学院全体としての実施のため、参加者等総数(a)は、研究科や博士前期課程と博士後期課程との区別はしていない。（例年11月下旬の土曜日に開催） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 大学院オープンキャンパスは、全研究科・専攻の博士前期・修士課程及び博士後期課程に対して合同で開催しており、直近２年間においては、既設研究科の博士後期課程への入学者はいない状況のため、入学者の見込みに関する分析は困難である。
うち受験対象者数(b)	1人	0人	
うち受験者数(c)	0人	0人	
うち入学者数(d)	0人	0人	
（受験率 c/b）	0.0%	#DIV/0!	
（入学率 d/b）	0.0%	#DIV/0!	

【資料9】

オープンキャンパス（進学相談会）参加者の入学者実績
〔外国語学研究科修士課程及び文学研究科博士前期課程〕

	2022年		2023年		2024年	
	進学相談会	オープンキャンパス	進学相談会	オープンキャンパス	進学相談会	オープンキャンパス
参加申込者数（a）	14	12	12	10	11	11
うち受験者数（b）	7	7	6	3	4	5
うち入学者数（c）	5	5	5	1	4	3
（受験率 b/a）	50%	58%	50%	30%	36%	45%
（入学率 c/a）	36%	42%	42%	10%	36%	27%

【資料10】

西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程競合校の3年間の入試動向

所在地	区分	大学名	研究科名	専攻・課程名	年度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員	定員充足率	平均定員充足率(各校)	平均定員充足率(全体)
福岡県	私立	福岡大学大学院	人文科学研究科	英語学英米文学専攻 博士後期課程	2022	ー	ー	ー	2	3	0.67	0.33	0.39
					2023	ー	ー	ー	1	3	0.33		
					2024	0	0	0	0	3	0.00		
福岡県	私立	九州産業大学大学院	国際文化研究科	国際文化専攻 博士後期課程	2022	ー	ー	ー	4	5	0.80	0.53	
					2023	ー	ー	ー	1	5	0.20		
					2024	ー	ー	ー	3	5	0.60		
福岡県	国立	九州大学大学院	人文科学府	言語・文学専攻 博士後期課程（注）	2022	17	ー	ー	14	25	0.56	0.55	
					2023	14	ー	ー	13	25	0.52		
					2024	18	ー	ー	14	25	0.56		
福岡県	公立	福岡女子大学大学院	人文社会学研究科	言語文化専攻 博士後期課程	2022	1	1	1	1	2	0.50	0.17	
					2023	4	0	0	0	2	0.00		
					2024	0	0	0	0	2	0.00		

※各大学情報については各大学ホームページより転載。

※定員充足率は、小数点第3位以下を四捨五入。

※数値が不明な箇所は「ー」としている。

（注）数値は人文科学府全体の数値。

西南学院大学大学院　外国語学研究科 外国語学専攻 博士後期課程（仮称）設置に係るアンケートの集計結果

Ⅰ．調査概要

（1）調査目的

令和 8 年 4 月に予定している西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の開設に向けて、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）への入学意欲を把握することを目的とする。

（2）調査対象者

①西南学院大学大学院外国語学研究科修士課程在学生：11 人
②西南学院大学大学院文学研究科博士前期課程在学生：9 人
③西南学院大学大学院文学研究科博士前期課程修了生：12 人
上記①～③の合計 32 人を対象としてアンケート調査を実施した。

（3）調査方法

Microsoft365 の Forms によるオンラインでのアンケート調査

（4）調査実施

令和 6 年 11 月 5 日～令和 6 年 11 月 27 日

（5）有効回収率等

調査対象者数：32 人
有効回答者数：23 人
有効回答率　：約 72%

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

Ⅱ．調査結果

（１）現在の所属

現在の所属について調査した結果、回答者 23 人のうち、「外国語学研究科修士課程（1 年生)」が 9 人（39.1%)、「文学研究科博士前期課程（2 年生)」が 7 人（30.4%)、「修了生」が 7 人（30.4%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	外国語学研究科修士課程（1 年生）	9	39.1
2	文学研究科博士前期課程（2 年生）	7	30.4
3	修了生	7	30.4
	無回答	0	0.0

（２）所属専攻／文学研究科

文学研究科博士前期課程（2 年生）7 人のうち、「英文学専攻」が 3 人（42.9%)、「フランス文学専攻」が 4 人（57.1%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	英文学専攻	3	42.9
2	フランス文学専攻	4	57.1
	無回答	0	0.0

（３）修了後の進路／在学生

在学生 16 人に、修了後の進路について調査した結果、「就職」が 12 人（75.0%)、で最も多く、次いで「進学（博士後期課程)」2 人（12.5%)、「その他」2 人（12.5%）となっている。その他と回答した在学生は、「何かしらの文筆業」が 1 人、「既に教職に就いている（社会人学生)」が 1 人となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	進学（博士後期課程）	2	12.5
2	研究生	0	0.0
3	就職	12	75.0
4	その他	2	12.5
	無回答	0	0.0

（４）博士後期課程への進学意向／修了生

修了生７人に、博士後期課程への進学意向について調査した結果、「はい」３人（42.9%）、「いいえ」４人（57.1%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	はい	3	42.9
2	いいえ	4	57.1
	無回答	0	0.0

（５）志望する大学院の設置者（複数回答）

博士後期課程への進学意向がある在学生及び修了生５人に、志望する大学院の設置主体（複数回答）について調査した結果、「私立」４人（80.0%）が最も多く、次いで「国立」２人（40.0%）、「公立」２人（40.0%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	国立	2	40.0
2	公立	2	40.0
3	私立	4	80.0
	無回答	0	0.0

（６）興味のある学問分野（複数回答）

博士後期課程への進学意向がある在学生及び修了生５人に、興味のある学問分野（複数回答）について調査した結果、「文学」４人（80.0%）が最も多く、次いで「哲学」２人（40.0%）、「社会学」２人（40.0%）、「教育学」２人（40.0%）、「史学」１人（20.0%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	文学	4	80.0
2	史学	1	20.0
3	哲学	2	40.0
4	法学・政治学	0	0.0
5	商学・経済学	0	0.0
6	社会学	2	40.0
7	教育学	2	40.0
	無回答	0	0.0

（７）西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への受験意向

在学生及び博士後期課程への進学意向がある修了生 19 人に、西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への受験意向について調査した結果、「第一志望として受験する」3 人（15.8%）、「第二志望として受験する」「第三志望として受験する」が各 1 人（5.3%）「受験しない」14 人（73.7%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	第一志望として受験する	3	15.8
2	第二志望として受験する	1	5.3
3	第三志望として受験する	1	5.3
4	受験しない	14	73.7
	無回答	0	0.0

（８）西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への入学意向

「(7) 西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への受験意向」において、「受験する」と回答した 5 人に、西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への入学意向を調査した結果、「入学する」が 3 人（60.0%）、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学する」が 2 人（40.0%）で、肯定的な回答が 5 人（100%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	入学する	3	60.0
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合入学する	2	40.0
3	入学しない	0	0.0
	無回答	0	0.0

Ⅲ．調査結果のまとめ

「(7) 西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への受験意向」と「(8) 西南学院大学大学院外国語学研究科博士後期課程への入学意向」の調査結果をクロス集計した結果は下表のとおりである。

	入学する		志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
第一志望	3	60.0	0	0.0	3	60.0
第二志望	0	0.0	1	20.0	1	20.0
第三志望	0	0.0	1	20.0	1	20.0

【資料12】

西南学院大学大学院 外国語学研究科博士後期課程（仮称）の設置に係るアンケート調査　＜在学生・修了生向け＞

西南学院大学大学院では、2026(令和8)年4月に文学研究科博士後期課程を改組し、新たに外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程(仮称)の設置を計画しています。本アンケート調査は、皆さんの今後の大学院への進学意向等についてお伺いし、設置計画の基礎資料とすることを目的としておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

本アンケート調査を通じて得られた情報は、統計資料としてのみ用い、上記目的以外に利用することはございません。

回答は、別紙の「西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程(仮称) 設置計画の概要」をご覧いただいたうえで、設問の順に該当する番号をご回答欄ください。

1 あなたの現在の所属について、ご回答ください。

① 外国語学研究科修士課程（１年生）
② 文学研究科博士前期課程（２年生以上）
③ 修了生

※回答①を選択した場合、設問３へ
※回答②を選択した場合、設問２へ
※回答③を選択した場合、設問５へ

2 専攻をご回答ください。

① 英文学専攻
② フランス文学専攻

3 修了後の進路をどのように考えていますか。

① 進学（博士後期課程）
② 研究生
③ 就職
④ その他

※回答①を選択した場合、設問６へ
※回答②③を選択した場合、設問８へ

※回答④を選択した場合、設問４へ

4 前問で「④ その他」を選択した方は、具体的な進路の内容をご記入ください。
※回答後、設問８へ

5 今後大学院（博士後期課程）への進学を考えていますか。
① はい
② いいえ
※回答②を選択した場合、アンケート終了。

6 志望する大学院の設置者を次の中から選択してください。（複数選択可）
① 国立
② 公立
③ 私立

7 今後、学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数選択可）
① 文学
② 史学
③ 哲学
④ 法学・政治学
⑤ 商学・経済学
⑥ 社会学
⑦ 教育学

8 西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）が開設された場合、受験を希望しますか。
次より一つ選択してください。
① 第一志望として受験する
② 第二志望として受験する
③ 第三志望以降として受験する
④ 受験しない
※回答④を選択した場合、アンケート終了。

9 前問で①～③を選択した方に質問です。
西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。

次より一つ選択してください。

① 入学する

② 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する

③ 入学しない

10 在学番号（修了生は在学時のもの）をご記入ください。

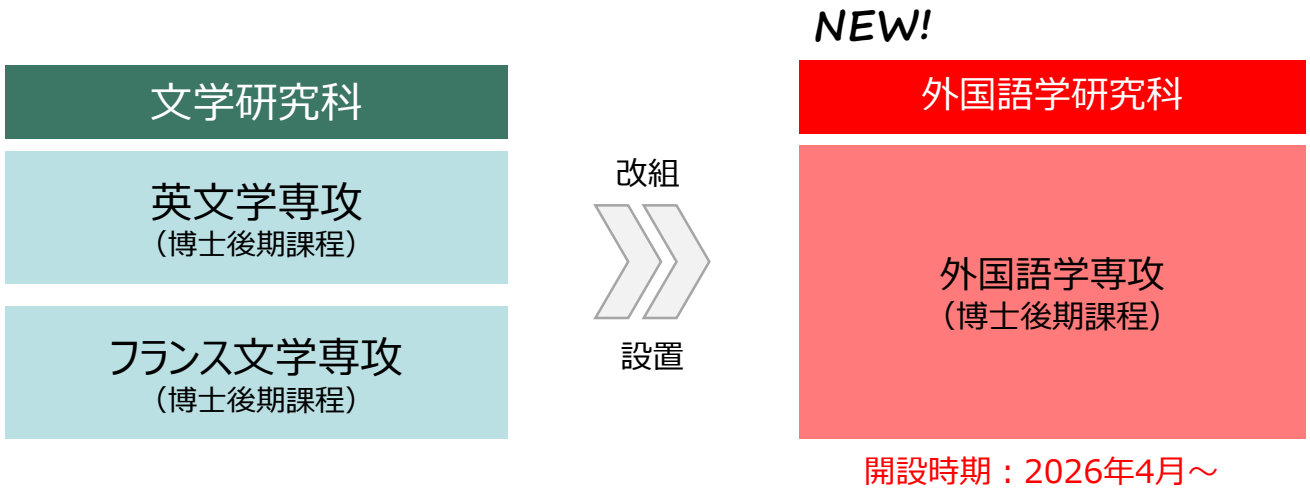
※　本アンケート調査を通じて得られた情報は、統計資料としてのみ用い、上記目的以外に利用することはございません。

アンケート終了

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料13】

西南学院大学大学院では、文学研究科（博士後期課程）を改組して、外国語学研究科（博士後期課程）の設置を構想中です。
（2024年4月に開設した修士課程は、博士前期課程に名称が変更となる予定です。）



開設時期：2026年4月～

設置の理念

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、人間が言語という表象、シンボルを使うことによって人間にのみ可能である日常の対人、社会関係から研究や文学行動といった高度な表象行動に至るまでのシンボル行動のさまざまな側面を広く、深く学び、新しい研究課題を発見、追求することができる研究者を生み、育てることを目的としている。

養成する人材像

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、人間が言語を用いて行う様々な社会事象と文化事象について科学的かつ多角的に考察し、研究成果の応用を通じて国際社会及び地域社会における諸課題の解決に向け主体的に貢献できる自立した研究者及び高度専門的職業人を養成する。

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料13】

外国語学研究科外国語学専攻の概要

名称	外国語学研究科　外国語学専攻
開設時期	2026年4月1日(予定)
入学定員	2名
修業年限	3年（博士後期課程）
取得学位	博士(外国語学)
学生納付金	年間学費　706,000円　(2023年度実績)

※西南学院大学出身者は、入学金(135,000円)が免除されます。

近隣の同系統大学院の概要

大学（研究科）名称	学費	入学金（初年度のみ納入）
福岡大学大学院 人文科学研究科	538,100円	100,000円
九州産業大学大学院 国際文化研究科	591,500円	70,000円

提供科目

外国語学研究演習（共通科目）

演習形式により、研究における不正行為がいかに健全な科学の発展の妨げになるかを過去の研究不正を例にとりながら説明し、データの取り扱いや研究成果の発表のあり方について考察する。

外国語学特別講義（共通科目）

グローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域で行われている研究の傾向や特色、課題などを、学会誌、専門書、テキストなどを通して概観したうえで、自ら研究課題を決め、選ぶことができる能力を修得することを目指す。

外国語学研究指導（専門科目）

グローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域において、１年次では、主要なパラダイムを理解し、自らの研究を計画し、適切な先行研究を選び、その結果を解釈したうえで研究価値の高い課題を設定する能力を習得するための準備を行う。２年次では、自らの研究課題を設定し、既存の研究方法を取り入れて、あるいは確固たる研究哲学に則った独自の研究方法を編み出し、実行可能な研究計画を設定する能力の習得を目指す。３年次では、先行研究の批判的、かつ建設的な解釈に基づいた妥当性が高く、独創的な問を立て、それに解を求めるための適切で効果的な研究方法を決め、選び、あるいは編み出して研究を遂行し、その結果と考察を博士論文として整理、執筆し、発表することを目指す。

想定する修了者の進路

- 外資系企業、各種企業の国際部門
- 各国大使館職員等
- 国際的に活動するNPO法人
- 多文化共生アドバイザー
- 中学・高等学校の英語教員、フランス語教員、日本語教員
- 大学教員、研究者

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料13】

設置場所



1．この略図は地下鉄線及び西鉄市内バス路線を中心に本学への経路を示している。

2．地 下 鉄……福岡空港、博多駅又は天神より唐津・筑前前原・姪浜・西新行きに乗車し、西新で下車（福岡空港から約17分、博多駅から約12分、天神から約７分）。１番出入口から出て北へ徒歩４分。

市内バス……博多バスターミナル又は天神交差点で西鉄市内バス西新、室見、姪浜方面行きに乗車し、脇山口、西新四丁目又は西新駅下車。北へ徒歩約５分（福岡交通センターから約35分、天神から約25分）。

3．西南学院大学所在地　福岡市早良区西新６丁目２番92号【大学院棟は、東キャンパス】

ＴＥＬ（092）823-3368（大学院課大学院事務室直通）

ＦＡＸ（092）823-3348

E-mail gra-jimu@seinan-gu.ac.jp

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

外国語学研究科博士課程は、英語、フランス語、又は外国語としての日本語の卓越した運用能力を身につけ、それらを駆使して各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高い学問的知見を修得し、国際社会で課題解決ができ自律的に活躍する高度職業人の育成が社会から期待されている。そうした人材を育成するために、博士前期課程・修士課程で身に付けた専門的知識・技能の応用力をさらに高め、所定の課程を修め、必要な単位を修得し、研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び所定の試験に合格し、次のような資質・能力を有すると認められた者に博士（外国語学）の学位を授与する。

（1）博士前期課程・修士課程で身に付けた英語、フランス語、又は外国語としての日本語の高度な運用能力をさらに高め、各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高度な専門的知識・技能、および研究者としての高い責任感・倫理観を有している。

（2）英語、フランス語、又は外国語としての日本語による文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学の基本的知識を習得し、学術的課題への関心を持ち、文章および口頭発表を通して明晰な論理の展開ができる卓越した思考・判断・表現に基づく研究能力を身につけ、情報発信をすることができる。

（3）深く豊かな学識を持つ研究者・高度専門的職業人として主体的に課題に取り組み、生涯に渡って学び続ける態度を身に付けている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

外国語学研究科博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。教育課程の体系性と構造については、カリキュラム・マップで明示する。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。

１．教育内容

（1）コースワークでは本研究科で取り扱う外国語の複数の研究領域における卓越した運用能力、高度な専門的知識、研究者としての高い責任感・倫理観を獲得する。研究活動を行うにあたって持つべき研究倫理について体系的に学ぶ共通科目「外国語学特別講義」を設置する。

（2）リサーチワークでは、専門分野における高度な研究能力を獲得する。高度な研究能力の獲得を支援する科目「外国語学研究演習」を設置する。学生自身が選択した専門領域における「研究指導」を修得し、学位論文を執筆できるよう設定する。博士論文指導教授の指導のもとに、博士論文の研究計画を立て、学会発表等で成果を上げ、自律的に研究する能力を身に付ける。

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

２．教育方法

少人数型及び双方向型の授業形態を採用し、学生自身が選択した専門領域に関する能動的学修を促し、他者と協働しながら、独自の視点に基づく研究を遂行する能力を培う。国際社会で高度専門職業人として活躍するために必要な高度な専門知識・技能を確実に修得し、課題解決に生かすことができるよう、個々の学生の達成度に合わせた、きめ細かい指導を行う。個々の専門に応じた個別指導により、将来のキャリアパスに向けた適切な学修を進める。

３．学修成果の評価

学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。各科目の評価基準及び方法はシラバスに明示する。博士論文の審査においては、審査基準を設け客観性を担保する。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

外国語学研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

（1）外国語で書かれた研究論文や資料を読み批判的に考察するために必要な語学能力と論理的な思考能力および各学問分野における高度な知識・技能を備えている。

（2）各学問分野の学術的課題への深い関心と幅広い視野から具体的に考察する姿勢、および研究目的の明確化を目指し、不断の努力によって研究能力を獲得し独立した研究者・高度職業人として活躍する十分な意欲を持っている。

（3）学んだ知識や研究成果を社会に還元し、実践に結びつける行動力を通して、多様性を重んじ、人々との対話に関心を持ち、国際社会において、生涯を通じて学び続けようとする高い意欲・態度がある。

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

（1）一般入学試験

（2）社会人入学試験

（3）外国人等入学試験

西南学院大学大学院　外国語学研究科 外国語学専攻 博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケートの集計結果

Ⅰ．調査概要

（1）調査目的

令和 8 年 4 月に予定している西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の開設に向けて、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的とする。

（2）調査対象者

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体

（3）調査方法

Microsoft365 の Forms によるオンラインでのアンケート調査

（4）調査実施

令和 6 年 11 月 5 日～令和 6 年 11 月 17 日

（5）有効回収率等

調査対象件数：53 件
有効回答件数：19 件
有効回答率　：約 36%

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

Ⅱ．調査結果

（１）所在地

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体に対して、所在地について質問したところ、回答件数 19 件のうち、「福岡県」が 17 件（89.5%）、「四国地区」、「関東地区」がそれぞれ 1 件（5.3%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	福岡県	17	89.5
2	九州地区（福岡県以外）	1	5.3
3	中国地区	0	0.0
4	四国地区	0	0.0
5	近畿地区	0	0.0
6	中部地区	0	0.0
7	関東地区	1	5.3
8	北海道・東北地区	0	0.0
	無回答	0	0.0

（２）業種

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体に対して、業種について質問したところ、回答件数 19 件のうち、「サービス業（他に分類されない）」が 4 件（21.1%）、「不動産業、物品賃貸業」が 3 件（15.8%）、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」が 2 件（10.5%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」が 1 件（5.3%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	農業、林業	0	0.0
2	漁業	0	0.0
3	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
4	建設業	2	10.5
5	製造業	2	10.5
6	電気・ガス・熱供給・水道業	1	5.3
7	情報通信業	2	10.5
8	運輸業、郵便業	1	5.3
9	卸売業、小売業	2	10.5
10	金融業、保険業	0	0.0
11	不動産業、物品賃貸業	3	15.8
12	学術研究、専門・技術サービス業	1	5.3

13	宿泊業、飲食サービス業	0	0.0
14	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.0
15	教育、学習支援業	1	5.3
16	医療、福祉	0	0.0
17	複合サービス事業	0	0.0
18	サービス業（他に分類されない）	4	21.1
19	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
	無回答	0	0.0

（3）採用の見込み

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体に対して、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を修了した学生を採用したいか質問したところ、回答件数 19 件のうち、「是非採用したいと思う」が 3 件（15.8%）、「採用したいと思う」が 14 件（73.7%）、「採用したいと思わない」が 2 件（10.5%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	是非採用したいと思う	3	15.8
2	採用したいと思う	14	73.7
3	採用したいと思わない	2	10.5
	無回答	0	0.0

（4）継続的な採用の見込み

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体に対して、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程を修了した学生を継続的に採用したいか質問したところ、回答件数 19 件のうち、「是非採用したいと思う」が 1 件（5.3%）、「採用したいと思う」が 16 件（84.2%）、「採用したいと思わない」が 2 件（10.5%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	是非採用したいと思う	1	5.3
2	採用したいと思う	16	84.2
3	採用したいと思わない	2	10.5
	無回答	0	0.0

（5）大学院等へ進学を支援する制度

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体に対して、社員の方の大学院等への進学を支援する制度があるか質問したところ、「ある」が 1 件（5.3%）、「ない」が 18 件（94.7%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	ある	1	5.3
2	ない	18	94.7
	無回答	0	0.0

（6）社会人学生についての考え

西南学院大学の卒業生の採用実績がある企業・団体に対して、社員を社会人学生として、大学院に入学させることについての考えについて質問したところ、「社会人学生として社員を入学させる可能性はない」8件（42.1%）が最も多く、次いで「当人が希望すれば入学を認めるが、事業主としてサポートしない」6件（31.6%）、「当人が希望し、条件が合えば社会人入学をサポートする可能性がある」4件（21.1%）、「社会人学生として社員を入学させたい」1件（5.3%）となっている。

No.	カテゴリ	件数(人)	全体(%)
1	社会人学生として社員を入学させたい	1	5.3
2	当人が希望し、条件が合えば社会人入学をサポートする可能性がある	4	21.1
3	当人が希望すれば入学を認めるが、事業主としてサポートしない	6	31.6
4	社会人学生として社員を入学させる可能性はない	8	42.1
	無回答	0	0.0

西南学院大学大学院 外国語学研究科博士後期課程（仮称）の人材需要に関するアンケート調査　＜企業向け＞

西南学院大学大学院では、人間が言語を用いて行う様々な社会事象と文化事象について科学的かつ多角的に考察し、研究成果の応用を通じて国際社会及び地域社会における諸課題の解決に向け主体的に貢献できる自立した研究者及び高度専門的職業人の養成を目的とした、外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程（仮称）（以下、外国語学研究科博士後期課程）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、民間企業等で採用活動等に携わっておられる皆様のご意見をお聞きし、外国語学研究科の設置に向けた基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申しあげます。

なお、このアンケートの結果はコンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、事業所等の個別の回答結果が公開されることはありません。

回答は、別紙の「西南学院大学大学院外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程(仮称)設置計画の概要」をご覧いただいたうえで、設問の順に該当する番号をご回答ください。

1 貴社・貴団体の本社（本部）の所在地（県または地区）について、ご回答ください。

① 福岡県
② 九州地区（福岡県以外）
③ 中国地区
④ 四国地区
⑤ 近畿地区
⑥ 中部地区
⑦ 関東地区
⑧ 北海道・東北地区

※回答②を選択した場合は設問２、それ以外は設問３へ

2 九州地区（福岡県以外）を選択した場合は、ご回答ください。

① 佐賀県
② 長崎県
③ 熊本県
④ 大分県
⑤ 宮崎県
⑥ 鹿児島県
⑦ 沖縄県

3 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

① 農業、林業
② 漁業
③ 鉱業、採石業、砂利採取業
④ 建設業
⑪ 不動産業、物品賃貸業
⑫ 学術研究、専門・技術サービス業
⑬ 宿泊業、飲食サービス業
⑭ 生活関連サービス業、娯楽業

⑤ 製造業
⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業
⑦ 情報通信業
⑧ 運輸業、郵便業
⑨ 卸売業、小売業
⑩ 金融業、保険業
⑮ 教育、学習支援業
⑯ 医療、福祉
⑰ 複合サービス事業
⑱ サービス業（他に分類されない）
⑲ 公務（他に分類されるものを除く）

4 貴社・貴団体（ご回答者）は、外国語学研究科博士後期課程を修了した学生（2029(令和11)年3月修了予定者）を採用したいと思われますか。

① 是非採用したいと思う
② 採用したいと思う
③ 採用したいと思わない

5 貴社・貴団体（ご回答者）は、今後、外国語学研究科博士後期課程を修了した学生を（継続的に）採用したいと思われますか。

① 是非採用したいと思う
② 採用したいと思う
③ 採用したいと思わない

6 外国語学研究科博士後期課程では、積極的に社会人学生を受け入れたいと考えております。貴社・貴団体では社員の方の大学院等への進学を支援する制度がありますか。

① ある
② ない

7 貴社・貴団体の社員を社会人学生として、大学院に入学させることについて、お考えに近いものを１つ選んでください。

① 社会人学生として社員を入学させたい
② 当人が希望し、条件が合えば社会人入学をサポートする可能性がある。
③ 当人が希望すれば入学を認めるが、事業主としてサポートしない
④ 社会人学生として社員を入学させる可能性はない

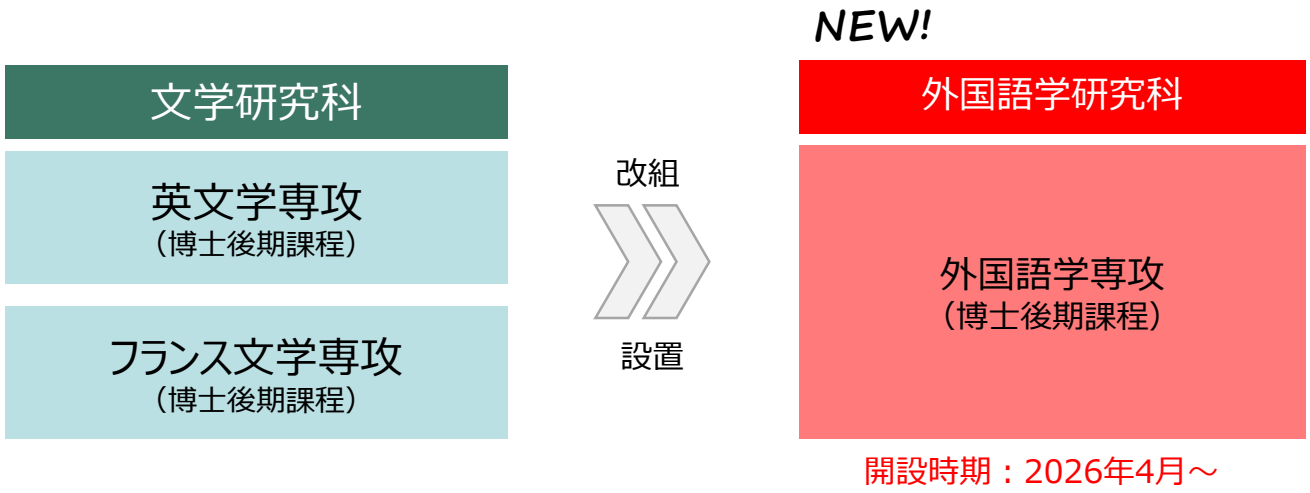
8 貴社名・貴団体名をご記入ください。

※　このアンケートの結果はコンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、
事業所等の個別の回答結果が公開されることはありません。

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料16】

西南学院大学大学院では、文学研究科（博士後期課程）を改組して、外国語学研究科（博士後期課程）の設置を構想中です。
（2024年4月に開設した修士課程は、博士前期課程に名称が変更となる予定です。）



開設時期：2026年4月～

設置の理念

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、人間が言語という表象、シンボルを使うことによって人間にのみ可能である日常の対人、社会関係から研究や文学行動といった高度な表象行動に至るまでのシンボル行動のさまざまな側面を広く、深く学び、新しい研究課題を発見、追求することができる研究者を生み、育てることを目的としている。

養成する人材像

外国語学研究科外国語学専攻博士後期課程は、人間が言語を用いて行う様々な社会事象と文化事象について科学的かつ多角的に考察し、研究成果の応用を通じて国際社会及び地域社会における諸課題の解決に向け主体的に貢献できる自立した研究者及び高度専門的職業人を養成する。

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料16】

外国語学研究科外国語学専攻の概要

名称	外国語学研究科　外国語学専攻
開設時期	2026年4月1日(予定)
入学定員	2名
修業年限	3年（博士後期課程）
取得学位	博士(外国語学)
学生納付金	年間学費　706,000円　(2023年度実績)

※西南学院大学出身者は、入学金(135,000円)が免除されます。

近隣の同系統大学院の概要

大学（研究科）名称	学費	入学金（初年度のみ納入）
福岡大学大学院 人文科学研究科	538,100円	100,000円
九州産業大学大学院 国際文化研究科	591,500円	70,000円

提供科目

外国語学研究演習（共通科目）

演習形式により、研究における不正行為がいかに健全な科学の発展の妨げになるかを過去の研究不正を例にとりながら説明し、データの取り扱いや研究成果の発表のあり方について考察する。

外国語学特別講義（共通科目）

グローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域で行われている研究の傾向や特色、課題などを、学会誌、専門書、テキストなどを通して概観したうえで、自ら研究課題を決め、選ぶことができる能力を修得することを目指す。

外国語学研究指導（専門科目）

グローバル・コミュニケーション・スタディーズ、言語科学、および文学文化のそれぞれの研究領域において、１年次では、主要なパラダイムを理解し、自らの研究を計画し、適切な先行研究を選び、その結果を解釈したうえで研究価値の高い課題を設定する能力を習得するための準備を行う。２年次では、自らの研究課題を設定し、既存の研究方法を取り入れて、あるいは確固たる研究哲学に則った独自の研究方法を編み出し、実行可能な研究計画を設定する能力の習得を目指す。３年次では、先行研究の批判的、かつ建設的な解釈に基づいた妥当性が高く、独創的な問を立て、それに解を求めるための適切で効果的な研究方法を決め、選び、あるいは編み出して研究を遂行し、その結果と考察を博士論文として整理、執筆し、発表することを目指す。

想定する修了者の進路

- 外資系企業、各種企業の国際部門
- 各国大使館職員等
- 国際的に活動するNPO法人
- 多文化共生アドバイザー
- 中学・高等学校の英語教員、フランス語教員、日本語教員
- 大学教員、研究者

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料16】

設置場所



1．この略図は地下鉄線及び西鉄市内バス路線を中心に本学への経路を示している。

2．地 下 鉄……福岡空港、博多駅又は天神より唐津・筑前前原・姪浜・西新行きに乗車し、西新で下車（福岡空港から約17分、博多駅から約12分、天神から約７分）。１番出入口から出て北へ徒歩４分。

市内バス……博多バスターミナル又は天神交差点で西鉄市内バス西新、室見、姪浜方面行きに乗車し、脇山口、西新四丁目又は西新駅下車。北へ徒歩約５分（福岡交通センターから約35分、天神から約25分）。

3．西南学院大学所在地　福岡市早良区西新６丁目２番92号【大学院棟は、東キャンパス】

ＴＥＬ（092）823-3368（大学院課大学院事務室直通）

ＦＡＸ（092）823-3348

E-mail　gra-jimu@seinan-gu.ac.jp

学校法人西南学院
教育支援部大学院課
【資料16】

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

外国語学研究科博士課程は、英語、フランス語、又は外国語としての日本語の卓越した運用能力を身につけ、それらを駆使して各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高い学問的知見を修得し、国際社会で課題解決ができ自律的に活躍する高度職業人の育成が社会から期待されている。そうした人材を育成するために、博士前期課程・修士課程で身に付けた専門的知識・技能の応用力をさらに高め、所定の課程を修め、必要な単位を修得し、研究指導を受けた上で、博士論文の審査及び所定の試験に合格し、次のような資質・能力を有すると認められた者に博士（外国語学）の学位を授与する。

（1）博士前期課程・修士課程で身に付けた英語、フランス語、又は外国語としての日本語の高度な運用能力をさらに高め、各言語の文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学に関する高度な専門的知識・技能、および研究者としての高い責任感・倫理観を有している。

（2）英語、フランス語、又は外国語としての日本語による文学・文化、言語科学、教育学、コミュニケーション学の基本的知識を習得し、学術的課題への関心を持ち、文章および口頭発表を通して明晰な論理の展開ができる卓越した思考・判断・表現に基づく研究能力を身につけ、情報発信をすることができる。

（3）深く豊かな学識を持つ研究者・高度専門的職業人として主体的に課題に取り組み、生涯に渡って学び続ける態度を身に付けている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

外国語学研究科博士後期課程では、ディプロマ・ポリシーに掲げる目標を達成するために、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。教育課程の体系性と構造については、カリキュラム・マップで明示する。

教育内容、教育方法、学修成果の評価については、以下のように方針を定める。

１．教育内容

（1）コースワークでは本研究科で取り扱う外国語の複数の研究領域における卓越した運用能力、高度な専門的知識、研究者としての高い責任感・倫理観を獲得する。研究活動を行うにあたって持つべき研究倫理について体系的に学ぶ共通科目「外国語学特別講義」を設置する。

（2）リサーチワークでは、専門分野における高度な研究能力を獲得する。高度な研究能力の獲得を支援する科目「外国語学研究演習」を設置する。学生自身が選択した専門領域における「研究指導」を修得し、学位論文を執筆できるよう設定する。博士論文指導教授の指導のもとに、博士論文の研究計画を立て、学会発表等で成果を上げ、自律的に研究する能力を身に付ける。

外国語学研究科外国語学専攻（博士後期課程）設置計画の概要

２．教育方法

少人数型及び双方向型の授業形態を採用し、学生自身が選択した専門領域に関する能動的学修を促し、他者と協働しながら、独自の視点に基づく研究を遂行する能力を培う。国際社会で高度専門職業人として活躍するために必要な高度な専門知識・技能を確実に修得し、課題解決に生かすことができるよう、個々の学生の達成度に合わせた、きめ細かい指導を行う。個々の専門に応じた個別指導により、将来のキャリアパスに向けた適切な学修を進める。

３．学修成果の評価

学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行う。各科目の評価基準及び方法はシラバスに明示する。博士論文の審査においては、審査基準を設け客観性を担保する。

アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）

外国語学研究科博士後期課程は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに示す教育を行っている。こうした教育を受けるための条件として、次に掲げる知識、技能、関心、意欲、態度を備えた学生を求める。

（1）外国語で書かれた研究論文や資料を読み批判的に考察するために必要な語学能力と論理的な思考能力および各学問分野における高度な知識・技能を備えている。

（2）各学問分野の学術的課題への深い関心と幅広い視野から具体的に考察する姿勢、および研究目的の明確化を目指し、不断の努力によって研究能力を獲得し独立した研究者・高度職業人として活躍する十分な意欲を持っている。

（3）学んだ知識や研究成果を社会に還元し、実践に結びつける行動力を通して、多様性を重んじ、人々との対話に関心を持ち、国際社会において、生涯を通じて学び続けようとする高い意欲・態度がある。

また、そのために入学者選抜においては、以下のような評価方法を用いる。

（1）一般入学試験

（2）社会人入学試験

（3）外国人等入学試験

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教員名簿

学長又は校長の氏名等					
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	現　職 （就任年月）
－	学長	イマイ　ナオキ 今井　尚生 ＜2022年12月＞		理学博士 文学博士	西南学院大学学長 （令和4年12月～令和8年12月）

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教員の氏名等

（外国語学研究科外国語学専攻（D））

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 (就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する平均週当たり日数
1	専	教授 (研究科長)	ミヤモト ハヤシダ　ケイコ 宮本(林田)　敬子 〈令和8年4月〉		Ph.D. in Comparative Literature (米国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
2	専	教授	イトウ アキヒロ 伊藤　彰浩 〈令和8年4月〉		博士 (教育学)		外国語学研究演習	1前	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学特別講義	1後	2	1		
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
3	専	教授	イチタニ トモコ 一谷　智子 〈令和8年4月〉		博士 (文学)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
4	専	教授	カトウ ヨウスケ 加藤　洋介 〈令和8年4月〉		MA in English (英国)※		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
5	専	教授	カワハラ シンヤ 河原　真也 〈令和8年4月〉		MA in Anglo-Irish Literature & Drama (愛蘭)※		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
6	専	教授	キタガキ トオル 北垣　徹 〈令和8年4月〉		DEA (仏国)※		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
7	専	教授	キヨミヤ トオル 清宮　徹 〈令和8年4月〉		Ph.D. in communication (米国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
8	専	教授	スギヤマ カオリ 杉山　香織 〈令和8年4月〉		博士 (学術)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
9	専	教授	タニガワ シンイチ 谷川　晋一 〈令和8年4月〉		博士 (言語学)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和5.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
10	専	教授	ナカニシ ヒロシ 中西　弘 〈令和8年4月〉		博士 (言語コミュニケーション文化学)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
11	専	教授	フジノ コウイチ 藤野　功一 〈令和8年4月〉		Ph.D. in English (米国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
12	専	教授	ミヤケ アツコ 三宅　敦子 〈令和8年4月〉		博士 (文学)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
13	専	教授	ヤマダ トモヒサ 山田　智久 〈令和8年4月〉		博士 (学術)		外国語学研究演習	1前	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和3.4)	5日
							外国語学特別講義	1後	2	1		
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
14	専	教授	ヤマモト サトミ 山元　里美 〈令和8年4月〉		Ph.D. in Sociology (米国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部准教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		

別記様式第３号（その２の２）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教員の氏名等

（外国語学研究科外国語学専攻（D））

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現　職 (就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
15	専	教授	ヨコミゾ シンイチロウ 横溝　紳一郎 〈令和8年4月〉		Doctor of Philosophy (米国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和3.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
16	専	教授	ワダ ミツマサ 和田　光昌 〈令和8年4月〉		Doctorat ès lettres en Littérature française (仏国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
17	専	教授	ジャン リュック アズラ Jean-Luc Azra 〈令和8年4月〉		DEA (仏国)※		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
18	専	教授	ユスティナ W.カシャ Justyna W. Kasza 〈令和8年4月〉		Ph.D.in Japanese Literature (英国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部准教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
19	専	教授	ティエリ トリュベール Thierry Trubert 〈令和8年4月〉		Maîtrise L.V.E. d'anglais (仏国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
20	専	教授	C. L. ドーハティ Cynthia L. Daugherty 〈令和8年4月〉		MA in Art and Archaeology (英国)※		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		
21	専	教授	リチャード ホドソン Richard Hodson 〈令和8年4月〉		Ph.D.in English Literature (英国)		外国語学特別講義	1後	2	1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
							外国語学研究指導1	1通	4	1		
							外国語学研究指導2	2通	4	1		
							外国語学研究指導3	3通	4	1		

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（外国語学研究科外国語学専攻(M)）

調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職(就任年月)	申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数
1	専任	教授 ＜研究科長＞	ミヤモト ハヤシダ　ケイコ 宮本(林田)　敬子 〈令和6年4月〉		Ph.D.in Comparative Literature (米国)		言語文化研究 文学理論 アメリカ文学特論 アメリカン・レトリック研究 英語圏文学特論 英語圏表象文化特論 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
2	専任	教授	イトウ アキヒロ 伊藤　彰浩 〈令和6年4月〉		博士 (教育学)		研究方法論A（量的研究） 英語統語論・形態論 英語意味論・語用論 英語音声学・音韻論 英語教育学研究 英語教育学特論 心理言語学 辞書学（英語） 対照言語学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1前 1後 1・2前 1前 1後 1後 2前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
3	専任	教授	イチタニ トモコ 一谷　智子 〈令和6年4月〉		博士 (文学)		文学と社会 文学理論 イギリス文化研究 英語圏文学特論 英語圏表象文化特論 英語圏地域研究（ヨーロッパ） 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1・2前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
4	専任	教授	カトウ ヨウスケ 加藤　洋介 〈令和6年4月〉		MA in English (英国)※		研究方法論C（文学文化研究） 文学理論 イギリス近代文学特論 イギリス文化研究 英語圏地域研究（ヨーロッパ） 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
5	専任	教授	カワハラ シンヤ 河原　真也 〈令和6年4月〉		MA in Anglo-Irish Literature & Drama (愛蘭)※		文学理論 イギリス近代文学特論 イギリス文化研究 英語圏表象文化特論 英語圏地域研究(ヨーロッパ) 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1・2前 1・2後 1・2前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
6	専任	教授	キタガキ トオル 北垣　徹 〈令和6年4月〉		DEA (仏国) ※		多文化共生社会論 フランス社会思想史 フランス表象文化特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1後 1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
7	専任	教授	キヨミヤ トオル 清宮　徹 〈令和6年4月〉		Ph.D.in communication (米国)		アカデミックスキルズ 研究方法論B（質的研究） 文学と社会 コミュニケーション理論 組織コミュニケーション研究 リーダーシップと集団コミュニケーション 対立と交渉 応用コミュニケーション 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1前 1後 1前 1前 1後 1後 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日
8	専任	教授	スギヤマ カオリ 杉山　香織 〈令和6年4月〉		博士 (学術)		研究方法論A（量的研究） フランス語言語学A フランス語言語学B フランス語教育工学A フランス語教育工学B フランス語音声学・音韻論A フランス語音声学・音韻論B フランス語教授法特論A フランス語教授法特論B 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1前 1後 1前 1後 1後 2前 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 (令和2.4)	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（外国語学研究科外国語学専攻(M)）

9	専任	教授	タニガワ シンイチ 谷川 晋一 〈令和6年4月〉		博士 （言語学）		英語統語論・形態論 英語意味論・語用論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和5.4）	5日
10	専任	教授	ナカニシ ヒロシ 中西　弘 〈令和6年4月〉		博士 （言語コミュニケーション文化学）		英語統語論・形態論 英語意味論・語用論 英語音声学・音韻論 心理言語学 辞書学（英語） 対照言語学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1後 1・2前 1後 2前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
11	専任	教授	フジノ コウイチ 藤野　功一 〈令和6年4月〉		Ph.D.in English （米国）		研究方法論C（文学文化研究） 文学理論 アメリカ文学特論 アメリカン・レトリック研究 英語圏文学特論 英語圏表象文化特論 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
12	専任	教授	ミヤケ アツコ 三宅　敦子 〈令和6年4月〉		博士 （文学）		アカデミックスキルズ 文学理論 イギリス近代文学特論 イギリス文化研究 英語圏表象文化特論 英語圏地域研究（ヨーロッパ） 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
13	専任	教授	ヤマダ トモヒサ 山田　智久 〈令和6年4月〉		博士 （学術）		対照言語学特論 日本語教育学 日本語教育工学 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和3.4）	5日
14	専任	教授	ヤマモト サトミ 山元　里美 〈令和6年4月〉		Ph.D.in Sociology （米国）		研究方法論A（量的研究） 応用コミュニケーション 国際社会と地域 国際社会と平和 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1後 1前・後 1前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部准教授 （令和2.4）	5日
15	専任	教授	ヨコミゾ シンイチロウ 横溝　紳一郎 〈令和6年4月〉		Doctor of Philosophy （米国）		多文化共生社会論 英語教育学研究 英語教育学特論 日本語教育学 日本語教育工学 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1前 1後 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和3.4）	5日
16	専任	教授	ワダ ミツマサ 和田　光昌 〈令和6年4月〉		Doctorat ès lettres en Littérature française （仏国）		文学と社会 フランス語圏文学特論 フランス語圏演劇特論 フランス語圏小説特論A フランス語圏小説特論B フランス表象文化特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1前 1後 1前 1後 1・2前 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
17	専任	教授	ジャン リュック アズラ Jean-Luc Azra 〈令和6年4月〉		DEA （仏国） ※		言語文化研究 フランス語言語学A フランス語言語学B フランス語教育工学A フランス語教育工学B フランス語音声学・音韻論A フランス語音声学・音韻論B フランス語教授法特論A フランス語教授法特論B 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1後 1前 1後 1前 1後 1後 2前 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教員の氏名等

（外国語学研究科外国語学専攻（M））

18	専任	教授	D. L. オルソン D. L. Olson 〈令和6年4月〉		Ph.D.in Speech Communication （米国）		メディアコミュニケーション研究 レトリック 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
19	専任	教授	ユスティナ W. カシャ Justyna W. Kasza 〈令和6年4月〉		Ph.D. in Japanese Literature （英国）		文学理論 英語圏文学特論 英語圏表象文化特論 英語圏地域研究（ヨーロッパ） 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部准教授 （令和2.4）	5日
20	専任	教授	ティエリ トリュベール Thierry Trubert 〈令和6年4月〉		Maîtrise L.V.E. d'anglais （仏国）		辞書学（英語） フランス語言語学A フランス語言語学B フランス語教育工学A フランス語教育工学B 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	2前 1前 1後 1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
21	専任	教授	C. L. ドーハティ Cynthia L. Daugherty 〈令和6年4月〉		MA in Art and Archaeology （英国）※		英語教育学研究 英語教育学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1前 1後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
22	専任	教授	リチャード ホドソン Richard Hodson 〈令和6年4月〉		Ph.D.in English Literature （英国）		文学理論 イギリス近代文学特論 イギリス文化研究 英語圏表象文化特論 英語圏地域研究（ヨーロッパ） 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1・2前 1・2後 1・2前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
23	専任	教授	ロランス シュヴァリエ Laurence Chevalier 〈令和6年4月〉		Maîtrise L.V.E. d'anglais （仏国）		フランス語教授法特論A フランス語教授法特論B	1前 1後	2 2	1 1	西南学院大学 外国語学部教授 （令和2.4）	5日
24	専任	准教授	石田（イシダ）　由希（ユキ） 〈令和6年4月〉		博士 （英文学）		文学理論 イギリス文化研究 英語圏文学特論 英語圏表象文化特論 英語圏地域研究（ヨーロッパ） 世界文学研究 世界文学特論 研究演習I 研究演習II 特論演習I 特論演習II	1・2前 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1・2前 1・2後 1前 1後 2前 2後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部准教授 （令和2.4）	5日
25	専任	准教授	初見（ハツミ）　かおり 〈令和6年4月〉		博士 （人類学）		研究方法論B（質的研究） 異文化コミュニケーション研究 応用コミュニケーション 国際社会と地域 国際社会と平和 国際社会とジェンダー	1前 1前 1後 1前・後 1前 1後	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	西南学院大学 外国語学部准教授 （令和4.10）	5日

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

（外国語学研究科外国語学専攻(D)）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職位	学位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計	備考
教授	博士	人	人	3　人	7　人	2　人	4　人	人	16　人	
	修士	人	人	人	2　人	2　人	1　人	人	5　人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講師	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助教	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合計	博士	人	人	3　人	7　人	2　人	4　人	人	16　人	
	修士	人	人	人	2　人	2　人	1　人	人	5　人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

（外国語学研究科外国語学専攻(M)）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

職位	学位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計	備考
教授	博士	人	人	3　人	8　人	2　人	4　人	1　人	18　人	
	修士	人	人	人	2　人	3　人	人	人	5　人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博士	人	人	2　人	人	人	人	人	2　人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講師	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助教	博士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合計	博士	人	人	5　人	8　人	2　人	4　人	1　人	20　人	
	修士	人	人	人	2　人	3　人	人	人	5　人	
	学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	